写真記録集

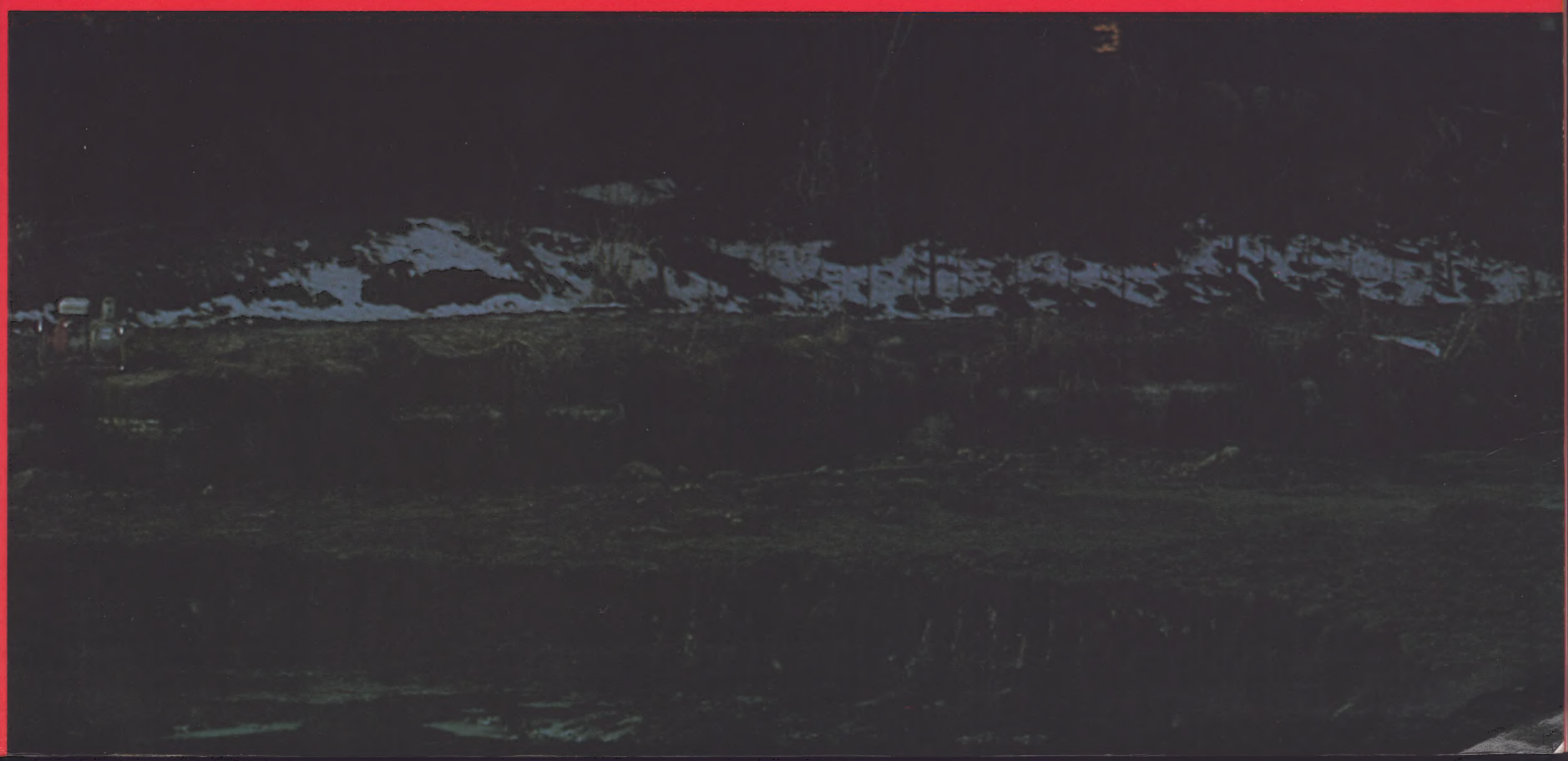
日本共産党の60年

1922−1982

写真記録集

日本共産党の60年

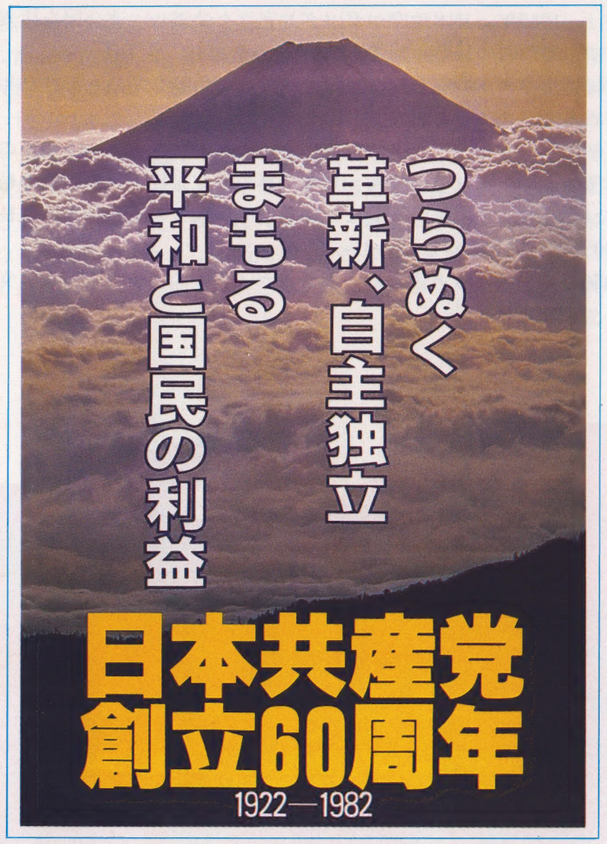
1922 1982



写真記録集

日本共産党の60年

1922—1982



日本共産党中央委員会出版局

1982年７月15日、日本共産党は創立60周年をむかえた。

日本の政党で、60年間、一つの党名で活動しつづけている党は、ただ一つ日本共産党だけである。他の政党は、保守反動政党はもちろん社会民主主義者の党をふくめて、第２次世界大戦の戦時中、暗黒の絶対主義的天皇制支配に屈し、その侵略戦争に協力してみずからの党を解散、「大政翼賛会」に合流し、いずれも、戦後あたらしい党として再出発したからである。日本共産党が一つの党名で60年間活動しつづけてきたことは、日本共産党が戦前あらゆる弾圧にも屈せず、侵略戦争に反対し、天皇制に反対し、平和、民主主義、国民の権利と生活をまもるためにたたかいつづけてきたことの象徴である。

日本共産党の60年の歴史は、大きく三つの時期にわけることができる。

第１の時期は、党が創立された1922年から第２次大戦が終わった1945年までの期間である。当時の日本では、絶対主義的な天皇制のもとで民主主義と自由が剝奪（はくだつ）され、天皇制を批判したり、資本主義制度そのものを否定的に批判するだけで、はげしい弾圧をうけた。日本共産党はこの時期、非公然の条件下で、天皇制の廃止、侵略戦争反対、言論・集会・結社の自由、18歳以上の男女の普通選挙権、勤労者の生活擁護、朝鮮、台湾など日本帝国主義の植民地解放――を高くかかげ、平和と民主主義の戦士、歴史の開拓者として、また凶暴な弾圧に屈しない勇気ある戦士としてたたかいつづけた。

第２の時期は、1945年、日本政府がポツダム宣言を受諾し、連合国を代表してアメリカ軍が日本を占領してからの10余年間である。

戦後、治安維持法などが撤廃され、党は公然とした活動を開始し、1946年４月の総選挙で党史上はじめて５人の国会議員をもつにいたった。

党は、天皇制の完全廃止、ポツダム宣言の完全実施と民主主義的な変革の徹底、戦犯勢力の追放、軍国主義の一掃、全面講和、日本の真の独立、民主民族戦線の結成等を主張して、先駆的にたたかった。その結果、党はこの時期に10数万の組織勢力に成長し、1949年の総選挙では300万近い得票を得るにいたった。

しかし、1950年のアメリカ占領軍司令官マッカーサーの弾圧のなかで、党中央委員会は解体状態におちいり、党は不幸にして分裂した。ソ連、中国など外国共産党指導部からの介入で、分裂した党の一翼に極左冒険主義がうまれ、混乱がいっそう激化して、党勢は急激に衰退した。

党は第７回党大会（1958年）で、1950年いらいの経過を徹底的に自己分析して党の組織的統一を全面的に回復し、行動綱領とあたらしい規約をさだめて、党のあたらしい出発の大きな土台をつくった。

第３の時期は、この第７回党大会と綱領を確定した第８回党大会（1961年）から今日にいたる期間である。

第８回党大会での綱領確定は、わが党の戦後の前進の画期となった。綱領がしめす正しい戦略的展望のもと、党は、労働者階級の前衛党であるとともに民族と国民の党として、大衆運動と党建設の「二本足の活動」を追求し、３百数十万の「赤旗」読者と40数万の党員をもつ大衆的前衛党に成長、発展した。

この時期、党は外国の社会主義大国の党から乱暴な干渉をうけた。しかし党はそれと断固としてたたかい、この試練のなかで第７回党大会いらいの自主独立路線をいっそう精強にした。

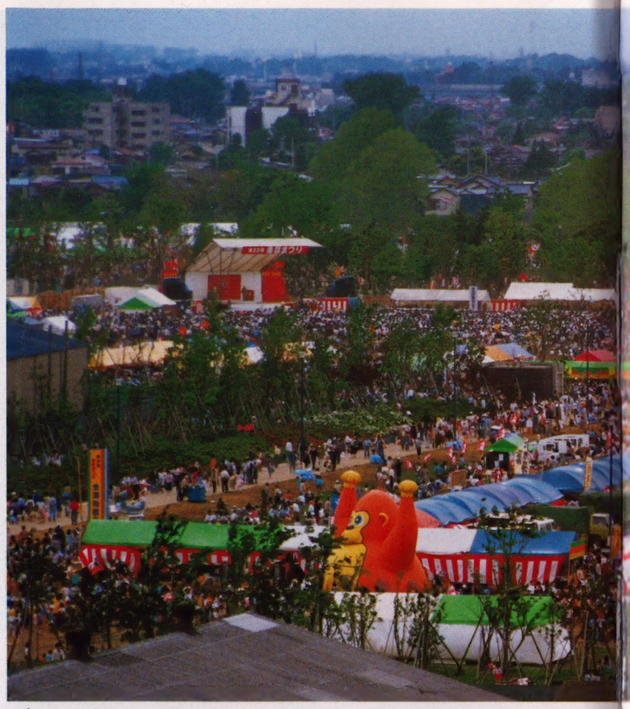
こうして日本共産党は今日、日本の政治に一定の影響をあたえる党に発展した。また、日本共産党は、自主独立路線をつらぬき、大国主義的干渉との断固とした闘争のなかで、党の大きな前進をかちとり、核戦争防止と核兵器全面禁止、すべての軍事ブロックの解体、諸国民の民族自決権擁護の旗を高くかかげ、帝国主義、覇権主義のあらゆる傾向に反対して活動し、世界の共産主義運動、平和と民主主義をめざす運動に理論面でも実践面でも一定の貢献をおこなっている。

戦前、戦後の60年の歴史をとおして日本共産党は、日本と国民のすすむべき未来をしめす先駆性と国民への献身性、戦前は天皇制の、戦後はアメリカ帝国主義の、いかなる弾圧にも屈しない不屈性をいかんなく発揮した。党はまた、みずからの弱点、誤りをみずから分析し、これをただして前進する自己分析性を発揮した。これは党発展の生命力であった。

（『日本共産党の六十年』より）

日本共産党創立60周年

日本共産党第16回大会



1

2

3

創立60周年を迎えた1982年、日本共産党は、大衆闘争と党建設にとりくみつつ、一連の党創立記念行事をおこなった。

５月２日から４日間、東京・練馬区光が丘公園で第27回赤旗まつりが開催された。のべ27万人が参加し(写真**1**は会場)、第２日目の３日には宮本顕治幹部会委員長が「世界は変わりつつある」と題する記念講演をおこなった。

７月７日から９日まで、日本共産党中央委員会主催で国際理論シンポジウム（党本部）が開かれ、日本をふくめて11ヵ国の党から12人が参加した。このシンポジウムでは「世界平和、民族自決権の擁護、社会進歩をめざす課題と闘争について」をテーマに、自由で活発な意見交換がおこなわれた(写真**3**)。

記念の日の７月15日には、千人をこえる各界各層の人びとを招いて記念招待会が東京(京王プラザホテル）で催され、宮本委員長があいさつした(写真**2**)。

７月17日には、２千人をこえる人が参加して党創立60周年記念講演会が東京（日比谷公会堂）で開かれ、野坂参三議長らが記念講演をおこなった(写真**4**、**5**)。

７月27日から31日まで伊豆学習会館で開いた第16回党大会は、創立60周年を記念するもっとも大きな公式行事でもあった(前ページ)。

11月16日には、党創立60周年記念〝「赤旗」秋の講演と音楽の夕〟を東京体育館で開催した。

「日本共産党の60年」(タブロイド判、ならびに単行本）の編さんと出版、記録映画「不屈の60年――歴史をひらく日本共産党」の製作などもおこなわれた。また、記念論文・手記・記録、文芸作品、党を主題とする歌(歌詞と作曲)、記念バッジなどの募集もおこなわれ、４月と８月に選考結果が発表された。

4

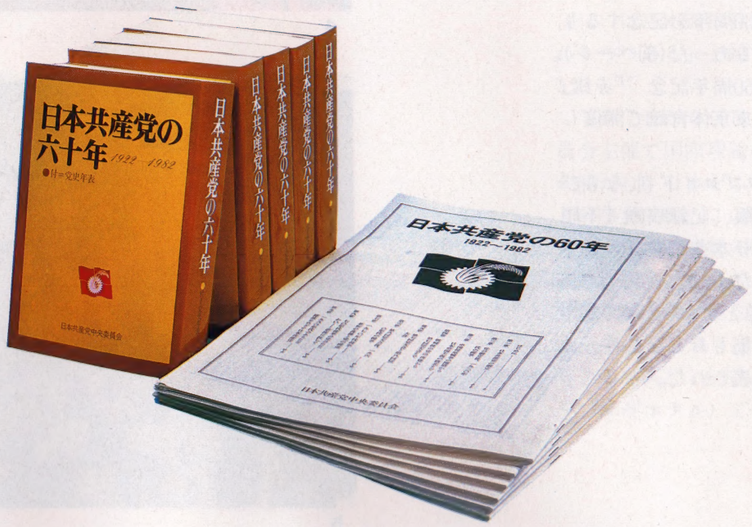
5

目　次

1　日本共産党の創立……9
2　党の創立後、1920年代の闘争……23
3　中国侵略戦争の開始から日本帝国主義の敗北まで……49
4　敗戦後の党の再建から第７回党大会まで……83
5　第７回党大会と第８回党大会……115
6　第８回党大会後、1960年代の闘争……127
7　1970年代前半――革新の高揚と党の躍進……149
8　1970年代後半の党のたたかい――逆流に抗して……177
9　1980年代のあらたな躍進をめざす日本共産党……211

★この写真記録集は、日本共産党中央委員会が創立60周年を記念して刊行した『日本共産党の60年』（タブロイド判＝1982年12月10日刊、単行本＝同12月25日刊）を基調として編集した。

★各章の扉に付した「略年表」は、単行本『日本共産党の六十年』に付されている「党史年表」から抜粋、簡略化（「第１回中央委員会総会」を「１中総」、「全国活動者会議」を「全活会議」とするなど）したもの。また、各項目末尾の（　）内の数字は月を示す。



1
日本共産党の創立

略　年　表

1853　米使節ペリー、軍艦をひきいて浦賀に来航（７）
1855　日魯通好（日露和親）条約。エトロフ、ウルップ島間を国境とし、樺太を両国雑居地とする（２）
1857　この年、資本主義世界最初の世界恐慌
1863　リンカーン、「人民の、人民による、人民のための政府」の演説（11）
1867　マルクス『資本論』第１巻刊行（９）　徳川幕府、大政奉還（11）
1868　明治と改元（10）
1871　パリコンミューン（３）　廃藩置県（８）
1874　板垣退助ら民撰議院設立建白書を提出、自由民権運動はじまる（１）
1875　樺太・千島交換条約（５）
1876　この年、三重県をはじめ全国各地で地租減額の農民一揆頻発
1881　植木枝盛、「日本国国憲案」を起草（８）
1884　秩父事件。自由党員、農民ら数千人が負債延納、徴兵令改正、減税などを要求決起（10～11）
1886　甲府雨宮製糸場の婦人労働者100余人がストライキ（６）
1889　「大日本帝国憲法」発布。皇室典範、議院法、貴族院令、衆議院議員選挙法も公布（２）
1891　足尾鉱毒事件が問題化。田中正造が衆議院に質問書（12）
1894　日清戦争開始（８）
1897　高野房太郎、片山潜ら労働組合期成会を結成（７）
1898　片山潜、幸徳秋水、安部磯雄ら社会主義研究会（10）
1900　治安警察法公布（３）
1901　片山潜、幸徳秋水ら社会民主党結成。２日後結社禁止（５）
1902　レーニン『なにをなすべきか』刊行（３）
1903　幸徳秋水ら「平民社」を設立、週刊「平民新聞」を創刊（11）
1904　日露戦争開始（２）　第二インタナショナル第６回大会（アムステルダム）で、片山潜とプレハーノフが壇上で握手、戦争反対決議（８）
1906　『社会主義研究』創刊、「共産党宣言」の全訳を掲載（３）
1907　足尾銅山の闘争、労働者3,600人が賃上げなどを要求、軍隊が出動（２）
1910　「大逆事件」で幸徳秋水検挙（６）
1911　『青鞜』創刊、平塚の「元始女性は太陽であった」を掲載（９）
1912　友愛会結成（８）
1914　第一次世界大戦開始（７）
1917　ロシア十月社会主義革命、「平和に関する布告」「土地に関する布告」（11）
1918　米騒動。富山県からはじまり50余日間にわたって全国に波及（７）　日本政府、対ソ武力干渉のシベリア出兵（８）
1919　コミンテルン結成（３）
1920　全国普選期成連合会結成（１）　日本社会主義同盟結成（12）
1921　『種蒔く人』創刊（２）　堺真柄、山川菊栄ら赤瀾会結成（４）　堺利彦、山川均、近藤栄蔵ら、日本共産党結成のための準備委員会（４）　神戸の川崎造船所、三菱造船所の労働者38,000人がストライキ（７・８）　自由法曹団結成（８）
1922　コミンテルンのよびかけによる極東諸民族大会（１・２）　全国水平社創立大会（３）　日本農民組合結成（４）　日本共産党創立（７）

1876〜1886

明治9年〜19年

明治維新は日本の資本主義的発展に道をひらいたが、ブルジョア民主主義革命の基本課題は遂行されず、よりすすんだ変革を求める人民の闘争は、自由民権運動となって発展した。この運動は、重税や徴兵に反対する農民のたたかいと結びついて1874年から約10年間にわたり、中江兆民、植木枝盛らの先駆的思想家を生みだした。1873年の地租改正には、茨城、三重などで大規模な農民一揆がおこった。

1－1　1876年の地租改正反対三重大一揆錦絵

1－2　中江兆民

1－3、4　植木枝盛と彼の著書

1－5　植木枝盛が起草した憲法草案（1881年）主権在民、基本的人権の保障、地方自治などがもりこまれている。

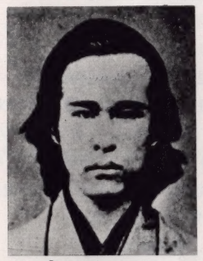
1－6　秩父困民党の農民が集結、蜂起した椋神社の境内　1884年、立ち上がった埼玉県秩父地方の農民は「革命本部」を設け「自由自治元年」を宣言して果敢にたたかったが、専制政府の血の弾圧で敢北させられた。

1－7　困民党が発行した軍資金の借用証

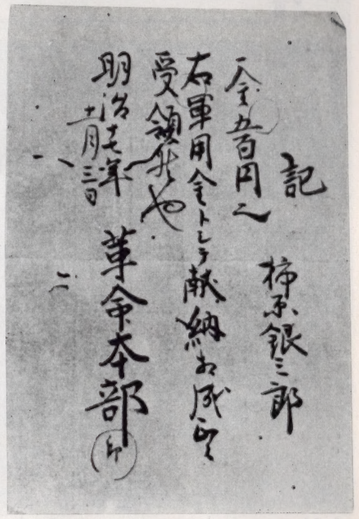
1－8　もっとも初期のストライキ報道　1886年、甲府の雨宮製糸場の女子労働者がおこした「同盟罷工」を伝える「山梨日日新聞」。

1－1

1－2



1－3



記

金壹百円之

右軍用金トシテ献納ヲ成ス

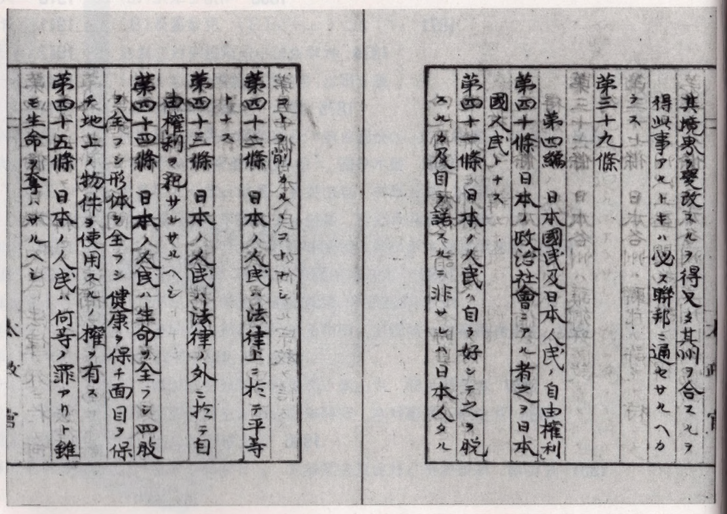
明治壬午

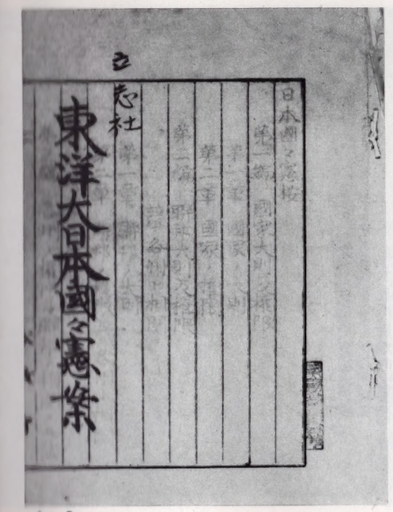
革命本部

柿原銀三郎

1－7

1－4





1－5

1－6

本月十日關鳥學舍雜誌に見ゆ

○工女の同盟罷業　繰米諸職にて役夫職人を當勘に過する所より遂に役夫職人社會に同盟罷業の行はるゝことは諸新聞紙上にて見る所なるが本縣下に於ても現に此同盟罷業の關れたるは甲府山田町生糸紡績場雨宮喜兵衛方を以て第一とすべし近來職糸業組合規約のことに付ては民間實際の取扱仕如何は未だ委しく知らざれども現に生糸工女の頭上へ飛だ迷惑を及ぼしたと云ふは彼組合規約により工女は四時三十分に出場し退場七時三十分にて晝食時間三十分を除いた所が其勞働時間は實に十四時間の多きに居るサア工女連中十四時の勞働は左程苦には思はねど當時は四時三十分には未だ夜も充分に明け離れず多勢

1－8

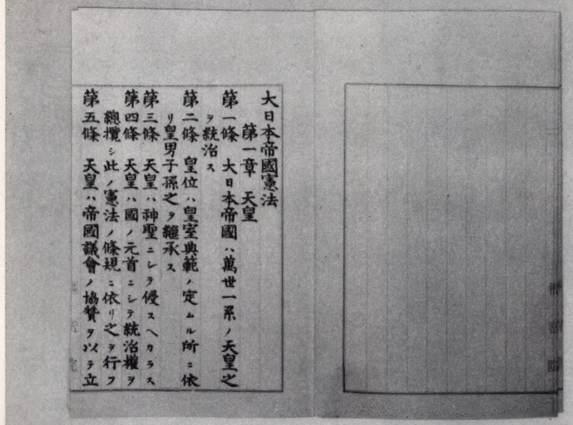
1889～1904

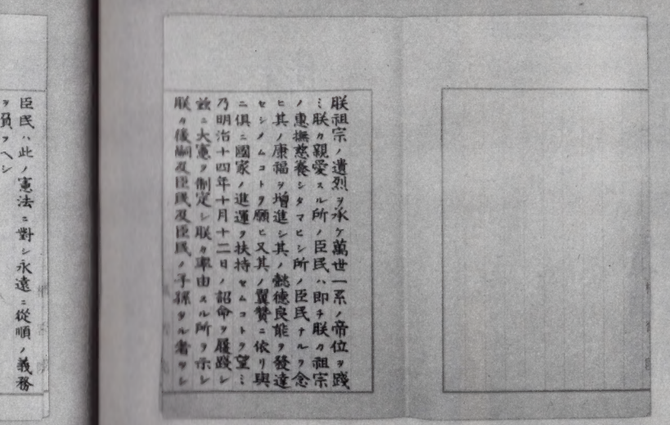
明治22年～37年

1-10

1-11

1-9





1-12

1-9　労働組合期成会鉄工組合本部　自由と権利のための闘争は労働者階級にひきつがれ、自然発生的なたたかいから労働組合結成へとすすんだ。1897年、日本で初めて労働組合期成会がつくられ、その指導で鉄工組合が組織された。本部は東京・日本橋区本石町。

1-10　社会民主党の創立発起人　社会主義思想も紹介されはじめ、1901年5月、わが国最初の社会主義政党、社会民主党が結成されたが、天皇制政府はただちに結党を禁止した。写真右から2人目が片山潜、同4人目幸徳秋水。

1-11　社会民主党宣言書　結成と同時に全国の新聞社に送られ、政府の禁止命令にかかわらず6紙に掲載された。写真の宣言書は、片山潜主宰の「労働世界」臨時号が掲載したもの。

1-12　大日本帝国憲法（明治憲法）の原本　明治天皇の署名、捺印のもとに、1889年に発布された。自由民権運動の高まりにおされた政府は、1881年、憲法制定と国会開設を国民に約束せざるをえなかったが、伊藤博文を中心とした憲法草案の検討作業は、発布の日まで国民にひた隠しにしてすすめられた。こうして戦前の絶対主義天皇制が明治憲法体制として確立された。

1-13　佐賀県の織物工場で働く女工たち　彼女らは劣悪な条件のもとで1日10数時間もの労働をしいられた。

1-14　平民社の社屋　1904年の日露戦争開始にあたって、堺利彦（写真前列左から3人目、紋付にステッキ）、幸徳秋水（堺の右、洋服に扇子）らの社会主義者は「平民新聞」によって反戦と日露両国人民の連帯を訴えた。

1-15　平民社発行の「社会主義絵はがき」　マルクス、エンゲルスのほか、クロポトキン、トルストイなどの肖像も印刷されている。

1-13

1-14

1-15

1904～1911

明治37年～44年

明治卅七年十一月十三日　平民新聞（毎日週刊）　第五十三號（一）

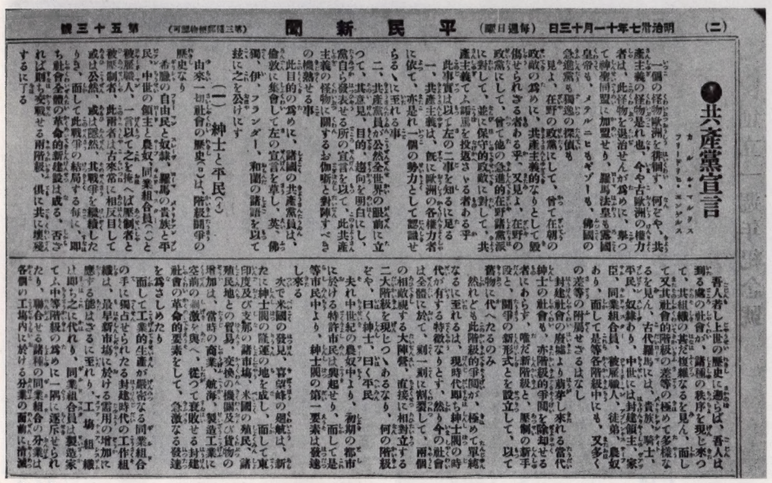
平民新聞

創立一週年紀念號

共産黨宣言和譯序

共産黨宣言英譯序

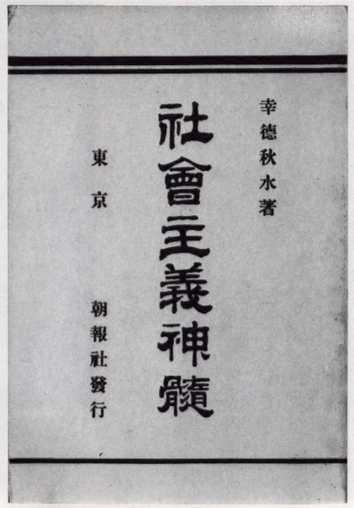
1-16


明治卅七年十一月十三日　平民新聞（毎日週刊）　第五十三號（二）

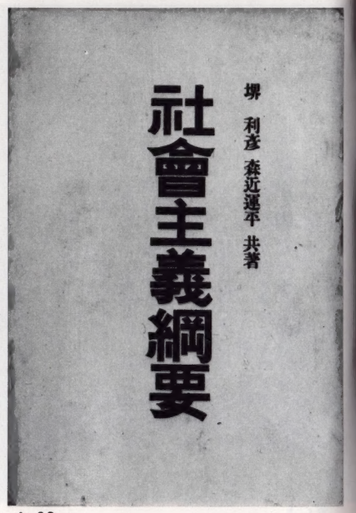
●共産黨宣言

1-17

1-18



1-19



1-20

1-16、17　初めての「共産党宣言」翻訳　堺、幸徳の英語版からの翻訳で、1904年11月、「平民新聞」創刊1周年記念号に紹介。エンゲルスの英語版への序文訳も添えられている。

1-18、19、20　初期社会主義文献　いずれも日本の社会主義者による啓蒙書。

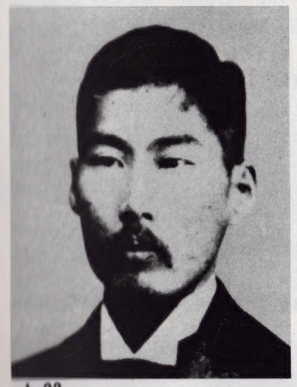
1-21　第2インタナショナル第6回大会の参加者　オランダのアムステルダムで1904年8月開催のこの大会壇上で、片山潜はロシア代表プレハーノフとかたい握手をかわした。写真の前列中央が片山、右どなりプレハーノフ、2人の後の女性はローザ・ルクセンブルク。

1-22　足尾銅山の大闘争　日露戦争後、労働者をはじめ諸階層のたたかいは新たな高まりをみせた。1907年の足尾銅山の闘争では、官憲に指導者を奪われ統制を失った鉱夫たちが、鉱業所長宅を襲って焼き払う（写真）など、大暴動となり、軍隊が出動した。

1-23、24　幸徳秋水と「大逆事件」判決を報ずる新聞号外　社会主義運動を萌芽のうちに圧殺しようとはかる絶対主義的天皇制は、1910年、天皇の暗殺をくわだてたとする「大逆事件」をでっちあげて幸徳秋水、森近運平らをとらえ、40日たらずの秘密裁判で、翌年1月18日、24人に死刑判決（うち12人はのちに無期懲役に減刑）、1週間後には死刑執行という大弾圧をおこなった。「大阪朝日新聞」号外の判決記事は、なぜか宮中の歌会始の記事とならべられている。

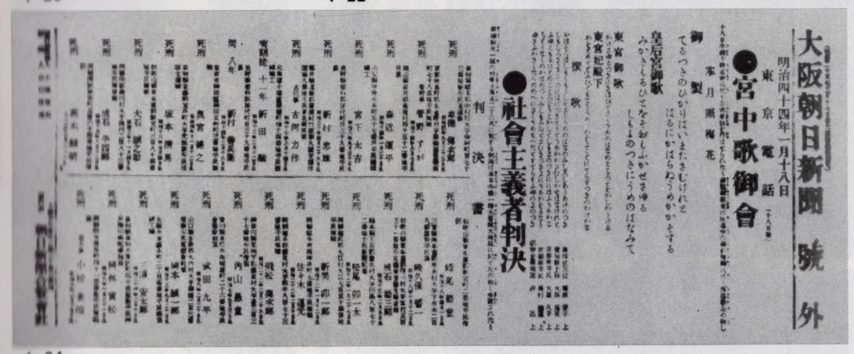
1-25『青鞜』創刊号表紙　いっさいの政治活動からしめだされ、封建的な家族制度にしばりつけられていた婦人たちも、圧迫に抗して運動に立ち上がった。1911年9月平塚らいてうらは『青鞜』を発刊、「元始 女性は太陽であった」と高らかにうたいあげた。

1-21



1-23

1-22


大阪朝日新聞號外
明治四十四年一月十八日
東京電話
●宮中歌御會
●社會主義者判決

1-24

1-25

1917～1919

大正6年～8年

1-26

1-27

1-26　ロシア10月社会主義革命　第1次世界大戦のなかで、世界資本主義の矛盾が集中していたロシアで、1917年、革命が勝利し、ヨーロッパやアジアでも革命運動が高揚した。写真はペトログラードの冬宮にむかう蜂起した労働者、兵士たち。

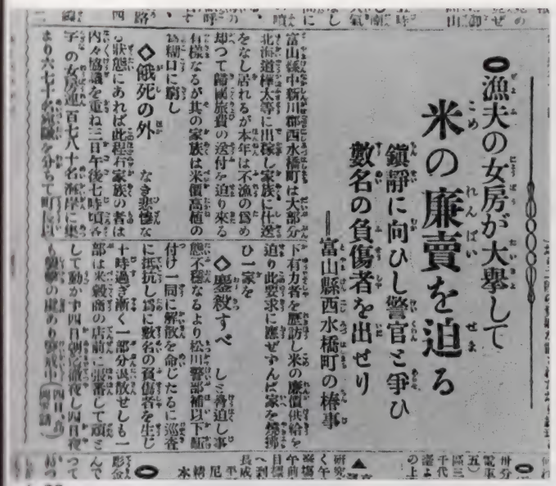
1-27　コミンテルン創立大会の議長席　初期の革命的精神を完全に失い、崩壊してしまった第2インタナショナルにかわって、1919年3月、レーニンの指導のもとに共産主義インタナショナル(コミンテルン)が創立された。写真、右から2人目がレーニン。うしろの文字は各国語で書かれた〝第3インタナショナル万歳〟。

1-28　米騒動①　10月革命の勝利は、日本の勤労人民にも大きな影響を与えた。「米騒動」は、1918年7月、米の安売りと生活困窮者の救助を要求する富山県の漁村の婦人たちの運動にはじまり、50余日間にわたって全国に波及、ついに同年9月、寺内内閣を総辞職に追いこんだ。写真は「東京日日新聞」1918年8月5日付の記事。

1-29　米騒動②　神戸では8月12日、鈴木商店が押しかけた民衆に焼き打ちされた。鈴木商店は第1次世界大戦中の海外貿易で巨富を築いた「成金」だった。

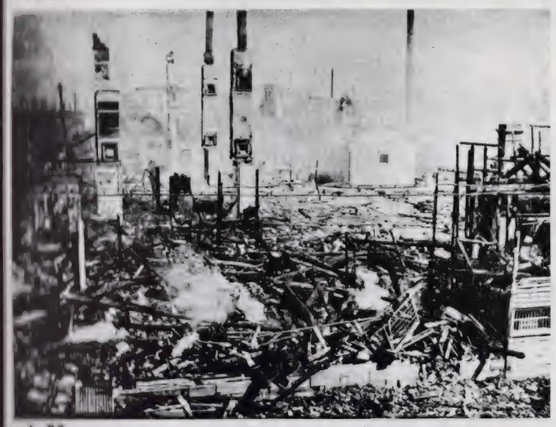
1-30　米騒動③　政府は米騒動が全国に波及するのを恐れて新聞報道を禁止したが、新聞各社は差し押さえられた記事部分を空白のまま報道するなどで抗議に立ち上がり、これを撤回させた。

1-31　米騒動④　名古屋の米騒動には、軍隊が鎮圧に出動した。軍隊の出動は100ヵ所以上におよんだ。

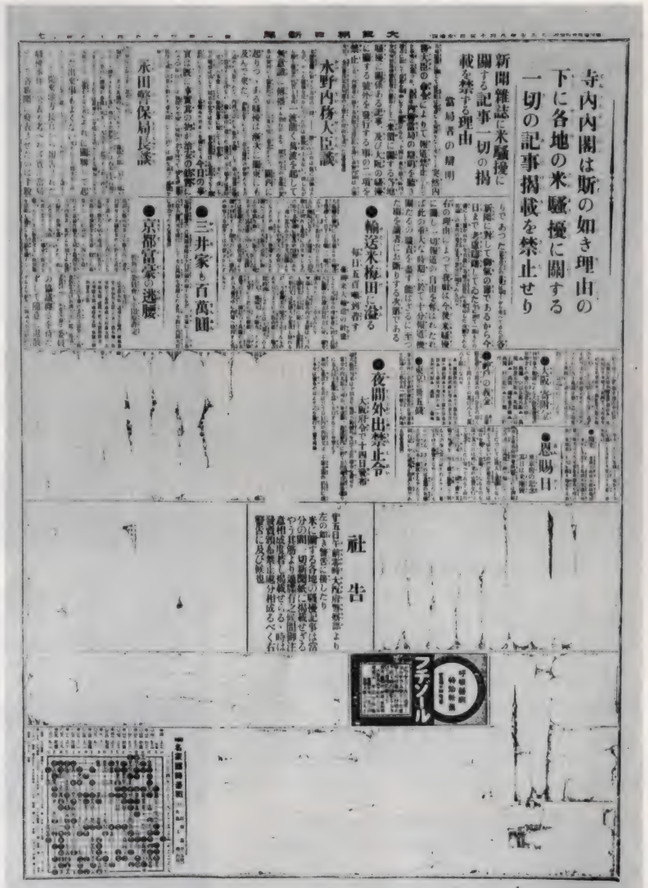


漁夫の女房が大挙して
米の廉賣を迫る
鎭靜に向ひし警官と爭ひ
數名の負傷者を出せり
—富山縣西水橋町の椿事

1-28



1-29



1-30

1-31

1919～1922

大正8年～11年

1-32　3・1独立運動で逮捕された朝鮮人学生　1919年3月1日、日本帝国主義の植民地朝鮮で全土にわたる独立運動がおこった。天皇制軍隊はこれに血の弾圧をくわえた。デモ行進に参加して逮捕されたソウルの学生。

1-33　普選要求の大デモ　普通選挙権要求の運動も高まりをみせ、1920年2月、東京・上野公園と芝公園に集まった100余団体が日比谷公園にむけて大示威行進をおこなった。写真は、日本橋を通過するところ。

1-34　第1回メーデー　1920年5月2日の日曜日、上野公園に5千人が集まった。

1-35　第1回メーデーのビラ

1-36　川崎造船所のサボタージュ闘争　1919年9月、神戸川崎造船所の労働者は、わが国初の大サボタージュ(怠業)を決行、勝利した。写真はその模様を伝える新聞報道。

1-37　八幡製鉄所のストライキ　1920年2月官営八幡製鉄所で大ストライキがおこり、19年間燃えつづけた溶鉱炉の火が消えた。

1-38　神戸三菱・川崎両造船所の争議　1921年6月から8月にかけて、神戸の両造船所労働者3万8千人がスト、デモ等を決行、軍隊の弾圧をうけた。写真は争議団の行商隊。

1-39　三菱・川崎造船争議支援の弁護士と争議団の人びと　写真第2列、右から3人目が布施辰治、第3列、右から4人目が山崎今朝弥。この人たちを中心に良心的弁護士が参加して1921年8月、自由法曹団が結成された。

1-40　友愛会創立8周年全国大会　労働者の親睦団体だった「友愛会」もしだいにたたかう組織としての性格をもつにいたり、1920年10月には創立8周年の記念大会を大阪で開き、翌年には、名称も労働総同盟とあらためた。

1-41　赤瀾会の檄文　婦人の解放を社会主義の実現にもとめる運動もあらわれ、1921年4月には赤瀾会が結成された。

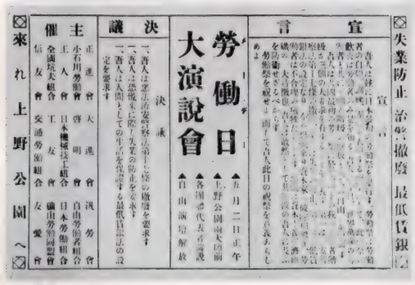
1-42　赤瀾会の中心メンバー　左から山川菊栄、伊藤野枝、堺真柄

1-43　水平社の綱領と宣言　部落解放を要求する未解放部落住民は、1922年3月、京都・岡崎公会堂で全国水平社の創立大会を開いた。写真は、大会で採択された文書。

1-32

1-33

1-34



1-35

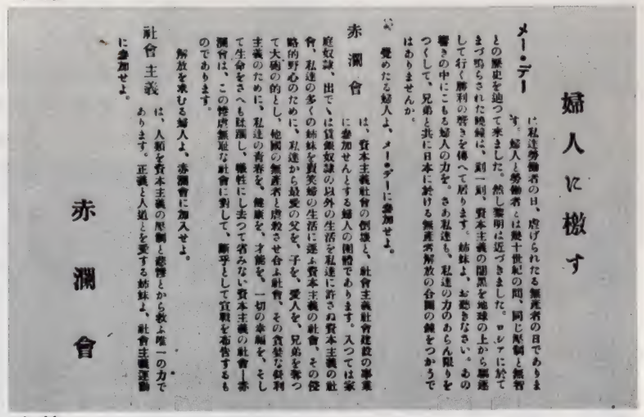
1-36

1-37

1-38

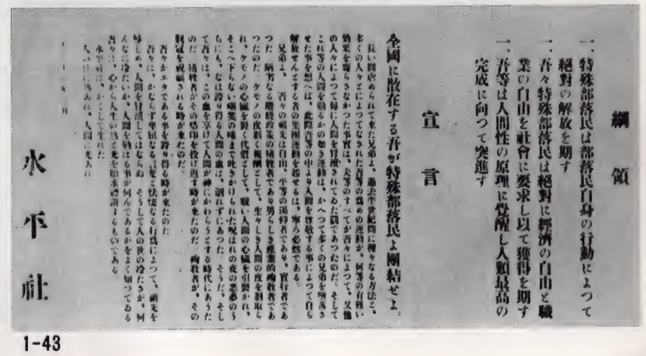
1-39

1-40



1-41

1-42



1-43

1922

大正11年

日本共産党は、1922年(大正11年)7月15日、わが国の進歩と革命の伝統をうけついで、日本労働者階級の前衛によって創立された。

日本共産党の創立によって、日本の労働者階級と人民は、はじめて真に革命的で科学的な社会主義の学説を理論的基礎とし、世界の労働者階級のたたかいとむすびついて、日本における人民革命への道を不屈にきりひらいていく革命運動の司令部をもった。もちろん、当時の日本では、マルクス、エンゲルス、レーニンの著作も、きわめてかぎられたものしか紹介されておらず、革命運動の政治的理論的前進にとってなお多くの歴史的制約があった。にもかかわらず、科学的社会主義の旗が、日本共産党によって日本人民の解放闘争の指導理論としてかかげられたことは、日本の労働者階級と人民が、人類の知識の集大成であるただ一つの科学的な世界観に到達したことを意味するものであり、人民の世界観と思想の発展のうえで、さらにひろくは日本歴史のうえでも、当時の歴史的な制約をこえた決定的な意義をもっていた。

このような日本共産党の創立は、日本の歴史をつらぬく被圧迫階級のたたかい、中世いらいの農民一揆や明治維新前後の人民の運動、とりわけ自由民権運動や1890年代からの社会主義運動などわが国の進歩と革命の伝統をうけつぎ、これをあらたな段階にたかめるもので、まさに日本の労働者階級と人民の解放闘争の歴史のうえで画期的なできごとであった。また、日本共産党の出現によって、日本の労働者階級と人民は、日本の歴史上はじめて、世界の進歩と平和、被圧迫民族の解放、諸国の労働者階級と人民の相互連帯というまったくあたらしい国際的視野をひらくこととなった。

(『日本共産党の六十年』より)

1-44

1-45

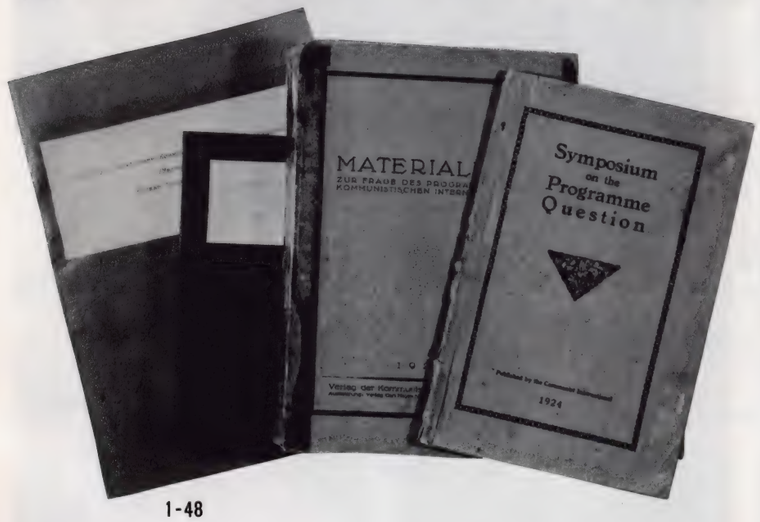
1-44　日本共産党創立大会の開催地　創立大会は、東京・渋谷区伊達町の一民家で開かれた。写真は伊達町付近(現在の恵比寿3丁目)。

1-45　第2回党大会の開催地　1923年2月、千葉県市川市の一直(いちなお)園で第2回大会が開かれ、コミンテルン第4回大会(前年11月開催)の報告、規約の改正などをおこなった。

1-46　極東民族大会に参加した片山潜　日本共産党の創立に先だつ1922年1月から2月にかけて、コミンテルンがよびかけた極東民族大会(極東地方共産主義的革命的諸組織大会)に、日本の共産主義グループも参加した。この大会への参加とコミンテルンや、前年末いらいコミンテルンで指導の仕事についていた片山潜の援助は、日本共産党の結成を促進するうえで、重要な役割をはたした。写真は前年の1921年11月、ソビエトのイルクーツクで開かれた準備会議のとき、代表宿舎の入口で。

1-46

1-47



1-48

1-47　綱領草案を討議した臨時党大会の開催地　第2回党大会につづいて1923年3月、東京・練馬区石神井の豊島館(写真の建物)で臨時党大会を開き綱領草案を討議した。草案は、「君主制の廃止」「18歳以上のすべての男女に対する普通選挙権」「8時間労働制」などを重要な内容とし、ブルジョア民主主義革命から社会主義革命へという展望を明らかにした。草案は、大会後ひきつづき審議されることになっていたが、6月の第1次検挙のため、審議未了になった。この草案は、当時の歴史的条件による制約にもかかわらず、科学的社会主義の理論を日本の情勢に適用し、日本の革命運動の方向と目標を示した日本共産党の最初の綱領的文書として大きな歴史的意義をもつものであった。豊島館は現存しない。

1-48　コミンテルン発行の各国語版の綱領問題資料集　いずれも1924年発行の小冊子で、「日本共産党綱領草案」もここに収録されている。写真右から、英、独、仏、露の各国語版。

2
党の創立後、1920年代の闘争

略　年　表

1922　「農民運動」創刊(9)　「労働新聞」創刊(10)
1923　婦人参政権獲得同盟結成(1)　第2回党大会(2)　日本で最初の国際婦人デー記念集会(3)　臨時党大会(3)　日本共産青年同盟創立(4)　第1次共産党弾圧、80人検挙(6)　関東大震災、多数の朝鮮人、中国人、共青委員長川合義虎らと大杉栄、伊藤野枝らを殺害(9)
1924　理論機関誌『マルクス主義』創刊(5)　わが国最初の『資本論』の完訳(高畠素之)の出版(7)　学生社会科学連合会結成(9)
1925　治安維持法公布(4)　日本労働組合評議会結成(5)　「無産者新聞」創刊(9)　農民労働党結成、即日結社禁止(12)　日本プロレタリア文芸連盟結成(12)
1926　京都帝大など全国の社研学生を検挙、治安維持法による最初の検挙(1)　労働農民党結成(3)　レーニン著作集(全10巻)を出版(3)　第3回党大会(12)　社会民衆党結成、日本労農党結成(12)
1927　「無産者新聞」、「即時撤兵を要求せよ ——対支非干渉同盟を組織せよ」の社説(2)　金融恐慌はじまる(3)　第1次山東出兵(5)　対支非干渉同盟結成(28年、戦争反対同盟に発展)(5)　党、「日本問題にかんする決議」(27年テーゼ)作成(7)
1928　蔵原惟人「無産階級芸術運動の新段階——芸術の大衆化と全左翼芸術家の統一戦線へ」を発表(1)　党中央機関紙「赤旗」(せっき)創刊(2)　普通選挙法による最初の総選挙に11人の共産党員が労農党から立候補(2)　3・15事件。日本共産党にたいする全国いっせい大弾圧、1,600人の党員と党支持者を検挙(3)　全日本無産者芸術連盟(ナップ)結成(3)　解放運動犠牲者救援会結成(4)　治安維持法を緊急勅令によって改悪、最高刑を死刑に(6)　『マルクス・エンゲルス全集』刊行開始(6)　特別高等警察課を全県に設置(7)　党委員長渡辺政之輔が台湾の基隆で警官隊に襲われて自殺(10)　労働者農民党創立大会、直ちに結社禁止(12)　日本労働組合全国協議会結成(12)
1929　日本プロレタリア作家同盟結成(2)　改悪治安維持法承認案の強行可決に反対した山本宣治が右翼暴徒に刺殺される(3)　4・16事件。共産党にたいして28年につづき全国いっせい弾圧、さらに市川正一らの検挙がつづき、総数は約1,000人に(4)　党、水野成夫ら獄中で屈服した解党派を除名(9)　ニューヨーク株式市場大暴落、世界恐慌はじまる(10)　大山郁夫ら新労農党を結成(11)
1930　野呂栄太郎『日本資本主義発達史』刊行(2)　東洋モスリン亀戸工場で首切り反対ストライキ(9)　この年、世界恐慌が波及し失業地獄、農業危機は深刻となり、労働争議、小作争議が続発。日本帝国主義は大規模な中国侵略を準備

1922～1923

大正11年～12年

2－1

2－2

2－1 **「労働新聞」創刊号**　日本共産党は創立の日から大衆のなかでの活動を重視し、党を拡大するために勇敢に行動した。「労働新聞」は1922年10月発行、労働運動の発展のための指針になった。写真の見出し「合同主義と自由連合主義」の記事は、同年９月大阪で全国60団体が集合して開催された「労働組合総連合」創立大会での論議に関連した論文。この大会は、連合方式をめぐる無政府主義的潮流とのはげしい論争のなかで、官憲に解散させられた。

2－2 **「農民運動」創刊号**　農民闘争の発展のために1922年９月から発行した。

2－3、4、5 **『赤旗』の前身の諸雑誌**　党は、1923年４月、これらサークル時代の３雑誌を合併して、合法的な宣伝理論機関誌『赤旗』を創刊した。

2－6 **『赤旗』創刊号**　創刊号は「殆ど売切の盛況」（第2号「編集後記」）だったが、警察の干渉のため、わずか3号発行しただけで『階級戦』と改題した。発行、編集、印刷人は上田茂樹。

2－7 **『階級戦』第1号**　表紙に「共産主義者の検挙」「反動の高潮期」などの論文名が印刷されている。発売禁止になった。

2－8 **「シベリア派遣日本兵士諸君に訴ふ」ビラ**　日本帝国主義は1918年からシベリアに出兵し、ソビエト政権にたいする干渉戦争をつづけてきたが、日本の共産主義者は党創立以前から干渉反対運動の先頭に立った。写真は、モスクワにいた片山潜が出兵日本兵士によびかけたもの（1922年６月付）。

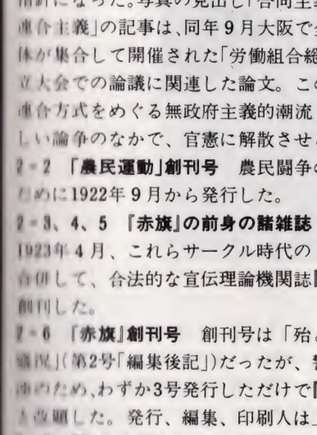
2－9 **「労農ロシアの承認」をかけたメーデー**　共産主義者を先頭にした努力のなかで、日本国内でも、ロシア革命擁護、干渉戦争反対の運動が大衆的に発展した。写真は1922年の第３回メーデー。

2－3

2－4

2－5

2－6



2－7

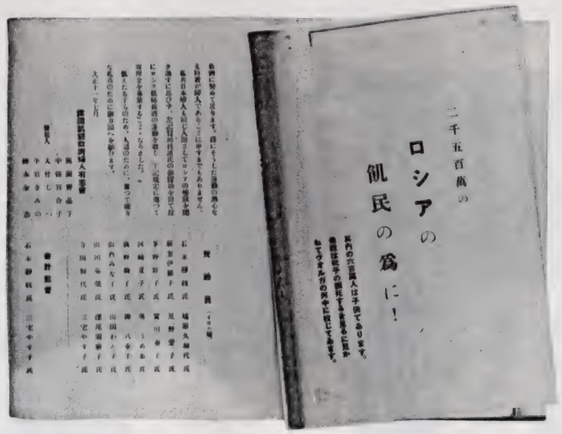
2－9

1922～1923

大正11年～12年

2-11

2-10

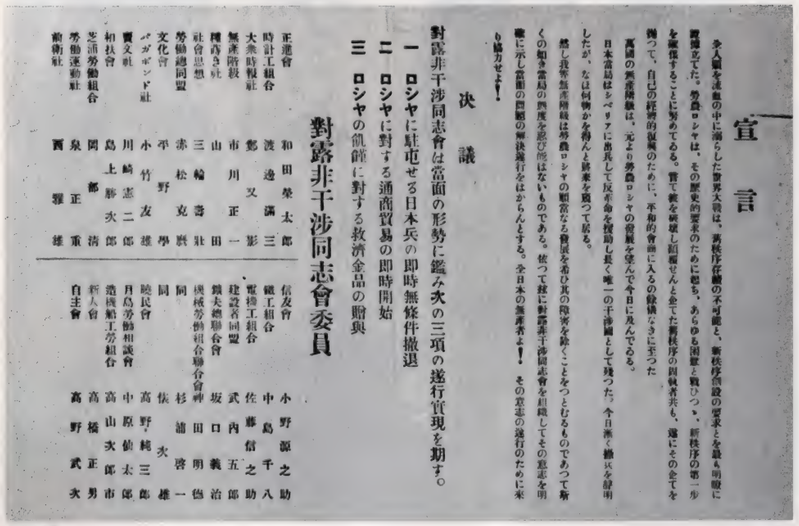


2-12

2-10　シベリアで干渉軍とたたかった佐藤三千夫　1919年、19歳のときシベリアに渡り、ソビエト・ロシアのパルチザン(遊撃隊)とともに干渉戦争に反対してたたかい、1922年末、22歳で病死した。写真はシベリア渡航前のもの。

2-11　佐藤三千夫の葬儀　ハバロフスクで病死した佐藤の葬儀は、ロシア共産党などの手で盛大におこなわれた。写真左から5人目は、当時のハバロフスク党支部長。

2-12　ロシア飢饉救済婦人有志会のパンフレット　「婦人有志会」は1922年7月、山川菊栄、与謝野晶子、中条(宮本)百合子ら幅広い婦人が集まって結成、寄付金の募集などで多額の救援金をロシアに送った。



2-13

2-14

2-13　対露非干渉同志会のビラ　「同志会」は、数十の進歩的思想団体や労働組合を結集して1922年6月つくられ、「日本兵の即時無条件撤退」などのスローガンをかかげてたたかった。

2-14　「ロシアを救へ!!」　プロレタリア文芸雑誌『種蒔く人』の特集号外(1922年8月発行)表紙。『種蒔く人』は1921年に創刊、マルクス主義の立場に立つ文学者、知識人も参加して、反戦平和と国際連帯の文化運動誌として活発な発言をおこなった。

2-15　3悪法反対運動を伝える「労働新聞」　創立直後の党は「過激社会運動取締法」「労働組合法」「小作争議調停法」の3悪法制定に反対して、労働組合、進歩的団体の共同行動を組織する先頭に立ち、1923年春、法案成立を阻止する大きな成果をあげた。写真は、1923年1月、全国の主要労働組合によって、日本労働運動史上初の統一行動組織「3悪法反対全国労働組合同盟」が結成されたことを伝える「労働新聞」の記事。

2-16　失業反対労働者集会　党はまた、大衆の切実な要求をとりあげ、闘争を組織するためにもたたかった。写真は、1923年3月、東京・芝公園での集会。

2-17　川合義虎のレリーフ　党の創立につづいて、1923年4月5日、日本共産党の指導のもとに日本共産青年同盟が創立され、川合義虎が初代委員長になった。写真のレリーフは、現在、東京・渋谷の民青会館内に飾られている。

2-18　川合義虎と当時の同志たち　加藤高寿(右から2人目)の出獄記念撮影で、左端が川合、右端は渡辺政之輔。

2-15

2-16

2-17

2-18

2-19

2-20

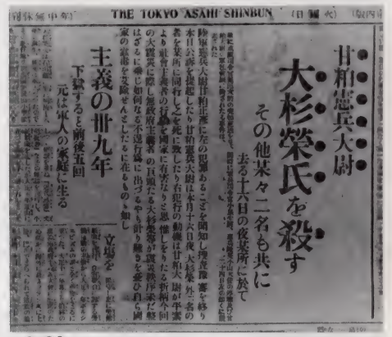
2-19　関東大震災　1923年９月１日、大地震が関東一帯を襲い、大火災の発生などで東京・横浜は焼け野原と化し、14万人余の犠牲者をだした。写真は東京・有楽町の東京電燈本社

2-20　震災時の朝鮮人虐殺　天皇制政府と内務省の動勢力は、震災の混乱に乗じて東京・亀戸で川合義虎(写真2-17、18参照)ら共産党員や労働組合幹部を殺害し(亀戸事件)、また何千人という在日朝鮮人が虐殺された。写真の朝鮮人労働者は、右翼風の男に日本刀を突きつけられ、血だらけになっている。

2-21　亀戸警察署へ抗議におしかけた亀戸事件の犠牲者の家族

2-22　大杉栄の虐殺を報ずる新聞　無政府主義者の大杉栄も甘粕憲兵大尉に殺された。甘粕は最初、大杉殺害は認めたが、大杉の妻伊藤野枝、６歳の甥殺しについてはひた隠しにした。新聞見出しに「その他某々二名も共に」とあるのが、その経過を語っている。

2-21



2-22

2-23

2-23　亀戸事件の犠牲者を弔う南葛労働会の人たち　1924年２月17日、東京・青山斎場でおこなわれた労働組合合同葬に出発する前に、９人の犠牲者の遺影を抱いて撮影したもの。２列目向かって左から３人目は日本共産党創立メンバーの一人で労働運動の指導者でもあった渡辺政之輔。

1924～1925

大正13年～14年

2-24　第１次共産党弾圧の公判廷　関東大震災に先だつ1923年６月、天皇制政府は治安警察法による日本共産党への最初の弾圧をくわえた。約80人が検挙、29人が起訴されて、党は大きな打撃をうけた。写真は、24年２月東京地方裁判所で、前列右から堺利彦、高津正道。

2-25　『マルクス主義』創刊号　反動の嵐が強まるなかで、党の指導部内にも赤松克麿、山川均らの解党主義、敗北主義が強まり、1924年２月末か３月初めごろ、大会も開かず党の解体をきめてしまった。このとき、将来の党再建を考えて、小人数の委員会(ビューロー)を残し党員と連絡をとることがきめられた。３月には、野坂参三を中心に産業労働調査所が設立された。５月、合法的な研究雑誌『マルクス主義』が創刊され、29年の4・16事件まで党の合法的機関誌の役割をはたした。

2-26　学生社会科学連合会の会報第１号　普選運動の高まりのなかでつくられた学生連合会は、1924年、学生社会科学連合会(学連)に発展、翌年５月から会報を発行した。

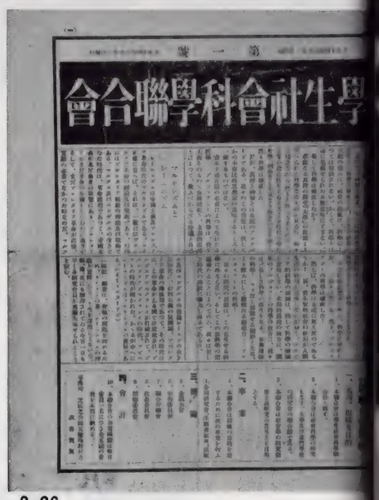
2-27　治安維持法が衆院で可決された日の新聞　天皇制政府は、普通選挙法(1925年5月公布)の実施を機会に、革命的、民主主義的運動の力が増大することを恐れ、これに先だって４月、ブルジョア・地主諸政党の一致した支持のもとにそれまでの治安警察法などの弾圧諸法規にくわえて治安維持法を公布した。この法律は、「国体を変革」し「私有財産制度を否認」するいっさいの結社およびその言論や運動を禁止し、違反者を懲役10年以下の刑に処するというもので、天皇制と資本主義制度に批判的なすべての思想と運動を「犯罪」視する野蛮きわまる悪法であった。政府はこの法律で取り締まる対象は共産主義運動だけだと説明していたが、それがまったくの欺まんであったことは、この法律によって多くの自由主義者や宗教者が弾圧された、その後の歴史のなかで立証された。写真の夕刊(翌日付)では、３月７日、衆議院で「申し訳の修正」で同法が可決されたこととともに、普選法案が貴族院で「どれもこれも時代離れの杞憂論のむし返し」でもたもた審議されていることを報じている。

2-28　治安維持法反対の大示威運動　1925年２月、治安維持法をはじめとする悪法制定に反対する労働組合など35団体３千人が東京芝・有馬ケ原で大集会を開き、デモ行進をおこなって反対運動の高まりを示した。

2-29　治安維持法の原本　1925年４月21日の日付(翌日公布となる)で天皇嘉仁(よしひと)と摂政裕仁(ひろひと)の署名がある。写真2-27の新聞見出しにある「申し訳の修正」とは第１条の条文中、棒線で消した「若ハ政体」の部分。

2-24

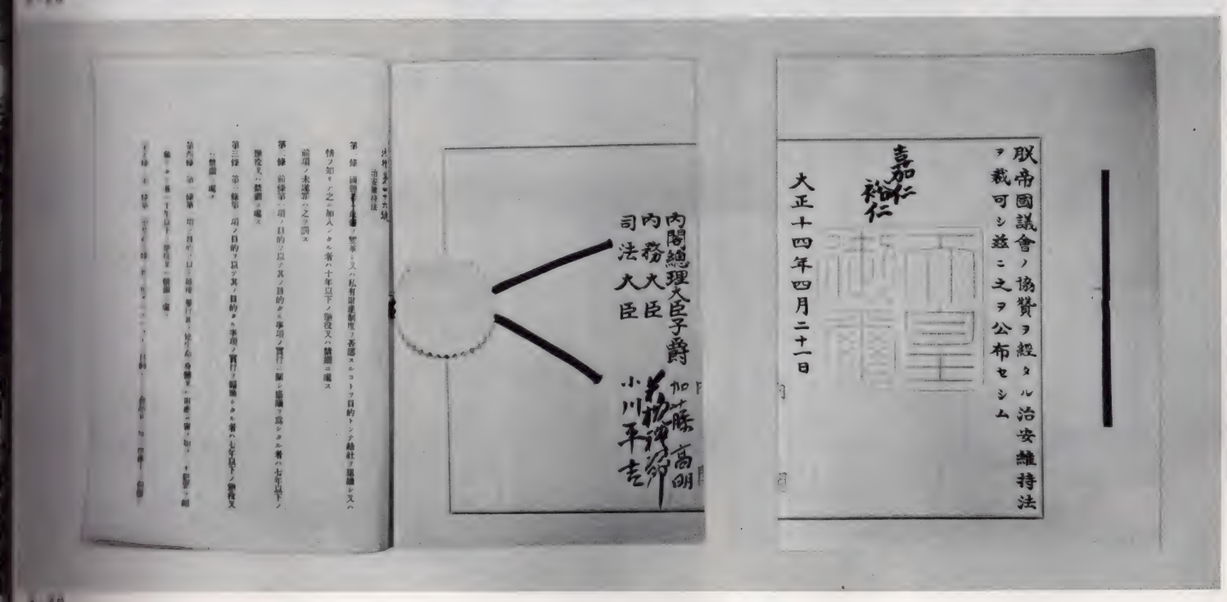
2-25



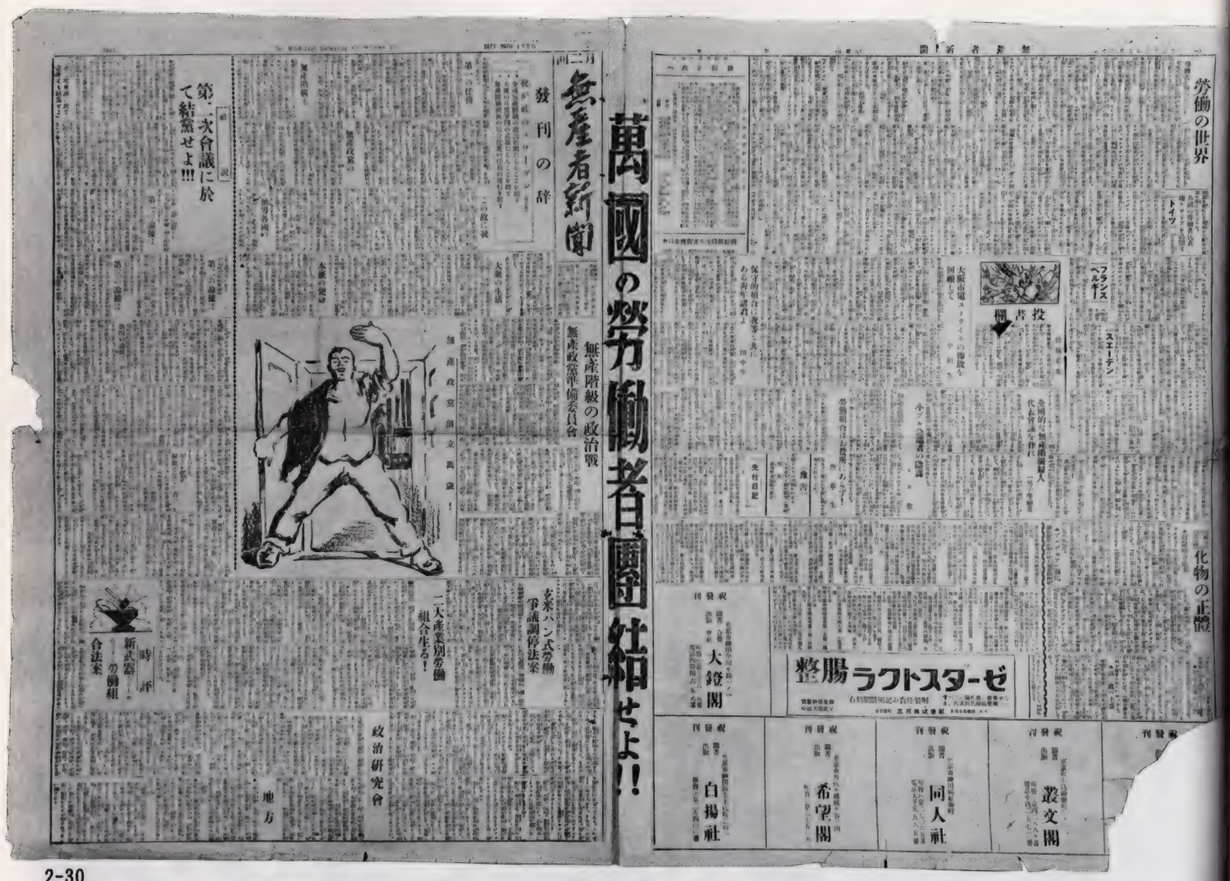
2-26

2-27

2-28



2-29



2-30

2-31

2-30 「無産者新聞」創刊号 日本共産党指
部の解党決定に反対したコミンテルンと片
潜の指導のもとに、1925年1月、党再建の
針が決定され、9月には合法機関紙「無産
新聞」(月2回刊、12月には旬刊、翌年1月
ら週刊、27年9月からは5日刊で発行)を
刊した。同紙は創刊以来、約3万部を平均
て発行した。

2-31 「無産者新聞」の立ち売り風景

2-32、33 日本労働組合評議会の創立 反
の強まりに動揺した労働総同盟の鈴木文治
松岡駒吉、西尾末広らの反共右派幹部は、
時勢力を伸ばしていた山本懸蔵、渡辺政之
らに代表される階級的な潮流の排除をたく
み、民主的運営をふみにじって左派組合の
名を強行、1925年5月、総同盟はまっ二つ
分裂した。除名された左派は日本労働組合
議会を結成し(神戸・キリスト教青年会館)
山本懸蔵、谷口善太郎、板野勝次らの中央
員を選んだ。写真2-32は創立年度の中央
中列左から3人目谷口、右端が板野。写真
33は創立大会で採択された宣言と綱領・規
を収録した小冊子。

2-32

2-33

2-34 演説中の山本懸蔵 関東印刷労働組合の第14度大会(大正14年=1925年4月、東京・本郷のキリスト教青年会館)で。

2-35 農民労働党の創立大会 この時期にはまた、合法的な単一無産政党創立の気運も高まり、12月、東京・神田のキリスト教青年会館で農民労働党の結成大会が開かれた(写真)が、天皇制政府は即日禁止の弾圧をくわえた。

2-36 軍事教練に反対する学生たち 学生社会科学連合会を中心に、教育の軍国主義化に反対する学生の運動も、25年には大きなもりあがりをみせた。写真は、25年1月警視庁前で演説中の学生たち。

2-36

1926〜1927

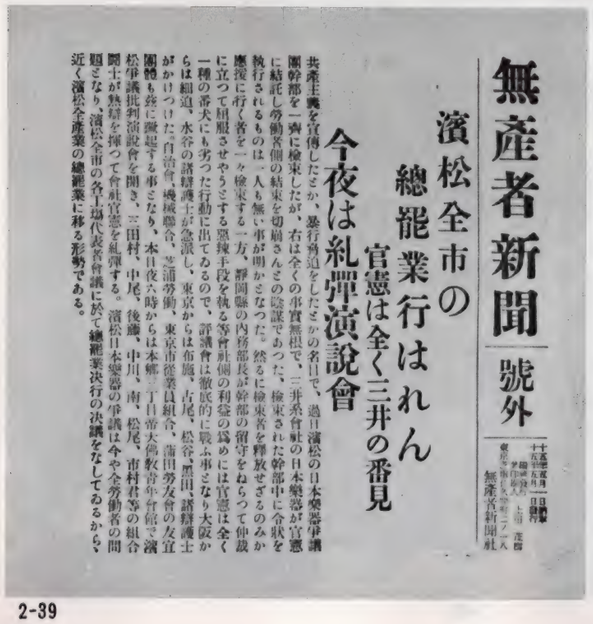
大正15・昭和1年〜昭和2年

2-37

2-37　第3回党大会が開かれた山形県五色温泉の旅館　1926年12月、山形県五色温泉でおこなわれた第3回党大会は党を再建し、新たな前進のいしずえをおいた。再建された党は、専制政治の打倒、政治的自由の獲得の旗を高くかかげ、日本人民の民主主義と平和、生活擁護の闘争の先頭に立った。

2-38　謄写版刷りの「27年テーゼ」　1927年7月、渡辺政之輔ら日本共産党の代表はコミンテルン本部(モスクワ)と協議して、「日本問題にかんする決議」、いわゆる「27年テーゼ」をつくった。これは日本共産党が正式に採択した最初の綱領的文書であり、そこに定式化された戦略方針や戦術、党建設の方針は、わが国に前衛党を建設し革命運動を前進させるうえで重要な指針であった。「27年テーゼ」の最大の歴史的意義は、「君主制の廃止」による民主主義革命を強調するとともに、日本帝国主義の中国侵略をするどく予見し、これをきびしく糾弾したことであった。

2-39　浜松の日本楽器の大ストライキを予告する「無産者新聞」号外　この間にも日本共産党は、労働者、農民をはじめ人民の闘争と組織の発展に力をつくした。1926年の浜松・日本楽器の闘争は、東京・共同印刷の闘争とともに党指導下の日本労働組合評議会が組織をあげてとりくんだものであった。この号外では会社、官憲を糾弾する演説会が「今夜」(5月1日)おこなわれることも知らせている。

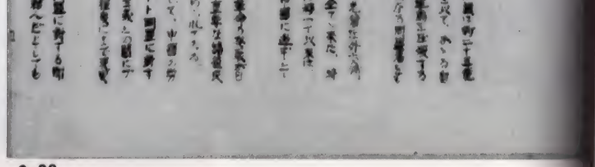


無産者新聞　號外

濱松全市の
總罷業行はれん
官憲は全く三井の番見
今夜は糾彈演說會

共產主義を實現しようとか、暴行脅迫をしたとかの名目で、過日濱松の日本樂器爭議團幹部を一擧に檢束したが、右は全くの事實無根で、三井系資本の日本樂器が官憲に結託し勞働者側の結束を切崩さんとの陰謀であつた。檢束された幹部中に今尙執行されるものは一人も無い事が明かになつた。然るに檢束者を釋放せざるのみか應援に行く者を一々檢束する一方、靜岡縣の內務部長が幹部の留守をねらつて仲裁に立つて同盟罷業せやうとする惡辣手段を執る等資本側の利益の爲めには官憲は全く一種の番犬にも劣つた行動に出てゐるので、評議會は斷然的に戰ふ事となり大阪からは組織部、水谷の諸辯護士が急派し、東京からは布施、古尾、松谷、黑田、諸辯護士がかけつけた。自治會、機械勞合、芝浦勞働、東京市從業員組合、蒲田勞友會の友宜團體も參加する事となり、本日夜六時からは本郷三丁目帝大學生會館で濱松爭議批判演說會を開き、三田村、中尾、後藤、中川、南、松尾、市村書等の組合關士が熱辯を揮つて會社官憲を糾彈する。濱松日本樂器の爭議は今や全勞働者の問題となり、濱松全市の各工場代表者會議に於て總罷業決行の決議をなしてゐるから近く濱松全產業の總罷業に移る形勢である。

2-39

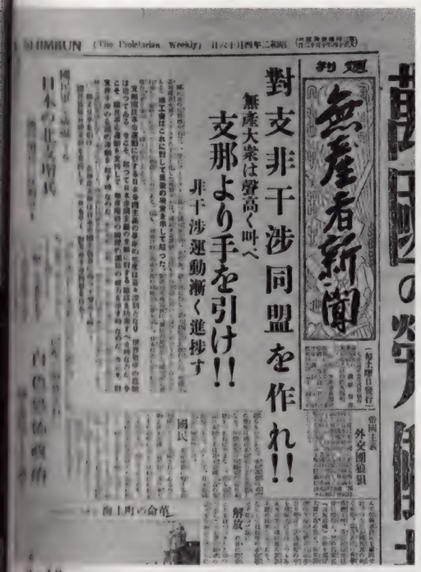


"日本に關するテーゼ"

一九二七年七月十五日　共產主義インターナショナル執行委員會幹部會會議にて採擇

一、日本帝國主義と戰爭

2-38



無產者新聞

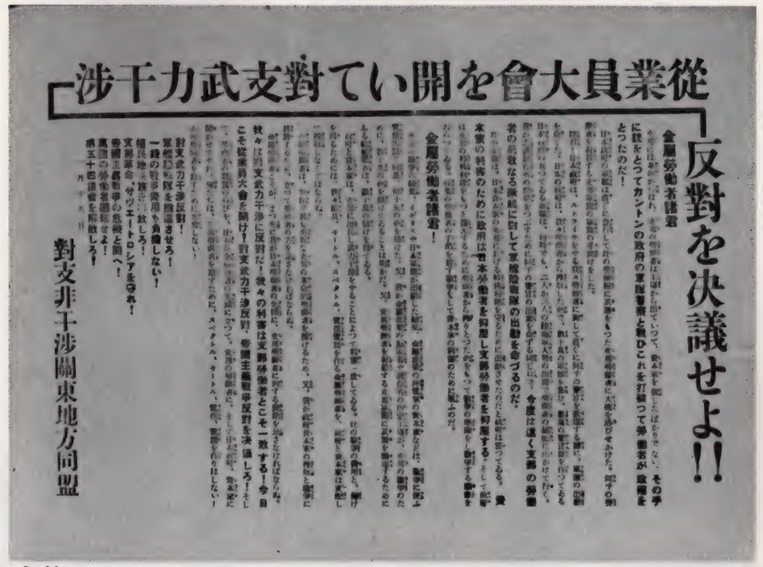
對支非干涉同盟を作れ!!

無產大衆は聲高く叫べ

支那より手を引け!!

非干涉運動漸く進捗す

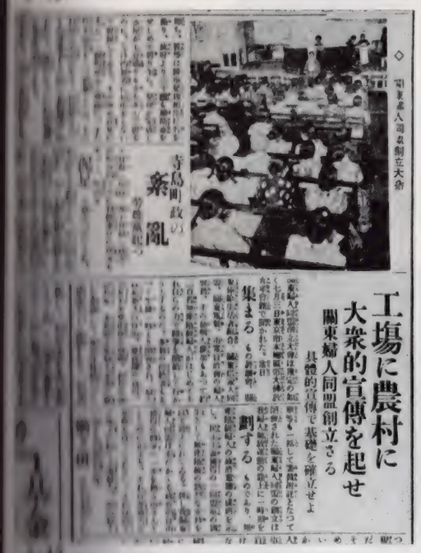
2-40



反對を決議せよ!!

對支非干涉關東地方同盟

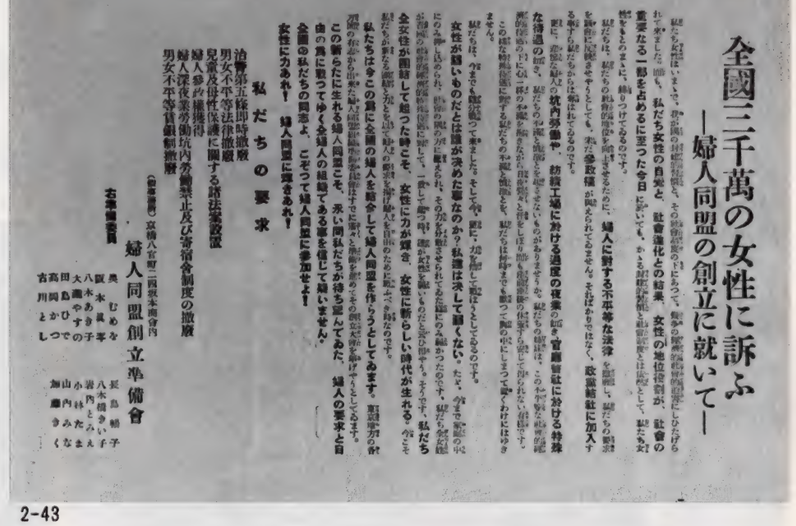
2-41



寺島町政の紊亂

工場に農村に
大衆的宣傳を起せ
關東婦人同盟創立さる

2-42



全國三千萬の女性に訴ふ
—婦人同盟の創立に就いて—

婦人同盟創立準備會

私たちの要求

2-43

2-40　「対支非干渉同盟を作れ!!」とよびかけた「無産者新聞」　日本帝国主義が中国への軍事的侵略準備を露骨にすすめていた1927年、党は「無産者新聞」社説(2月26日)で「対支非干渉同盟」を要求し「対支非干渉同盟」の結成をよびかけた。そして、くりかえし干渉反対キャンペーンを展開した。写真は27年4月18日付1面の記事。

2-41　対支非干渉関東地方同盟が金属労働者むけにまいたビラ　対支非干渉同盟は1927年5月、労農党、評議会、日農、無産青年同盟などによって結成され、地方同盟も各地に組織された。

2-42　関東婦人同盟創立される　1927年7月に野坂竜、山内みな、田島ひでらの努力によって結成された。写真は「無産者新聞」(7月9日)の記事。

2-43　「全国三千万の女性に」むけて発せられた婦人同盟創立準備会のアピール　婦人同盟やその準備会は、東京以外の多くの府県にも組織され、全国組織への統合をめざしつつ、婦人参政権の獲得、政党加入の自由、男女不平等法律の撤廃や母子保護法、同一労働同一賃金の制定などの要求をかかげてたたかった。アピールは「女性に力あれ！　婦人同盟に輝きあれ！」と力づよくよびかけている。

2-44

2-45

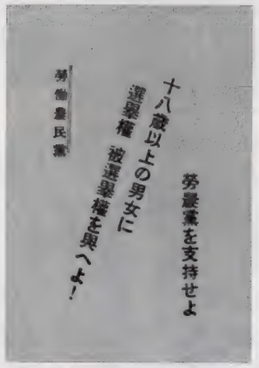
2-48

2-44　労働農民党の選挙事務所　「27年テーゼ」にもとづいて再組織にとりかかった日本共産党が最初に直面した全国的闘争は、1928年2月の普通選挙法による第1回総選挙だった。党は、労働農民党から山本懸蔵ら11人の党員を立候補させてたたかった。写真は、背後の壁一面に選挙スローガンや党旗、選挙ポスターなどがはられた選挙事務所。

2-45　第1回普選当時、馬橇で移動した北海道での労働農民党遊説隊

2-46　労働農民党のミニビラ　タテ 9.5cm、ヨコ 6.7cmの定期券大のビラ。

2-47　労働農民党の選挙ポスター　プロレタリア画家大月源二の制作。



2-46

2-47

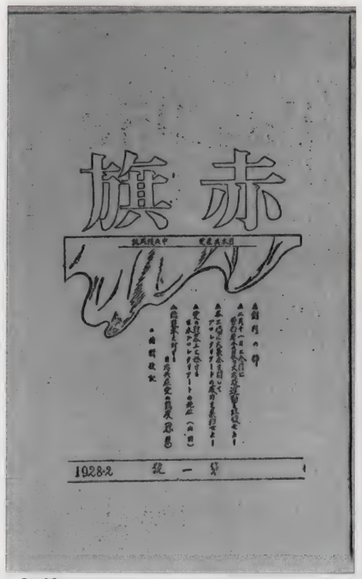
2-48　当選にわく山本宣治選挙事務所　労働農民党は、京都2区から立候補した山本宣治をふくめ、2名の当選者をだした。

2-49　「赤旗」創刊号　「27年テーゼ」の方針にもとづいて、党は28年2月、党中央委員会の機関紙「赤旗」を創刊。これによって、党は、党の周囲にいる大衆のあいだにはじめて公然と姿をあらわした。今日まで現物が発見されていないため、写真の創刊号1面は、『特別高等警察資料』(内務省警保局発行) 収録の写真を複写したもの。

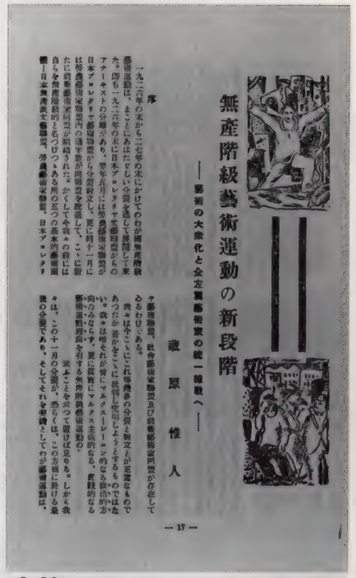
2-50　蔵原惟人の論文「無産階級芸術運動の新段階」　「27年テーゼ」はまた統一戦線の課題を提起し、芸術戦線でも、蔵原惟人が前衛芸術家同盟の機関誌『前衛』28年1月創刊号に発表した「芸術の大衆化と全左翼芸術家の統一戦線」を提唱する論文(写真)が大きな反響を呼び、3月、アナーキスト系文学者もふくめた「日本左翼文芸家総連合」が結成された。

2-51　「無産者新聞」の3周年記念ポスター　28年9月、創刊3周年をむかえたときのもの。

2-52、53　『マルクス・エンゲルス全集』と同全集の新聞広告　改造社発行で1928年6月に刊行開始。全27巻と別巻・補巻の刊行が1930年までつづいた。刊行開始の頃の広告文には「初版再版数万部忽ち売切れ 本日三版出来」とあり、専制政治下にあっても社会科学への関心がたいへん高かったことを示している。

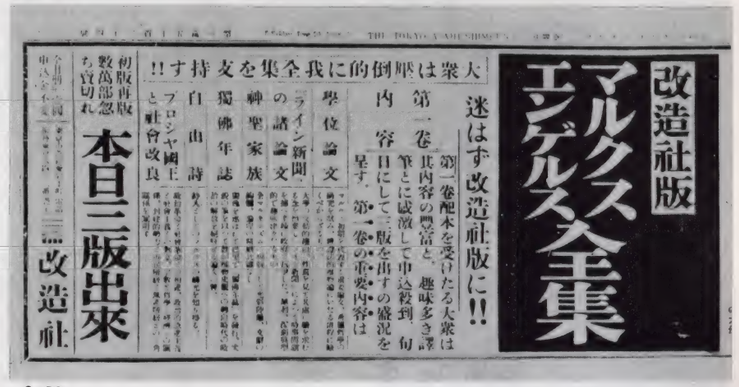


2-49



2-50

2-52



2-53

臨時號
赤旗
日本共産党
機関紙
◆労働者大衆よ、ケツキして共産党を守れ!!
労働組合の戦線統一によって一大政治組織をつくれ!!
アロレタリア万才!
日本共産党万才!

2-54

THE MUSANSHA-SHIMBUN
無産者新聞
日本共産党弾圧のため
全國に亘る大檢擧
千名を檢束百五十名を起訴する
と資本家地主政府の豪語
犠牲者を即時解放しろ
治安維持法を撤廃しろ
檢擧理由
勞農大衆党弾圧の一環
捏造 逆宣傳
あわてふためいた
全國各地の暴壓
東京の情勢
長野
群馬
埼玉
千葉
東京
静岡
愛知
石川
三重
大阪
兵庫
鳥取
広島
松本
神戸
京都

2-55

2-56

2-54、55　3・15の弾圧を糾弾する「赤旗」第5号（臨時号、1928年3月22日）**と「無産者新聞」**（28年3月23日）　党は、総選挙後、「27年テーゼ」にもとづく方針と態勢を全党的に確立するために、第4回党大会開催の準備をすすめた。その準備のさなかの1928年3月15日、総選挙をつうじて国民のまえにその存在をあらわした日本共産党の前進を恐れた天皇制政府は、党にたいして全国いっせいの大弾圧をくわえ、1600人におよぶ共産党員と党支持者を検挙し、野蛮な拷問をくわえた。この弾圧の嵐の中で準備され発行された「赤旗」第5号の現物は現存せず、この第1面の写真だけが残されている。

2-56　当時の日本共産党委員長渡辺政之輔　3・15の大弾圧と、それにつづく日本労働組合評議会、労働農民党、全日本無産青年同盟の解散によって、党は、多数の党指導者と党員が逮捕されるとともに、大衆との結びつきを一時的に大きく弱められ、その活動は重大な困難に直面した。しかし、党は、検挙をまぬかれた渡辺政之輔、市川正一らの指導のもとに3・15検挙にたいする大衆的抗議を組織し、党再建に着手した。党は4月末には全国的な連絡も回復し、「赤旗」の再刊もたたかいとった。天皇制政府のひきつづく弾圧のなかで1928年10月、国領五一郎が逮捕され、さらに党創立以来の不屈の闘士であり、1928年3月以後委員長であった渡辺政之輔が、党務をおびて中国へ渡っての帰途、台湾の基隆で警官隊におそわれ、自殺した(29歳)。

2-57　3・15弾圧を報ずる「夕刊報知新聞」（1928年4月11日）　天皇制政府は党への大弾圧の報道を4月10日午後3時まで差し止め、11日発行の夕刊(翌日付)から各社がきそっておりたてるような形で発表した。

THE HOCHI SHIMBUN
夕刊 報知新聞
第二次共産黨の大檢擧
三府二十余縣にわたり
千四十六名を檢擧す
三月十五日拂曉を期して
極左派に大彈壓
世界革命の一部として
動乱の陰謀—司法省公表
起訴四百名以上に上らん
指導の中心は福本一派
二百余ケ所の捜索で
押收された証拠物件
極左傾の無産團体に
斷然解散を命ず
第二次共産党事件に関聯
内相直に手続執行
選挙における
暴壓の申訳
直に新なる
労農党組織
政府の列挙する
解散理由
開院式は
二十三日に決定
十日上奏御裁可
党員は
四万二千
各学校にも
厳重な処置
社会思想研究会の
解散または取締り
思想的国難
小山檢事總長談
国体は微動だも
せぬことは疑ふ余地なし
民政党総務安達謙蔵氏談
適用法は
治安法第一条
党農党の
声明書
◇党員名簿の一部
◇暗躍する共産党の手
◇党員名簿の一部
◇株価の乱高下
◇株価の乱高下
◇株価の乱高下

1928～1929

昭和3年～4年

2-58

2-59

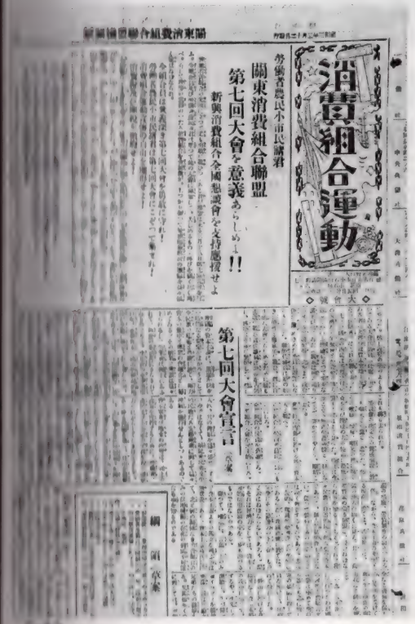
1928 全国農民組合創立大会の参加者　1928年3月、大阪・中央公会堂で日本農民組合と日本農民組合が合同して全国農民組合（全農）が結成された。

1928 秋田県前田村の小作争議弾圧に出動した警官隊　秋田県前田村では小作争議（1925年秋以来4年間）がたたかわれ、29年11月には小作人が警官隊と衝突した。警官隊は手に手に棍棒を持っている。

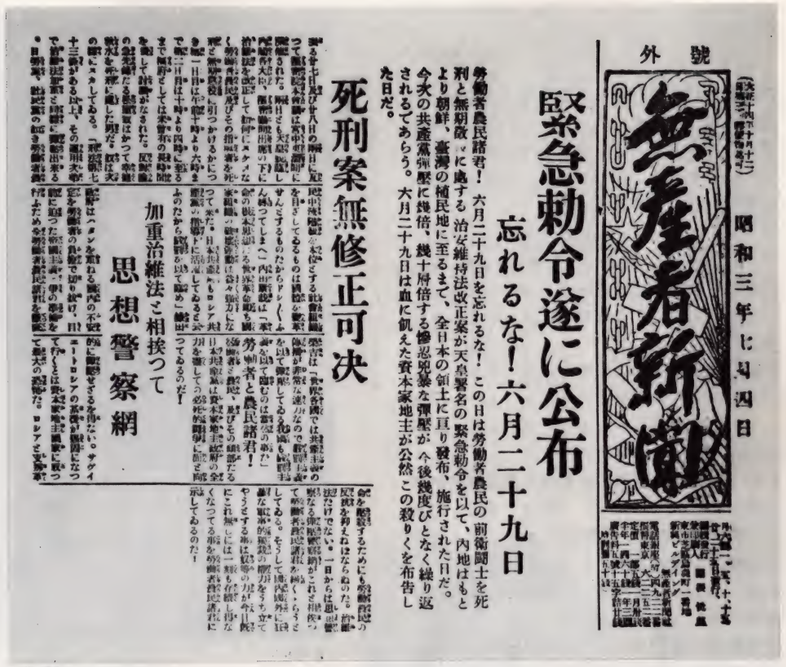
1928 関東消費組合連盟機関紙「消費組合運動」（1928年3月12日）　勤労人民の生活防衛のための消費組合（生協）運動も、昭和初頭の大不況期に本格的に広がった。関東消費組合連盟は1926年11月、それまでの消費組合連盟を発展させ設立された。これら消費組合運動は戦後の生協運動にひきつがれている。

1928 「無産者新聞」号外（1928年7月4日）　1928年4月、時の田中義一内閣は治安維持法の改悪案を議会に上程した。この改悪案は、それまで懲役10年だった最高刑を「国体の変革を目的とした結社の組織者、指導者については「死刑もしくは無期懲役」に引きあげ、「目的遂行罪」を新設して協力者をすべて弾圧の対象にするという凶悪なものであった。この「改悪法」にたいしては議会でも反対が強く審議未了に終わったが、政府は6月、天皇の緊急勅令によってこれを公布した。

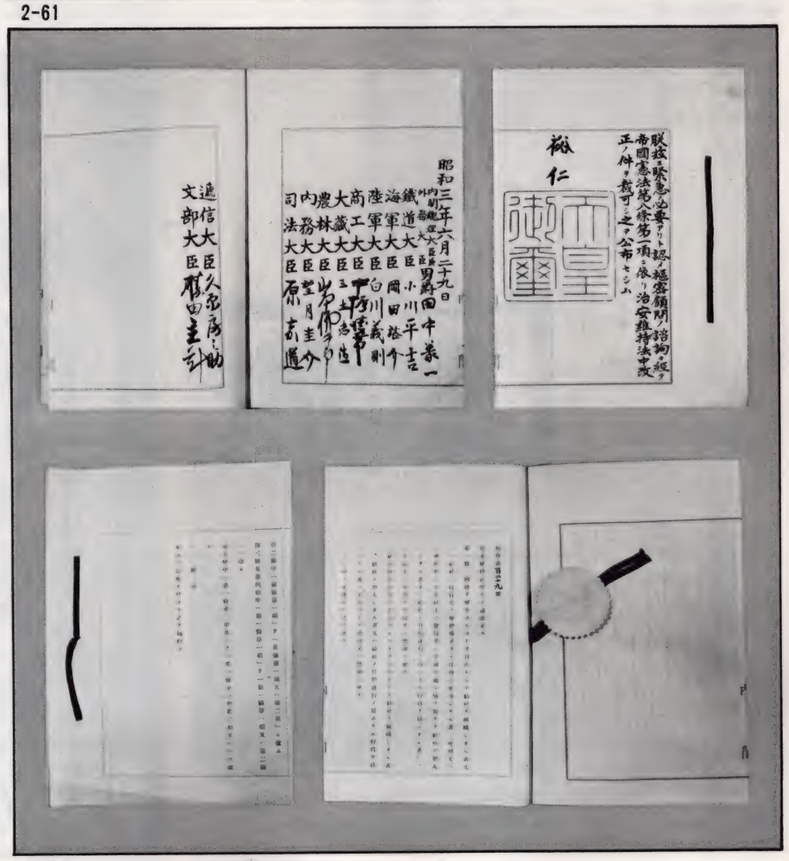
1928 治安維持法「改正」を公布した緊急勅令　天皇の署名、捺印がある。



2-60



2-61



2-62

1928〜1930

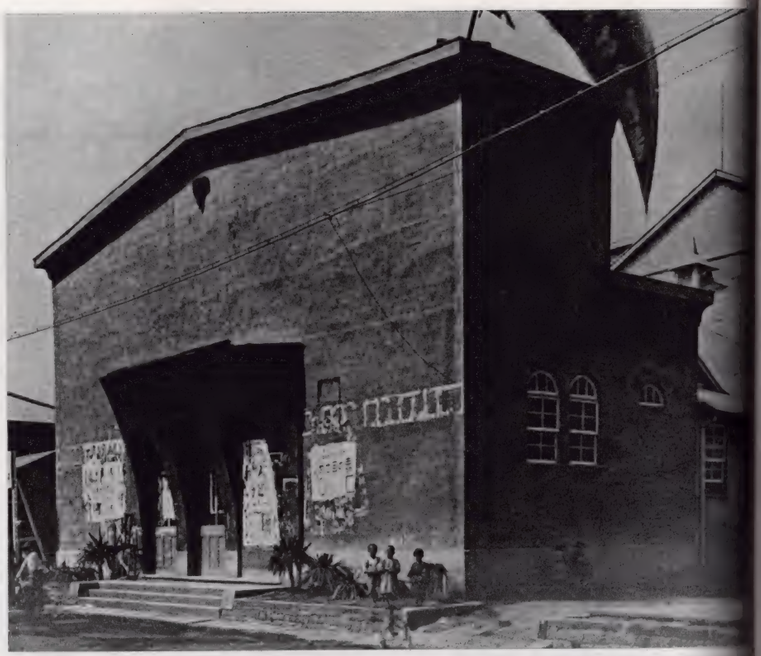
昭和3年〜5年

2-63 『戦旗』創刊号　文化戦線では、3·15弾圧の直後、これまでのいくつかのプロレタリア芸術団体が合同して全日本無産者芸術連盟(ナップ)を結成、1928年5月、機関誌『戦旗』を発刊した。『戦旗』は、蔵原惟人「プロレタリア·レアリズムの道」、小林多喜二「一九二八年三月十五日」、徳永 直「太陽のない街」などの多くの作品を世に送った。『戦旗』は後に、ナップから独立した戦旗社によって発行されるようになった。

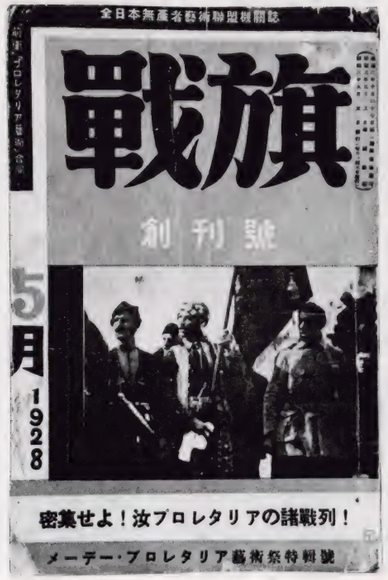
2-64 築地小劇場の建物　東京·築地にあった常設劇場。新劇運動の本拠地であり、プロレタリア演劇のメッカとして親しまれたが、1945年の東京大空襲で焼失した。

2-65 東京左翼劇場の合同第1回公演のポスター　二つのプロレタリア劇団が合同して東京左翼劇場を結成し、1928年4月、第1回公演を築地小劇場でおこなった。

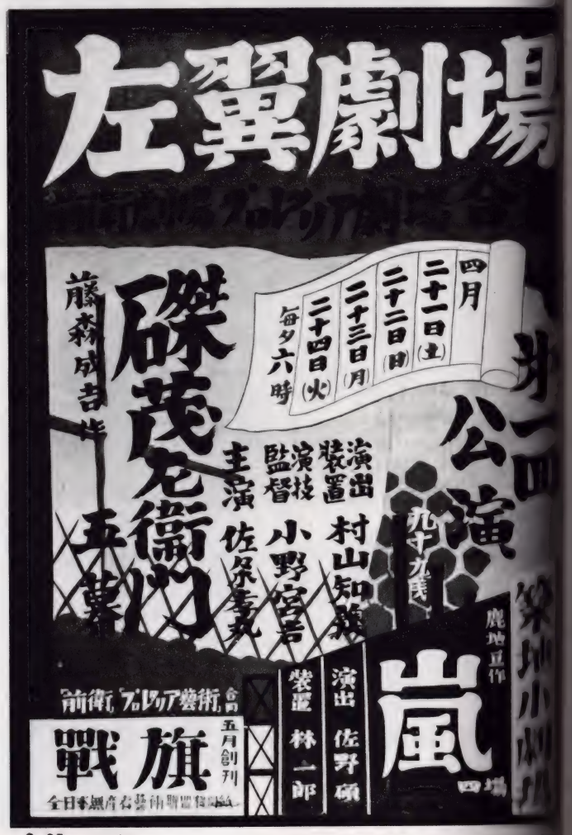
2-66 『ナップ』創刊号　ナップは1928年12月、日本プロレタリア作家同盟、日本プロレタリア美術家同盟など、部門別の諸団体の統一組織に再組織され、名称も全日本無産者芸術団体協議会(ナップ)と改め、以後プロレタリア文化運動の発展と文化戦線の進歩、民主の勢力結集に大きな役割をはたした。『ナップ』は1930年9月に『戦旗』につづく機関誌として発刊された。



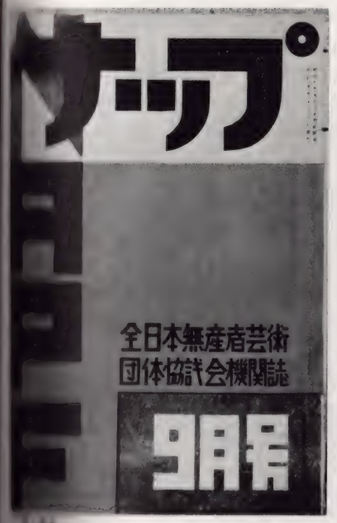
2-64



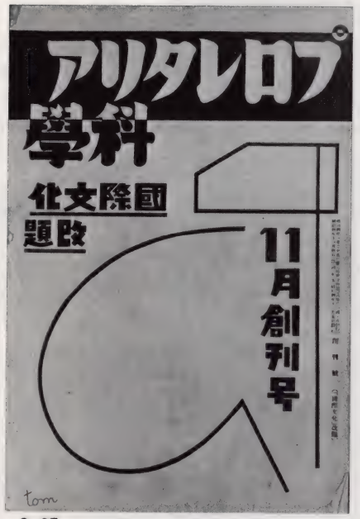
2-63



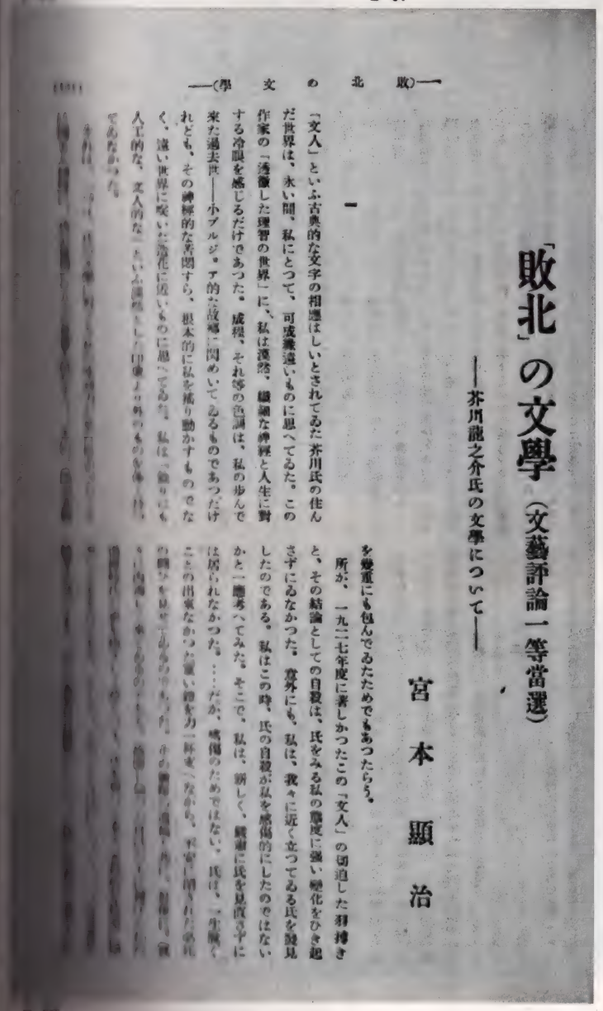
2-65



2-66



2-67



「敗北」の文學
(文藝評論一等當選)
——芥川龍之介氏の文學について——
宮本顯治

2-68

懸賞文藝評論
當選發表

曩に募集した懸賞文藝評論は締切までに約三百餘篇に達した。あらゆる範圍に亘つて文藝の諸問題が論議されてゐたが、中でもプロレタリヤ文學論、形式文學論、科學的文學論等が多數を占めてゐた。數回の詮衡の後このうちより約十五篇を選び、更に嚴重な審議の結果左の如く當選を決定した。

一等當選「敗北」の文學　宮本顯治

二等當選　樣々なる意匠　小林秀雄

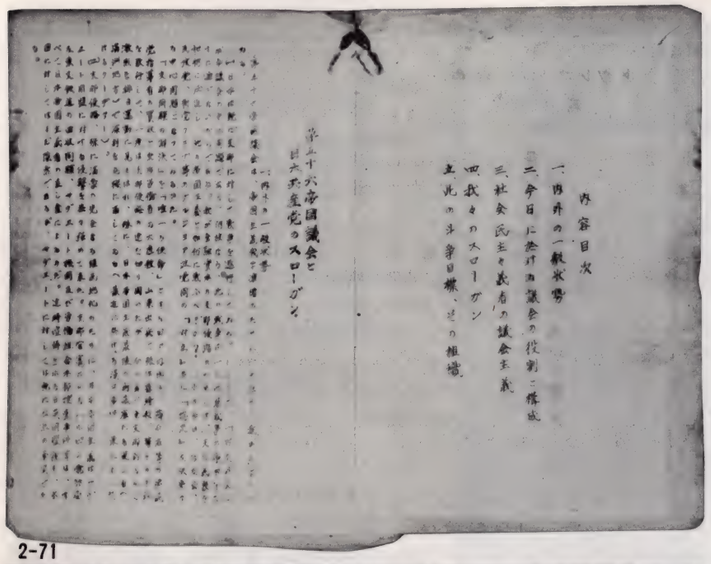
2-69

2-67 『プロレタリア科学』創刊号　1929年10月、「諸科学のマルクス主義的研究·発表」を目的とするプロレタリア科学研究所が設立され、その機関誌として翌月創刊。表紙に「国際文化改題」とあるのは、同研究所が、国際文化研究所とその機関誌『国際文化』を発展的に継承してつくられたことを示す。

2-68、69、70 『改造』懸賞文芸評論に1位当選した宮本顕治「『敗北』の文学」　『改造』1929年8月号に発表され、科学的社会主義の立場に立つ新進文芸評論家の登場として注目をあつめた。宮本は約1年半後、プロレタリア作家同盟に加入した。写真2-68は、1934年ごろの宮本顕治。

1929～1930

昭和4年～5年



2-71

2-71 「赤旗」パンフレット『第56帝国議会と日本共産党のスローガン』 1928年末開かれた第56帝国議会にむけて、党中央の会議の決定にもとづき発行された。党はこのなかで日本共産党の政治的立場を明らかにし、帝国主義戦争と専制政治に反対し、平和と自由、生活改善をめざす闘争を人民によびかけた。

2-72 山本宣治の労農葬 政府は先に緊急勅令によって公布されていた改悪治安維持法の事後承認案を、1929年3月5日の帝国議会で強行的に通過させた。これに反対して敢然とたたかった旧労農党の山本宣治は、その夜、右翼の暴徒によって刺殺された(40歳)。党は、民主主義と人民の自由のために生命をささげた山本宣治の活動をたたえ、死後の彼を共産党員としての資格をもって葬ることを決め、労農葬をおこなった。写真は、3月8日の告別式後、東京帝国大学前本郷通りを行く葬列。

2-72

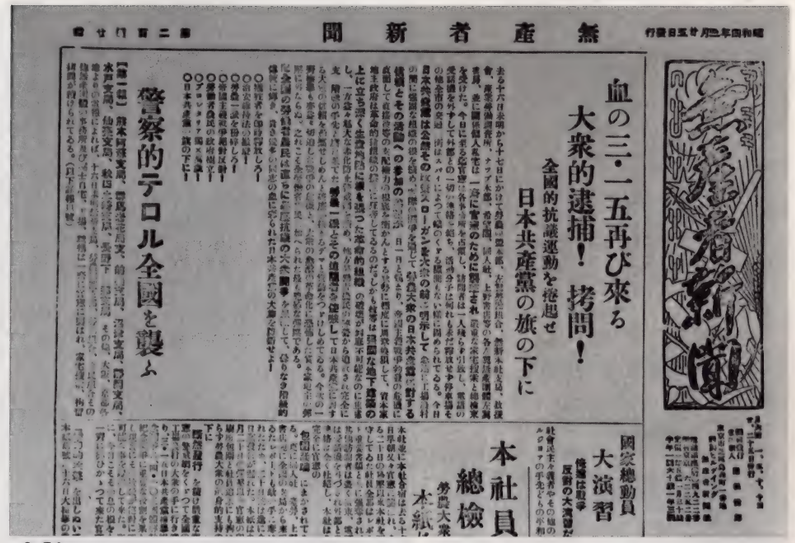
2-73

2-73 山本宣治 京都・宇治出身の生物学者で労農党の京都府連委員長もつとめ、「やません」の名で親しまれた。

2-74 4·16の弾圧にたいする全国的抗議運動をよびかける「無産者新聞」(1929年4月25日) 天皇制政府は、1929年4月16日、日本共産党にたいしてふたたび大弾圧をくわえ、約300人をいっせいに検挙した。さらにその後、高橋貞樹、市川正一、鍋山貞親、三田村四郎、佐野学ら中央委員をふくむ多数の活動家を逮捕した。逮捕者は千人にのぼった。党はこれによって、3·15で検挙をまぬかれた指導者のほとんどと全国の多数の活動家を奪いとられた。この弾圧の記事が解禁になったのは、7ヵ月後の11月5日であった。この年、治安維持法違反で検挙されたものは4942人に及んだ。

2-75 3·15、4·16事件犠牲者家族の親睦ピクニック 3·15と4·16の弾圧は、党に深刻な打撃をあたえたが、天皇制政府と支配階級のもくろみに反して、凶暴な弾圧も日本共産党を壊滅させることはできなかった。新しい活動家がつぎつぎにあらわれて党組織の再建にあたり、家族たちも、ともにたたかい、互いに助け合って不屈の党を守った。このピクニックは1929年7月東京・下高井戸の森で催された。写真の前列右から6人目が渡辺政之輔の母。

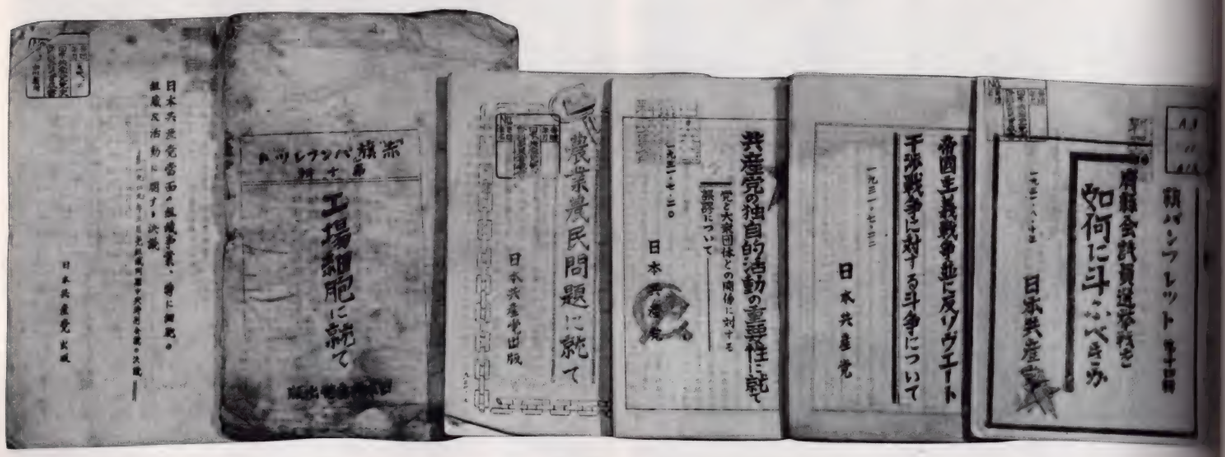
2-76, 77 「赤旗」パンフレット 4·16事件後まもなく中央ビューローが組織され、7月には「赤旗」も復刊された。党はこれらのパンフレットを発行し、非合法下の困難にめげず、合法活動を強めた。「赤旗」パンフレットは第30集まで発行された(22、28集は現存しない)。


無産者新聞

血の三·一五再び來る
大衆的逮捕！拷問！
全國的抗議運動を擡起せ
日本共産黨の旗の下に
警察的テロル全國を襲ふ
國家總動員大演習
本社員總檢

2-74

2-75



2-76

2-77

1929～1930

昭和4年～5年

2-78 「無産者新聞」終刊号付録（1929年8月20日） 合法紙でありながらたび重なる発禁処分をうけた「無産者新聞」は、この号でついに終刊に追いこまれた。1925年9月の創刊以来まる4年目であった。「終刊の辞」をかかげたこの付録紙（6ページ分）は、全ページ赤インクで印刷された。

2-79 「第二無産者新聞」創刊号（1929年9月9日） 旧「無新」の戦闘的伝統をひきついで、その終刊後ただちに半非合法の形で創刊された。同紙は32年3月「赤旗」を強化する方針にともないこれに併合された。

2-80 鐘紡労働者のストライキ闘争 1929年ニューヨークの株式市場の大暴落から始まった大恐慌は、日本にも波及し、人民のたたかいははげしい勢いでひろがった。鐘紡（鐘淵紡績会社）では〝家族主義〟〝温情主義〟で支配されていた労働者が30年4月、賃金引き下げ通告に反対して立ちあがり、大阪、兵庫、京都などの主要工場でストライキを敢行した。写真は街頭をデモ行進する鐘紡兵庫工場の労働者たち。

2-81 東京市電・市バスのストライキで炊きだしをする車掌さんたち 1930年4月、東京市電気局の東京交通労働組合の労働者は、待遇改善を要求してストライキに突入、市電・市バスを5日間にわたってストップさせた。写真は、明るい表情でかいがいしく食事をつくる車掌さんたちと、それを頼もしげに見まもる運転士たち。

2-82 東洋モスリンのストライキ支援を訴えるポスター 東京・亀戸の東洋モスリン工場（洋モス）3千人の女子労働者たちは、1930年9月、首切りに反対し、寄宿舎にたてこもって会社側の暴力団、警官の圧迫に抵抗しつづけた。地域の労働者や住民が彼女たちを支援し、〝市街戦〟といわれるほどのはげしい衝突もおきた。30年11月、ストは弾圧と幹部の動揺で敗北させられた。

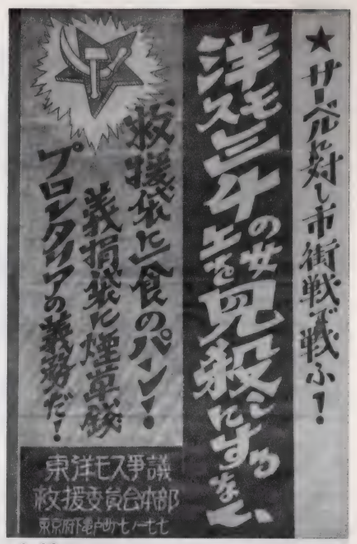
2-83 『新興教育』創刊号 1930年8月「プロレタリア教育の確立」を目的として設立された新興教育研究所の機関誌。

2-78

2-79

2-80

2-81

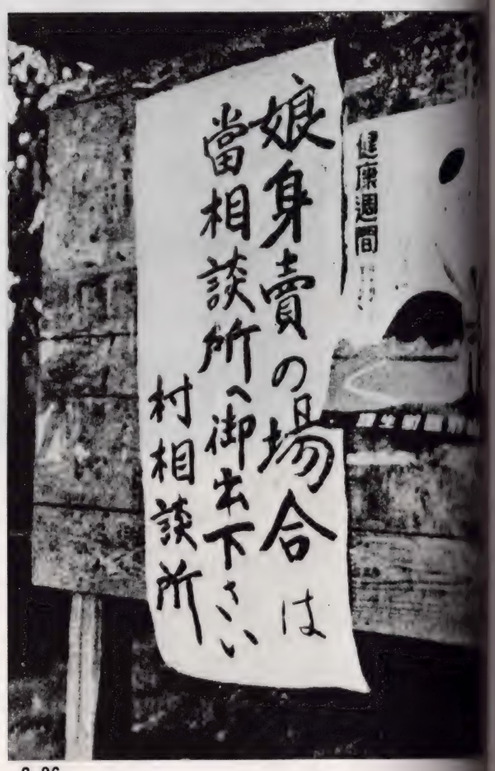


2-82

2-83

2-84

2-85



2-86

2-84　新潟県高田市でおこなわれた農民のデモ　1930年には農業危機も深刻となり、小作争議が続発した。新潟県の木崎村争議は1923年から30年までつづいた大規模なたたかいであった。写真は、農民歌をうたいながら高田市駅前通りをデモ行進する農民たち。

2-85　住友製鋼争議支援の主婦たち　1931年4月の住友製鋼(大阪市)のストライキ闘争で、争議団本部に炭俵をはこびあげているところ。2人が赤ん坊を背負い、はしごに下駄ばきで乗ってふんばっている。1階は防衛対策上、封鎖されている。「白米1俵」「洗面器2個」などのカンパ一覧が軒下に張り出されている。

2-86　娘身売相談所の張り紙　31年に東北・北海道地方を襲った冷害による大凶作などのため、やむをえず娘を身売りさせる農家が続出した。写真は東北のある村で。

3
中国侵略戦争の開始から日本帝国主義の敗北まで

略年表

1931　野坂参三、コミンテルンに派遣される(3)　日本、侵略戦争「満州事変」開始(9)　党、労働者、農民、兵士にたいする檄を発表、「帝国主義戦争反対、中国から手を引け」とよびかけ(9)　社会民衆党中央委員会が「満蒙問題に関する決議」採択、侵略を是認(11)　ナップ解散(10月)　日本プロレタリア文化連盟（コップ）を結成(11)　この年、東北、北海道で冷害による大凶作、娘の身売り続出

1932　コップ婦人協議会、『働く婦人』を創刊(1)　党、呉で海軍水兵向け新聞「聳ゆるマスト」を創刊(2)　蔵原惟人らプロレタリア文化連盟活動家への弾圧はじまる(3)　党中央委員上田茂樹、スパイの手引きで逮捕され消息不明となる(4)　コミンテルン、党代表参加のもとに「32年テーゼ」を決定(5)　党、陸海軍兵士を対象として「兵士の友」を創刊(9)　特高警察がスパイ松村を使って「大森銀行襲撃事件」をおこす(10)　熱海に全国代表者会議を招集、スパイ松村の手引きで全員検挙、つづいて全国いっせい弾圧。野呂栄太郎を中心に直ちに再建活動(10)　岩田義道検挙され虐殺される(10)　全国132の新聞社、「満州独立」支持の共同宣言(12)

1933　独、ヒトラーが首相に就任(1)　小林多喜二、築地署に検挙、拷問により虐殺(2)　佐野学、鍋山貞親ら「転向声明書」を提出、党中央除名決議を発表(6)　片山潜、モスクワで死去(11)　野呂栄太郎、スパイ大泉兼蔵の手引きで検挙(11)　大泉兼蔵、小畑達夫を査問、スパイ行為を自白、直ちに除名を決定、小畑、内因性の急死(12)　宮本顕治、スパイの手引きで検挙される(12)

1934　野呂栄太郎、拷問による病状悪化で死去(2)　日本プロレタリア文化連盟(コップ)加盟10団体が解散(4)

1935　「赤旗」第187号を最後に停刊(2)　袴田里見検挙、党中央委員会破壊される(3)

1936　スペインに人民戦線政府(2)　野坂参三、山本懸蔵が「日本の共産主義者への手紙」を発表(2)　仏、人民戦線内閣(6)　平野義太郎ら『日本資本主義発達史講座』に参加の学者30余人、治安維持法違反で検挙(7)　スペイン内乱はじまる(7)　日独防共協定調印(11)

1937　日本、中国にたいする全面侵略開始(7)　全日本労働総同盟大会、ストライキ絶滅、「皇軍将士に対する感謝決議」を採択(10)　社会大衆党第6回大会、「戦争目的に協力する」決議をし、皇軍慰問団を派遣(11)　「労農派」の検挙（第1次人民戦線事件)(12)

1938　「労農派」の学者グループ検挙、第2次人民戦線事件(2)　フランス人民戦線が崩壊(11)

1939　スペイン内戦終了(3)　ドイツ軍ポーランドに侵入、第2次世界大戦はじまる(9)　杉本良吉、ソ連で不当逮捕され獄死(10)

1940　宮本顕治第1回公判陳述(4)　ドイツ軍パリ占領(6)　大政翼賛会結成の方向にそい社会大衆党、自発的に解散、以後ブルジョア政党、社会民主主義政党があいついで解散(7)　総同盟中央委員会、自発的解消決議(7)　大政翼賛会発足、解散した社会大衆党、政友会、民政党の党員らが合流(10)

1941　野坂参三、延安に日本労農学校を創立(5)　ドイツ軍がソ連に侵入、独ソ開戦(6)　天皇、開戦の詔勅、太平洋戦争を開始(12)

1942　小林陽之助、千葉刑務所で獄死(2)　山本懸蔵、ソ連で根拠のない容疑をうけて逮捕され病死(4)

1943　スターリングラードのドイツ軍が降伏(2)　国領五一郎、堺刑務所で獄死(3)　コミンテルン解散(6)　神宮外苑で出陣学徒壮行大会(10)

1944　宮本顕治に無期懲役の判決(12)

1945　米、英、ソのヤルタ会談(2)　B29が東京を大空襲(3)　市川正一、宮城刑務所で獄死(3)　ドイツ、無条件降伏(5)　広島、長崎に原爆投下(8)　ソ連が対日宣戦布告(8)　日本、ポツダム宣言を受諾して降伏、第2次大戦終わる(8)

1931
昭和6年

3-1

3-2

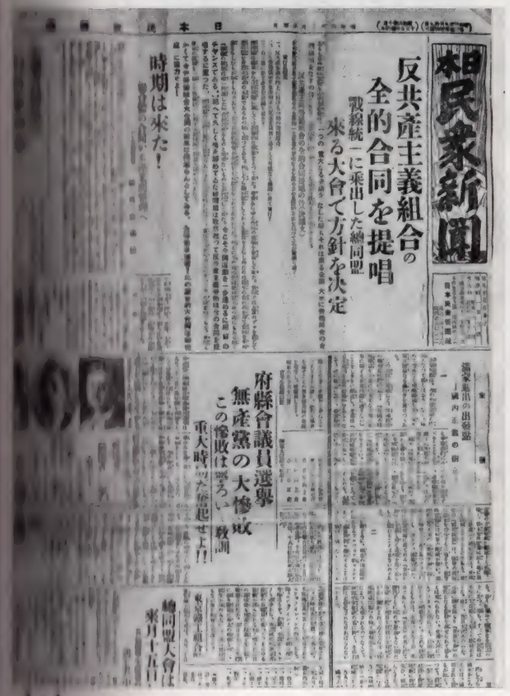
3-1　静岡連隊の営門を出る「満州」派遣部隊
1931年9月、日本帝国主義は関東軍による鉄道爆破を、中国側の爆破だとでっちあげる謀略事件をおこし、それを口実にして中国東北地方にたいする公然たる侵略戦争を開始した(「満州事変」)。その後15年にわたる侵略戦争のはじまりであった。

3-2　2年後、同じ営門を出る遺骨

3-3　8・1反戦デーを訴える「赤旗」絵付録
戦争開始の2ヵ月以上も前から侵略反対のたたかいをよびかけていた日本共産党は、31年8月1日、反戦デーを組織し、開戦の翌日には、「帝国主義戦争反対、中国から手をひけ」とよびかけた。

3-4　中国侵略を美化した総同盟機関紙「日本民衆新聞」(31年10月15日)　主張欄で「民族生存権」と「正義」の名において侵略戦争を美化、一方、反共主義組合の「全的合同」を提唱。

3-5　「満蒙問題に関する決議」をかかげる社会民衆党機関紙「社会民衆新聞」(31年12月25日)「日本国民大衆の生存権確保のため」とか「ブルジョア的満蒙管理を排して、これを社会主義的国家管理に移し……」などという欺まん的スローガンのもとに「満州事変」を支持した。こうして、ブルジョア・地主政党はもちろん、すべての社会民主主義政党が侵略戦争を支持し、あるいは反対の旗をおろしたなかで、日本共産党だけが侵略戦争反対の旗を高くかかげてたたかった。


日本民衆新聞
反共産主義組合の全的合同を提唱
戰線統一に乘出した總同盟
來る大會で方針を決定
時期は來た！
府縣會議員選擧 無產黨の大慘敗
この敗北は實に重大時局に處せよ!!

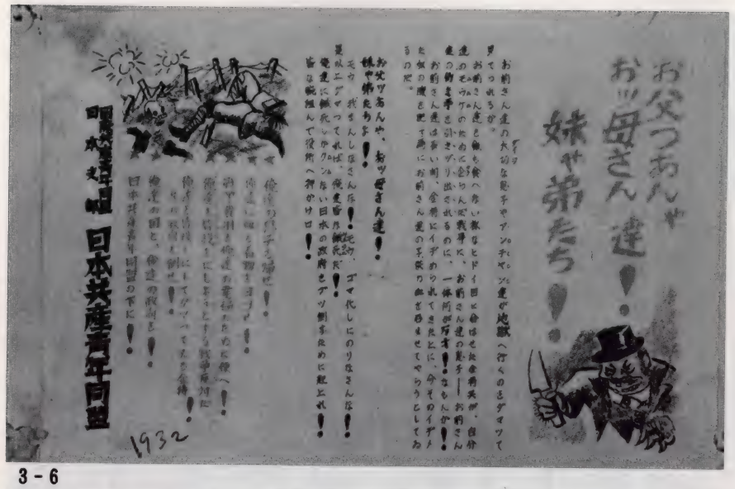
3-3

社會民衆新聞
滿蒙戰爭を通じて
國內資本主義の打倒
滿蒙の權益を無產階級に奪還せよ
全民衆は立ち上れ！
滿蒙問題に關する
中央委員會
中央執行委員會の決議原案を修正可決
滿蒙問題に關する決議

3-5

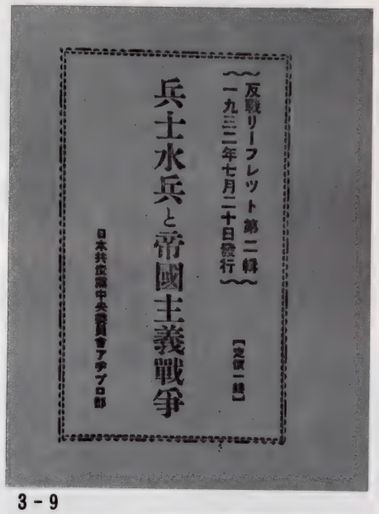
1931～1932

昭和6年～7年

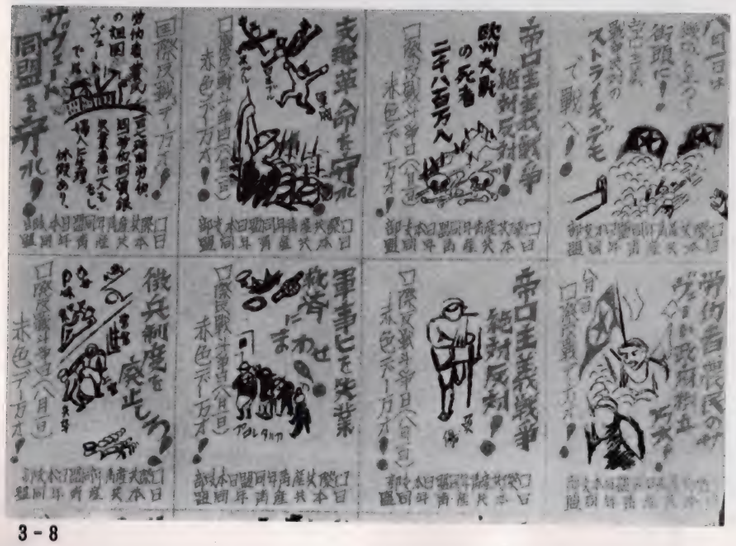


3－6

3－7



3－9



3－8

3－10

3－6　日本共産青年同盟の反戦ビラ　青年・学生の反戦運動も急速にもりあがり、共産青年同盟はその先頭に立ってたたかった。父母や弟妹によびかけたこのビラは、「お前さん達を飯も食えない様なヒドイ目に合わせた金持ち共が、自分達のモウケのために企らんだ戦争に、お前さん達の息子――お前さん達の働き手を引きずり出されるのに、一体何が万才！　なもんか！」と、わかりやすい言葉で鋭く侵略戦争の本質をついている。

3－7　「満州出兵に反対せよ！」と檄をとばす「無産青年」紙号外（31年9月22日）　進歩的革命的青年の合法面での組織として1926年結成された全日本無産青年同盟も、果敢に反戦闘争をたたかった。「無産青年」はその機関紙で、同盟が弾圧された3ヵ月後（28年7月）に創刊された。

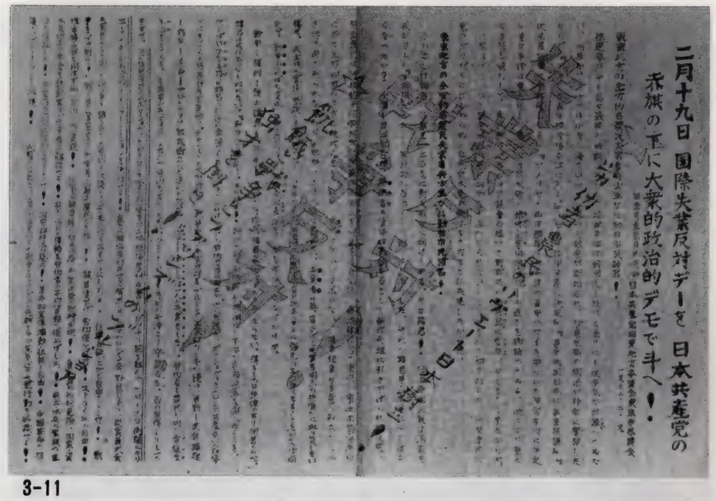
3－8　共産青年同盟がつくったミニ反戦絵ビラ　国際反戦デーのスローガンと絵をコマ割りで書き、切り離して使った。

3－9、10　日本共産党が発行した反戦リーフレット

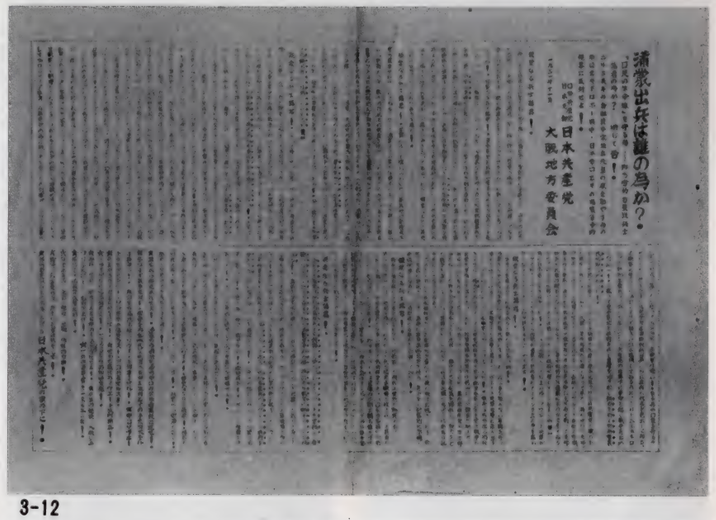
3－11　日本共産党関東地方委員会東京市委員会が国際失業反対デーの決起をよびかけたビラ（32年2月）　失業反対と戦争反対を結びつけ、労働者の諸要求とともに「兵士・水兵の俸給を労働者の平均賃金へ値上げしろ」「兵士・水兵の家族の生活を保証しろ」などの要求もかかげている。

3－12　日本共産党大阪地方委員会が兵士の間でまいたビラ　満蒙出兵が「三井三菱等の金融資本家、地主、天皇の懐をこやすための帝国主義ドロボー戦争」であることを暴露している。

3－13　日本反帝同盟がだした「満蒙侵略反対闘争日報」　日本反帝同盟（正式には反帝国主義民族独立支持同盟日本支部）は1929年11月結成され、ニュースを発行したりビラまきやデモを敢行するなど、勇敢に反戦・民族自決権擁護のたたかいを展開した。



3-11



3-12

3-13

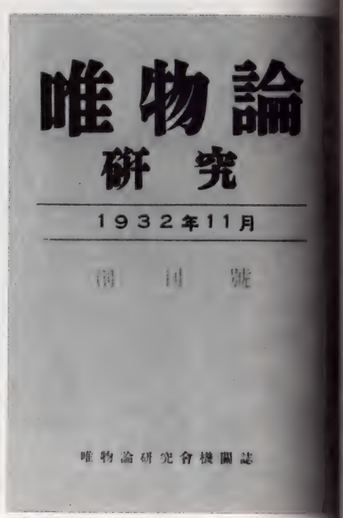
1931～1932

昭和6年～7年

3-14

3-15

3-16



3-17

3-14　日本プロレタリア文化連盟(コップ)の結成記念公演　蔵原惟人の提唱にもとづいて1931年10月、ナップは解体し、同11月、芸術諸団体にプロレタリア科学研究所などもくわえた12の文化団体でコップが結成された。コップは反動文化との闘争などを課題に、工場や農村に数千のサークル員を組織していった。写真は10月、東京左翼劇場と新築地劇団がコップ結成を記念しておこなった共同公演のときの記念撮影。

3-15　『プロレタリア文化』創刊号　1931年12月創刊のコップ機関誌。

3-16　『働く婦人』創刊号　コップの婦人協議会によって1932年1月創刊。初代編集長は中条(宮本)百合子。

3-17　『唯物論研究』創刊号　1932年10月結成された唯物論研究会の機関誌として同年11月創刊。唯物論研究会は、哲学、社会科学、自然科学など各分野の学者・研究者が幅広く参加する、戦時下での民主的な学問・思想集団として活動した。1938年、治安維持法による弾圧で解散させられた。

3-18　プロレタリア美術大展覧会の出品作　プロレタリア美術大展覧会は1928年からはじまり、29年の第2回展からは、日本プロレタリア美術家同盟が主催した。写真は31年の第4回展出品作の一つ(作者・矢部友衛)。

3-19　横村浩　コップ結成の年、文化芸術運動の分野にも党組織がつくられ、共産青年同盟員だった今野大力、今村恒夫、横村浩などの詩人たちも困難にひるまずたたかった。写真の横村は中学生時代のもの。

3-20　今村恒夫　日本大学(夜間部)在学中のころの写真。

3-21　今野大力　1932年春、文化団体への大弾圧で検挙、拷問されて重体に陥ったあと、闘病中のベッドでとった写真。宮本百合子の評論集『冬を越す蕾』を手にしている。

3-22　プロレタリア演劇展覧会　1932年2月ころ。会場は、東京・新宿の紀伊国屋。

3-21

3-18

3-19

3-20

3-22

3-23

3-24

3-25

3-23　野坂参三・竜夫妻　党中央委員[illegible]31年3月20日、病気のため仮出獄中の[illegible]三を中央委員に任命するとともに、ひ[illegible]コミンテルンに派遣した。写真は入ソ[illegible]影したもの。

3-24　市川正一の公判闘争陳述　3・1[illegible]16で逮捕された党の指導者たちは、日[illegible]党の真の姿を国民の前に明らかにする[illegible]廷での弁論を最大限に活用した。市川[illegible]の党中央委員会の指導のもとに、裁判[illegible]げしい妨害に抗して、創立から4・16[illegible]党のたたかいについてのべ、党の性格[illegible]その任務と目的を解明した。獄外の指[illegible]32年7月、党創立10周年を記念して、[illegible]『日本共産党闘争小史』として非合法に[illegible]た。

3-25　日本赤色救援会が発行したパンフ[illegible]ト(1931年9月)　日本赤色救援会は、[illegible]犠牲者救援に大きな役割をはたした。

3-26　大崎無産者診療所の診察室で　1[illegible]代末から1941年にかけて、党の指導の[illegible]各地で無産者医療運動が献身的な医師、[illegible]婦、労働者らによってくり広げられた。[illegible]無診はその最初の拠点で、1930年東京[illegible]田駅近くに開設された。

3-27　亀戸無産者託児所の子どもたち　[illegible]者託児所の運動は1930年代初めごろか[illegible]まり、31年から32年にかけて東京・荏[illegible]戸、吾嬬などに託児所が開設された。

3-28　上田茂樹　創立時からの党指導[illegible]央委員。1928年の3・15で検挙され、小[illegible]刑務所で朝鮮人被告の懲罰に反対して[illegible]一・ストを組織した。喀血の重体で一時[illegible]したが、32年4月、スパイの手引きで[illegible]び逮捕され(31歳)、闇から闇へほうむり[illegible]れた。警視庁で虐殺されたことはほとん[illegible]実である。

3-26

3-27

3-28

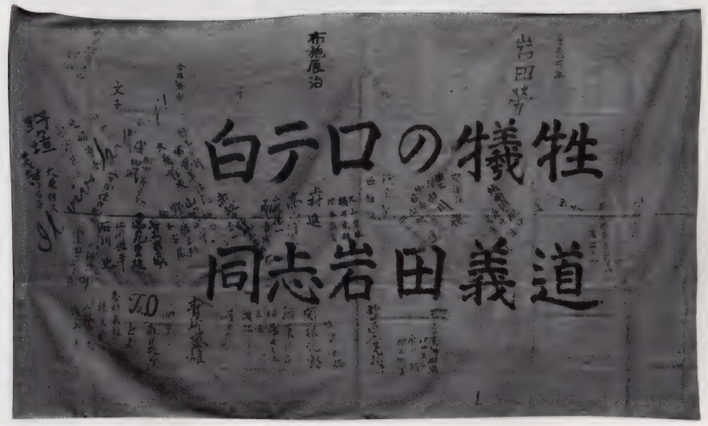
3-29

3-29　上田茂樹の著書の一つ　1927年11月発[illegible]無産者自由大学のテキスト(非売品)。

3-30　虐殺された岩田義道を弔う「赤旗」(1932[illegible]11月15日)　岩田は31年以来中央委員とし[illegible]「赤旗」の編集・宣伝に力を入れ、32年4月、[illegible]の機関紙化を成功させた。32年10月、東京・神[illegible]田で逮捕され、警視庁で拷問により虐[illegible]殺された(11月3日)。12月4日、東京・本所公[illegible]で行なわれた労農葬は、数百人の警官[illegible]によって会場を占拠され、千人の労働者が検[illegible]束された。

3-31　岩田義道の死を悼む同志たちの寄せ書　「白テロの犠牲　同志岩田義道」と大書さ[illegible]れた幕に布施辰治、鈴木安蔵、青柳盛雄ら[illegible]署名がみえる。

3-30



3-31

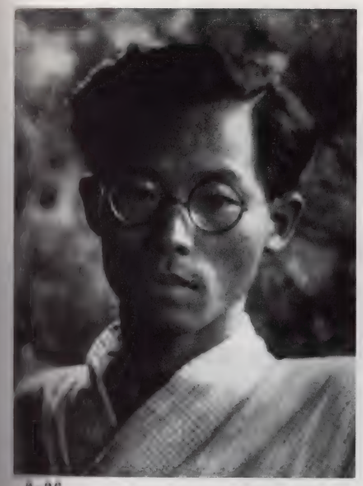
一九三二年七月十日發行
〔號別特〕
赤旗
日本に於ける情勢と日本共産黨の任務に關するテーゼ
〔定價三錢〕

3-32

3-32、33 「32年テーゼ」の全文をのせた「赤旗」特別号(32年7月10日)**とテーゼの本文1ページ目** 1931年から32年にかけてコミンテルンでは片山潜、野坂参三、山本懸蔵らの参加のもとに日本問題についての深い検討がおこなわれ、32年5月、「日本における情勢と日本共産党の任務にかんするテーゼ」(いわゆる「32年テーゼ」)が決定された。テーゼは、日本帝国主義による侵略戦争の性格を正確に分析し、日本の支配制度を、絶対主義的天皇制、地主的土地所有、独占資本主義の3つの要素の結合として特徴づけるとともに、当面の革命の性質を「社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命」と規定、大衆の中に深く根をはった「真実の大衆党」の建設を力説した。このテーゼは第2次大戦での日本帝国主義の敗北にいたるまで、党と労働者階級のもっとも重要な指針となった。ただし、当時のコミンテルンの欠陥は、このテーゼにも反映し、革命情勢の切迫という主観主義的な情勢評価、セクト主義的な「社会ファシズム」論などの問題点も残した。

3-34 『日本資本主義発達史講座』 「32年テーゼ」の発表に先だって、32年5月から、野呂栄太郎の指導のもとに、大塚金之助、小林良正、服部之総、羽仁五郎、平野義太郎、山田盛太郎ら党内外のマルクス主義理論家を結集して、『日本資本主義発達史講座』の刊行がはじまっていた。この『講座』は、32年テーゼを学問的に支持する内容をもち、知識人や青年、学生に大きな影響をあたえた。

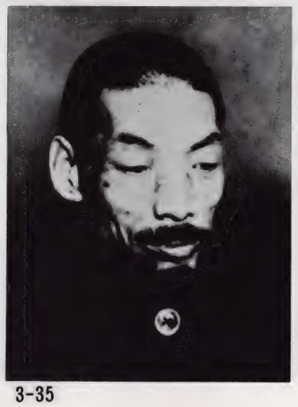
3-35 河上肇 河上は京大の教え子である野呂栄太郎の依頼で「32年テーゼ」をドイツ語から翻訳した。写真は1930年前後、運動に参加したころのもの。



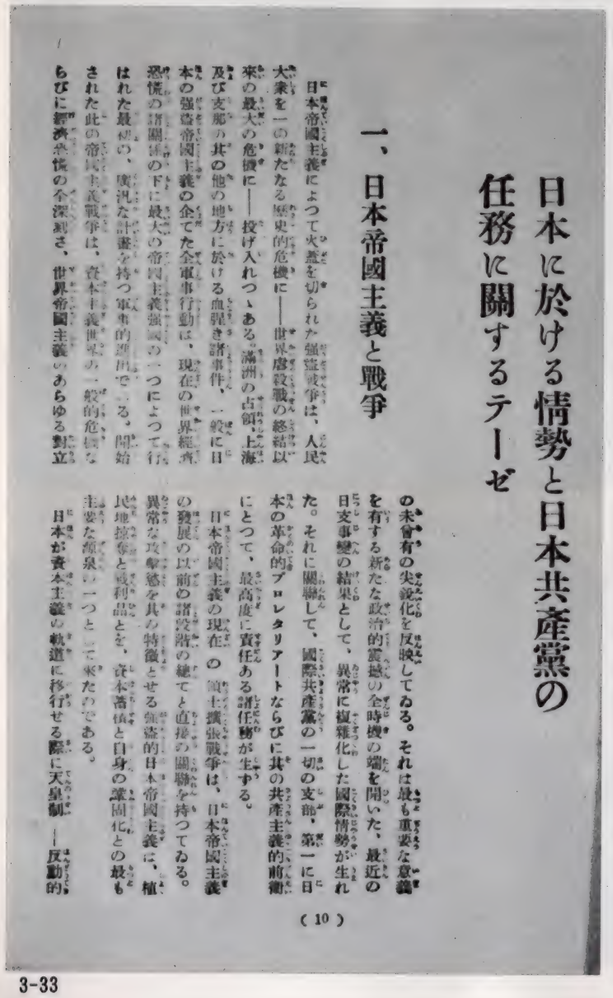
3-36

3-37

3-34



3-35


日本に於ける情勢と日本共産黨の任務に關するテーゼ

一、日本帝國主義と戰爭

日本帝國主義によつて火蓋を切られた強盗戰爭は、人民大衆を一の新たなる歷史的危機に——世界大戰の終結以來の最大の危機に——投げ入れつゝある。滿洲の占領、上海及び支那の其の他の地方に於ける血腥き諸事件、一般に日本の强盗帝國主義の企てた全軍事行動は、現在の世界經濟恐慌の深刻なる下に最大の帝國主義强國の一つによつて行はれた最初の、廣汎な計畫を持つ軍事的冒險である。開始された此の帝國主義戰爭は、資本主義世界の一般的危機ならびに經濟恐慌の全深刻さ、世界帝國主義のあらゆる對立の未曾有の尖鋭化を反映してゐる。それは最も重要な意義を有する新たな政治的震盪の全時機の端を開いた、最近の日支事變の結果として、異常に複雜化した國際情勢が生れた。それに關聯して、國際共産黨の一切の支部、第一に日本の革命的プロレタリアートならびに其の共産主義的前衛にとつて、最高度に責任ある諸任務が生ずる。

日本帝國主義の現在の諸矛盾の發展の以前の諸段階の總てと直接の關聯を持つてゐる。異常な攻撃慾を其の特徴とせる强盗的日本帝國主義に、植民地掠奪と戰利品とを、資本蓄積と自身の鞏固化との最も主要な源泉の一つとして來たのである。

日本が資本主義の軌道に移行せる際に天皇制——反動的

3-33

3-38 地下鉄ストライキの勝利を喜ぶ争議者のよびごえ、その教訓を伝える「赤旗」(68号) 1932年3月、党と全協(日本労働組合全国協議会、評議会弾圧のあと結成)の指導で「賃上げ、労働時間の短縮、失業者の救済、労働者の待遇改善」などを要求した東京地下鉄のストライキ闘争は、職場占拠の戦術で当局に大きな反響をよんだ。

「赤旗」第69号(1932年4月8日)「赤旗」は第69号から活版印刷となり、5日刊(と10日刊)の定期発行、部数約7千。活版は1933年12月11日付)までつづいた。

3-39 5日刊の実現を訴える「赤旗」号外 「赤旗」は、これを持っているだけで逮捕、投獄の危険な困難な状況のもとで、弾圧網をくぐるため、さまざまの創意と工夫で発行された。この号外(1932年10月15日)は、印刷所で押収され、発行不能になった5日刊を3日刊に強化することを訴え、当時の党の不屈のたたかいを示した。

★万口の労仂者団結せよ！
赤旗
1932
地下鉄ストライキの教訓
革命的戰術の勝利
よく準備せるストライキは勝つ！
赤旗
第68号

3-38

月六四
活字赤旗の發行に當り
全國の勞農大衆へ！
赤旗
日本共産黨中央委員會機關紙

3-39

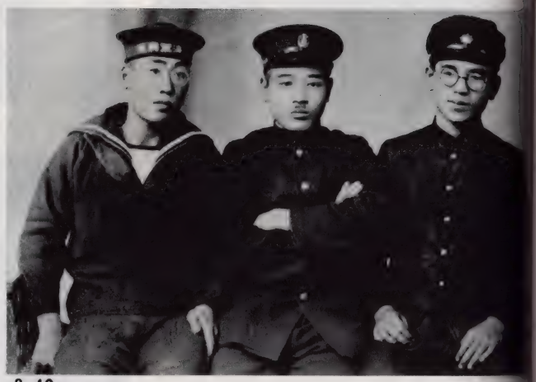
號外
赤旗
一九三二年十月十五日
「赤旗」中央諸機關の强化によつて
三日刊の實現へ！
讀者諸君！
破壞された力を回復して「銀行ギャング事件に際して發行」なる「赤旗」號外を發行した事を諸君と共に喜ぶものである。第百號はこのどのすぐ後に諸君の手に渡る事になつてゐる。(第九十九號以下は五日刊が實現される。)
讀者諸君！
二十一日に亘つて「赤旗」の發行が停止した事を我々は最も批判しなければならぬ。然し今我々は嚴格に非合法性を考慮して之を紙上で大衆的に討論するわけにはゆかぬ。我々「赤旗」の中央諸機關に働いてゐるものは我々の組織的努力はおろか我々が今問つてゐる困難についてさへ充分に之を發表し得ないのである。
讀者諸君！
我々が言ひ得るのは只次の事だけである。
我々は今急速に「赤旗」の中央諸機關を强化しなければならぬ。我々はこの爲めに優れた技術家や非合法活動に習熟した多數の活動家を讀者諸君の中から募集し我々の活動に參加させねばならぬ。
同志諸君！
一人一人の讀者が「赤旗」の發展の爲めに考へ、この爲めの組織的任務を仲間の間で討論し、又「赤旗」發行の活動に大衆的に參加して來るならば我々「赤旗」は容易に三日刊行を開ひ取る事が出來るのだ。
「赤旗」編輯局
「赤旗」印刷局
「赤旗」配布局
一九三二年十月十五日
日本共産黨中央委員會機關紙
赤旗

3-40

1931〜1932

昭和6年〜7年

3-41



3-42

3-43

3-41　党が発行した兵士むけの新聞「兵士の友」創刊号　この時期、党は、東京、大阪の陸軍各連隊、呉、横須賀の軍港の兵営や軍艦の中にも党組織をつくり、呉では「聳ゆるマスト」(32年2月創刊)、全国的には「兵士の友」(32年9月創刊)などを発行して、兵士や水兵の中にも反戦闘争をひろげた。「兵士の友」は33年末までに12号が発行された。

3-42　呉軍港で反戦新聞「聳ゆるマスト」発行の中心となった阪口喜一郎(中央)　1929年から32年末まで約4年間、現役の下士官として反戦活動に参加、33年未獄死した(31歳)。「聳ゆるマスト」は32年10月末まで6号が発行され、読者約100人がいた。

3-43　軍法会議で「最敬礼」を拒否した共産党員小倉正弘(右端)　反戦水兵として検挙され、1933年4月呉海軍軍法会議にかけられたが、最後まで抵抗し6年の刑をうけた。

3-44　軍需工場内で発行された職場新聞「爆撃機」　三菱重工航空機部門の党組織が発行。呉海軍工廠では「唸るクレーン」がだされた。

3-45　「満州事変」1周年を「革命的大衆的反戦示威で闘へ！」と檄をとばす「赤旗」号外

3-46　横須賀海軍内での反戦活動を伝える新聞　3人の反戦兵士は巡洋艦「榛名」、戦艦「山城」、戦艦「長門」に乗り組んでいた。

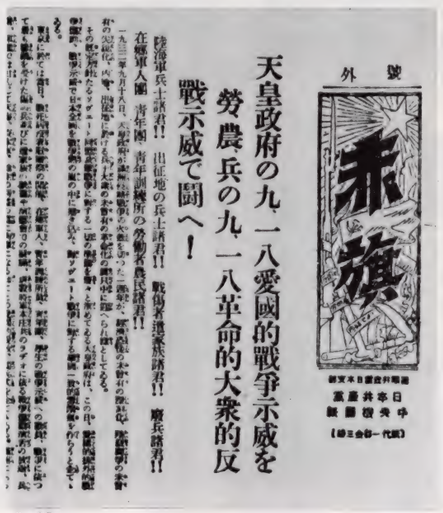
3-47　共産党員の判決を写真入りで報道する新聞　3·15、4·16などで検挙された党員への判決を「共産党断罪の日」とセンセーショナルに扱っている(「国民新聞」32年10月30日)。

3-48　かいらい国家「満州国」承認に断固反対する「赤旗」(1932年9月20日)

3-49　アムステルダムの世界反戦大会　1932年8月開催、片山潜もよびかけ人。国際反戦委員会が設置され、上海反戦会議を提唱した。

3-48

3-44



3-45

3-46

3-49

1933
昭和8年

3-50　小林多喜二　不屈の革命作家、共産党員であった。小樽高等商業学校を卒業後、銀行で働きながら、小説を書きつつ社会運動に参加。1928年「一九二八年三月一五日」を『戦旗』に発表して一躍有名となり、30年に上京、31年、日本プロレタリア作家同盟の書記長となった。ほかに「蟹工船」「不在地主」「独房」「党生活者」などの作品がある。写真は1931年、東京・馬橋の家で。

3-51　小林多喜二「党生活者」　小林の死後、「転換時代」の仮題で『中央公論』1933年4、5月号に掲載された。全編の5分の1が抹殺され、戦前は国禁の書の扱いをうけた。

3-52　小林多喜二「一九二八年三月一五日」の自筆原稿　特高警察の残虐な拷問を生なましく描き、告発している。この作品を掲載した『戦旗』28年11、12月号はともに発禁になったが、それぞれ8千部が手から手へ広められた。

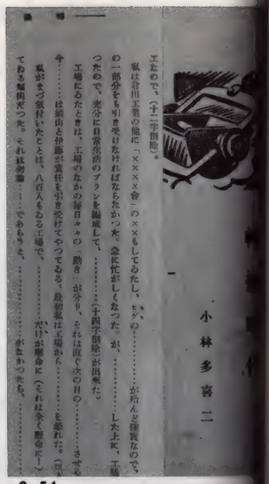
3-53　虐殺された小林多喜二の通夜　小林多喜二は、党員詩人今村恒夫とともに、1933年2月20日正午すぎ、スパイの手引きによって特高に逮捕され、築地署で3時間以上におよぶ残虐な拷問をうけて、午後7時45分に絶命した(29歳)。小林は、身をもって党と信念を守り、最後まで屈しなかった。写真は2月22日、東京・馬橋の小林宅に集まった友人たち。

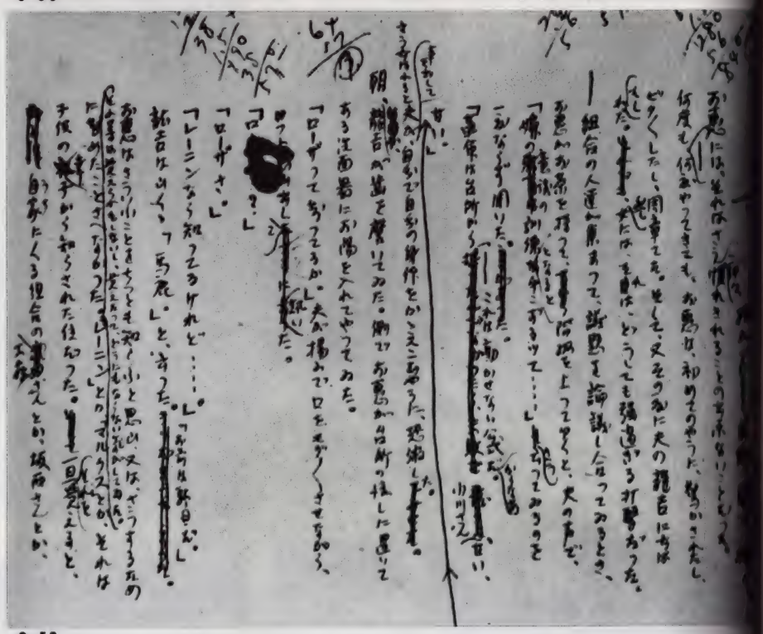
3-54　小林多喜二の遺体　全身に数十ヵ所に及ぶ打撲傷があり、睾丸や太ももは、普通の人間の2倍以上にふくれあがっていた。

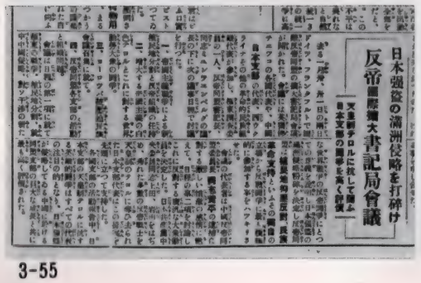
3-55　反帝同盟日本支部の闘争が高く評価されたことを報ずる「赤旗」（1933年4月6日）33年1月30、31日、ドイツのフランクフルト・アム・マインで開かれた国際反帝同盟拡大書記局会議で「すべての代表の注目の的」となったと報じられた。

3-56　「輝かしい国際主義の戦士――伊田助男」を掲載した「人民日報」（1965年8月22日）　関東軍間島(かんとうしんとう)輜重(しちょう)隊に所属していた日本共産党員伊田助男が、1933年3月、銃弾10万発を積んだトラックを中国遊撃隊に送って死んだことを紹介した記事。この伊田助男の行動は、コミンテルン第7回大会で中国代表から報告され、大きな感動をよんだ。

3-50

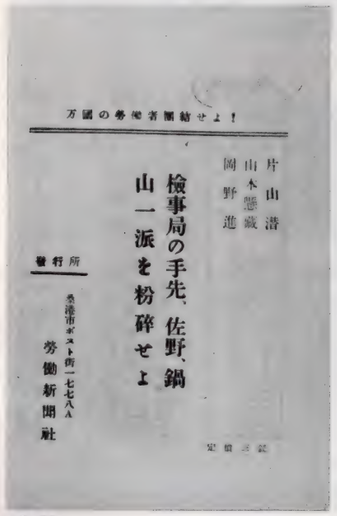

3-51


3-52

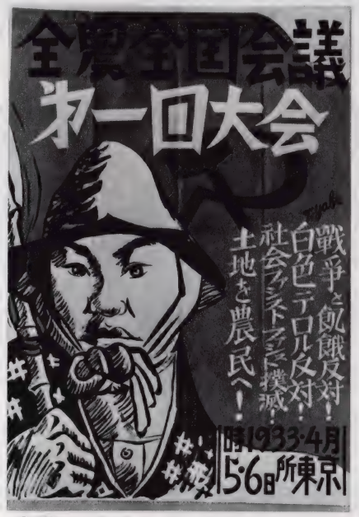

日本强盗の満洲侵略を打砕け
反帝国際婦人書記局会議
3-55

光荣的国际主义战士—伊田助男
李廷禄
3-56

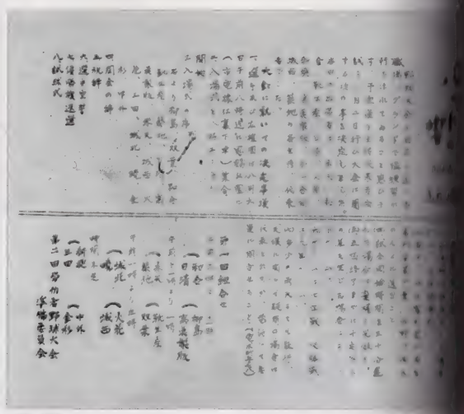
3-57



3-58



3-59


3-60

3-57　佐野、鍋山の裏切りを糾弾し、除名決議を報ずる「赤旗」（1933年6月16日）　1933年6月、佐野学、鍋山貞親は、無期懲役の1審判決におじけづき、出獄したいという一念から「転向声明」を発表した。当局は、この転向声明を大々的に報道し、プリントにして獄中の各被告に配った。野呂栄太郎、宮本顕治らを中心とする中央委員会は、これらの悪質な裏切り者をただちに党から除名し、そのことをこの「赤旗」で発表して、党破壊行為を糾弾した。

3-58　パンフレット『検事局の手先、佐野、鍋山一派を粉砕せよ』　佐野らの裏切りに憤激した党員は、獄中、獄外で彼らと断固としてたたかった。片山潜、野坂参三（ペンネーム岡野進）、山本懸蔵も国外からこの階級的犯罪行為を糾弾し、全党をはげました。

3-59　全農全国会議第1回大会のポスター　全国農民組合（全農）は1931年3月の大会で左派にたいする弾圧に乗じて右派が役員を独占し、左派の組織の解散と幹部の除名を強行した。除名された左派は、31年8月、全農全国会議を結成し、党の指導のもとに農民の多面的要求をとりあげ積極的にたたかった。このポスターは33年4月の全国大会へむけてのもの（大会は官憲に弾圧された）。

3-60　ビラ「バットの響」No.3（1933年3月8日）　当時、労働者たちは自主的なピクニックや野球大会をおこない、仲間同士の親睦を深めていた。このビラは、東京・江東地区の労働者たちが企画した第2回労働者野球大会のときのもの。準備委員会のゆきとどいた説明が読みとれる。

3-61　片山潜　1933年11月、党の創立に指導的役割をはたし、国際労働運動のすぐれた活動家でもあった片山潜が、モスクワで74年の輝かしい革命的生涯を終わった。

3-62

3-61

3-62　片山潜の墓　片山の遺骨はモスクワのクレムリンの壁に葬られた。写真は片山の墓に花輪を捧げる日本共産党宮本顕治幹部会委員長（1971年）。

3-63　滝川事件を報ずる「東京帝国大学新聞」（1933年5月15日）　天皇制政府は、共産党への弾圧につづいて自由主義者にも迫害をくわえた。たとえば京都帝国大学法学部滝川幸辰教授にたいし、その刑法学説が「赤化思想」だとして辞職を強要した。

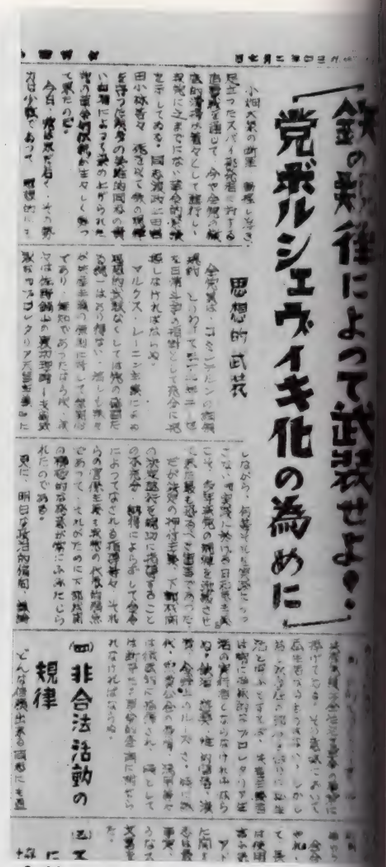
3-64　学芸自由同盟編『京大問題批判』　知識人のあいだにも学問・思想の自由をまもる機運が強まり、33年7月、幅広い知識人を結集して学芸自由同盟が組織された。地下の党指導部もこのすぐれた統一戦線活動を重視した。

3-63

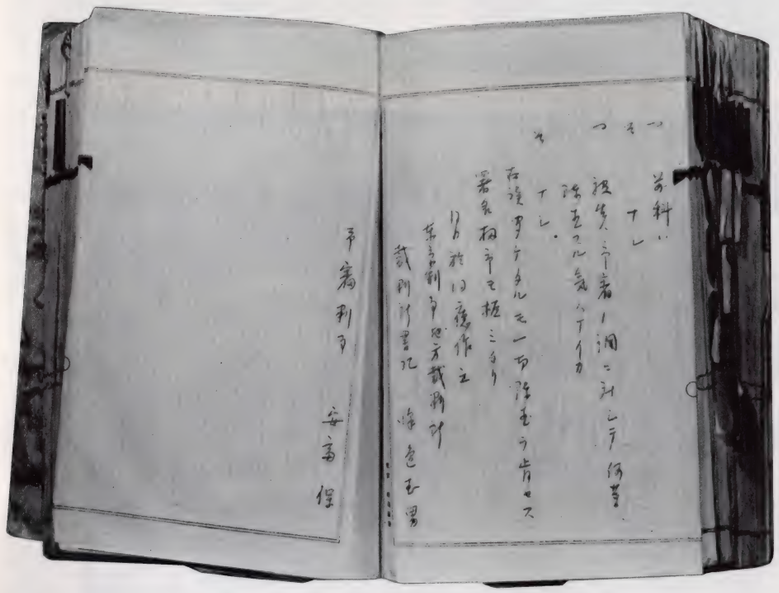
3-64

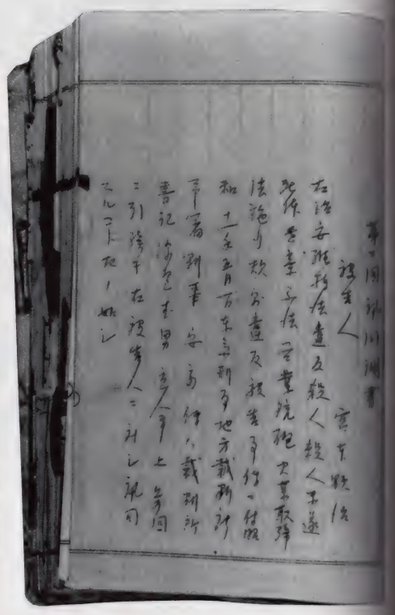
決定
（一九三三・一二）
日本共産党中央委員会
日本支部
国際共産党
大泉兼藏
吉川中西・偽名使用
小畑達夫
右両人を左記の理由によつて スパイ 挑発者として認定し 吾党の一切の組織並に活動より放逐し 党籍より除名する。
理由
略

3-65


鉄の規律によって武装せよ！
党ボルシェヴィキ化の為めに
非合法活動の

3-66





3-67

国際通信リーフレット
驚愕勿者を一掃せよ
脳分裂者を粉砕せよ
昭和九年一月一日第三種郵便物認可
（一九三四年）
十月番行

スパイ大泉、小畑の除名を公表した「赤旗」（1933年12月24日） 特高警察による内部からの情報にたいし、宮本顕治らの党中央委員会は、スパイ大泉兼藏、小畑達夫らを摘発した。摘発したスパイにたいする最高の処分は党からの除名であり、除名を「赤旗」に公表することにより党内に潜入をゆるさない措置をとった。

弁護にとられた場合の原則を明らかに

「赤旗」論文 革命運動への弾圧が強化されるなかで、党中央委員会は、検挙された党員の原則的態度として、警察や予審など密室ではいっさい黙秘をつらぬき、公判廷で政治的主張を堂々とのべるという明確な方針（宮本顕治執筆）を決定、「赤旗」1934年2月号（写真）に発表した。

黙秘をつらぬいた宮本顕治の予審調書

1933年12月、街頭連絡中の宮本顕治が十数人の警官によって包囲され逮捕された。警察は、スパイが摘発されたことへの報復として、拘留中の小畑の内因性による急死をデマ宣伝し、共産党内の計画的な殺害事件だとデマ宣伝を大々的におこなった。とらえられた宮本は、拷問にも屈せず、警察、予審、公判開始までの7年近くを完全黙秘でたたかった。

野坂参三がアメリカで発行して日本の党に送ったリーフレット『国際通信』

「赤旗」最終号（1935年2月20日） 最後の全国委員会を開いた岡田里見が1935年3月に逮捕され、中央委員会は消滅した。中央機関紙「赤旗」は、この187号以後は停刊の状態になった。

戦前最後のメーデー 労働者をはじめ広範な大衆運動も弾圧され、メーデーも1936年が最後となった。（東京・芝浦）

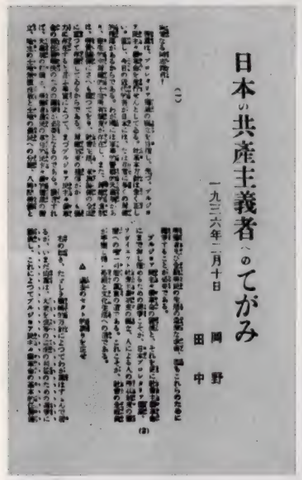
赤旗
日本共産党中央委員会
同志野呂、小林の虐殺記念日を白テロ反対・党防衛のために闘へ！
出発日
不屈
公然

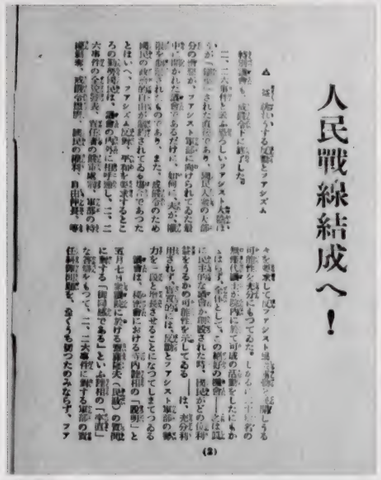
3-69

3-70

3-71

3-72

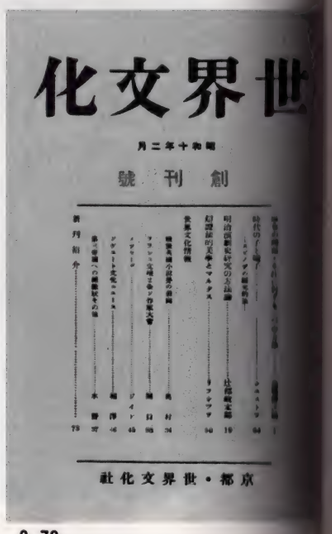

日本の共産主義者への手がみ
一九三六年二月十日　岡野　田中
3-73


人民戦線結成へ！
3-74

3-75

3-76

3-77



3-78

3-71　スペイン人民戦線の敵ファシズムへの挑戦をよびかける横断幕　1935年コミンテルン第7回大会は、広範な人民を民主主義的な統一戦線のもとに結集して反ファシズム人民戦線を樹立することをめざす統一戦線政策を打ちだした。スペインでは36年1月、人民戦線が成立、2月の選挙で勝利して人民戦線政府を樹立した。横断幕には「ノー・パサラン！」(奴らを通すな)と大書されている。

3-72　フランス人民戦線派の総決起集会で手を振る指導者たち　フランスでは35年7月、人民戦線が成立、36年6月、人民戦線政府が樹立された。フランスとスペインにおける統一戦線政府樹立の成功は、国際共産主義運動の歴史のなかでもきわめて重要な意義をもつ経験となった。手を振っているのは、左がブルム首相、その右トレーズ仏共産党書記長。

3-73　野坂参三と山本懸蔵が連名で発表した「日本の共産主義者へのてがみ」　1936年2月、田中の名で、日本の全人民が団結して絶対軍部ファシストに攻撃を集中するようよびかけた。32年テーゼの戦略的な方針を基本的な前提としながら、コミンテルン第7回大会の方針を具体化して、テーゼにふくまれていた「社会ファシズム」論などの弱点を是正する重要な内容をもつものであった。この手紙は「祖国よりの便り」と題する偽装のパンフレットに収めて国内に送られた。

3-74　野坂参三がアメリカから日本国内へ送りこんだ「国際通信」　野坂はアメリカ共産党員と日本人共産主義者の協力を得て、日本の宣伝物を発行し、進歩的な海員労働者を通じて日本に送りこんだ。写真3-73は日本に偽装したもの。

3-75　山本懸蔵　創立時からの党員で労働運動の指導者。1928年4月、党の決定によりソ連に派遣、コミンテルン第7回大会には野坂とともに日本代表として参加した。37年スターリン指導下のソ連で根拠のない容疑をうけ逮捕され、42年病死した(47歳)。写真は31年ドイツの衆院補選に労農党から立候補したもの。

3-76　羽仁五郎　社会衛生学の新進の学者(東大助教授)としてドイツ留学中の1927年、ドイツ共産党に入党。32年テーゼを日本に送付した。国際的視野から日本の革命運動に寄与した。37年ソ連で不当逮捕され、同年獄死した。写真は31年ドイツ共産党のフリーダ夫人で、右はフリーダ夫人。

3-77

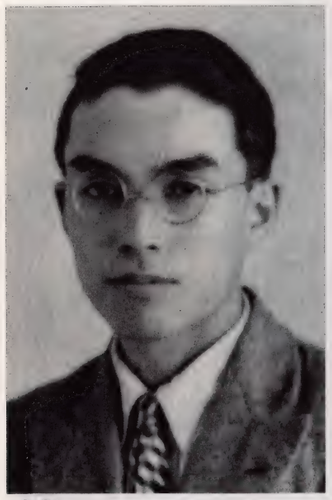
3-78　「世界文化」創刊号　新村猛、真下信一ら京都で発行、ヨーロッパの人民戦線運動の進歩的思想の翻訳・紹介などをおこなったが、37年11月、弾圧されて廃刊。

3-79

3-80

3-79　日独伊3国防共協定の調印式　36年11月の日独防共協定に、37年11月イタリアが参加したとき。ローマ外務省で、中央はムッソリーニ。

3-80　スト絶滅宣言を発した労働総同盟の機関紙「労働」(1937年11月1日)　麻生久、西尾末広、松岡駒吉ら右翼社会民主主義者の率いる社会大衆党やその指導下の労働総同盟は、37年の中国への全面戦争開始とともに、これを「聖戦」と称して積極的に支持した。写真の機関紙は総同盟の大会(37年10月)の模様を報道しているが、ここで「同盟罷業の絶滅を期す」との宣言、「コミンテルンの魔手」うんぬんの語句を含む「皇軍将士に対する感謝決議」が採択された。



3-81

3-82

3-84

3-83

3-85

3-87

3-81　小林陽之助　ベルリン、モスクワで学生として活動、コミンテルン第7回大会には野坂参三、山本懸蔵とともに日本青年代表として参加。36年7月、野坂らの指示で帰国、党の再建と人民戦線運動の推進にあたったが、37年12月逮捕され、42年獄死した（34歳）。

3-82　杉本良吉　演出家。1938年1月、コミンテルンとの連絡のために樺太の国境をこえてソ連に入ったが、不当に逮捕され、任をはたせないまま39年10月、ソ連で獄死した(32歳)。

3-83、85　日本共産主義者団の大衆向け新聞「民衆の声」、同機関紙「嵐をついて」　侵略戦争下、党中央委員会が機能を奪われた状態のもとで、個々の共産主義者やグループが各地でたたかいをつづけた。日本共産主義者団は春日庄次郎、竹中恒三郎、安賀君子らによって37年12月結成され、38年春新聞も発行したが、9月、弾圧によって挫折させられた。

3-84　トラックで運ばれる南京の中国人住民　1937年12月、南京を占領した日本軍は中国人多数(30万人といわれる)を虐殺した。

3-86　「銃後産業戦線の戦士」の〝自覚〟をとく労働総同盟機関紙「労働」(1938年7月1日)

3-87　「皇軍大勝」を祝し「挙国的国民の党」を待望する社会大衆党機関紙「社会大衆新聞」(1938年10月28日)

3-88

3-91

3-89

3-92

3-90

3-93

日独伊軍事同盟の調印式　近衛内閣は1940年9月、これまでの防共協定をいっそう軍事的に強化する日独伊軍事同盟を結成した。写真、調印後の3国代表。左から、駐独日本大使来栖三郎、イタリア外相チアノ、ドイツ総統ヒトラー（ヒトラー総統官邸）。

社会大衆党の軍事同盟締結要求を報ず　日独伊軍事同盟の締結問題が浮上した1939年8月、社会大衆党は天皇制軍部に同調し、率先して「軍事同盟」の締結を要求した。

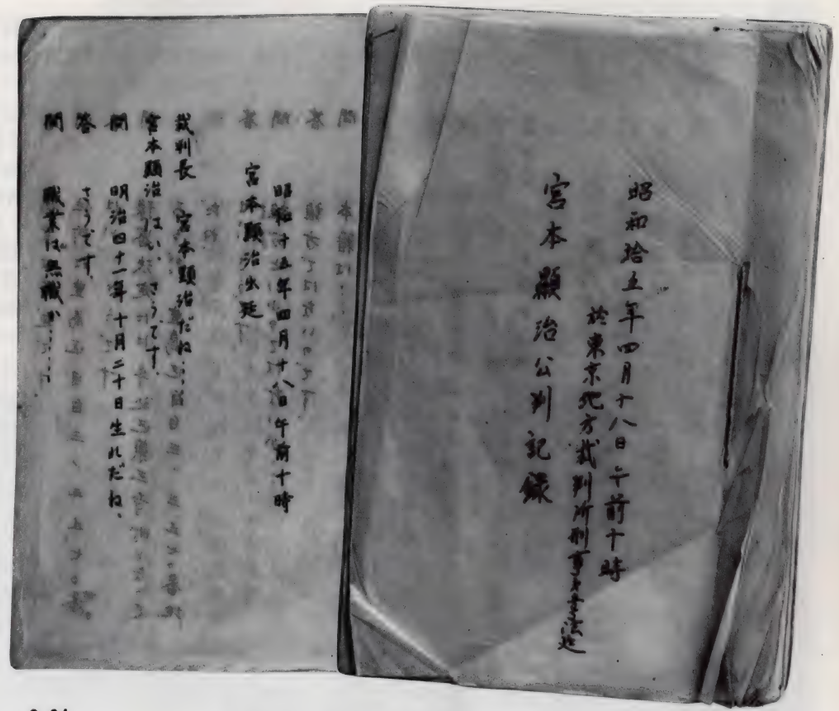
社会大衆党「皇軍慰問団」の腕章　中国との全面戦争開始とともに、社会大衆党は戦地の皇軍将兵にたいしては、慰問団を派遣（「昭和12年度闘争報告」）として、以後「皇軍慰問団」を組織、中国の前線に派遣した。1939年11月には西尾末広も参加した。

大日本産業報国会の創立を報ずる新聞　近衛政府は1940年11月、すべての労働組合を解散させ、戦争協力機関・大日本産業報国会を発足した。「産報」の設立には、労働総同盟も積極的に協力した。

社会大衆党の解党式　太平洋戦争にそなえ国内の天皇主義的ファッショ体制確立のため、1940年7月、「政党返上論」をとなえて、まっさきに社会大衆党が解散、政友会、民政党がこれにつづいた。10月、これらの諸党派が合流して大政翼賛会（総裁・近衛）を結成した。

大政翼賛会の発会式　首相官邸でおこなわれた。

宮本顕治の公判速記録　宮本顕治らの治安維持法等国体変革事件の公判は、戦時体制下の1940年7月、獄外の救援組織も破壊された悪条件のもとで開始されたが、宮本は結審の、1940年4月から公判廷に立った。予審判事たちは、党指導部のスパイ挑発者との闘争を、計画的な殺人事件にしたてあげようとし、そのために、スパイ・挑発者当局の筋書きに迎合した当時の党内「転向者」の証言なども最大限に利用した。宮本はあらゆる困難に屈せず、事実にもとづいて天皇制警察の卑劣な謀略を暴露し、スパイ・挑発者との闘争の正当性を明らかにしただけでなく、日本共産党の存在と活動が、日本国民の利益と社会、人類の進歩のための正義の事業であることを全面的に明らかにした。しかし、7月、病状が悪化して中断のやむなきにいたった。宮本は単独で法廷闘争をつづけた。写真は、1975年12月、『文芸春秋』に掲載された宮本論文が掲載されたとき、それへの一編として「赤旗」に大部分が発表された1976年宮本論文が単行本『宮本顕治公判記録』（新日本出版社）として刊行された。



3-94

3-95

3-95　京浜地方で党再建活動にたずさわった山代吉宗（左から2人目）　山代吉宗、春日正一ら京浜地方グループは、1939年夏いらい党再建活動をすすめていたが、40年5月検挙され挫折した。写真は関東共同購入会のころ。

帝國·米英に宣戦を布告す
朝日新聞
ヒスタメント
西太平洋に戰鬪開始
布哇米艦隊航空兵力を痛爆
宣戰の大詔渙發さる
我海戰 ハワイ爆撃
ホノルル沖で海戰展開
臨時議會を召集
侵入英軍を撃攘
帝國政府聲明
米輸送船に魚雷
比島·グアム島を空襲
シンガポールも攻撃
マレー半島に奇襲上陸
香港攻撃を開始す

3-96

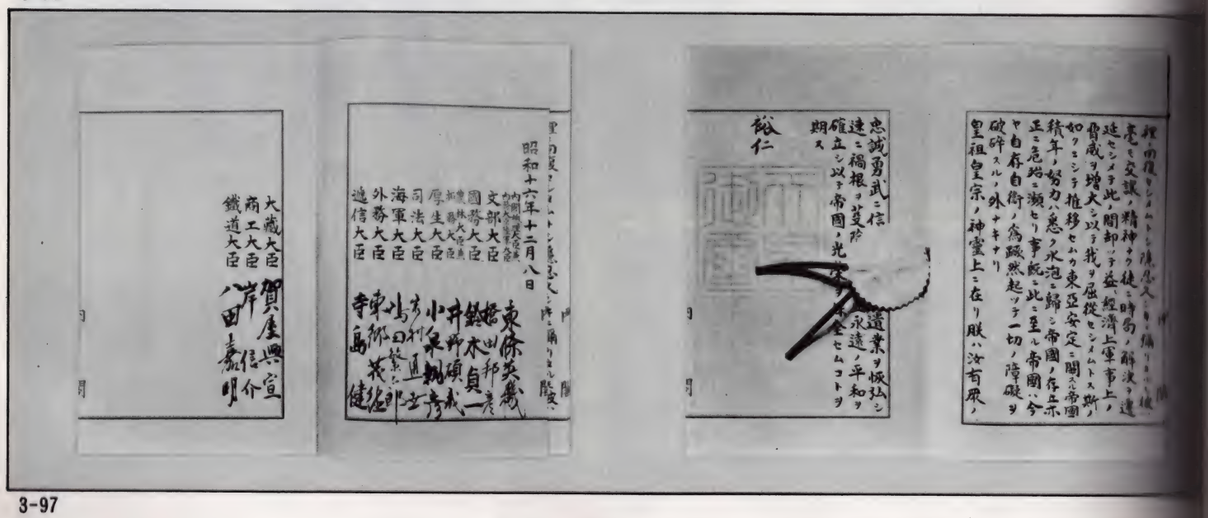
3-96　太平洋戦争開始を伝える新聞の報道　1941年12月８日、日本帝国主義は、天皇の詔勅によって米英に宣戦を布告、太平洋戦争を開始した。天皇制政府は、開戦に先だって共産主義者をはじめ戦争に批判的な自由主義者、人道主義者、宗教者など多数の人びとを検挙、開戦翌日の12月9日にも396人をいっせいに検挙、拘束した。この戦争はアジアの人民と日本国民を悲惨な結果にみちびいた。

3-97　宣戦の詔勅原本　天皇の署名、捺印と閣僚の副署がある。副署のなかには「商工大臣岸信介」の名も見える。

3-98、99　西尾末広の政見「御国の為には血を流せ」をのせた『翼賛議員銘鑑』　1942年、東条内閣のもとでおこなわれた総選挙（翼賛選挙）に当選した西尾は、選挙後翼賛政治会に加盟、翼賛議員としてこの銘鑑に名をつらねた。「略歴」の欄に「北支ノ皇軍ヲ慰問ス」とあり、「政見」の欄には「大東亜戦争完遂に邁進」のくだりもある。

3-100　野坂参三が中国の延安に設立した「日本労農学校」　国外でも、野坂参三らが困難をおして、日本国内の共産主義運動を援助する活動をつづけた。野坂は、1940年ソ連から中国共産党の根拠地延安に行き、同年５月「在華日本人反戦同盟」の延安支部を設立、さらに翌41年５月には「日本労農学校」を創立した。この学校は天皇崇拝と軍国主義思想を教えこまれた日本軍将兵の捕虜をあつめて平和・民主教育をおこなった。写真の表札に「日本工農学校」とあるのは中国語で「労農」の意味。

3-101　洞窟内で将棋をさして余暇を楽しむ日本労農学校の生徒たち



3-97

3-102　日本人民解放連盟綱領草案を収めたパンフレット　日本の敗戦をまぢかにひかえた1944年２月、野坂の指導のもとに反戦同盟は日本人民解放連盟に発展し、戦争の終結と講和、軍部独裁の打倒、人民政府の樹立などを内容とする、民主日本の建設のための政治綱領を決めて活動した。綱領草案は野坂が起草した。

3-103　在華日本人反戦同盟晋察冀支部の成立2周年記念大会　在華日本人反戦同盟は、中国国民政府下の桂林や重慶で鹿地亘によって創立された。写真の支部はその一つ。

3-100

翼贊議員銘鑑

3-98

大阪府第四區選出
翼贊會
翼壯經營
西尾末廣
芝區浦佐久間町一ノ五五
電芝三五八
大阪市住吉區墨江中一

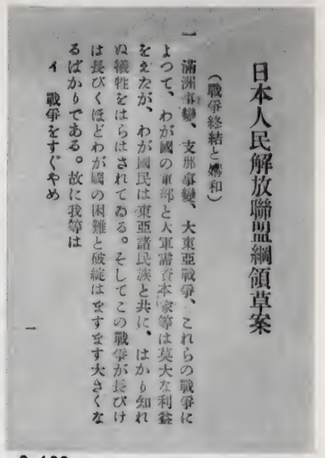
略歴　明治二十四年香川縣香川郡女木島ニ生ル○大正三年勞働運動ニ加入シテ以來昭和十六年マテ、實ニ三十年近ク勞働運動ニ專琢ス、二回ニ亘リ國際勞働會議ニ出席シ、獨、伊、佛、英、露、米各國ヲ視察ス、新生支那視察ノタメ衆議院ヨリ派遣サル、北支ノ皇軍ヲ慰問ス、翼政會政調通信、厚生參務委員ニ指命サル○當選五回（17 18 19 20 21）

政見

一、御國の爲には血を流せ
二、仕事の爲めには汗を流せ
三、人の爲めには涙を流せ

これが私の根本的政策であります、即ち御國の爲めには血を流せ、とは總力戰の今日、國民の總てが前線將兵と同じ氣構へにて、國家の爲めには一切を捧げて大東亞戰爭完遂に邁進することであります。仕事の爲には汗を流せとは、現下我國の至上命令たる高度國防國家完成の絶對條件たる、勤勞國家體制の確立を意味するものであります。即ち、國民皆勞、勞働尊重の精神の下に、全國民が前線將兵の心を心とし、その生活を生活として、銃後生産力の擴充の爲めに、最善の努力を拂ふ事に外なりません。人の爲には社會を浄め、正社會建設の爲めに、勞働者も資本家も政府も一體となつて、國家の爲めに盡すべきであります。

3-101


日本人民解放聯盟綱領草案
（戰爭終結と講和）
一、滿洲事變、支那事變、大東亞戰爭、これらの戰爭によつて、わが國の軍部と人軍閥首本家等は莫大な利益をえたが、わが國民は重亞諸民族と共に、はかり知れぬ犧牲をはらはされてゐる。そしてこの戰爭が長びけるばかりである。故に我等は
イ　戰爭をすぐやめ

3-102

3-103

1945
昭和20年

日本共産党の指導者たちは、革命運動が極度に困難な局面におかれ社会全体が牢獄にされているような最悪の状況のもとでも、敵に屈服することなく、断固として革命の事業を守りぬいた。この不屈の闘争をささえた最大の力は、日本人民の根本的利益を擁護する革命的決意とともに、帝国主義戦争の不正義性と敗北の不可避性、天皇制暗黒政治の崩壊の不可避性、社会発展の必然性などについての科学的確信をつらぬいたところにあった。

3-104　市川正一が獄死した宮城刑務所
3-105　宮本顕治が移送された網走刑務所
宮本顕治は1944年6月から、空爆下の法廷で再開された公判闘争をたたかった。この法廷で宮本は、困難ななかで入手した全訴訟記録の検討をふくめた科学的な反証によって、特高警察や反動裁判所が「党内の指導権争いによる殺人事件」にでっちあげようとする姦計を、全面的にくつがえした。しかし天皇制の法廷は、宮本の主張になんらの反論もできないまま、完全非転向の党中央委員であることを唯一の理由に、治安維持法にもとづいて無期懲役の判決をくだした。翌45年5月、この1審判決が確定判決とされ、宮本は6月、巣鴨の東京拘置所から網走刑務所へ移送された。

3-106　治安維持法によって逮捕され、厳重な警戒のもとに護送されて行く党員たち　彼らは天皇制打倒、主権在民、侵略戦争反対を主張してたたかったために国賊、非国民等々と最大級の悪罵をもって非難され、野蛮な拷問のうえ、苛酷な獄中生活をしいられた。

3-107、108　中央委員国領五一郎と彼が獄死した堺の刑務所　若くして西陣織物工から労働運動の指導者となり、創立時からの党員であった国領は、1928年10月検挙され、43年3月獄死した(41歳)。網走、釧路、奈良、堺と刑務所をたらいまわしされたが、獄中15年を非転向でつらぬいた。

3-109、110　市川正一と彼が母親にあてた手紙　創立時からの党の指導者であった市川は、1929年の4・16弾圧で検挙され、45年3月獄死した(53歳)。獄中16年、監獄の非人間的な待遇にもかかわらず燃えるような闘志をもって不屈にたたかいつづけた。謙虚で、肉親への優しい心づかいを忘れず、獄中から手紙を書き送った。

3-111、112　ホルマリンづけにされていた市川正一の遺体と告別式　獄死した市川の遺体は遺族にも渡されないまま、東北大学医学部解剖学教室のホルマリンの池につけられていた。宮城県党の党員たちが1948年3月、これを発見して棺におさめ、告別式をおこなった。

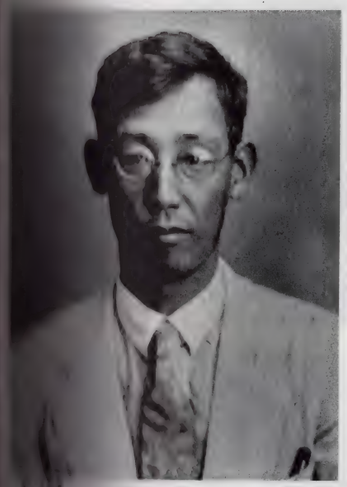
3-104

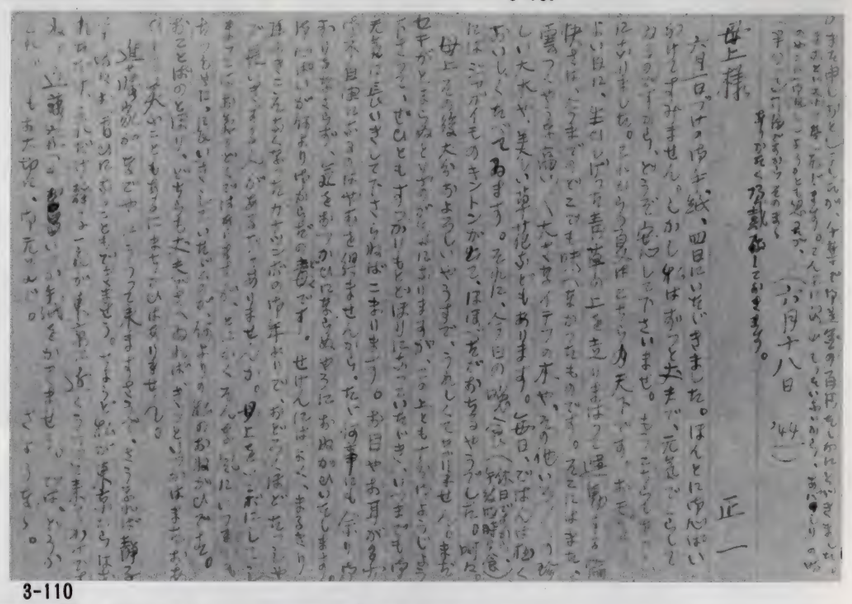
3-105

3-106

3-108

3-107


3-109


母上様
六月二日づけの御手紙、四日にいただきました。ほんとにごぶさたばかりしました。しかし父はおっとよろしくおつたえください。
正一
(昭和十八年 獄中)
3-110

3-111

3-112

3-113 「歴史の法廷はわれわれへの迫害が過誤であったことを立証するであろう」 獄中にあった宮本顕治は公判の最後の陳述（1944年11月30日）で、共産主義者の根本目的は「人類社会の進歩向上その幸福」を期することにあるとのべ、「社会進化と人類的正義に立脚する歴史の法廷」の審判への確信を表明した。写真は、最終陳述を記録した公判調書（写し）。

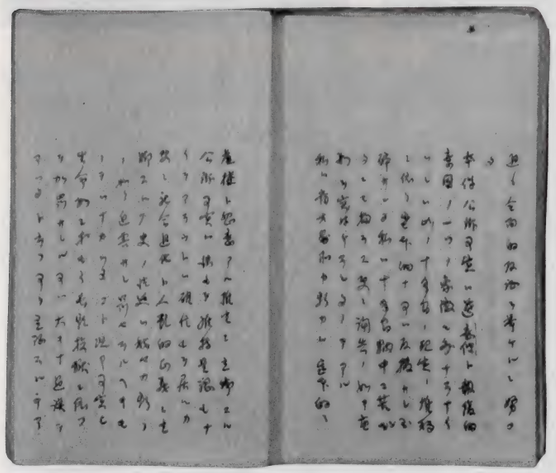
3-114、115 戦時中の宮本百合子と、宮本顕治の百合子あての手紙 宮本顕治は、44年暮れの宮本百合子あての手紙のなかで「恐らく来年中には、いろんな愛誦詩の再版が出るだろう……地球の回転は……着実無比」と、検閲を考慮した表現で戦争終結と民主的自由の回復の展望を語った。百合子は45年の新春を「この春はよき春なりとのらすれば　妻も勇みて若水を汲む」と歌って、この手紙に答えた。その百合子にも、くりかえし長期の投獄、執筆禁止の弾圧がくわえられていた。写真は、1939年撮影のもの。

3-116 中国共産党第7回全国大会で演説する野坂参三 45年4月から延安で開かれたこの大会で、野坂は、日本帝国主義敗北後の民主日本建設についての政策を全般的に明らかにした。

3-117 ポツダム会談 45年7月、ドイツ…リン郊外のポツダムに会した連合国首…戦後の対日政策の基本を定めたポツダム…を発表した。

3-118 ドイツの無条件降伏を伝える新…

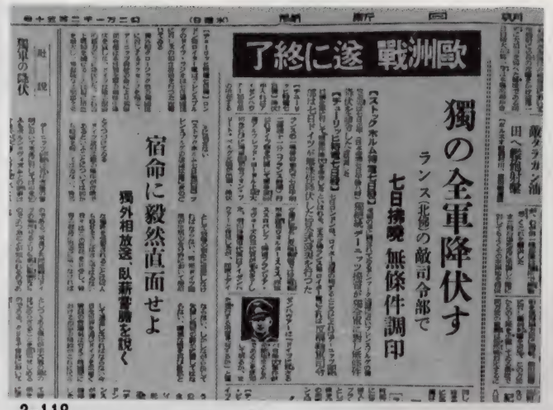
3-119 沖縄の集団自決 45年4月、沖縄…米軍が上陸、日本軍は住民に捕虜となる…を許さず、多くの県民が集団自決を強…たが、それでも天皇制政府は「本土決戦…叫び、国民の犠牲をかえりみなかった。



3-113

3-114

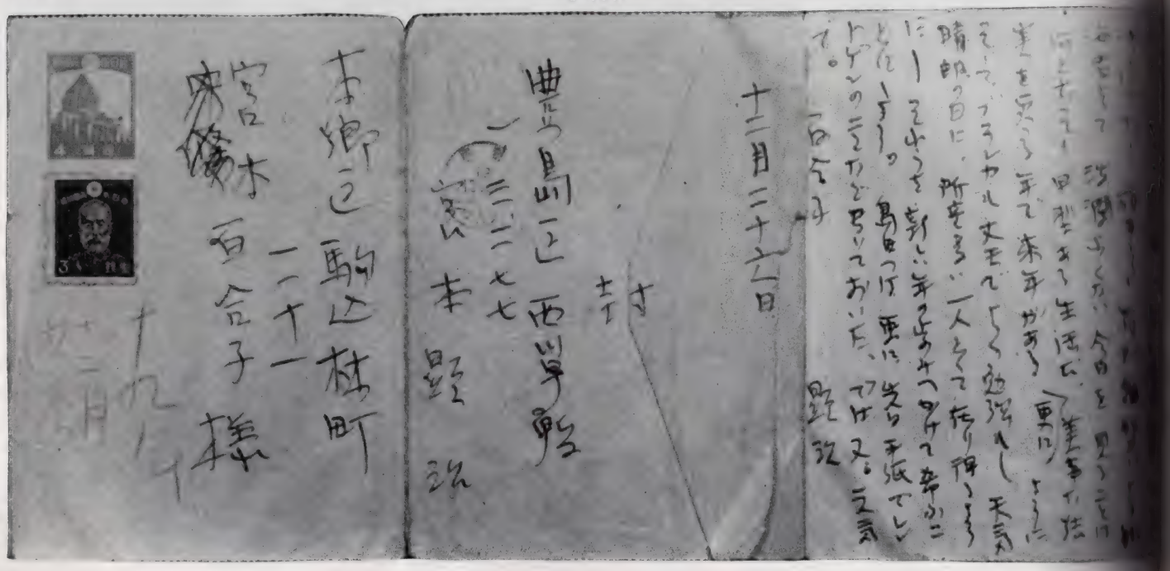
3-116



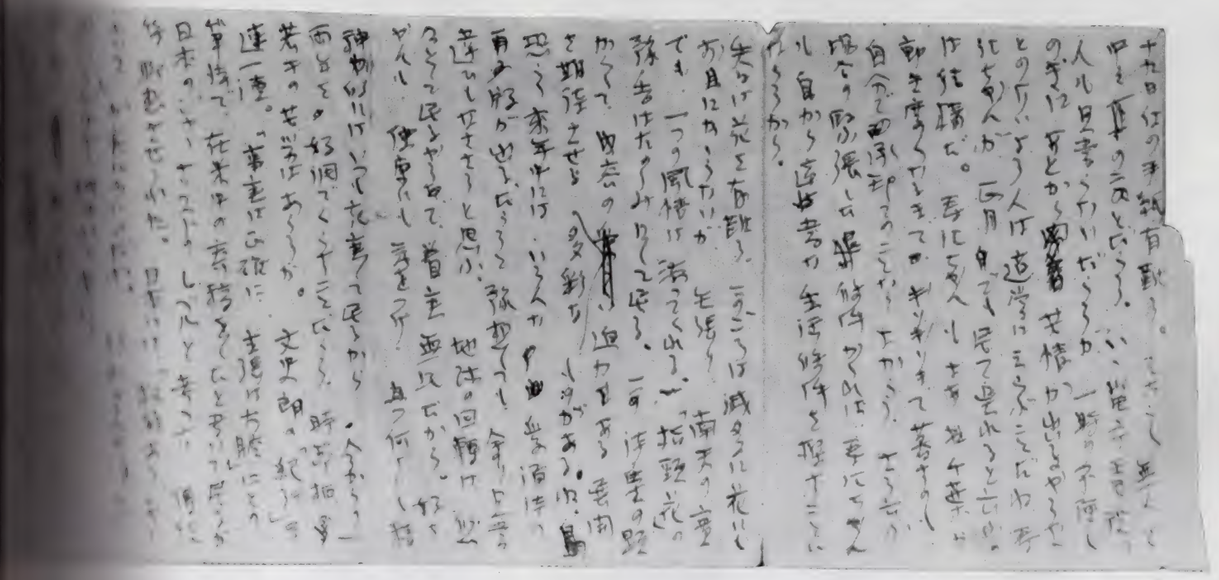
3-118

3-117

3-119



3-115



3-117

戦争の惨禍

3-120

3-121

戦争の悲惨な結果は、あらゆる弾圧にもかかわらず死をとして絶対主義天皇制と侵略戦争に反対した日本共産党とその党員たちこそ、真の愛国者、民主主義者であったことをしめした。すべての政党が侵略戦争に協力、加担したなかで、人類史の進歩への確信にもえ、理性の光にてらされて、あくまで侵略戦争に反対し、主権在民の旗をかかげつづけた党が存在したことは、日本の戦前史の誇りである。

（『日本共産党の六十年』より）

3-120　空襲で焼け出され、はだしで舗道を行く子どもたち

3-121　ガダルカナル島の日本軍戦死者　これからあと、アッツ、サイパン、硫黄島などで日本軍の〝玉砕〟(全滅)がつづいた。

3-122　防空壕生活　夜となく昼となく米軍機の爆撃はつづいた。

3-123　焼け野原の都会をあとにして疎開地へむかう学童たち

3-124　雑炊食堂で　1杯の雑炊にありつくためにみんな長時間並んだ。

3-125　女子学生は〝挺身隊〟という名で軍需工場で日夜働かされた

3-123

3-124↑

↓3-125

3-126↑

↓3-127

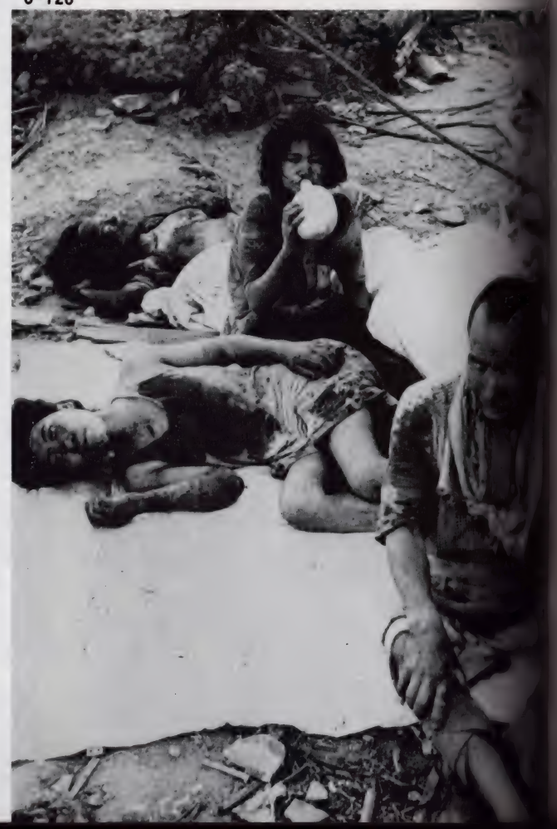
3-126　長崎上空のきのこ雲(原子雲)　1945年8月6日の広島につづいて9日、長崎に、原子爆弾が投下された。広島では、被爆直後の死者14万人、その後放射能障害が原因で1950年までに死亡したものもふくめて20万人、40万市民のほぼ半数が死んだ。長崎では、死者は7万人、重軽傷者をふくめると27万市民のほぼ半数に達した。アメリカが日本に原爆を投下したのは、戦争を早期に終結させるために手段をえらばなかっただけでなく、ソ連の参戦にさきだってソ連をおさえて優位に立とうとする帝国主義者の思惑と威かくのためであった。

3-127　広島の被爆中心地　8月6日の被爆当時、産業奨励館(原爆ドーム)内部には30人ほどがいたが、すべて即死した。

3-128　長崎市内の路上で　8月10日午前10時ごろ。

こうして「満州事変」にはじまった侵略戦争は、1945年8月15日、日本帝国主義の敗戦をもって終結した。15年にわたる侵略戦争の死者は、日本人民310万人、中国、東南アジア約2千万人などおびただしい数におよんだ。

3-128



4
敗戦後の党の再建から第7回党大会まで

略年表

1945 日本、降伏文書に調印(9)　GHQ、東条ら戦犯の逮捕を指令(9)　GHQ、治安維持法等の撤廃、政治犯の釈放を指令(10)　宮本顕治、網走刑務所を出獄(10)　政治犯約3,000人釈放。徳田球一、志賀義雄ら出獄(10)　「赤旗」再刊(10)　第4回党大会(党本部)。行動綱領、規約を決定、書記長に徳田球一(12)　選挙法改正、婦人に参政権(12)

1946 野坂参三、帰国(1)　日本共産青年同盟の再建(2)　日本民主主義文化連盟結成(2)　第5回党大会(2)　戦後初の総選挙(4)　戦後初のメーデー(17回)(5)　食糧メーデー(5)　議会に新憲法草案(6)　党、人民共和国憲法草案を発表(6)　全日本産業別労働組合会議(産別)結成(8)

1947 マッカーサーが2・1ゼネスト中止命令(1)　第1回いっせい地方選(4)　第1回参院選(4)　総選挙で党は4人当選(4)　新憲法施行(5)　宮本、袴田に復権証明書交付される(5)　社会党片山内閣成立(6)　ヨーロッパ9ヵ国共産党・労働者党会議、コミンフォルム設置(9)　第6回党大会(12)

1948 米ロイヤル陸軍長官が日本を「反共の防壁」にと演説(1)　芦田内閣成立、社会党など3党連立(3)　民主民族戦線結成を社会党が拒否(3)　マッカーサー、政令201号で全官公労働者から団体交渉権とストライキ権をはく奪(7)　昭和電工事件で芦田内閣総辞職(10)

1949 総選挙で党躍進、298万票35人当選(1)　民主主義擁護同盟の結成大会(7)　下山事件(7)　三鷹事件(7)　松川事件(8)　中華人民共和国成立(10)

1950 コミンフォルム、論評「日本の情勢について」を発表(1)　18拡中委、コミンフォルムの論評の積極的意義を認める決議(1)　19中総、党の一致団結を強調した決議を全員一致で採択(4)　参院選、党は3人当選したが占領軍の追放令で1人無効(6)　GHQ、共産党中央委員全員の公職追放を指令(6)　徳田ら「臨時中央指導部」を「任命」、7人の中央委員を排除し、中央委員会を解体(6)　朝鮮戦争はじまる(6)　GHQ、「アカハタ」停刊を指令(6)　警察予備隊創設、のちに自衛隊(7)　反共主義を明確にした総評結成大会(7)　排除された7人の党中央委員が全国統一委員会を結成(8)　公務員などのレッドパージ(9)　全国統一委、「臨中」に党統一の申し入れ(9)　1万人余の戦犯の公職追放解除(10)　統一委、党の統一を促進する立場からその組織を解消(10)　「臨中」、統一委の統一申し入れに「拒否」回答(11)

1951 宮本百合子死去(1)　徳田派が「4全協」を招集、極左冒険主義の方針と「スパイ分派の粉砕」を強調(2)　党の川上貫一議員、1月の衆院代表質問で全面講和と全占領軍の即時完全撤退を主張、除名される(3)　いっせい地方選(4)　スターリンが参加して徳田らモスクワで会議、党の統一回復を主張するものを「分派」と裁定、「51年綱領」をおしつける(8)　2月に結成された全国統一会議解散(10)　「5全協」(10)

1952 サンフランシスコ条約、日米安保条約発効(4)　メーデー事件、「アカハタ」復刊(5)　総選挙、党は前回より208万票減、当選なし(10)

1953 スターリン死去(3)　総選挙。党は1人当選(4)　参院選。党は全国区、地方区とも当選者なし(4)　朝鮮休戦協定調印(7)　ソ連共産党、フルシチョフを第一書記に(9)　徳田球一死去(北京)(10)

1954 第五福竜丸、ビキニの米水爆実験で放射能被災(3)

1955 総選挙。党2人当選(2)　いっせい地方選(4)　「6全協」(7)

1956 ソ連共産党20回大会、スターリン批判(2)　コミンフォルム解散(4)　参院選(7)　ハンガリー事件(10)

1957 岸内閣成立(2)　党、綱領問題討議のため『団結と前進』誌を発行(10)　15拡中委、「50年問題について」を採択(10)

1958 総選挙(5)

日本帝国主義が降伏したとき、わが国民と国土は、アメリカの原爆攻撃で壊滅した広島、長崎をはじめとして、戦争による荒廃と混乱のなかで惨たんとした状態にあった。敗戦の年の工業生産は、戦前の1～2割に下がり、交通、運輸はマヒするというありさまだった。国民は、何百万という近親者をうしなった悲しみや、はじめての外国軍隊の占領の不安などのなかで、家や職をうしない、また、物資の欠乏と飢えに苦しめられた。

これにたいして、日本の政府と、天皇家、大地主、独占資本家、高級軍人、特権官僚などの支配階級は、天皇制の護持のみをねがい、国民の苦しみをよそに、軍や政府の物資を横領、隠匿し、生産をサボっていた。また、戦争犯罪人としての追及をまぬかれ、自己の

地位を温存することにうき身をやつすとともに、治安維持法など弾圧法令を維持し、政治犯を釈放しなかった。労働者、農民をはじめ広範な各階層の人びとは、国民を侵略戦争にかりたて、このような戦後の苦しみにみちびいた支配階級、軍国主義者、戦争犯罪人の腐敗した行為にたいするつよい不満をいだくとともに、生活と権利のためのたたかいにたちあがりはじめた。情勢は、広範な人民の闘争を指導して、人民の民主主義革命を達成し、平和・民主の日本の実現をめざす革命的な司令部――日本共産党の再建を、なによりもつよく要求していた。

（『日本共産党の六十年』より）

1945
昭和20年

4-1

政治犯の即時釋放
内相らの罷免要求
思想警察も廃止
秘密警察なほ活動

4-2

人民戦線綱領決定す
日本共産黨當面の政策
一、人民戦線綱領の提示に際して
二、人民戦線綱領

4-3↑

↓4-4

4-1　出獄の政治犯を出迎える人びと　1945年10月、獄中で不屈にたたかっていた共産党員をはじめ、すべての政治犯があいついで出獄した。

4-2　GHQ、政治犯の即時釈放を指令　GHQ(連合軍総司令部)は、日本政府にたいし治安維持法の撤廃と政治警察の廃止、すべての政治犯の即時釈放を指令、また、ひきつづき治安維持法による共産党員の逮捕、投獄を言明していた山崎内相らの罷免を要求した(45年10月)。

4-3　「人民戦線綱領」を発表した「赤旗」3号　45年11月、党は、天皇制の打倒、人民共和国政府の樹立、ポツダム宣言の厳正実施など12項目を内容とする「人民戦線綱領」を発表した。再刊された「赤旗」は3号までは、冊子形式であった。

4-4　戦争犯罪人追及人民大会　党は活動再開後ただちに天皇制廃止や戦争犯罪人の追及をかかげた。45年12月、自由法曹団など5団体とともに戦争犯罪人追及人民大会を開き、天皇をふくむ千人以上の戦犯名簿を発表した。

4-5　解放運動犠牲者追悼全国大会　45年11月、解放運動犠牲者救援会、自由法曹団、新日本文学会など18団体は、絶対主義的天皇制政府による弾圧の犠牲者をとむらい、その功績をたたえ、今後のたたかいの前進を誓う全国大会を開いた(東京・神田共立講堂)。

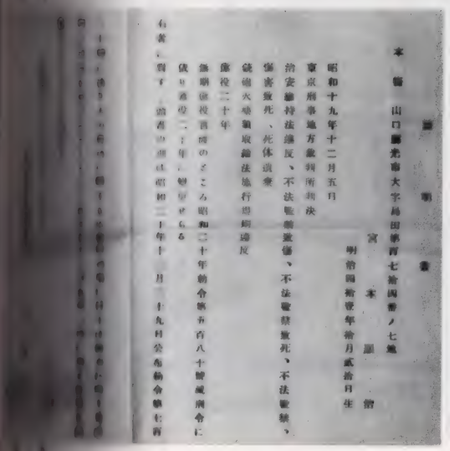
1946.7　第4回党大会　45年12月、第4回党大会が19年ぶりに党本部で開かれた。大会は、綱領と規約を決定し、7人の中央委員と、5人の中央委員候補からなる中央委員会を選出。日本共産党は正式に再建された。書記長に徳田球一が選出された。写真4-6は大会の記念撮影風景、4-7は出獄当時の徳田球一。

1946.9　宮本顕治にたいする判決原本と無効宣告原本記載、それによる復権証明書　日本政府は、宮本、袴田らを政治犯として釈放しておきながら公民権回復を阻止する不当な措置をとりつづけたが、抗議の結果、47年5月、「……判決ノ言渡ヲ受ケザリシモノトス」と、判決原本の末尾に記載して(写真4-8の書き込み)、政治犯として裁判にかけ投獄したことの誤りを認める措置をとった。さらに同月、東京地検の検事名による復権証明書(写真4-9)が宮本、袴田に交付された。こうして、宮本らにたいする治安維持法違反事件は、歴史的にも法的にも決着がついた。

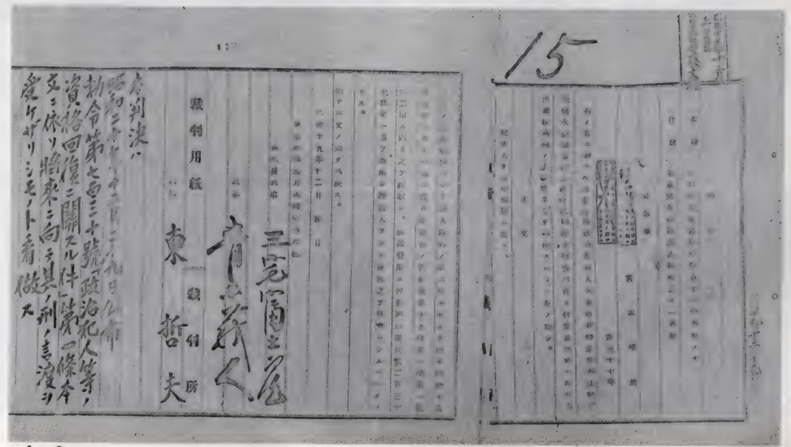
4-7

4-5

4-6



4-8



4-9

4-10

4-11

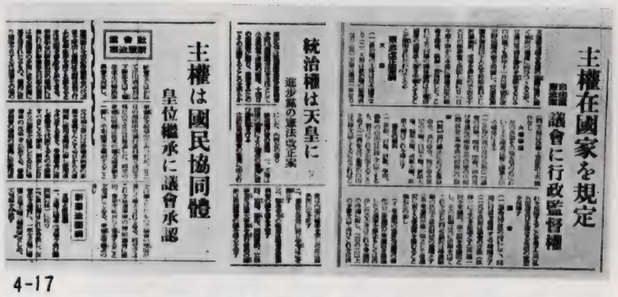
4-12

4-10、11　野坂参三歓迎国民大会　46年1月、長く海外で活動していた野坂参三が中国の延安から帰国した。東京・日比谷公園で開かれた「野坂参三歓迎国民大会」では、山川均、荒畑寒村、水谷長三郎、島上善五郎、片山哲、加藤勘十、室伏高信などの社会党指導者や自由主義者をふくむすべての参加者が民主戦線、人民戦線の重要性を強調した。写真4-10は4万人の参加者の前で演説する野坂参三。

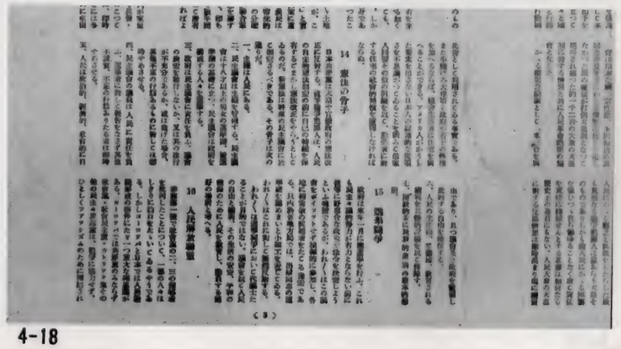
4-12　第5回党大会の開催　46年2月、第5回党大会が開かれた(東京・京橋公会堂)。第4回、第5回党大会できめられた「大会宣言」と行動綱領は、ポツダム宣言の厳正実施、専制的天皇制の廃止、人民自身が主権をにぎる民主共和制の確立、軍国主義の一掃、戦争犯罪人の追放と処罰、独占資本の解体、最低賃金制と7時間労働制の確立、金融機関、重要産業の人民的統制と国の人民的復興などを、当面する民主主義的変革の基本的内容としていた。写真は、第5回党大会の議長団席と、手前は代議員たち。

4-13　戦後まもなくの党本部　府中、網走、宮城などの刑務所から解放された共産党員たちは、出獄者の一時的住居として借りうけた国分寺の自立会に居をさだめ、ここに連絡所をおき、まもなく渋谷区千駄ヶ谷の溶接学校跡(現在の党本部所在地)に本部をおいて活動した。

4-13



4-17



4-18

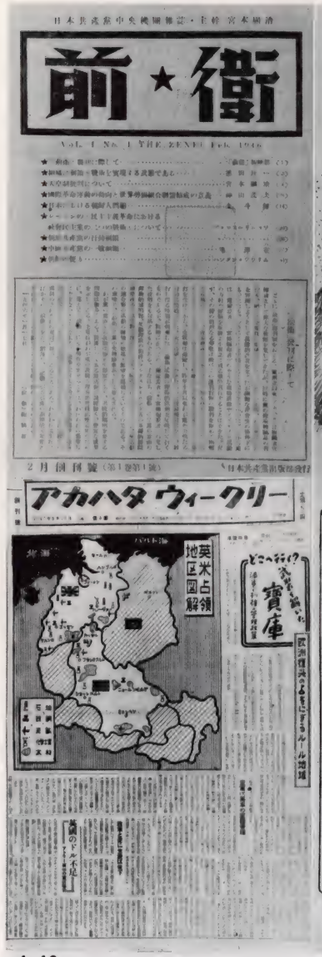
4-14　衆議院本会議場の共産党議員　46年4月、戦後最初の総選挙がおこなわれた。党は、天皇制の廃止と人民共和政府の樹立、人民の生活の安定と向上、民主戦線の即時結成を中心スローガンとしてこの選挙をたたかい、野坂参三、徳田球一、志賀義雄、柄沢とし子、高倉テルの5人が当選した(最前列右端の4人と第2列右端の1人が共産党議員)。

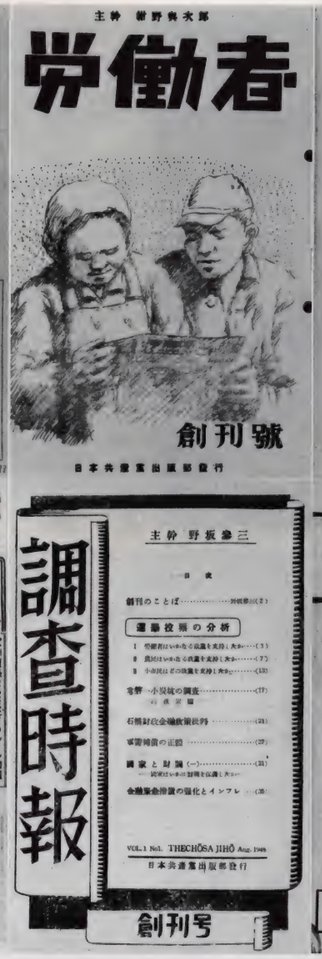
4-15　憲法論戦を伝える「アカハタ」(46年7月8日)党は、議会でも民主憲法実現のため憲法改正特別委員であった野坂参三議員を先頭に修正案を提出してたたかった。とくに「主権在民」をあいまいにしている政府をきびしく追及し、憲法にそのことを書きこませた。

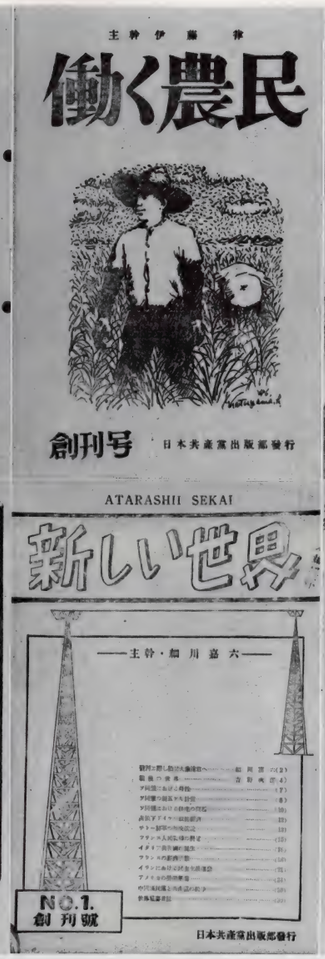
4-16　「日本共産党憲法草案」を発表　46年6月、政府は、議会に新憲法の草案を上程したが、同月、党は、民主主義的変革を徹底する見地から「人民共和国憲法草案」を決定し「アカハタ」(7月15日)に発表した。

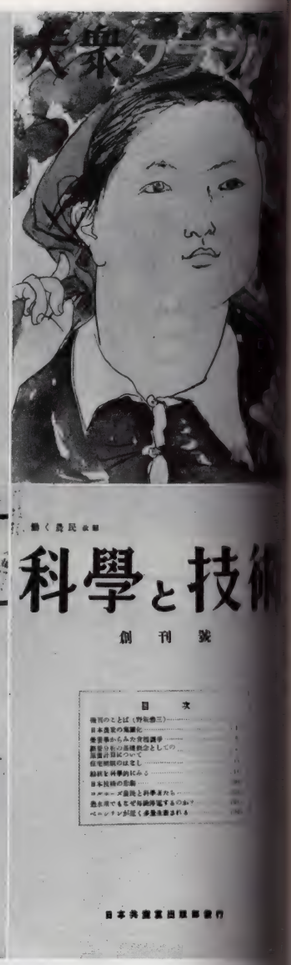
4-17　各党が発表した憲法改正案　社会党の「憲法草案」では「主権は国民協同体」(写真左)、進歩党案は「統治権は天皇に」(中)、自由党案は「主権在国家を規定」(右)となっていた。主権在民の原則を明確にかかげ、天皇制の廃止と議会中心の民主共和制の確立を主張したのは日本共産党だけであった。

4-18　日本共産党が発表した「新憲法の骨子」　党は「人民共和国憲法草案」発表よりも前の45年11月、はやくも第1回全国協議会で新憲法の骨子を決定し、「赤旗」3号に発表した。

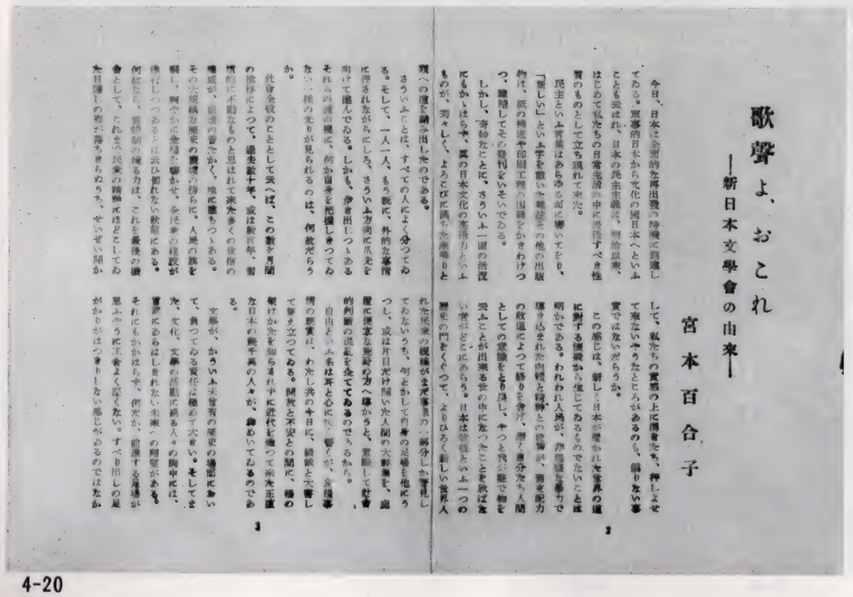








4-19



歌聲よ、おこれ
—新日本文學會の由來—
宮本百合子

今日、日本は全面的な再出發の時機に到達してゐる。冥暗の日本から文化の日本へといふことも或は、日本の民主主義は、明治以來、はじめて私たちの日常生活の中に注ぎ込まれた貴のものとして立ち現れて來た。

民主といふ言葉はあらゆる處に擴がつてゐても、「新しい」といふ文字を題した雜誌その他の出版物は、紙の補給や印刷工場の困難をかきわけつつ、續續として、その發刊をいそいでゐる。

しかし、身邊のことに、さういふ一般の活況にもかかはらず、眞の日本文化の高揚力といふものが、何さしく、ようやくに滿ち充滿期の兆候のうちに、人間の誇と、それぞれの立場に於ける文化の創造とを、ともに、さうあるべき方向に、力強く、地に根もつゐてゐる。

その實現構成の發展の時代に、人間の誇と、それぞれの立場に於ける文化の創造とを、ともに、さうあるべき方向に、力強く、地に根もつゐてゐる。

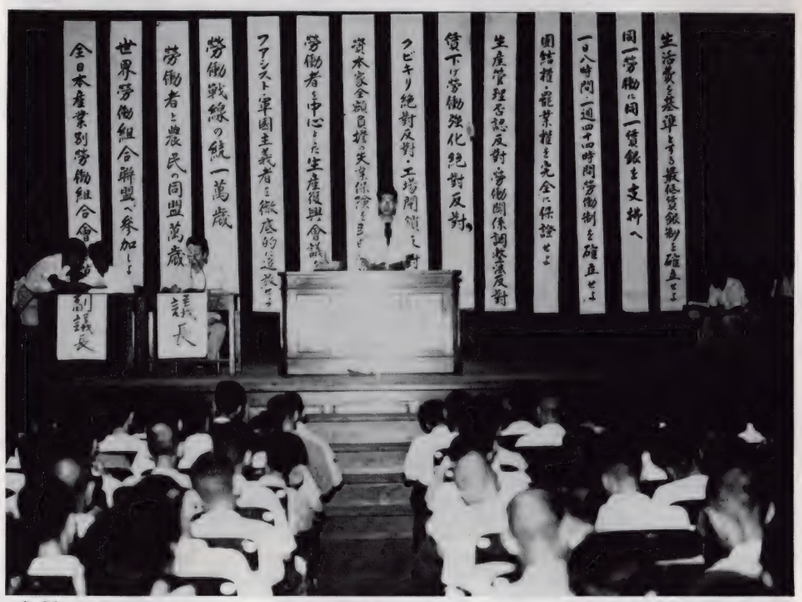
その實現構成の發展の時代に、人間の誇と、それぞれの立場に於ける文化の創造とを、ともに、さうあるべき方向に、力強く、地に根もつゐてゐる。

4-20

4-21

4-22

4-23



4-24

1946年7月、党の中央機関誌として『前衛』が創刊された。創刊号はB５判32ページであり、各分野ごとの雑誌も発行し、理論、宣伝活動を強めた。

「歌声よ、おこれ」　宮本百合子は、『新日本文学』創刊準備号(1945年12月)に「歌声よ、おこれ」を発表し、文学の分野を越えた広い共感をよびおこした。

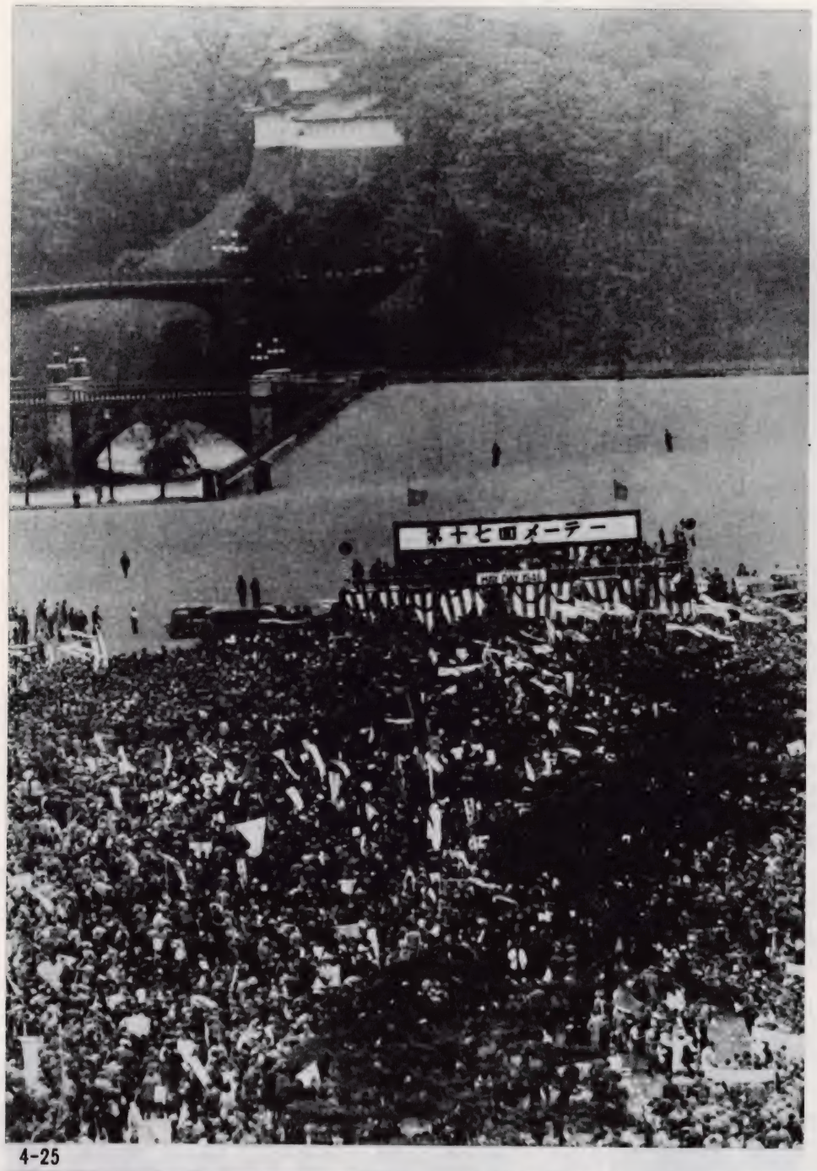
「新日本文学」創刊準備号の表紙

日本農民組合結成大会　46年２月、日比谷公会堂で開かれた。

日本青年共産同盟第１回大会　戦前の日本青年同盟の伝統をうけついで、46年２月日本青年共産同盟が再建された。

産別会議結成大会　46年８月、全日本産業別労働組合会議(産別会議)結成大会が東京神田共立講堂で開かれた。産別会議は、労働運動のなかでうまれた産業別の諸組織を結集し、当時の組織労働者の43％にあたる156万人を結集し、階級的労働組合の全国的なセンターとなった。

1946
昭和21年



4-25

4-25　戦後初のメーデー　戦後初のメ
(戦前からの通算17回目)が1946年5月
は神聖な場所として自由な立ち入りが
れていた皇居前広場(当時労働者はここ
広場とよんだ)で開かれた。解放の喜び
れた50万人が参加した。

4-26　海員組合のデモ行進　全日本海
は45年10月以来、賃上げを要求してた
てきた。写真は46年2月、連合軍司令
けてデモ行進する海員組合の労働者た

4-27　摘発された隠退蔵物資　多くの
食糧をはじめ生活物資の不足で苦しん
とき、旧軍や財閥の倉庫などには多量
が隠匿されていた。写真は、摘発され
板橋の元陸軍造兵廠倉庫の食糧の山を
護同盟が中心になって配給している

4-28　幣原内閣打倒運動の高まり　イ
と食糧難の解決を要求する国民のた
幣原内閣打倒運動に発展した。46年4

4-26

4-27

幣原反動内閣打倒人民大会には7万人が参加し

**　食糧メーデー**　戦後の食糧危機は深ま
あった。46年5月、「食糧危機突破
食糧メーデー)が人民広場で開かれ
参加した。集会には大人にまじって
くさん参加した。

**　読売争議**　読売新聞の労働組合は、自
管理をすすめて、戦後の民主化を
陣をつくった。会社側は吉田内閣
占領軍の支持のもとに46年6月、
局長以下6人の首切りを発表。労
切り取消しを要求してたたかった。

**　電産スト**　吉田内閣のもとで労働者の
獲得する闘争は強まった。電産(日本
労働組合)は、合理的な賃金体系を要
間停電ストを波状的におこない勝
(46年10月)。

4-28

4-29

4-30

4-31

4-32　党創立25周年記念集会に参加する人びと　1947年７月、日本共産党創立25周年記念集会が東京・神田共立講堂で開かれた。集会には５千人が参加し、会場外にあふれた。

4-33　２・１スト中止を伝える伊井弥四郎共闘会議議長　官公庁労働者を中心に人民の生活危機突破を要求する２・１ゼネストが準備された。47年１月には、ほとんどすべての全国組合が参加する「全国労働組合共同闘争委員会」(全闘)が結成された。これにたいしアメリカ占領軍は、スト禁止命令をだし、１月31日、伊井弥四郎全官公庁共闘議長にスト中止のラジオ放送を強制、伊井は「一歩退却、二歩前進」と労働者の団結をよびかけて放送を結んだ。

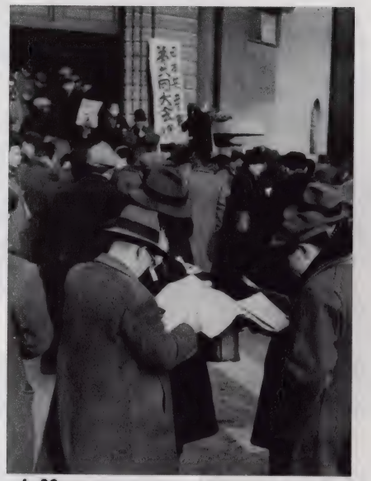
4-34　戦後初のいっせい地方選挙の結果を伝える「アカハタ」　戦後初のいっせい地方選挙は、47年４月におこなわれた。党は、党員町村長23人、都府県議３人、市区町村議438人を当選させた。

4-32

4-33

4-35↑

4-34


4-38

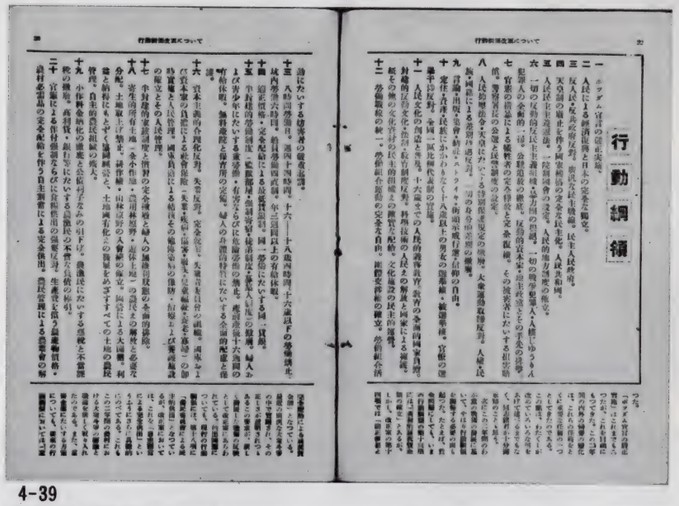
4-35　婦人民主クラブ常任委員会の人びと　46年３月、宮本百合子、羽仁説子らのよびかけで婦人民主クラブが結成された。写真は、前列中央が宮本百合子、右端が羽仁説子(撮影は1947年)。

4-36　食糧確保人民大会　47年８月、人民広場(皇居前広場)で開かれた食糧確保人民大会には、真夏の太陽が照りつけるなか「米よこせ」と３万人が参加した。

4-37　第６回党大会　47年12月、東京・京橋公会堂で開いた。公表される文書はすべて占領軍による事前検閲をうけなければならないという条件のもとで開かれたこの大会では、当然と占領政策を批判することはできなかったが、アメリカの占領支配の長期化や軍事基地化の危険が深まるなかで、民族独立の課題を重視し、行動綱領を改定した。

4-38　第６回党大会会場受付

4-39　改定された行動綱領　行動綱領の冒頭には「ポツダム宣言の厳正実施」「人民による経済復興と日本の完全な独立」のスローガンが高くかかげられた。写真は、『前衛』第26号に掲載された行動綱領。



4-39

4-40　ある日の党幹部室　写真左から野坂参三政治局員、宮本顕治政治局員、徳田球一書記長(47年春撮影)。

4-40

1948
昭和23年

4-41

4-42

4-41　中央委員会総会(戦後通算第10回)　党は、1948年2月の中央委員会総会(戦後通算第9回)で、民主主義と民族独立を保障し、民族を破滅から救う民主民族戦線結成の方針をきめた。その後3月の中央委員会総会(通算第10回、写真)は、「平和と民主主義、民族独立のための宣言」を決定した。壁ぎわ左から宮本顕治、野坂参三、徳田球一、志賀義雄。

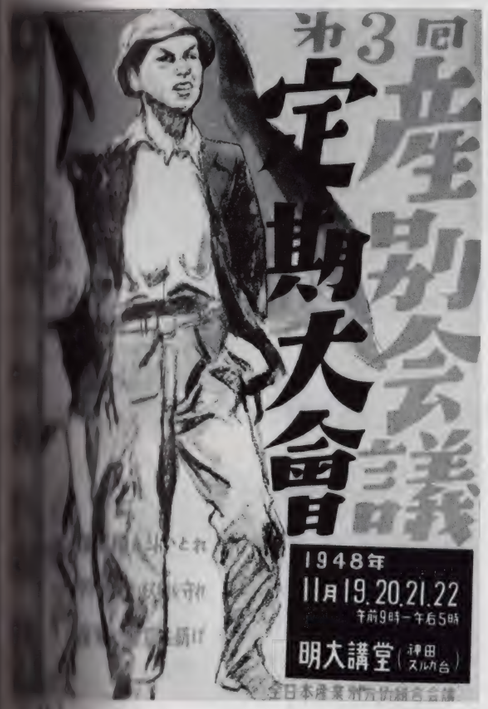
4-42　民主民族戦線結成の申し入れ　党は48年3月から、各界へ民主民族戦線結成の申し入れをおこなった。写真は、社会党と大衆団体への申し入れを伝える「アカハタ」(48年3月17日)。

4-43　全国オルグ会議　48年6月、昭和電工事件発覚、芦田内閣退陣、経済危機の切迫という情勢のなかで、党は全国的なたたかいを前進させるための全国オルグ会議を開いた。

4-44　民擁同準備会結成　48年8月、共産党、社会党正統派議員団(のちの労農党)、産別会議、その他の民主団体によって民主主義擁護同盟準備会がつくられた。参加人員は700万人と報告された。代表世話人には平野義太郎、佐々木良作、堀真琴、事務局長に内野竹千代を選んだ。写真は、前列右、平野義太郎、2列目右端、宮本顕治、その左、野坂参三。

4-43↑　↓4-44

4-45　産別会議第3回定期大会のポスター



4-46　第19回メーデー　第19回中央メーデーで「民族の完全独立」の横断幕をかかげてすすむ日本機器労働組合の隊列。

4-46

4-47　「教育防衛関東学生大会」開く　48年9月結成された全学連は11月、教育の植民地的再編反対、学問の自由擁護などのスローガンをかかげて日比谷小音楽堂広場で決起集会を開いた。集会には40校から5千人の学生が参加した。

4-47↑　↓4-48

4-48　生活権防衛反ファッショ人民大会　芦田内閣は、マッカーサー書簡にもとづいて政令201号で全官公労働者から団体交渉権とストライキ権をはく奪した。全労連(全国労働組合連絡協議会)などは、48年8月、人民大会を開き、公務員法改悪反対、ファシズム撲滅、ポツダム宣言厳正実施などを決議した。人民広場(皇居前広場)には炎天下7万人が集まった。

4-49

4-49　米占領軍の指揮で武装警官に弾圧された東宝争議　アメリカ占領軍は、労働運動、民主運動にたいする弾圧を強化した。首切り反対などで4ヵ月(1948年4月～8月)にわたってたたかっていた東宝映画労組にたいし、占領軍は48年8月、2千人の武装警官とともに、飛行機、戦車まで動員して弾圧をくわえ「来なかったのは軍艦だけ」といわれた。写真は東宝砧撮影所。この撮影所は、戦後数多くの名作を生みだし、民主主義的文化の創造に大きな役割をはたしていた。

4-50　ロイヤル米陸軍長官の「反共の防壁」演説　48年1月、米ロイヤル陸軍長官がサンフランシスコで、日本を極東における「反共の防壁」とするという演説をおこない、新しい対日政策の核心をあからさまに宣言した。アメリカの占領政策にたいする批判はいっさい禁止され、批判者は占領政策違反として軍事裁判にかけられた。

朝日新聞
米の対日政策を語る
ロイヤル米陸軍長官
全体主義の防壁に
強力な民主國家へ育成
対立の予算成る
きょう三派政調会長会議
方針
産業復興を第一に
極東への食糧輸出

4-50↑

4-51　釈放されたA級戦犯容疑者たち　占領軍は、48年12月、東条英機らA級戦犯7人の絞首刑を執行したが、残りのA級戦犯容疑者については、裁判をおこなわない旨を発表、岸信介、児玉誉士夫、笹川良一ら19人を釈放した。彼らはその後、日本の反動勢力の支柱となった。写真左端が児玉誉士夫、右端が岸信介(48年12月、神奈川県湯河原で)。

↓4-54

人民日報
一九四九年十月三日
人民画刊
慶祝中華人民共和國成立
第十五期

4-52　ベトナム独立を宣言　ベトナム人民は、45年8月の日本帝国主義の降伏と同時に蜂起して権力を掌握し、9月2日、ベトナム民主共和国が成立した。ハノイのバーディン広場で独立宣言を発表するホー・チミン主席。

4-53　朝鮮民主主義人民共和国が成立　朝鮮は45年8月15日、日本帝国主義の支配から解放された。しかし、解放された朝鮮は、北緯38度線を境界に南はアメリカ、北はソ連の占領下におかれた。南朝鮮に進駐した米軍は、朝鮮人民のたたかいを弾圧し、その圧力で李承晩かいらい政権を成立させた。これにたいして48年9月、朝鮮人民の国家として朝鮮民主主義人民共和国が成立した。写真は共和国の成立を祝うデモ。

4-54　中華人民共和国が成立　日本帝国主義の敗北後、広大な解放区をうちたてていた中国共産党にたいし、アメリカの援助をうけた蔣介石国民党政権が全面攻撃をはじめたが、民衆の支持を失って敗北した。こうして49年10月1日、中華人民共和国の樹立が宣言された。中国が社会主義の道にふみだしたことは、人類解放史上、ロシア革命につぐ大きな歴史的事件であり、アジアをはじめとする国際関係にも重大な影響をおよぼすものであった。写真は記念式典の様子を伝える「人民日報」(49年10月3日)。

4-55　中華人民共和国の成立を伝える「アカハタ」(49年10月2日)　日本共産党は、祝意と連帯を表明した。

アカハタ
中華人民政府成る
政府主席に毛澤東氏
副主席 張瀾氏ら六氏決る
新しい歴史ひらく
叫ぶ戦争反対
世界の隅々まで團結
きょう國際平和斗爭デー

4-55

1949
昭和24年

4-56

4-57

4-58↑

↓4-59

4-61

4-60

↓4-64

4-63

4-56、57　総選挙で35議席に躍進　社会党の閣僚西尾末広までふくんだ昭和電工汚職のあとの総選挙(48年12月～49年1月)で、党は4議席から35議席へと躍進した。写真4-56は東京・神田すずらん通りで第一声に立つ野坂参三候補。写真4-57は35人当選でわく党本部。中央は徳田球一書記長、その右は野坂参三。

4-58　民擁同準備会総会　49年5月、民擁同準備会第3回総会は、民擁同結成大会の日程を7月ときめた。立って発言しているのは、共産党代表の宮本顕治政治局員。

4-59　民擁同結成大会　民擁同(民主主義擁護同盟)結成大会は、49年7月、東京・神田教育会館で開かれた。90余の加盟団体と1100万人におよぶ構成員からなる統一戦線組織であった。会場の舞台には、自由、平和、独立の6字が白ヌキでくっきりと浮きだされていた。

4-60　民擁同バッジ　民擁同は、自由、独立、平和を象徴する赤、白、緑の3色の「D」の字(デモクラシーの頭文字)の木製バッジをつくって普及した。

4-61　公安条例反対の闘争　米占領軍の圧力のもとに各地方自治体で公安条例制定がすすめられた。党と民主勢力は、集会やデモを制限・禁止して大衆運動を弾圧するこの条例に反対してたたかった。都庁前で「東京都公安条例反対大会」を開く都労連(49年5月)。

4-62　平和擁護大会　パリで開かれた世界平和擁護大会に呼応し、日本でも平和擁護日本大会が開かれた。会場の東京・家政学院講堂には、101団体の代表者と300人の文化人をふくむ1200人が参加した(49年4月)。

4-63　国鉄労働者の越年闘争　アメリカと吉田内閣による独占資本を復活させるための経済政策によって労働者の生活はいちだんと苦しくなった。49年の越年闘争は全国の労働組合に広がった。〝血の叫！　新賃金ベース要求貫徹〟のプラカードをかかげる国鉄東京機関区の労働者(49年11月)。

4-64　松川事件　49年8月17日、東北本線松川―金谷川間において旅客列車が脱線転覆、乗務員3人が死亡した。国鉄・東芝の労働者20人(多くは共産党員)が「犯人」にしたてあげられ大々的な反共キャンペーンが組織された。第1審、2審とも死刑をふくむ有罪判決となったが、14年にわたる裁判闘争により全員無罪となり、この事件が反共謀略事件であることが明白になった。

4-65　第18回拡大中央委員会　1950年1月にコミンフォルムの機関紙は突然、日本共産党の路線を批判する論評「日本の情勢について」を発表した。この論評は占領下の平和革命論の誤りを批判した点では正しかったが、批判の仕方は、コミンテルン解散後の共産党間の関係を無視したものであり、節度を欠いたものであった。突然の一方的なコミンフォルムの批判は、党内の矛盾と対立をはげしくした。第18回拡大中央委員会(50年1月)は、論評の積極的意義を認めることを決議し、コミンフォルムの批判をうけいれる党中央の一致した態度を表明した。後姿で立っているのは徳田書記長。

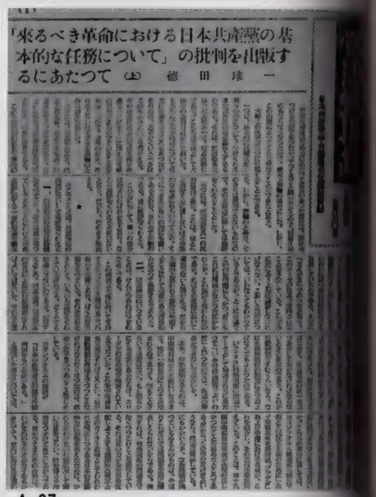
4-66「民族の独立のために全人民諸君に訴う」を発表　党は大衆闘争の指導と発展に努力した。50年3月にはアピールを発表し祖国の独立と平和をねがう全愛国者の大同団結と共同行動をよびかけた。中央委員会のアピールを掲載した「アカハタ」(50年3月24日)。

4-67　綱領問題で徳田案批判者を慢罵　徳田は、起草委員会にもはからず50年4月、綱領についての徳田案を発表し、これを踏み絵として党内をよりわけ、綱領問題を党分裂の手段にした。徳田は、自分の原案への批判者にたいする慢罵に満ちた攻撃を「党活動指針」に掲載した。

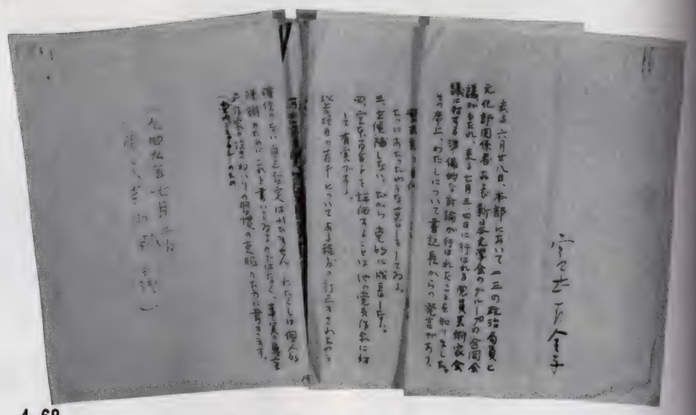
4-68　宮本百合子の意見書　すでに文化戦線でも党の正規の文化政策から逸脱して文化活動を文工隊的活動に解消させる一面的でセクト的な方針が、西沢隆二らによって持ちこまれ、宮本百合子にたいする中傷的な攻撃が強まっていた。百合子は意見書を提出し抗議した(49年7月2日)が、これをあくまで組織内の問題として外部に発表しなかった。

4-65

4-66



4-67


4-68

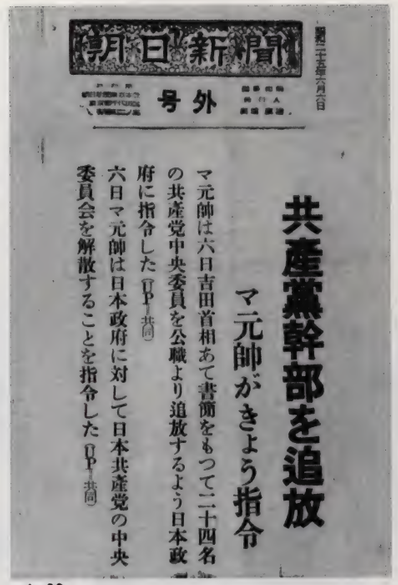
4-69　党幹部の追放を伝える号外　マッカーサーは、50年6月6日、日本共産党を「民主主義破壊者」と非難し、共産党の全中央委員24名の追放を指令した(6・6追放)。この事態に対して徳田や西沢らは党の組織原則に違反して分派をつくり、宮本政治局員ら7人の中央委員を排除し党中央の統一的機能を破壊し党内の分裂をまねいた。

4-70　6・6追放の日の党本部前

4-71　「アカハタ」停刊　50年6月26日、朝鮮戦争勃発の翌日、マッカーサーは「アカハタ」の停刊を命令した。アメリカ帝国主義による日本共産党への弾圧は、中国革命後のアジアにおける解放闘争、革命運動の高揚を背景に、日本をアジアにおける侵略基地にしようとする攻撃であった。写真は「アカハタ」停刊の日の党本部玄関前のものものしい警戒。

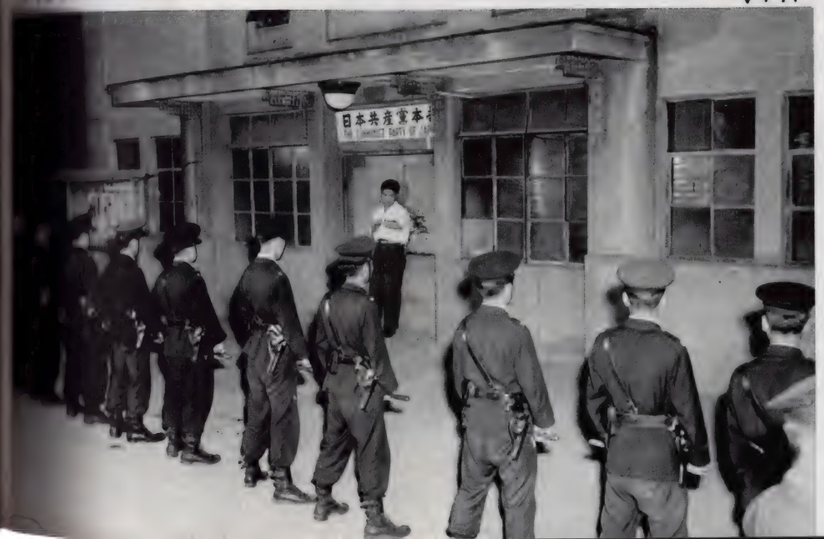
4-72　警察予備隊の創設　50年7月のマッカーサーの命令で警察予備隊(自衛隊の前身)が創設され、日本は再軍備への道を公然とあゆみはじめた。

4-73　党の統一をよびかける『理論戦線』　排除された中央委員は、50年8月末、公然機関として全国統一委員会を結成、徳田派が統制委員会の名を勝手に使って「任命」した「臨時中央指導部」にたいし、再度にわたって党の統一を申し入れた。これが拒否されるなかで、全国統一委員会はいったん解消したが、その後、公然機関を再建して全国統一会議を結成(51年2月)、理論機関誌『理論戦線』を創刊して党の統一をよびかけた。

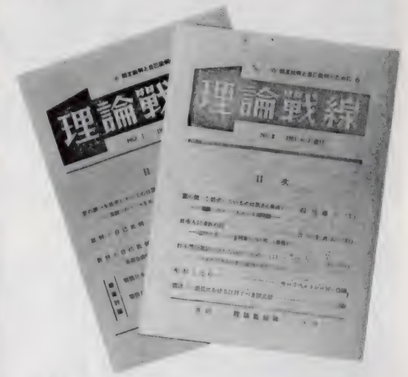


4-69

↓4-71



4-72



4-73

4-74

4-77

4-75

4-76

4-78

4-79

4-74　ストックホルム・アピールの署名　1950年3月、ストックホルムでの世界平和委員会総会がよびかけた原子兵器の無条件禁止を要求する署名が全国的に展開され、10月の「平和投票デー」をへて640万が集められた。この署名運動はその後の平和運動の基礎となった。

4-75　峠三吉『原爆詩集』　トルーマン米大統領は、50年11月、朝鮮戦争で原爆使用もありうると言明。党員詩人峠三吉は同人誌にそれへの憤りをこめて原爆詩を発表した。写真は、51年8月に発行された最初の『原爆詩集』。

4-76　九十九里浜の基地化反対闘争で軍事裁判　千葉県九十九里浜で地元漁民とともに米軍の実弾射撃演習に反対してきた4人の共産党員が、軍事裁判にかけられた。4人は下獄の前に党本部を訪れ激励をうけた（「アカハタ」50年8月10日）。

4-77　"夫を、恋人を、戦争にやらない。"ため　戦後数年にして、また第3次世界大戦の危機が叫ばれ、「私たちは夫を、恋人を、戦争にやらない」が、切実なスローガンになった。

4-78　初めての原爆被害の写真特集　党中国地方委員会は機関紙「平和戦線」（50年6月9日付）で、日本で初めての原爆被害の写真を掲載した。党は、占領政策違反の名による弾圧のなかでこれを広めた。

4-79　イールズ声明を撤回せよ　GHQ（連合国軍総司部）顧問のイールズは、「共産主義教授を追放せよ」の反共講演を各地の大学でやってきたが、東北大学では学生の抗議で中止させられた。これを契機としてイールズ声明反対の運動が全国的におこった。「5・30人民決起集会」（東京・日比谷公園、1950年）で行進する東大経済学部学生自治会。5・30人民集会の後、米占領軍による集会・デモへの弾圧がますます露骨になり、重要経営と労働組合からの共産党員と支持者の追放（レッド・パージ）がおこなわれた。

4-80　首切り反対でたたかっている日立亀戸の労働者の集会（1950年5月）

4-81　全国中小企業危機突破国民大会　50年3月、人民広場（皇居前広場）でおこなわれた全国中小企業危機突破国民大会には、1万人の中小商工業者と電産ストに呼応してたたかう労働者2万人がプラカードをかかげて参加した。

4-80 ↑

↓ 4-81

4-82

レッド・パージに抗議　1949年におこ
された「企業整備」「行政機関職員定員法」
「政令諮問委員会」による共産党員、組合幹部、活動
家の首切りにつづいて、朝鮮戦争開始の直後、
50年7月には米占領軍が「新聞通信放送機関
から共産党員およびその同調者を追放すべき
旨」を発し、レッド・パージが開始された。
これにつづき民間各産業から官公庁にまで広げ
られ、11月までに思想・信条の違いを理由に
全国で数千人が全く一方的に解雇され職を失っ
た。写真は50年11月、レッド・パージ反対で
首相官邸に抗議のデモをする官公労働者。

総評結成大会　50年7月、米占領軍の
支持のもとに反共を明確にした総評が結成さ
れた。写真は結成大会の会場。

**社会党の「国連軍」支持を報ずる「朝日
新聞」**　共産党以外の政党は、アメリカ軍の
主導権の名による朝鮮武力介入を支持した。

戦争反対・全面講和の51年メーデー

世界平和評議会第1回総会　51年2月
ベルリンで開かれた世界平和評議会第1回
総会は、米英仏ソ中の5大国の平和条約締結
を要求するアピール(ベルリン・アピール)を
発表した。

**サンフランシスコ条約に署名する吉田
首席全権**　51年9月、日本はサンフランシ
スコで「平和」条約と屈辱的な日米安保条約を
締結した。この条約は、日本をアメリカ帝国
主義の半占領下におき、その戦争計画にしば
りつけた。

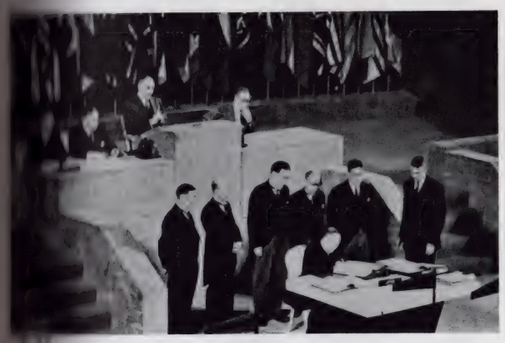
除名され議場を出る川上貫一衆院議員
共産党の川上議員は、51年1月、再軍備反対、
全面講和を主張する代表質問をおこなって懲
罰委員会にかけられたが、陳謝要求を拒否し
たため、3月、議員を除名された。

4-83

4-84

4-85

4-86



1-07

4-88

1952～1953

昭和27年～昭和28年

4-89 ↑

4-89 「アカハタ」復刊 1952年5月1日[illegible]カハタ」が復刊された(週刊で2ページ[illegible]メーデー会場では労働者が歓喜して復刊[illegible]び飛ぶように売れた。

4-90 「血のメーデー」事件 52年、中[illegible]デーのデモ隊の一部は、吉田内閣が、[illegible]場の使用を禁止したことに抗議、広場に[illegible]て行進した。このデモ隊に数千の武装警[illegible]襲いかかり、警官隊のピストルで2人が[illegible]れ、千人をこえる重軽傷者がでた。

4-91 負傷して横たわるメーデー参加者[illegible]撃した警官隊の一部

4-92 電産スト 「平和条約」発効後、[illegible]合の闘争がはげしくたたかわれた。電[illegible]上げ要求闘争(52年9月～12月)で電源[illegible]突入する千住火力の労働者たち。

4-93 内灘基地反対闘争 農漁民の基地[illegible]闘争も発展した。石川県内灘(うちなだ)の住民は、[illegible]試射場に反対して弾道下にすわりこん[illegible]年6月)。

4-94 米軍への宣誓を拒否する瀬長立法[illegible]員 52年4月、「琉球政府」創立式典で[illegible]民党の瀬長亀次郎「琉球立法院」議員は[illegible]への忠誠宣誓を拒否した。うしろで起立[illegible]にすわっているのが瀬長議員。

4-95 破防法反対デモ 吉田内閣は、占[illegible]規にかわる治安立法として52年4月、[illegible]案(破壊活動防止法案)を国会に提出した[illegible]対闘争は大統一闘争となり、成立はしたが[illegible]事実上発動できないところに追いこんだ[illegible]公園をでる日教組のデモ隊。

4-96 第1回日本のうたごえ大会 53年[illegible]〝うたごえは平和の力〟をスローガンに開[illegible]た。中央は、うたごえ運動の指導者関[illegible]

↓4-92 ↑ ↓4-93

4-94

4-95 ↑ ↓4-96

1954
昭和29年

4-97

4-98

4-97　死の灰をあびた第５福竜丸の乗組員
1954年３月１日、日本のマグロ漁船第５福竜丸が南太平洋のビキニ環礁でおこなわれたアメリカの水爆実験の「死の灰」をあび、無線長久保山愛吉さんが死亡した。これを契機に水爆禁止運動が国民的規模に発展した。写真は、東京の国立第一病院に入院した乗組員たち。

4-98　日鋼室蘭のストライキ　朝鮮戦争休戦にともない、またも労働者の首切りがはじまった。日鋼室蘭では900人の首切りにたいし、年７月10日から193日という戦後労働運動史上最大のストライキが決行された。

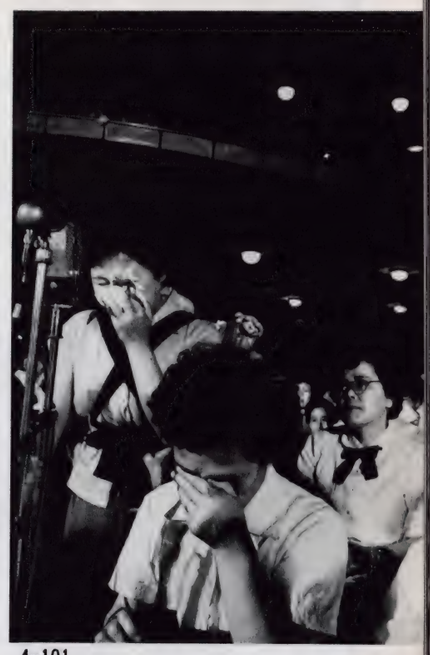
4-99　第６回全国協議会（55年7月）53年1月、徳田球一が亡命先の北京で病死した後、徳田らの指導下にあった分裂した一方の党機関の指導的幹部のあいだで、50年以来の活動の相互・自己批判がすすめられ、一貫して軍事一を主張していた宮本らとの一定の連携のもとで党の分裂状態の解決と極左冒険主義、セクト主義の克服をめざす転換の方向が準備され、６全協が開催されるに至った。この全協は、まだ重大な問題点を残してはいたが、党の分裂と家父長的個人中心指導の誤りを克服するなどのうえで重要な一段階となった。写真は、同会場（党本部）で、右から米原昶、本一三、宮本顕治、志田重男、志賀義雄。

4-100　第１回原水禁世界大会　55年8月、ビキニでの水爆実験以後全国に広がった原水爆禁止署名運動を背景に第１回原水爆禁止世界大会が広島で開かれた。大会には、全国から５千人、海外からも14ヵ国の代表が参加し、日本の原水爆禁止運動を国際的運動にまで高めた。

4-101　第１回日本母親大会　55年６月、東京で開かれた第１回日本母親大会は、「生命をうみだす母親は、生命をそだて、生命をまもることをのぞみます」という合言葉を生みだした。〝涙の母親大会〟といわれたほど参加者は泣いた。

4-99

4-100



4-101

1956
昭和31年

4-102

4-104↑

↓4-103

↓4-105

4-102　砂川闘争　党は、日本の侵略基地化政策にたいしては積極的な反対闘争を展開した。東京・砂川町では55年９月以来、町長を先頭に立川基地拡張に反対してきたが、56年10月鳩山内閣が、２千人の武装警官を出動させ、基地拡張の測量を強行しようとした。町民と全国の民主勢力はこれにスクラムでたたかい、多くの負傷者をだしたが、その翌日、政府は測量の中止を声明せざるをえなくさせた。

4-103　教育２法改悪反対署名　鳩山内閣は、56年３月、教育委員の公選制を任命制にきりかえる新教育委員会法案と、教科書の国定化をはかる教科書法案をだしてきた。写真は、兵庫県高教組の教育２法改悪反対署名活動。

4-104　小選挙区制法案反対闘争　鳩山内閣は、56年３月、自民党の１党支配をたくらんで小選挙区制法案を国会に提出した。党は、この行動を民主勢力に広くよびかけた。党利党略にもとづく選挙区割りははげしい批判をまねく結果になった。野党各派の新橋駅前野外ステージでの反対演説会(56年４月)。

4-105　領土問題で党声明　党は、鳩山内閣の対ソ交渉にたいして、領土問題の未解決を理由に国交回復をひきのばす態度を批判するとともに、千島問題など領土問題について声明を発表し、将来の「歴史的、自然的な条件に基づく」妥当な解決の可能性を指摘した(「アカハタ」56年８月３日)。

4-106　コミンフォルム解散のコミュニケ　52年４月、ソ連共産党などによる各国共産党の内部問題への干渉の機関としての役割をはたしてきたコミンフォルムが解散された。それにさいして発表されたコミュニケ(写真、「アカハタ」56年４月20日)では、各国共産党が「民族的特性と条件に応じて自己の活動を展開する」独自性が強調された。しかし、スターリンのおこなった大国主義の問題にはまだ深い検討がくわえられなかった。

4-107　沖縄のプライス勧告反対運動　56年６月、沖縄では、沖縄を米軍の原子戦争の永久基地にすることをねらったプライス勧告にたいする全島あげてのたたかいがもりあがった。党は、中央委員会声明をだし支援活動をおこなった。写真は沖縄県民大会。

4-108　那覇市長に瀬長人民党書記長当選　56年12月、アメリカ軍全面占領下の沖縄・那覇市長選で、沖縄人民党の瀬長亀次郎書記長が当選した。瀬長当選にたいし米占領軍は、那覇市への資金凍結、水源ストップによる水不足などあらゆる妨害をはかった。市民に市政報告をする瀬長市長。

4-109　基地内の給水源から引いてきた水を分け与にたくわえる沖縄の民家　ゴムホースをはずすことで米軍はいつでも水を止めることができた。

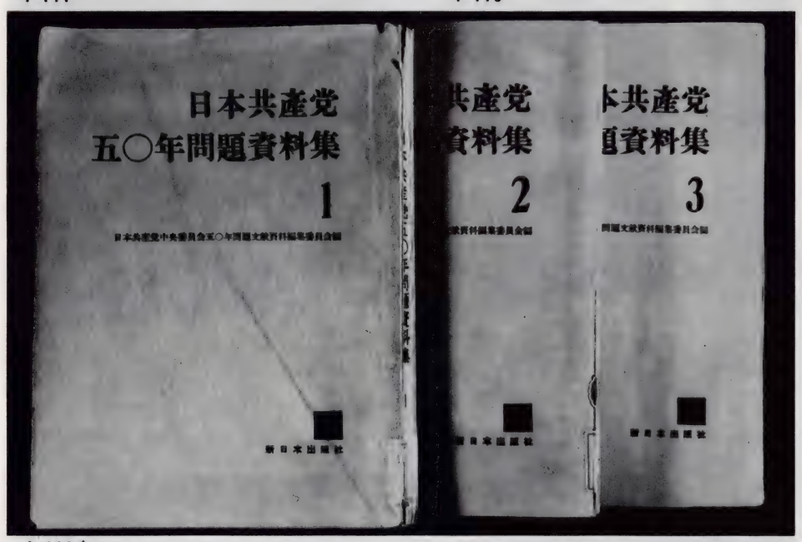
4-107

4-108↑

↓4-109

4-111

4-110



4-112↑

↓4-113

4－110、111　「五〇年問題について」を発
57年11月、第15回拡大中央委員会（６全協）
全員一致で「50年問題について」を採択し
この会議には、第６回党大会で選出され
央委員、同候補、統制委員と、６全協で
れた中央委員とが参加した。この文書は
年問題がおこって以来はじめて、全面的
直な総括をおこなったものとして、問題
学的究明に重大な、決定的な意義をも
この文書は、「第７回大会における中央委
政治報告要旨」の一部として「アカハタ
（57年11月６日）に発表されて全党的に
れた。同年、10月革命40周年に招待され
代表の志賀義雄と蔵原惟人が訪ソしたさ
ルシチョフは日本共産党が第７回大会
問題を総括することに反対し、つづい
が北京に立ちよったさいには、中国共産
部も同様の見解を表明した。志賀はこれ
（蔵原は反対）したが、党中央はあくま
主的な立場をつらぬき、50年問題を総括
4－112　『日本共産党五〇年問題資料集
年問題」についてまとまった文献と資料
が要望されていたが、57年12月、全３
とめて出版された。
4－113　勤務評定反対闘争　教師に
勤務評定は教育の国家統制を強めるも
った。勤評反対のたたかいは、57年12月
58年にかけて全国に地域共闘がつくられ
められた。写真は、58年９月、勤評反対
集した日教組支援の各労組（東京・渋谷

5
第７回党大会と第８回党大会

略　年　表

1958　第７回党大会。政治報告と行動綱領、党規約を採択、「51年綱領」を廃止、50年の不幸な分裂の経験から教訓をひきだす（７・８）１中総、議長野坂、書記長宮本らを選出（８）「勤評反対、民主主義を守る国民大会」が和歌山県下で開かれる（８）２中総、綱領草案への反対者もふくめた綱領問題小委員会（８）警職法改悪反対国民会議結成（10）　３中総、党生活確立の基準として３つの目標をきめる（11）　警職法案審議未了で廃案（12）
1959　キューバ革命勝利（１）　４中総、日米軍事同盟からの離脱・日本の中立化政策を決定（１）　「アカハタ」日曜版発刊（３）　安保改定阻止国民会議結成（３）　安保共闘の第一次統一行動（４）　いっせい地方選。共産党は都道府県議12人、市区町村議 386人当選（４）　参院選。党は全国区55万票１人当選、地方区100万票当選者なし（６）　６中総、「党を拡大強化するために全党の同志におくる手紙」を採択（６～８）　第１回アカハタ祭（11）　三池炭鉱で 1,200人の指名解雇通告（12）
1960　民主社会党結成大会、委員長に西尾末広（１）　三井、三池鉱にロックアウト、労組は無期限ストに突入（１）　９中総、民青同盟の拡大強化のための方針を決定（３）　中国、事実上のソ連共産党批判を開始（４）　党主催で新安保条約批准阻止総決起大会開く（４）　ソウルの学生ら李承晩大統領の退陣を要求してデモ、李承晩大統領が辞表を提出（４）　アメリカのスパイ機Ｕ２型機の撃墜をソ連政府が発表（５）　自民党が深夜の衆院本会議で新安保条約を単独強行採決（５）　国鉄労働者を中心に560万の労働者が安保改定阻止のストライキ（６）　羽田空港で、アイゼンハワー米大統領新聞係秘書ハガチーにデモ隊が抗議（ハガチー事件）（６）　安保改定阻止の政治スト第２波 580万人、国会請願デモ13万人。右翼団体が文化人、劇団員を襲撃（６）　臨時閣議、アイゼンハワー訪日延期要請を決定（６）　11中総、安保反対の民主連合政府を提唱（６）　三池炭鉱、三川鉱ホッパー前10万人集会（７）　池田内閣成立（７）　党員倍加達成めざす第１回全活会議（８）　初の中央人民大学講座（９）　総選挙。党３人当選（11）　81ヵ国共産党・労働者党代表者会議（モスクワ）、日本代表団参加（11・12）　南ベトナム解放民族戦線結成（12）　閣議、所得倍増計画を決定、高度経済成長政策へ（12）
1961　米大使ライシャワー着任、安保反対闘争に結集した力を切りくずすため分裂と懐柔の政策をとる（４）　党大会めざす「アカハタ」拡大運動の発展のための全活会議（５）　第８回党大会、綱領、規約などを全員一致で採択、決定（７）

1957～1959

昭和32年～昭和34年

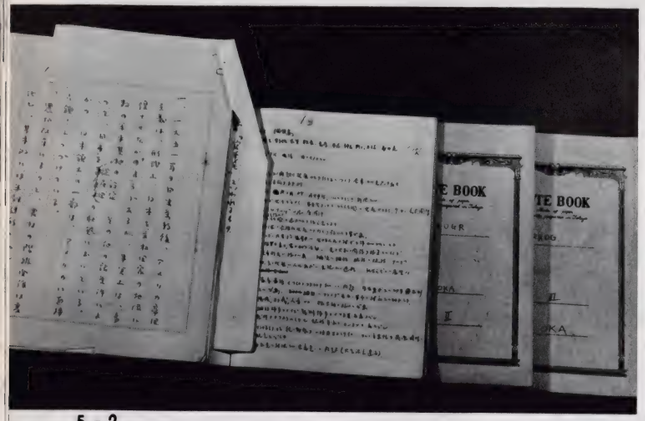
5－1　歴史的な第7回党大会　1958年7月、東京・中野公会堂などで開かれた第7回党大会は、政治報告のなかで、50年の党の分裂とその後の事態について詳細な総括をおこない、党の統一と団結のゆるぎない基礎をうちたてた。50年問題の総括は、日本革命に自主的に責任を負い、いかなる外国の党の干渉にも反対するという党の自主独立の立場を確立するうえで、もっとも重要な契機となった。綱領草案は多数決できめず、ひきつづき討議すべき草案として承認された。写真は、報告する宮本委員長。

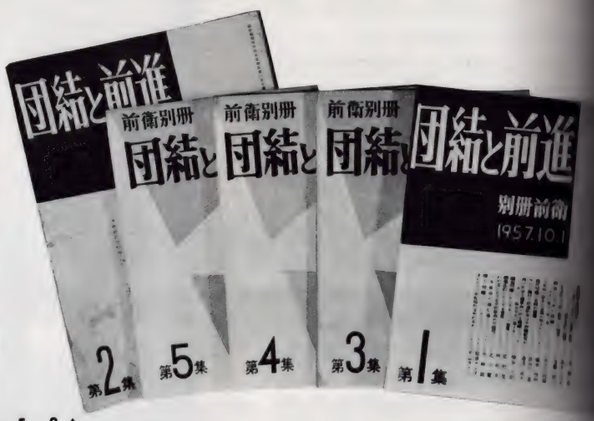
5－2　「宮本メモ」と綱領委員会の会議記録　新しい綱領と規約の決定をめざす第7回党大会を準備する中で、綱領原案の骨子ともいうべき文書として「宮本メモ」が準備され、綱領委員会(56年11月設置)討議の出発点となった。

5－3　討論誌『団結と前進』　綱領や規約、50年問題について全党的な民主的討議をすすめるため、57年10月から『団結と前進』が特別に発行された(58年7月の第5集まで)。

5－4　警職法反対のちょうちんデモ　岸内閣が日米安保条約改定に先だってもくろんだ警察官職務執行法(警職法)の改悪に反対する58年秋の闘争は、40ちかい府県で共、社を含む共闘組織が結成され、改悪案を廃案に追いこんだ。

5－1


5－2



5－3↑

↑5－6

↓5－6

5－5　「アカハタ」日曜版創刊号　第7回党大会以後、強大な大衆的前衛党の建設をめざし、広範な大衆と党を結ぶきずなとして、59年3月1日、「アカハタ」日曜版が発刊された。

5－6　安保条約改定阻止国民会議が結成大会　共産党、社会党をふくむ民主諸団体の共闘組織として59年3月結成され、歴史的な安保闘争の推進力となった。党は、不当にも社会党、総評などのセクト的態度によって、幹事団体会議ではオブザーバーの地位におかれた。

5－7　党勢倍加を訴える手紙　59年夏の6中総は、数十万の大衆的前衛党をめざす画期的な党勢倍加運動を提起し、全党員に党の拡大強化をよびかける手紙をおくった。

5－8　赤旗びらき　このころから各地の党組織が新年に〝赤旗びらき〟をおこなう風習が定着しはじめた。写真は、58年1月、東京・飯田橋職安細胞の〝赤旗びらき〟であいさつする宮本顕治常任幹部会員。

5－7↑　↓5－8

5-9

5-10

5-11

5-12

5-9　訪ソ党代表団が出発　1959年1～2月に開かれたソ連共産党第21回臨時党大会に出席する宮本書記長(左から2人目)を団長とする党代表団(団員・春日正一、西沢富夫)を見送る野坂議長(左端)。党代表団は、ソ連共産党指導部との会談で、はじめて南千島の返還について話しあい、合意に達した。

5-10　安保国民会議第2回全国代表者会議　安保国民会議の結成後、党は、労働者、農民はじめ各階層の人民のあいだで奮闘、全人民の闘争エネルギーを結集するうえで大きな役割をはたした。写真は、6・25統一行動の成功をめざす全国代表者会議(59年6月)。

5-11　第1回アカハタまつり　「アカハタ」再刊3千号を記念して59年11月8日、東京・浜離宮公園で開かれたアカハタまつりには、2万人が参加した。以後、赤旗まつりは毎年開催されるようになった。

5-12　革命勝利をよろこぶキューバ人民　59年1月1日、キューバ革命が勝利した。その直後、大統領パレス前で開かれた集会で、革命指導者カストロの訴えにこたえるキューバ人民。

5-13　銀座を行く安保反対の大デモ　わが国の民主勢力と人民は、安保共闘—統一戦線組織を軸に、安保条約改定に反対して、59年から60年にかけて1年半以上にわたる持続的な未曽有の規模のたたかいをくりひろげた。59年4月の第1次統一行動以来、ストライキ、デモ、集会、請願、署名など歴史に残る多面的な大衆行動が展開された。写真は60年7月2日夜のデモ。

5-13

1960

昭和35年

5-14

5-15↑　↓5-16

5-14　党主催の安保阻止総決起大会　岸内閣が新安保条約に調印(1960年1月19日)した後の中央委員会総会(8中総)で、党は、新安保条約がアメリカの対外侵略と日本人民の屈辱的条約であることを明らかにし、改安保の批准阻止のため、統一行動をさらに発展させることを強調した。また、アメリカ政府、岸内閣に抗議し国会に請願する大規模な署名運動を展開することをきめた。写真は4月17日の党主催の批准阻止総決起大会(東京日比谷野外音楽堂)。

5-15、16　国会請願署名を訴える党幹部　安保条約批准阻止の国会請願署名を訴える野坂参三議長(写真5-15の左端、その右は浅沼稲次郎社会党委員長)、マイクで署名をよびかける宮本顕治書記長(写真5-16)。

5-17　ハガチー包囲の抗議デモ　国民から孤立した岸内閣は、アイゼンハワー米大統領の来日で危機をきりぬけようとしたが、6月10日、先乗りで来日した大統領新聞係秘書ハガチーは、羽田空港で労働者、学生など数万の抗議デモにとりまかれ、ヘリコプターでやっと脱出。岸内閣は、アイゼンハワー訪日を断念した。

5-18　群馬民擁連のデモ行進　全国津々浦に2千の安保共闘組織がつくられ、これらは中央の抗議行動にもおおぜいの代表を送った。写真は民主主義擁護群馬県民連合の人びと。

5-19　芸術家たちも　「もうだまってはいられない」と、広範な芸術家たちも立ちあがった。写真は批准反対の隊列を組んだ音楽家たち。

5-20　商店も1日ストで　労働者の政治スライキに呼応し、閉店ストで国会請願に参加する商店も多数あった。

5-21　連日国会をとりまくデモの波　国会さねる統一行動で、国会は連日のようにデモ隊にとりまかれた。むしろ旗をもった農民の姿もみられた。

5-22　農村でも安保阻止のデモ　農村でも安保反対の声をひびかせた(長野県下で)。

5-23　鉄路でも、工場でも　60年6月4日580万、15日580万、22日600万の労働者が、国労働者を中心に3回にわたる政治ストに突入、国電もとまった。写真は6月15日の東京…三田電車区。

↓5-20

5-21

5-22↑　↓5-23

5-24

5-25↑　↓5-26

5-24　三池闘争―指名解雇粉砕の決意か
安保闘争と同時期、福岡の三池炭鉱では
人の指名解雇という独占資本の「合理化」
に直面し、歴史的な三池闘争がたたかわ
三池の労働者は、安保共闘に結集する
力の支援をうけて、長期にわたる英雄的
争をつづけ、日本労働者階級の闘争に
しい一章を飾った。

5-25　三池労働者を激励する宮本書記長
中央委員会は、60年4月、「三井三池労働
英雄的闘争の勝利のために全民主勢力の
訴える」声明を発表。のべ数千人の活動家
地に派遣して支援体制をとった。7月17
三川鉱ホッパー(貯炭槽)前の10万人集会
宮本書記長も参加し、労働者を激励
た。

5-26　うたごえ行動隊の活躍　労働者
作曲家荒木栄による労働歌〝がんばろう
〝心はいつも夜明けだ〟などもこの闘争の
から生まれた。写真中央で指揮するのが
栄。

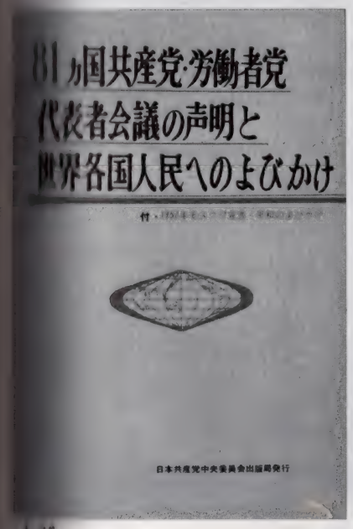
5-27　民社党が結成大会　社会党を離
西尾末広ら右翼社会民主主義者は、60年
反共を旗じるしに民主社会党(のち民社
結成し、米日支配層の期待をになって
争への裏切り、妨害にのりだした。

5-27

81カ国共産党・労働者党代表者会議の声明とよびかけ　1960年11月から12月にかけ
モスクワで開かれた同会議には、宮本書記
を団長とする党代表団が出席した。中ソ両
党の論争がはじまっていた状況のもとで、
代表団は、党の自主独立の立場を堅持、綱
領問題と安保闘争でえた豊富な理論、実践に
立って、各種の誤った見解とたたかい、
世界の革命運動における共通の諸命題の定式
化、革命的原則の確立に積極的な役割をはた
した。写真は同会議の声明、よびかけを収録
したパンフレット。

スパイ機U2機の日本撤去を報ずる新
安保闘争は、新安保条約の批准を阻止す
ることはできなかったが、アイゼンハワー米
大統領の来日を阻止し、スパイ機U2機を日
本から撤去させた。岸内閣も条約の批准直後
の7月15日に崩壊して池田内閣にかわった。
写真はU2機の撤去を報ずる「朝日新聞」夕刊
(60年7月11日)。米日支配層は、U2機が社
会主義国の領空に侵入してスパイ活動に従事
していたにもかかわらず、これを「気象観測」
と強弁していた。

初の党全国活動者会議　安保闘争の高
まりのなかで、8月3～5日、東京・世田谷区
公会堂で開かれた第7回党大会後初の全活会
議。安保闘争を中間総括し、党勢力の倍加
を中ならず達成すること、大衆闘争と党建設
の「基本足」で前進することを党活動の基本に
することを定式化した重要な会議であった。
年末には、第7回党大会を起点として党員
倍加目標をほぼ達成した。



5-29↑　↓5-30

1961

昭和36年

5-31　16中総での綱領討議の内容を知らせる「アカハタ」特別号外　第７回党大会直後の第２回中央委員会総会で、宮本書記長を責任者とする綱領問題小委員会がつくられた。小委員会は1958年から61年にかけて29回開かれ、中央委員会総会でも３回、22日間にわたって綱領草案について民主的討論が徹底的におこなわれた。草案反対者にも発言が全面的に保障された。こうして61年３月の16中総で、綱領問題の最後的討議をおこない、草案の基本的な正しさが確認された。この「アカハタ」号外は、17中総(61年６月)の決定にもとづき、16中総での討議内容をまとめたもの。

5-32、33　第８回党大会で政治報告をおこなう野坂議長と、綱領についての報告をおこなう宮本書記長　歴史的な第８回党大会は61年７月、東京・世田谷区民会館で１週間にわたって開かれた。

5-34　全員一致で綱領を採択　58年の第７回党大会以来３年間、歴史的意義をもつ安保闘争をはじめ人民の諸闘争とその活動のなかですすめた党建設の画期的な成果をふまえて、新しい綱領が全員一致で採択された。綱領の確定によって日本共産党と日本人民は、どんなに複雑な情勢のもとでも、人民解放の道、日本革命の正確な進路をさししめす科学的社会主義のら針盤をもつにいたった。大会が決定した政治報告は、内外情勢の全面的な分析をおこない、綱領路線にもとづく政治方針と大衆闘争、党建設の方針を確立した。また大会は、大会直前に党をひぼうする声明を公表してみずから党を脱走し、公然たる反党分子に転落した春日庄次郎、山田六左衛門らの除名を承認した。

5-35　役員の選出　大会は60人の中央委員、35人の同候補、８人の中央統制監査委員を選出した。最初の中央委員会で、野坂参三が議長に、宮本顕治が書記長に再選された。

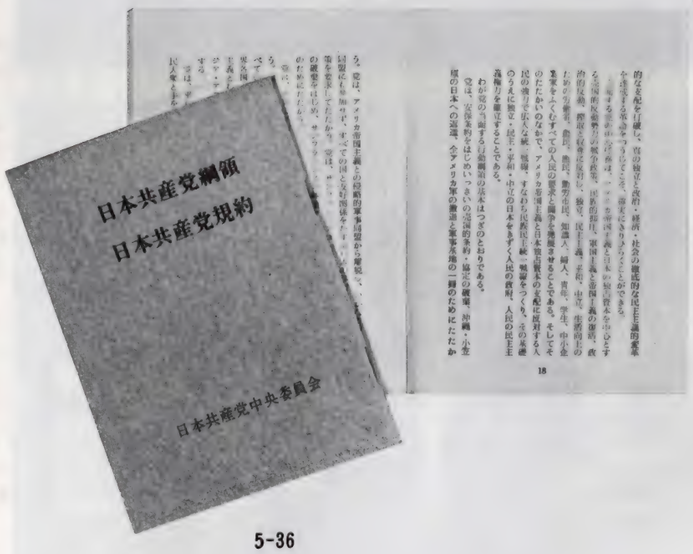
5-36　採択された党綱領、規約を収録した豆パンフレット　党綱領は、アメリカ帝国主義と日本独占資本の二つの敵の支配を打破し、反帝反独占の民主主義革命の達成を通じて社会主義への道をすすむという展望を示した。

党報の内容を収録
特別号外
アカハタ
日本共産党中央機関紙
1961年6月27日
定価一部30円
十六中総における討議内容にかんして
主として綱領問題について
十六中総の発表について
旨の発表について
一九六一年六月二十四日　日本共産党中央委員会書記局
一、第七回党大会後の中央委員会の綱領問題討議の経過概要

5-31

5-32

5-33



5-36

5-37

5-38 ↑

↓ 5-39

5-37　南ベトナム解放民族戦線結成　1960年
12月20日、南ベトナムを帝国主義者の手
解放する民族の統一戦線組織、南ベトナム
放民族戦線が結成された。写真は、解放
の武装部隊を閲兵するグエン・フート議
翌61年1月誕生したアメリカのケネディ政
は、早ばやとラオス内戦介入の企図を表
10月には大統領軍事顧問を派遣して南ベ
ム解放民族戦線を鎮圧する計画を準備
2月には2万余の「軍事顧問団」をおく
闘に参加させ、インドシナ侵略のドロ沼
にふみだした。

5-38　非同盟諸国の首脳たち　60年12月
15回国連総会に出席した(右から)チト
ーゴ)、スカルノ(インドネシア)、ナセ
ラブ連合)、エンクルマ(ガーナ)、ネル
ンド)は、植民地の独立、危機を深める国
勢の緊張緩和に努力した。その後、61年9
ユーゴスラビアの首都ベオグラードで第1
非同盟諸国首脳会議が、これら首脳を
25ヵ国代表が参加して開かれた。

5-39　インドネシア共産党のアイジット議長が来日　アイジット議長は、61年9月
ルノ大統領に同行して日本を訪問、野坂
らと歓談した。写真は帰国にあたり宮中
員会を訪れ、野坂議長(左)と別れの握手
わすアイジット議長。

6
第8回党大会後、1960年代の闘争

略年表

1961　8回大会1中総、議長野坂、書記長宮本らを選出(7)　幹部会、「党勢拡大と思想、教育活動の総合2ヵ年計画の呼応運動について」を発表(8)　第1回非同盟諸国首脳会議(9)　ソ連共産党第22回大会でアルバニア労働党を公然と非難(10)

1962　参院選勝利をめざして全活会議(1)　第1回中央党学校が開校(党本部)(2)　参院選、党は3議席(7)　新日本婦人の会結成(10)　キューバ危機、米海上封鎖を声明、ソ連ミサイル撤去(10)　党建設の総合2ヵ年計画の達成をめざして全活会議(11)

1963　5中総(2)　いっせい地方選、党は都道府県議22人、市区町村議682人当選(4)　「プラウダ」部分核停条約問題で公然と日本共産党を非難(8)　米原潜寄港反対で横須賀、佐世保で統一行動(9)　最高裁で松川事件の全員無罪確定(9)　7中総(10)　総選挙、党は164万票、5人当選(11)

1964　ソ連共産党が日本共産党を非難する書簡(4)　志賀義雄党の決定にそむいて衆院で部分核停条約に賛成投票し反党声明、鈴木市蔵も同調。8中総、志賀、鈴木の除名を決議(5)　「プラウダ」が志賀らの機関紙「日本のこえ」を「愛国者」と絶賛(7)　党、ソ連共産党書簡に返書を送り大国主義批判など全面反論(8)　佐藤内閣成立(10)　公明党結成大会(11)　第9回党大会(11)

1965　汚職事件で都議会解散(6)　日韓基本条約など調印(6)　参院選、党は全国区2人当選、地方区1人当選(7)　平和と民族独立と軍縮のための世界大会(ヘルシンキ)(7)　東京都議選、党は2議席から9議席になる(7)　日本民主主義文学同盟結成(8)　インドネシアで9・30事件(9)　3中総決定の全面実践、党勢拡大年内目標をめざして全活会議(11)

1966　日本共産党代表団(団長宮本)、中国、ベトナム、朝鮮の3ヵ国訪問(2・3)、毛沢東、日中両党会談で合意した共同コミュニケ破棄(3)　毛沢東、「文革」を指示(3)　米、ハノイ、ハイフォンを爆撃(6)　「人民日報」、日本原水協と日本共産党を公然と非難(8)　党山口県委員会、毛沢東に盲従し党破壊活動をおこなった福田正義らを除名(9)　日中友好協会を離脱した中国盲従分子が分裂組織を結成(10)　第10回党大会(10)

1967　総選挙、党は219万票、5議席(1)　華僑青年らが日中友好協会本部を襲撃(2)　いっせい地方選、党は都道府県議37人、市区町村議891人当選(4)　東京都知事選で革新統一の美濃部亮吉が当選(4)　北京空港で反党分子と紅衛兵らが党代表と「赤旗」特派員に集団暴行(8)　党、論文「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動」を発表(10)

1968　「日本共産党の安全保障政策」を発表(1)　米原子力空母エンタープライズ号の佐世保寄港に抗議する大集会(1)　共産党が多喜二・百合子賞を創設(2)　参院選での躍進をめざし全活会議(4)　小笠原諸島、日本に復帰(6)　参院選、党は全国区215万票3人当選、地方区357万票1人当選(7)　ソ連など5ヵ国軍がチェコスロバキアに侵入、党幹部会は「重大事態について」の声明を発表(8)　大学民主化闘争ひろがる(11)　全学連中央、東大闘争への全国支援をよびかけ、「全共闘」の暴力を排除してたたかう(11)

1969　ニクソンが米大統領に就任(1)　「千島問題についての日本共産党の政策と主張」を発表(3)　東京都議選、党は9議席から18議席へ(7)　ベトナム労働党ホー・チミン主席死去(9)　総選挙の勝利めざす党勢拡大「月間」成功のために全活会議(9・10)　佐藤・ニクソン会談で「核基地つき沖縄返還」の共同声明、これにたいして党は幹部会声明を発表(11)　公明党・創価学会による出版妨害問題発覚(11)　総選挙、党は320万票、4議席から14議席へ(12)

1962～1963

昭和37年～昭和38年

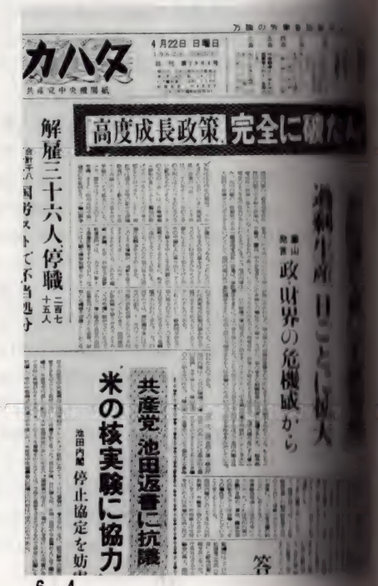
6－1

6－2↑

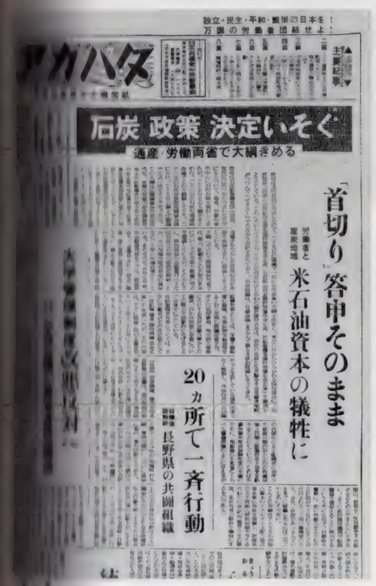
↓6－3

6－1　2ヵ年計画の達成をめざす全
第8回党大会4中総(1962年10月)の決
とづき、「四つの旗」をかかげ、党勢
想・教育活動の総合2ヵ年計画の中間
早期に達成するために、1962年11月、
動者会議が開かれた(東京・目黒区公
6－2　〝板付を返せ〟10万人の基地包
全国250ヵ所の米軍基地を足場にす
る南ベトナム人民への武力干渉を許
62年3月24、25の両日、東京、福岡、
基地撤去要求の大集会が開かれた。福
付基地では、この日1機の米軍機も
なかった。
6－3　新日本婦人の会が発足　第8回
が提起した単一の大衆的全国的婦人組
立へむかって、党と民主的な婦人運動の
たちが努力した結果、62年10月、3万3
婦人を結集する新日本婦人の会が結成
6－4　「高度成長」政策の破たん明確に
7月発足した池田内閣が、独占奉仕の
済成長政策をすすめた結果、大企業の
資は伸びたものの、過剰生産をひき
「所得倍増」のスローガンとは裏腹に
増〟の生活苦、失業の不安が強まった。
「高度成長」政策の行きづまりを報ずる
ハタ」(62年4月22日)。この「高度成長
に最初から明確に反対の態度をとった
本共産党だけであった。

6－5　対米従属の農業・エネルギー政策に反
党はまた60年代初めから、池田内閣のア
リカ農産物輸入やアメリカ系石油資本支配
の石油輸入にたいして、日本農業と石炭産
を保護・育成し、農民と炭鉱労働者の生活
守るために、先見的にたたかった。写真は
開国の重大性を報ずる「アカハタ」(62年11
月4日)。
6－6　沖縄を返せ―27度線、感激の海上交歓
コ条約発効11周年の63年4月
沖縄を祖国から分断している北緯27度
の海上で、沖縄の返還を要求する初の海上
が開かれ、本土、沖縄の代表が交流し沖
の奮闘・祖国復帰を誓いあった（手前が本
代表の船)。
6－7　第9回原水爆禁止世界大会　63年の第
原水禁世界大会は、前年からの「いかな
の核実験にも反対」の問題とともに、部分
条約の問題をめぐってはげしい論争をよ
自由党、総評指導部は統一行動の原則を
して、「いかなる国」および部分核停
を大会が決定することを要求、これ
いれられないと、大会からの脱退を宣
し、分裂行動に走った。
6－8　真実は勝った―松川事件の無罪確定
夏、東北本線でおきた列車転覆事件以
間、5回の裁判をへて、真実・正義を
、家族、弁護団、支援の人びとのた
、63年9月12日、最高裁でついに全
罪の確定判決をかちとった。



6－4



6－6

6－7↑

↓6－8

1964

昭和39年

6-9

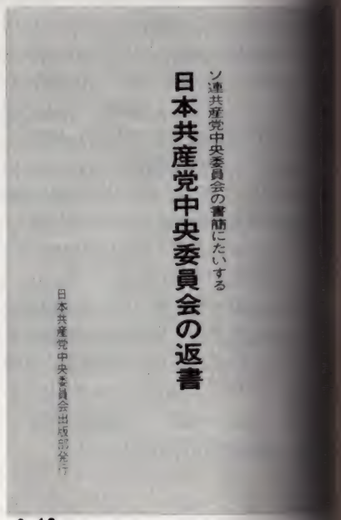
6-10

6-11

6-9、10　新設の伊豆学習会館で中央党学校
1962年2月、教育制度の確立にもとづいて中央党学校(第1回は党本部)が開設された。64年1月、伊豆学習会館(写真6-10)が新築され、第4回から、ここで中央党学校が開かれるようになった。写真6-9は、開校式であいさつする野坂議長。

6-11　4・17スト問題での誤りを自己批判　64年春闘のさい、党は、中国で病気療養中の宮本書記長をはじめ3人の幹部が不在で集団指導が弱まった時期に、4・17ストに反対するという綱領路線を逸脱した指導上の重大な誤りをおかした。中国で病気療養中の宮本書記長は、国内指導部の「反米愛国統一戦線」という党綱領から逸脱した主張の是正など4点にわたって「当面の活動のうえで注意すべき点について」との手紙を送った(64年3月、袴田と連名で)。しかし、これは討議されないまま、スト反対の事態が進行した。7月の9中総は、4・17問題での誤りを大胆に自己批判し、党の労働組合政策をさらに発展させた。

6-12　ソ連共産党の書簡に反論の返書　64年にはいるとソ連共産党指導部は、日本共産党にたいする公然たる破壊活動にのりだした。彼らは、米英ソ3国間で締結された部分核停条約への支持をおしつけようとして党と日本の民主運動に干渉し、これが拒否されると、日本共産党の指導部と路線を不当に非難し中傷する4月18日付書簡を一方的に発表した。党はこれにたいし、ソ連共産党指導部の干渉と破壊活動を許さない断固とした態度を示すとともに、彼らの誤った主張や見解にくわしく反論した返書を8月26日に送り公表した。



6-12

6-13

6-13　論文「ケネディとアメリカ帝国主義」
ケネディ米大統領のもとで、平和・進歩の仮面をつけた戦争と侵略の二面政策が強まり、世界の平和・民主勢力のなかにもケネディ美化の〝大合唱〟がはじまった。党は、これらの誤った主張や見解にたいして64年3月10日付「アカハタ」に論文「ケネディとアメリカ帝国主義」を発表し、分析的、積極的な批判を展開した。

6-14

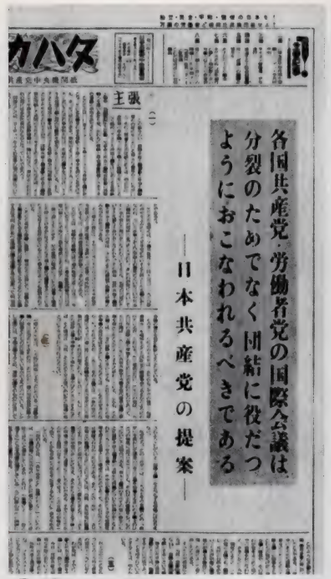
6-15

↓6-16

6-14　1・26横田大集会に12万余　日本を基地とするベトナム戦争のエスカレーションにたいし、党と自覚的民主勢力は64年、1・26大統一行動を全国各地で展開した。この日、横田基地では12万人をこえる参加者が基地を包囲、〝ゴー・ホーム・ヤンキー〟の声をとどろかせた。

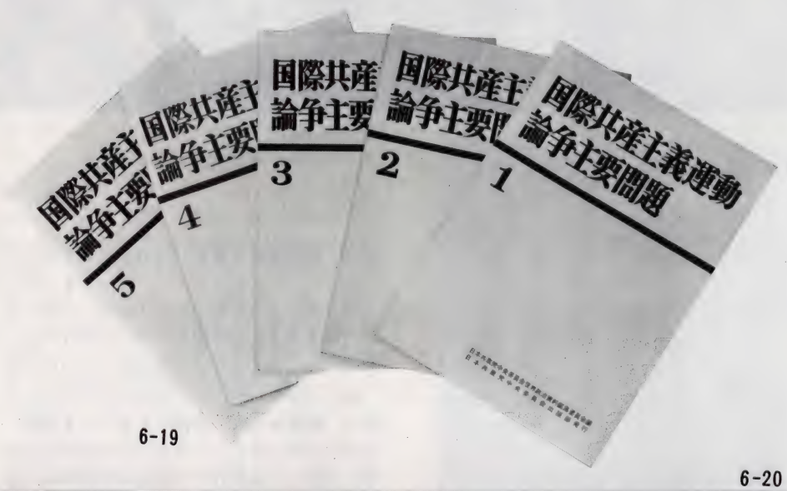
6-15　原潜来るな、全国にまきおこる抗議　米原子力潜水艦シードラゴンがはじめて佐世保に入港した64年11月、現地佐世保では、全国各地の代表らもまじえて連日抗議行動をくりひろげた。原潜寄港に反対する8月以来の佐世保、横須賀における現地共闘は、中断していた民主勢力の共闘再開への大きな力となった。

6-16　〝兄ちゃんをかえせ！〟　64年9月8日、米軍の空母艦載ジェット機が、神奈川県大和市の鉄工所に墜落、作業中の4人が死亡した。写真は葬儀に訪れた基地司令官にたいし、香典をつきかえし、息子を、兄をかえせと抗議する犠牲者家族。



6-17

6-18



6-19

6-20

6-17　各国共産党・労働者党の国際会議についての日本共産党の提案　1960年にはじまった中ソ論争が激化する中で、党は、一方的に国際会議の開催計画に反対し、国際会議は分裂のためでなく団結に役立つようおこなわれるべきである」との提案(写真、64年10月付「アカハタ」)を発表した。

6-18　7中総での国際共産主義運動の問題にかんする決定を発表　63年10月の7中総は、63年2月に開かれた5中総の国際問題についての決議の重大な誤りを克服した。5中総は、宮本書記長が病気療養のため欠席のもとで採択されたもので、志賀義雄らの対ソ盲従の態度を反映して、7回大会いらいの自主独立の立場に逆行する誤りを含んでいた。7中総はこれをきっぱりと訂正し、国際的な諸問題への積極的な真理追求の態度、外国の干渉を許さない断固とした自主独立の態度を明確にした(志賀ら4人のみ反対)。決定の全文は、1年後の64年11月6日付「アカハタ」(写真)に発表された。

6-19　資料集『国際共産主義運動論争主要問題』を発行　党は、世界の共産主義運動内部で論争されている問題を原則的、自主的に研究し、正しく対処するために、各国の党の主張、論文をまとめた資料集を64年9月から発行した(1～5集)。

6-20　全学連が再建大会　安保闘争の時期トロツキスト—ニセ左翼暴力集団によって分裂させられていた全日本学生自治会総連合(全学連)の再建大会が64年12月開かれた。

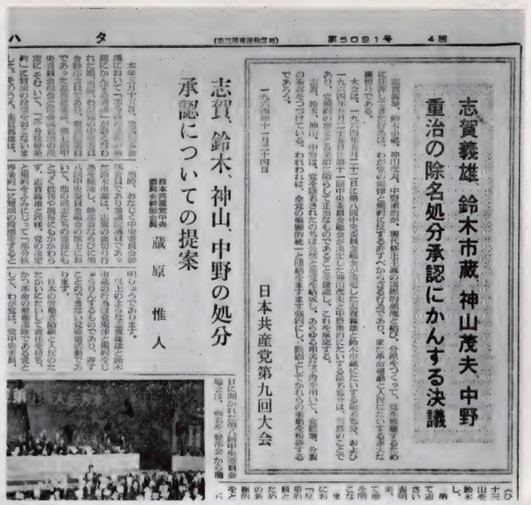
6-21　第9回党大会開く　64年11月、党綱領の採択から3年、50年分裂などによる組織勢力ではほぼ回復し、10数万人の党員、80万近い機関紙読者をもって大会を迎えた。大会は反帝反独占の統一戦線への人民の結集をめざす政治方針をいっそう具体的に示し、また現代修正主義の国際的潮流、その大国主義的干渉を糾弾するとともに、真の国際連帯と革命運動の世界史的勝利をめざす国際路線を明確にし、「二つの戦線での闘争」の重要性を強調した。写真は、宮本書記長(左端)の報告がおこなわれた第1日の会場(東京・大田区民会館)。

「日本のこえ」を最大級にもちあげる「プラウダ」　これより先64年5月、志賀義雄と鈴木市蔵が党の決定にそむいて国会で部分核停条約に賛成投票した。この条約は核兵器全面禁止への一歩ではなく、むしろ大国の地下核実験を合理化するためのものであった。志賀、鈴木につづいて神山茂夫、中野重治もこれに同調し、対ソ盲従の分派活動をおこなった。党は彼らをただちに除名した。彼らが反党活動の旗あげをして機関紙「日本のこえ」を発行すると、ソ連共産党指導部は即座に「日本の愛国者たちの声」などと賛辞をおくり写真入りで紹介した(「プラウダ」64年7月16日)。

反党分派活動に走った志賀ら4人の除名を承認した第9回党大会の決議　文化人では、志賀、中野らに同調して朝倉摂、江口渙、大田洋子、野間宏、丸木位里、丸木俊子、山田清三郎らが対ソ盲従の分派活動に走り、党規約にもとづいて除名された。

6-21

6-22



6-23

1965

昭和40年

6-24

6-25

6-26

6-24　農村労連結成大会　1960年前後から各地で結成がはじまった農村労働組合20余を結集して、65年3月、初の全国組織、全労働組合全国連合会が誕生した。

6-25　ベトナムむけ武器の積みこみを拒否した無難丸帰る　沖縄の那覇軍港で、米軍命をはねのけて南ベトナムむけの武器の積みこみを拒否した無難丸が65年5月神戸港に入港。英雄的なたたかいを労組、民主団体の連帯と歓迎をうけた。

6-26　沖縄・小笠原返還署名の先頭に　**坂議長**　党は、第8回党大会以来、日米同盟に反対し日本の中立化と独立をめざす争の中心課題の一つとして、沖縄・小笠原返還のたたかいにとりくんできた。沖縄・小原返還同盟結成(65年7月)後初の署名は、野坂議長はじめ各界代表が参加した。

6-27　無残！　米軍トラックにひき　**沖縄の少女**　米軍の完全基地化した沖縄で日本人がまるで動物のような扱いをう縄県民の間には本土復帰への熱望とが高まった。写真は65年4月、宜野座村

6-27

6-28　日本民主主義文学同盟創立大会　非民主的な共産党員文学者を排除し変質した新日文学会にかわって、日本文学の民主的発展をめざす人たちを結集した日本民主主義文学同盟が65年8月発足した。議長団席は佐藤静夫、その右は江口渙(文学同盟議長に就任)。

6-29　都議会解散・汚職をなくすリコール運動　都議選挙をめぐる汚職で〝伏魔殿〟とよばれるまでに汚れきった都議会の解散を求めるリコール運動がもりあがり、65年6月、都議会を解散に追いこんだ。写真は、6万余筆の追い込みの署名行動(東京・渋谷駅)。メガホンをもつのは中野好夫本部長。

6-30　東京都議選で9人当選、大躍進　65年は、参院選と都議選が連続した。参院選は東京地方区で野坂議長が最高点で当選、全国区2人も高位当選(春日正一、須藤五郎)した。都議選では党は全選挙区に立候補して全力をあげ、前回より20万票増の38万票、2議席から9議席に躍進した。

6-28

6-29

6-30

6-31

6-32

6-33

↓6-35

6-31　強大な党建設へ全活会議開く　全国活動者会議が65年11月に開かれ、当面する日韓条約粉砕など5つの重要課題でひきつづき大衆闘争を発展させ、そのなかで党勢拡大の年内目標を達成する決意をかためあった。先進的な党勢拡大の活動をすすめている樹海進同志も文書発言し、大きな感動をよんだ。

6-32　日韓条約粉砕で共闘すすむ　佐藤内閣が日韓条約を国会に提出、強行をはかる緊急情勢のもとで、安保破棄中央実行委員会と全国実行委員会の「1日共闘」が前進し、65年秋、5次にわたる全国統一行動が展開された。写真は65年11月、東京・明治公園での統一行動。

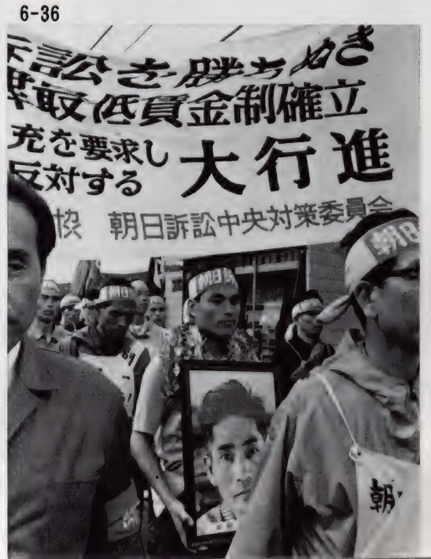
6-33　3党首がそろった憲法擁護・小選挙区制粉砕連絡会議の結成大会　共、社、公3党の共闘がなり、66年3月結成され、自民党の野望と民主勢力分断策に打撃を与えた。写真は、前列左から、野坂参三共産党議長、辻武寿公明党委員長、佐々木更三社会党委員長(東京・九段会館で)。

6-34　ベトナム侵略反対の全国統一行動　米軍のベトナム侵略戦争が重大化する事態に、66年7月、中央・全国両実行委員会が統一行動をくみ、中央集会には3万2千余人が参加した。激励のあいさつをする宮本書記長。

6-35　路地裏でも抗議行動　「アメリカのハノイ・ハイフォン爆撃に抗議」、「小選挙区制粉砕」を訴える新日本婦人の会の路地裏宣伝活動(東京・文京区で)。手づくりの紙芝居がうけている。

6-36　「朝日訴訟」の勝利をめざす全国行進　「人間らしい生活をかえせ」と故朝日茂氏がおこした、生活保護基準は違憲との「朝日訴訟」の勝利を訴える全国行進が66年9月、福岡と札幌から東京をめざしてはじまった。最高裁は67年5月、朝日氏の死亡を理由に「訴訟打ち切り」の不当な判決をいいわたした。

6-36



6-37

6-38

6-39

6-40

6-37　国際連帯のかたい握手、ホー・チ
主席と宮本党代表団長　アメリカの
侵略戦争の本格的拡大を前にして、日
党は、侵略戦争反対、ベトナム人民支
帝国際統一戦線の結成と強化のため、
2～3月、宮本書記長を団長とする代
ベトナム、朝鮮、中国に派遣した。
民主共和国を初めて公式訪問した代
烈な歓迎をうけた。写真はホー・チ
と握手する宮本代表団長(2月)。

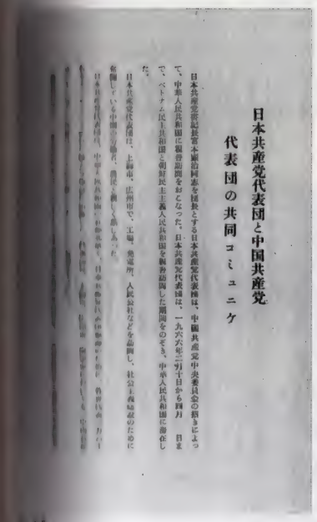
6-38　ベトナム労働党代表団と会談す
表団　日本、ベトナム両党代表団は、
際統一戦線の結成と拡大を重要な任
強調した共同コミュニケに調印、発
月1日)。

6-39、40　反帝国際統一行動と統一戦
化を誇える党の論文　反帝国際統一
の新たな障害として、中国共産党の
かに、国際統一戦線に反対する「反
一戦線」の主張があらわれてきた。
し党は、ソ連共産党指導部の日和見
流に原則的批判をくわえながらも共
にもとづく行動の統一を追求し、反
一行動と統一戦線の強化をよびかけ
2月4日と8月8日、あいついで発

6-41　朝鮮民主主義人民共和国を訪問した党
代表団　ベトナム、中国につづいて朝鮮民主
主義人民共和国を訪問した日本共産党代表団
は、平壌で朝鮮労働党代表団(団長・金日成委
員長)と会談、共同声明に調印、発表した(3月
31日)。写真は、金日成委員長らの見送りをう
け平壌を出発する党代表団。

6-41　中国を訪問した党代表団　66年3月初
め、中国を訪問した日本共産党代表団は、中
国共産党の劉少奇副主席、鄧小平総書記ら代
表団と会談したが、中国側は日本共産党の反
帝国際統一戦線の考え方に強く反対、意見の
一致をみなかった。しかし、朝鮮訪問を終え
てもどった党代表団にたいし、中国側は共
同コミュニケの発表を提案、周恩来副主席を
団長とする中国共産党代表団とふたたび会談
の結果、アメリカ帝国主義に反対するもっ
とも広範な国際統一戦線を結成することなど、
合意にもとづいて共同コミュニケが作成さ
れた。写真は中国を再訪問したさいに催された
日中共産党代表団歓迎大集会(北京)での日中
両党代表団(中央は宮本団長と周恩来副主席)。

6-41　破棄された「日中共同コミュニケ」
ところが発表直前の毛沢東との会談で毛沢東
は、ソ連批判がないことをあげてこれを非難、
「修正案」をだしてきたため、党代表団はこれ
に反論し、同意しなかった。こうして毛沢東
によって共同コミュニケは破棄された(3月)。



日本共産党代表団と中国共産党
代表団の共同コミュニケ

6-41

6-42

6-44

6-45

6-44　第10回党大会開く　大会は66年10月、東京で開かれた。大会を前に党は、6中総(8月)のよびかけにこたえて党勢拡大総合2ヵ年計画の総達成をめざして奮闘、30万近い党員と百数十万の機関紙読者をもって大会を迎えた。大会は人民各層の基本的大衆組織を拡大強化して民族民主統一戦線の確立にむかってすすむ方針をさらに具体化し、共闘の成果と経験についても5項目の教訓を明らかにした。大会はまた、戦後の党発展の歴史的教訓をあらためて総括するとともに、中国の毛沢東一派の干渉が開始された状況のもとで、自主独立の立場と二つの戦線での闘争が日本人民の解放の事業にとっても、世界の共産主義運動の真の団結のためにも、いよいよ重要になってくることを指摘した。写真は、新しく選ばれた中央役員(東京・大田区民会館)。

6-45　西沢隆二の除名を承認　中国の干渉一派に盲従して反党活動に走り党を裏切った西沢隆二の除名承認を報ずる「赤旗」(10月日)。文化戦線ではこの時、井上清、宮[illegible]らが毛沢東盲従分子に転落して党破壊活動をおこない、規約にもとづいて除名された。

6-46　二つの戦線での闘争で学習会　[illegible]党大会が指摘した自主独立の立場と「二つの戦線での闘争」について学ぶ党内学習会が全国各地の党組織でおこなわれた。写真は中部地区委員会主催の学習会で、米原[illegible]会員の講演を聞く1500人の参加者。

6-46

6-47

6-48

6-49

6-47、48　北京から砂間、紺野両同志帰る　[illegible]産党の道理と節度をまもった態度にもかかわらず、中国共産党毛沢東一派の干渉は[illegible]拡大された。67年8月には、日本共産[illegible]代表して北京に駐在していた砂間一良幹[illegible]補と紺野純一「赤旗」特派員が北京空[illegible]リンチをうけるという国際共産主義[illegible]上空前の事態までひきおこされた。負[illegible]両同志は、朝鮮で手厚い看護をうけて[illegible]。写真6-47は両同志(左端紺野、その[illegible]を東京駅に迎える党幹部と東京都の党[illegible](9月27日)。写真6-48は、朝鮮労働党[illegible]によって手厚い看護をうける砂間(左)、[illegible](右)の両同志。

[illegible]沢東の「文化大革命」路線を全面的に[illegible]した論文「今日の毛沢東路線と国際共産主[illegible]義運動」　中国の毛一派の公然たる中傷、悪罵、[illegible]に対して、日本共産党は67年8月以降、一連の論文を発表して、彼らの原則的な誤りを公然と批判した。写真の論文は、10月10日付「赤旗」に発表されたもので、10年後に中国自身が誤りを認めた「文革」の本質をいちはやく科学的社会主義の立場から全面的に解明した。

6-50、51　日中友好協会への卑劣な襲撃に断固対決　在日華僑学生と対外盲従分子らは、67年2月28日深夜、卑劣にも日中友好協会の事務所を襲撃、以後も暴力攻撃をくりかえした。写真6-50は、日中友好協会を守る全都集会(67年3月25日夜、東京・文京区の礫川公園)。写真6-51は、襲撃1周年の68年3月1日、またもや攻撃をくわえてきた暴徒たち。党と日中友好協会員、支援の労組、民主団体員は、毅然として日本の民主運動を外国の不当な干渉から守るためにたたかった。

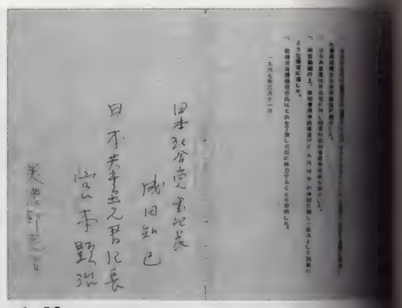
6-50

6-51

1967～1968

昭和42年～昭和43年

6-52



6-53

6-52、53　都知事選で革新共闘なる　年３～４月のいっせい地方選挙のさい…の知事選挙で、党は社会党とねばりづよ…渉した結果、３月11日、政策上、組織…面的合意をみ、共産党・宮本書記長、社…成田書記長が協定に調印、革新無党派…部亮吉氏もこれに署名して、革新共闘が…（写真**6-53**は調印した協定書）。３月16日…共・社をはじめ幅広い団体、個人を結集…革新共闘組織「明るい革新都政をつくる会」…結成総会が開かれた（写真**6-52**、東京…館で、決意表明する野坂議長）。

6-54　革新都政の実現を喜ぶ勝利の握手　…濃部候補220万票、自民・民社の松下候補…万票、首都ではじめて革新都政が実現…

6-55　党の交通安全対策で話しあう婦人　…自民党政府の「高度成長」政策のもとで…故が激増。歩道橋、信号機、ガードレール…設置などを求める交通安全対策を党が…年１月）、多くの支持をえた。

6-56　横須賀で統一集会　原子力空母…「寄港」を前に、「横須賀をベトナム侵略…にするな」と中央・全国両実行委員会…止横須賀実行委員会が統一集会を開き…が結集した（67年12月、横須賀市臨海…

6-57　〝エンタープライズは来るな。佐世保…抗議闘争　ベトナム侵略の血に汚れた…力空母エンタープライズが、68年１月…に入港、抗議の声につつまれた。

6-58　沖縄で初の公選主席に屋良候補が…　「琉球政府」主席、立法院、那覇市長の…挙が68年11～12月におこなわれ、いずれ…国復帰民主勢力が勝利した。写真は、…から３人目、屋良朝苗主席、左へ、…栄革新共闘会議議長、瀬長亀次郎人民…長・立法院議員、安里積千代社大党…立法院議員。

6-59　〝B52出ていけ〟沖縄県民集会　…で開かれ４万人が参加した。

6-60　人民大学の労働組合運動講座　…の画期的な労働組合政策を学ぶ人民大学…座が東京、神奈川、大阪で開かれ、…が受講した。写真は大阪の講座（68年…

6-58

6-59

6-60

6-54↑

↓6-55

6-57

6-58

1968

昭和43年

日米軍事同盟の打破、沖縄の祖国復帰の実現——独立・平和・中立の日本をめざして

日本共産党の安全保障政策

一、日本の安全保障問題をめぐる二つの道の対決

二

6-61

6-62

6-63

6-66

6-67

6-68

6-61　日本の安全・独立へ先駆的積極政策　67年末の佐藤・ジョンソン会談で、沖縄の核かくし「施政権」返還構想がうちだされた。日米軍事同盟の侵略的強化をはかる新たな策謀を前に、党は安保条約の破棄を国民的闘争課題として重視し、同時に日本の安全・独立を守る理論的、政策的解明をおこなって、その先駆性を発揮した。68年1月に発表した「安全保障政策」(写真、68年1月8日付「赤旗」)では、安保条約破棄後の自衛問題をふくめて独立・平和・中立日本への道と安全保障構想をくわしく明らかにした。

6-62　"10条"の「終了通告」で安保条約廃棄を提唱　68年5月、宮本書記長が、安保条約第10条を活用して「終了通告」をおこない安保条約を廃棄するとの政策を提唱した。こうして党は、安保条約の固定期限が終了する1970年をひかえて、いわゆる70年問題、安保・沖縄問題で、先駆的、指導的な役割をはたした。写真は「1970年を前にしての選択」とのテーマで講演する宮本書記長(東京・豊島公会堂)。

6-63　東京で日ソ両党会談　ソ連共産党指導部の提案で、68年1～2月、東京で日本共産党代表団(団長宮本書記長)とソ連共産党代表団(スースロフ団長)が会談。ソ連代表団は、今後志賀一派らの反党分子といっさい関係をもたないことを確認し、64年いらい事実上の断絶状態にあった両党関係の正常化が約束された。しかしこの約束に反して、その後も、志賀一派との関係はきっぱりとは清算されなかった。

赤旗

五大陸の反帝民主勢力を結集した国際統一行動でアメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対し、ベトナム人民支援を強化しよう

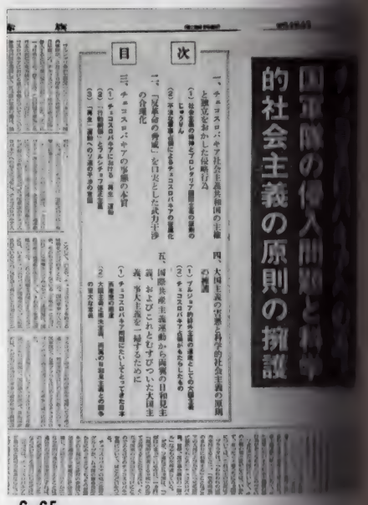
参院選で全党の先頭

宮本書記長ら幹部が出席

党本部で決起の全員集会

大阪で 赤旗 が増勢

大量の政策宣伝と
6-64


目次

国際の侵入問題と科学的社会主義の原則の擁護
6-65

6-64　「5大陸の反帝民主勢力の国際会議」を提唱した「赤旗」論文(68年5月9日)　論文は、国際共産主義運動の不団結や大国主義的干渉に直面するなかで、世界のすべての反帝勢力が結集して、アメリカのベトナム侵略反対、ベトナム人民支援のための国際会議を開くよびかけ、大きな反響をよんだ。

6-65　チェコスロバキアへの5ヵ国軍隊の侵入問題に党の見解　ソ連など5ヵ国軍隊が68年8月20日、チェコスロバキアに侵入すると、科学的社会主義の大義に反する異常な事件が発生した。党はただちに、ソ連の行動を批判する声明を発表、また10月にはこの不当な侵略に反対し、5ヵ国軍の即時撤退と干渉中止を強く要求する論文(「赤旗」68年10月4日付)を発表した。

6-69

6-66　参院選で4人当選、初登院　68年7月の参院選は、日米安保条約や沖縄返還問題を最大の争点にたたかわれ、全国区3人(岩間正男＝写真左端、小笠原貞子＝左から2人目、渡辺武＝右端)の全員当選と京都地方区(河田賢治＝右から2人目)の当選をかちとった。

6-67　山ノ内町に党員町長誕生　湯田中温泉で名高い長野県山ノ内町の町長選(68年7月)で党公認の杵淵茂候補(写真右)が当選。左はお祝いにかけつけた高砂・塩尻市長(67年のいっせい地方選挙で当選した党員市長)。

6-68　地下鉄に「赤旗」の車内広告　68年11月1日から12ページ建てになった日刊「赤旗」の広告が、都営地下鉄・都バスの車内にはりだされ人目をひいた。

6-69　ベトナム人民支援1億円募金運動　ベトナム人民支援委員会の1億円募金のよびかけ(3月)にこたえ、職場・地域で大衆的なベトナム支援運動がすすんだ。

1968～1969

昭和43年～昭和44年

6-70

6-71

6-73

6-72

6-74

6-70、71　大学民主化めざす東大闘争　1968年から69年にかけて大学民主化闘争が…われた。東大では、トロツキストの…占拠、機動隊導入など異常事態がつづ…で、学生・院生・教職員の大学民主化…す努力がみのり、69年1月、トロツキ…ニセ左翼暴力集団の挑発・妨害をはね…7学部代表団が大学当局と交渉(写真6-…学生や院生も大学の自治を構成する権利…めた東大「確認書」がかわされた。写真6-…暴力集団を糾弾する学生集会。

6-72　大学問題解決のための党の主張　…など50をこえる大学紛争を解決するため…年11月、党の主張が発表された。

6-73　「多喜二・百合子賞」を創設　68年…革命作家小林多喜二、宮本百合子の業績…念して「多喜二・百合子賞」が創設され…真は、野坂議長から賞をうける第1回…年2月)の松田解子(左端)、伊東信の…

6-74　千島返還の政策と主張　安保条約の…などによって70年代日本の進路が問…る時期にあたり、党は、69年3月、「千島…ついての日本共産党の政策と主張」を…した。党はこのなかで千島のソ連への引…という連合国のとりきめ(ヤルタ協定)…正な戦後処理だったことを明らかにし、…約の廃棄、サンフランシスコ条約の千…軍事基地の廃棄、ソ連との交渉による全千…処理政策を提起した。

**　都議選で党の議席倍増**　革新都政のも…の最初の都議選が69年7月におこなわれ…自民党は2年後の都知事選での自民党都…をねらって挙党体制でのぞみ、各党と…の投入でかつてない激戦となったが、党…議席から18議席へ倍増、初めて議案提案…をもった。

**　ハノイでホー・チミン主席の告別大集**　69年9月、ベトナム労働党ホー・チミン…が79歳の革命的生涯をとじ、国葬には、…委員長を団長とする日本共産党の代表団も…参加。写真は9月9日、ハノイのバーデ…広場でおこなわれた告別大集会の議長団…左側壇上の最前列右から5人目が野坂議…

**　「車に排ガス除去装置を！」**　自民党の…無視の「高度成長」政策で、大気・水質の汚…が深まった。党は「自動車排気ガスから住民…命と健康を守る日本共産党の緊急対策」…年9月)、「公害対策」(12月)を発表、住民…の発展に貢献した。

6-75

6-76

6-77

6-78　安保・沖縄問題で10・21統一行動　1970年の日米安保条約固定期限終了を前にして、69年の10・21闘争は、共・社・総評・平和委などによるはじめての統一実行委員会方式で統一集会が組織された。この共闘では、確認事項として、運営の満場一致制、ニセ左翼暴力集団各派など、統一阻害団体の排除などもきめた。写真は、デモ行進の先頭に立つ米原幹部会員(左から2人目)と成田社会党委員長(左から3人目)。

6-79　20万組織に発展した民青同盟　日経連などの系統的な民青攻撃で、一時組織勢力が減退した民主青年同盟も、69年11月の第11回大会時には、61年当時の4倍、20万の青年を結集し、青年・学生運動の中心的な存在になった。

6-80　69年総選挙で4議席から14議席へ　70年代日本の進路を問う69年12月の総選挙は、安保自動延長、沖縄の「核つき・基地の自由使用」返還をきめたワシントンでの佐藤・ニクソン会談(11月)の後おこなわれた。党は、サンフランシスコ体制をあらたに再編する方向をうちだした日米共同声明の本質を暴露するとともに、安保廃棄と平和・中立の日本の方向を明らかにしつつ、党勢拡大月間で50万の機関紙をふやした成果を土台にして、この選挙をたたかい、改選前の4議席から14議席に大きく躍進した。写真は初登院する党議員団。

6-81　躍進訴える党のポスター　総選挙で党への支持を訴える青年むけの政党ポスター。

6-78

6-79↑

6-79↓

6-81

7
1970年代前半
—革新の高揚と党の躍進—

略　年　表

1970　党議員、衆院で創価学会・公明党の出版妨害を追及(2)　池田大作創価学会会長が言論出版妨害問題で「猛省」を表明(5)　日米安保条約の固定期限終了(6)　第11回党大会。1中総、議長野坂参三、委員長宮本顕治、書記局長不破哲三らを選出(7)　中央人民大学夏期講座開催、以後毎年開催(7)　チリ、人民連合政権が発足(11)　「公害メーデー」(11)　党中央委員会付属社会科学研究所設立(12)

1971　宮本委員長、革新三目標を提起(1)　いっせい地方選挙、大阪府知事に黒田了一が当選。党は、県議105人、市区町村議1,429人当選(4)　日米沖縄協定の調印(6)　参議院選、党は全国区5地方区1当選(6)　5中総「『プロレタリアートのディクタツーラ』の適訳」を確認(7)　党代表団(団長・宮本委員長)ルーマニア、イタリア、ベトナム、ソ連を訪問。スペイン共産党とも会談(8・9)　党、論文「日中問題と日本共産党」を発表(9)

1972　佐藤・ニクソン会談、共同声明を発表(1)　総選挙躍進をめざして全国活動者会議(1)　「連合赤軍」の浅間山荘事件(2)　ニクソン米大統領訪中、共同声明(2)　党創立50周年記念党躍進大運動。「赤旗」57万部を拡大(5)　ニクソン米大統領、北爆強化、港湾の機雷封鎖を決定(5)　日米沖縄協定発効。沖縄、日本に復帰(5)　田中角栄「日本列島改造論」発表(6)　佐藤内閣総辞職、田中内閣成立(7)　党、国際理論会議開催(7)　党創立50周年記念式典、宮本委員長が記念講演。党章、党旗を発表(7)　田中首相が訪中、日中国交(9)　民社党春日委員長、国会で「共産党を撃滅する」と反共攻撃(11)　党、「いのちとくらしをまもり住みよい国土をつくる総合計画」を発表、田中首相の列島改造論に対置(11)　総選挙、党は39議席、570万票(革新共同を含む)、野党第2党に躍進(12)

1973　自民党橋本幹事長、共産党を自由の敵として誹謗、以来「自由社会を守れ」の反共キャンペーン(1)　田中首相が小選挙区立法化準備を指示(3)　日本共産青年同盟創立50周年記念日(4)　「小選挙区制粉砕・田中内閣打倒」全国統一行動(5)　宮本委員長、熊本空港で右翼暴力団員に襲われる(5)　参院大阪地方区補選(定数1)で岩脱タケ子が当選(6)　東京都議選、党18議席から24議席に(7)　田中・ニクソン会談(7)　金大中氏がＫＣＩＡによって誘拐される(8)　チリ、軍部のクーデター、アジェンデ大統領殺さる(9)　第4次中東戦争、第1次石油危機(10)　沖縄人民党臨時大会で日本共産党への組織的合流を決定、日本共産党沖縄県委員会確立(10)　第12回党大会、「民主連合政府綱領についての日本共産党の提案」など採択(11)　石油製品の値上がり、物資買い占め、売り惜しみなど大衆的不安(11)　党、公明党に憲法問題などで公開質問状(12)

1974　党、文化分野での「50年問題」の総括を発表(1)　不破書記局長、国会で日本分析化研による原潜放射能測定データのねつ造問題を追及(1)　日本共産党代表団(団長・不破書記局長)がベトナム訪問(3)　京都府知事選で蜷川知事が7選(4)　党「教師＝聖職論をめぐって」(民主的教師論)を発表(4)　宮本委員長「三つの自由」について発表(6)　参議院選、党は13議席(全国区8、地方区5)、地方区得票684万に躍進(7)　ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞任(8)　「解同」朝田派の不当な東京都政介入にたいし「革新都政と民主主義を守る連絡会議」結成(9)　「フォード来日反対」「田中内閣打倒」で全国で統一行動(11)　共産党主催の「開かれた懇談会」1回目(11)　兵庫県・八鹿高校で「解同」朝田・丸尾派が集団リンチ(11)　党、「田中総理への公開質問状——金脈問題をめぐる10大疑惑をただす」を発表(11)　「統一促進懇」が「統一労組懇」に発展(12)　田中内閣総辞職、三木武夫内閣成立(12)

1970

昭和45年

7－1　公明党・創価学会の出版妨害と言論の自由を守るたたかい　1969年末の総選挙のさなか、公明党・創価学会による出版妨害事件が明らかになり、党は、憲法と民主主義の基本にかかわる問題として、国会や「赤旗」紙上で徹底的に追及した。文化人らのよびかけで「言論出版の自由にかんする懇談会」が結成され、70年2月、出版妨害に反対する大集会を開き（東京・文京公会堂）、問題解決まで追及していくことを決議した。

7－2　議員集会でも真相究明　共産・社会・民社3党有志議員のよびかけで、出版妨害の真相を究明する議員集会が70年3月開催され、公明党をのぞく各党の衆参議員約130人が出席、関係者らの証言をきいた。出版妨害糾明の大きな世論の前に、池田創価学会会長は、5月、あいまいな形ながら事実を認めた。写真で発言しているのは、出版妨害を受けた著者のひとり、藤原弘達氏。

7－3　沖縄の完全復帰を要求する県民大会　日米安保条約発効18年目の70年4月28日、那覇市で開かれた完全復帰要求の県民総決起大会には、党国会議員として初めて沖縄渡航の権利をかちとった春日正一国会議員団総会長（写真右から4人目）と林百郎衆院国対委員長（その右）が出席、激励した。この日、東京では9万人が参加する中央集会が開かれた。

7－4　蜷川勝利で京都の民主府政守る　70年代最初の政治戦となった京都府知事選で、政府、自民党は「自共対決」「蜷川府政打倒」を叫び、かつてない激烈な政治戦となった。しかし党と民主勢力の奮闘によって、反共3党連合を14万票差で破り、民主府政を守った。写真は喜びの記者会見。蜷川知事（中央）の左は安井党京都府委員長。

7－5　安保廃棄へ全国つつむ6・23大統一行動　日米安保条約の固定期限が終了し、安保廃棄へのたたかいが新たな段階を迎えた70年6月23日、共・社などが参加する統一実行委員会の集会が全国300ヵ所で開かれた。22万人が参加した東京の中央集会では、共・社両党党首らを先頭に大デモ行進がおこなわれた。写真中央は野坂議長、その左は社会党成田委員長、右は平野平和委員会会長。

7－6　沖縄初の国政参加選挙で瀬長氏当選　戦後25年間アメリカの占領下にあった沖縄県民が初めて国政に参加する衆参両院議員選挙が70年11月おこなわれ、衆院選では沖縄人民党の瀬長亀次郎委員長が2位、参院選では革新共闘の喜屋武真栄氏が最高点で当選。核も基地もない沖縄の無条件祖国復帰への県民の熱意を示した。写真は野坂議長、河田賢治幹部会委員の応援をうけて奮闘する瀬長候補。

7－1

7－2

7－3

7－4

7－5↑

↓7－6

7－6

7－7

7－8

(7) 70年代の展望ひらく第11回党大会 19[illegible]年7月1日から1週間、東京で開かれた第[illegible]回党大会は、党勢拡大月間の奮闘で党員約[illegible]万人、「赤旗」読者約180万人の党勢で迎えた。大会は、ベトナム問題が新たな規模で国際的[illegible]の焦点となっているなかで、ニクソン・[illegible]トリンの本質を暴露し、安保・沖縄問題[illegible]ともに「高度成長」の生みだした経済的諸[illegible]の激化や政治戦線の動向を分析し、70年[illegible]の諸条件は、革新統一戦線を基礎とする民[illegible]合政府をつくって、自民党の反動的支配[illegible]わらせうる展望をはらんでいることを指[illegible]た。また、人民的議会主義の立場をあら[illegible]明確にし、政治的民主主義を一貫して[illegible]る原則的立場を定式化した。大会は、[illegible]治を積極的に動かす党建設の目標を提[illegible]するとともに、党の発展に即して中央機構[illegible]をふくむ規約改正をおこなった。大会[illegible]の1中総で中央委員会議長に野坂参三、[illegible]委員長に宮本顕治、幹部会で書記局長に[illegible]を選んだ。大会は党史上はじめて報[illegible]者に公開され、党の方針は国民の広い[illegible]共感をよんだ。写真は規約改正を全員[illegible]で採択した瞬間(東京・世田谷区民会館)。

(8) 中央委員会報告に立つ宮本書記長

(9) 採択された大会決議「70年代の展望と[illegible]共産党の任務」

(10) 中央人民大学夏期講座開く 党大会が[illegible]にした70年代の展望と科学的社会主義[illegible]を国民に普及するため、党主催の人民大[illegible]夏期講座を開催(70年7月、長野・山ノ内町[illegible]青少年会館)、以後毎年開かれるようにな[illegible]。

(11) 初の地方議員全国研究集会 全国各地[illegible]の地方議員およそ千人を集め、京都で初の[illegible]地方議員全国研究集会が開かれた(70年8月)。

(12) 宮本委員長宅に盗聴器 第11回党大会[illegible]代表団宿舎で自動作動の盗聴器が発見された[illegible]。このほどは宮本委員長宅の電話線に盗聴[illegible]が仕掛けられていることが発見された。10[illegible]年後の1980年になって、この仕掛け犯人は創[illegible]学会であることがわかった。電柱と端子函[illegible]のすぐ上に見える丸い物体(円内)が盗聴器。

1970年7月7日(火曜日) 赤旗 第7121号 (6)

七〇年代の展望と日本共産党の任務

日本共産党第十一回大会決議

一、七〇年代を迎えた内外情勢の新しい特徴

1970年7月6日採択

7－9

7－10↑

↓7－11

7－12

1971

昭和46年

7-14

7-13

7-15↑

↓7-16

7-13　革新３目標を提起　第11回党大会で年代に民主連合政府の展望を示した。1971年１月、宮本委員長の記者会見で、革新統一戦線をつくるために必要な前進の原則として革新３目標を提示した。

7-14　東京都の党区議団が勢ぞろい　月のいっせい地方選挙で党は、地方議会の席を一挙に600以上ふやし、全国で2000こえる議員をもつようになった。写真は人全員当選をかちとった東京都の党区議員(党本部で)。

7-15　大阪にも革新府政　いっせい地方の知事選挙では、東京で革新都政を守り、阪でも新しく革新統一の黒田了一候補が民党公認の現職候補を２万５千票差で破勝利した。このほかにも革新統一首長体が広がり、あわせて日本の人口の４1、2470万人が、党を与党とする革新自治もとで生活するようになった。写真は府知事候補を応援する宮本委員長。

7-16　参院選当選者と懇談する党幹部　せい地方選挙につづく参院選(６月)で、改選３議席にたいし全国区５候補(春日須藤五郎、加藤進、塚田大願、星野力)の選と東京地方区野坂議長の再選をかち

↓7-18

7-17　沖縄の核攻撃部隊問題で資料を示しながら政府を追及する不破書記局長　71年６月に調印された沖縄協定を批准する臨時国会(71年10～12月)で、不破哲三書記局長は、具体的な調査と資料にもとづいて、沖縄の基地の実態と協定の危険な内容を追及した。

7-18　党幹部を先頭に「赤旗」宣伝行動デー　都委員会の週末「赤旗」宣伝行動に、宮本委員長ら党幹部も街頭販売に(71年2月、東京駅前)。

7-19　６中総開く　12月の６中総では、幹部会提出の組織活動改善の方針が承認され、「民主青年同盟にたいする指導と援助の問題について」の決議なども採択された。

7-20　「組織活動改善の手引き」など　党活動の改善と発展へ「手引き」を次つぎ発行。

↓7-19

7-20↑

1971

昭和48年

7-21

7-21　ルーマニア共産党代表団と会談、コミュニケに調印　党は1971年８月から72年にかけて自主独立の立場に立った活発な活動を展開した。71年８～９月、宮本[illegible]を団長とする党代表団が、ルーマニア、[illegible]リア、ベトナムおよびソ連の４ヵ国を訪問し５党と会談、それぞれ共同コミュニケを発表し、アメリカのベトナム侵略戦争に反対し国際統一戦線の重要性を確認した。写真はルーマニア共産党との共同コミュニケ調印、右側がチャウシェスク書記長(71年９月)。

7-22↑

7-22　スペイン共産党代表団との記念撮影　写真中央宮本委員長、その右はカリリョ書記長(71年８月末)。

7-23　イタリア・ボローニャのウニタ祭であいさつする宮本委員長(71年９月)

7-24　ハノイの歓迎集会に出席　ベトナム・ハノイ・バーディン会堂で開かれた[illegible]に出席した宮本団長ら(71年９月)。[illegible]長の右はベトナム労働党レ・ズアン[illegible]

↓7-23

7-25　南ベトナム共和臨時革命政府代表団と会談(71年９月)

7-26　インドシナ人民支援の物資とどく　アメリカの侵略にたいし英雄的にたたかうインドシナ３国人民支援運動の成果をつんだ第６次輸送船が、71年12月末ハノイに到着、連帯歓迎のなかで荷揚げされた。

7-27　来日したフランス共産党代表団と会談　71年８月、来日したフランス共産党代表団(団長ジャック・デュクロ政治局員)と日本共産党代表団(団長宮本顕治書記局長)が会談、コミュニケを発表。

7-28　チリ共産党代表団と会談　72年１月、チリ共産党創立50周年記念集会に出席した党代表団(団長西沢富夫常任幹部会委員)はチリ共産党指導部のコルバラン書記長（手前うしろ向きの中央)らと会談した(チリ党本部で)。

7-26↑

7-24↑

↓7-25

↓7-27

1971～1972

昭和46年～昭和47年

7-29　三井は責任をとれ、イ病被害者ら抗議　1960年代末から70年代へかけて、自民党政府の「高度経済成長」による公害問題が深刻化した。水俣病、イタイイタイ病などにくわえてコンビナート地帯のゼンソクなどが発生、大気汚染、水質汚濁などの環境破壊が急速にすすんだ。党は、国民の健康と生存をおびやかす公害とのたたかいに積極的にとりくんだ。写真は、71年6月末勝訴した富山イタイイタイ病裁判の地裁判決を前に、三井金属に抗議する被害者たち。

7-30　美しく豊かな瀬戸内海に、党が汚染防止対策会議　神戸市で党国会議員、関係府県党組織の関係者が集まって対策会議を開いた（71年7月、兵庫県民会館）。

7-29

7-30↑

↓7-31

7-31　公害を追いだそう、新潟で被害者全国大会　新潟水俣病裁判の地裁判決（勝訴）に開いた第3回公害被害者全国大会（71年5月、県教員組合会館）。

7-32　沖縄県議選で人民党6人が当選　政権」返還にともない、72年6月、沖縄県選と同時におこなわれた県議選で、沖縄人民党の候補者（日本共産党推薦）6人が当選、席を3倍に増加させた。全体として革新議員が大きく前進し、自民党は過半数を割った。

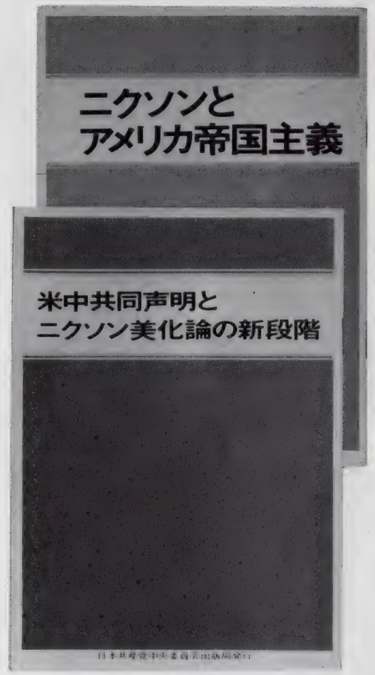
7-33　沖縄県知事選でも屋良候補が当選　事選では、沖縄人民党、社大党、社会党組、民主団体がつくる革新共闘会議が日本共産党も推薦した屋良朝苗候補が党候補に圧勝した。

7-34　民青同盟第12回大会　大会は同盟に発生した新日和見主義、分派主義を克て新たな前進の道をひらいた（72年9月）。

7-35　ニクソン美化論へ批判を展開　領ニクソンの訪中（72年2月）、訪ソ（同をめぐって、国際的にも、国内的にも者を「平和」の推進者として粉飾する新メリカ帝国主義美化論が、反帝民主勢いだに強まった。党は71年8月、論文ソンとアメリカ帝国主義」、72年3月には中共同声明とニクソン美化論の新段階表しきびしく批判した。

7-36　日中国交回復運動の自主的、統一的展のために　党は71年9月、論文「日中と日本共産党」を発表して、ニクソン政「対中接近」とアジアでの戦争政策の大国主義的干渉を排した日中国交回復正しいあり方について深く解明した。

↓7-34



7-35

7-36

1972

昭和47年

7-37

7-38

7-39　インドシナ諸国人民の平和と独立のた
めのパリ世界集会　1972年2月、パリのベル
[illegible]大会堂に、インドシナ3国の代表はじ
め大陸84ヵ国の代表が参加、画期的な平和
[illegible]のための世界集会となった。党が提唱
した大陸の反帝国際会議への努力が実った。

7-40　パリを行くデモ隊の先頭に日本代表団

7-41　ベトナム侵略を糾弾する党の街頭演説
[illegible]の仮面をかぶりながら、ベトナム侵略戦
[illegible]拡大するニクソンは、72年5月にはベト
[illegible]沿岸を機雷封鎖する暴挙にでた。アメリ
[illegible]ベトナム侵略と日本政府の侵略加担を糾
[illegible]する党の街頭演説会(5月、東京・渋谷駅頭)。

7-42　米大使館に北爆拡大、海上封鎖を抗議
する四主団体の代表

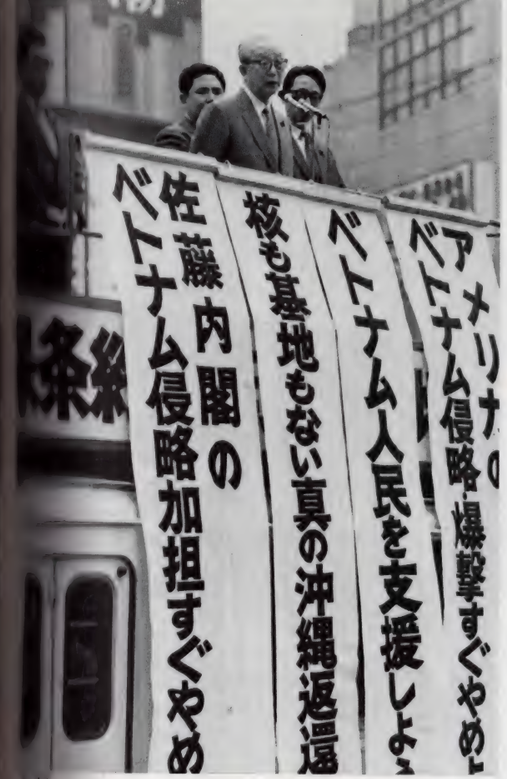
7-43　核も基地もない沖縄へ、中央集会のデ
[illegible]日米沖縄協定が発効した72年5月15日、
[illegible]党、労組など広範な民主勢力が全国で共
[illegible]闘し、中央集会には雨をついて4万人が
[illegible]集した。デモの先頭を行く不破書記局長(中
[illegible]列その右)津金佑近統一戦線部長ら。

7-44　ベトナム行き戦車の移送を阻止　米軍
[illegible]横浜港大桟橋からベトナム戦線へ送られる戦車、
[illegible]ジープの移送を阻止してすわりこむ労働者、
[illegible]青年団体員(72年8月、横浜市村雨橋前で)。

7-40

7-41↑

↓7-42

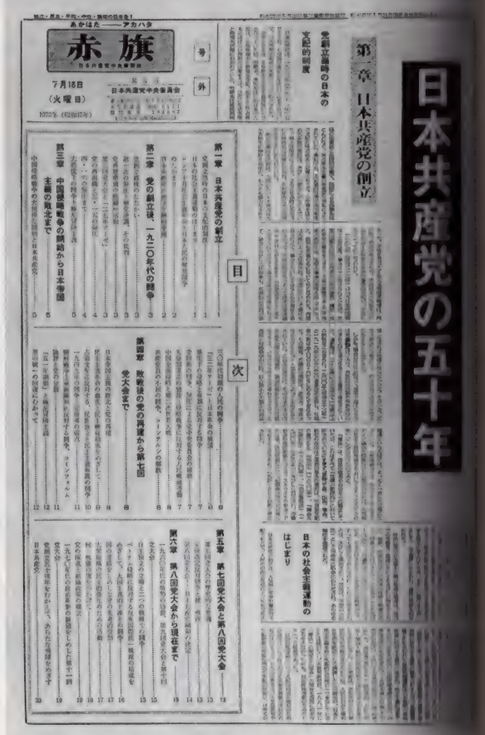


1972

昭和47年

7-43

7-44



7-45

7-46

党史上最大の組織勢力で創立50周年を　1972年７月15日、党は、政治的、理論的、組織的な前進のなかで創立50周年を迎え、党は、記念式典、党旗・党章の制定、国際理論会議、『日本共産党の50年』の編さんなど一連の記念行事をおこなった。写真は、日比谷公会堂で開かれた記念式典。宮本議長が「半世紀の試練をへた日本共産党が当面する諸問題」と題して講演し、党創立の歴史的原点をあげ、党の創立が日本歴史の上で世界史的意義をもつものであったことを強調した。

祝賀中央集会であいさつする野坂議長　15日、東京・渋谷公会堂で開かれた50周年祝賀中央集会には、各界の代表をふくむ5000人が参加した。野坂議長は、あいさつの中で「日本の夜明けははじまっています」と民主革新の展望をのべた。

『日本共産党の50年』（タブロイド判）は７月18日付の「赤旗」号外で発表された。

党本部屋上にひるがえる新党旗

党創立50周年を記念する文化の夕　７月９日夜、東京・千駄ヶ谷の東京体育館で開かれ、１万５千人が参加した。集会では、の千人の人びとが出演する構成劇〝輝く未来〟（作・山村山知義）がくりひろげられた。

50周年記念国際理論会議開く　「発達した資本主義国の革命」「統一戦線」をテーマに７月９日から党本部で開かれた。

党創立をたたえた祝賀青年集会　７・15を目前に７月13日、９千人の青年男女が参加して盛大に開かれた。

7-47

7-48 ↑

↓7-49

7-49

1972

昭和47年

7-50、51　田中首相の金権腐敗を追及する共産党松本議員　1972年７月、自民党は新総裁に田中角栄を選出、田中内閣が誕生した。田中内閣は、「日中正常化」「列島改造論」をかかげ、〝庶民宰相〟などと「田中ブーム」をおこして自民党の立て直しをはかった。党は、田中内閣の対米追従、財界奉仕の基本姿勢を明らかにし、とくに地位利用による土地取得の疑惑と政治責任を国会の場で鋭く追及した。写真7-51は、愛人邸問題で追及する松本善明議員。写真7-50は、苦しい答弁で汗をぬぐう田中首相(72年11月)。

7-52　田中角栄著『日本列島改造論』（72年６月発行）　大企業本位に国土再編をはかり、「公害列島化」と物価上昇をもたらす「青写真」であった。

7-53　党の「総合計画」を提案　田中内閣の「列島改造」論に対置して、党は、「いのちとくらしをまもり住みよい国土をつくる総合計画」を発表した(72年11月)。

7-54　田中内閣の本質をつく党の論文　マスコミまで動員した「田中ブーム」づくりのなか、党は、田中内閣の内外政策が、ニクソン戦略と日米独占資本の要求を代弁した反国民的なものであることを全面的に明らかにした論文「田中内閣の新政策とその本質」(「赤旗」72年８月23日)を発表した。

7-55　38議席に躍進、国民の期待になう党議員団　田中内閣はブームが消えないうちにと、72年11月解散、総選挙にうってでた。選挙戦は、きびしい「自共対決」のたたかいとなった。結果は、自民党が改選前より26議席へらし、無所属議員の追加公認をふくめても６議席減、党は14議席から38議席に大躍進し、野党第２党となった。反共「中道」政党の凋落が目立った。写真は、衆院本会議場の党議員団席（右上からななめ左下へ)。

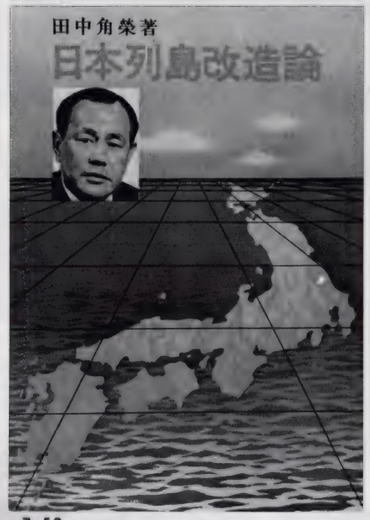
7-56　さっそう婦人代議士トリオ　この総[illegible]挙では、党推薦の沖縄人民党瀬長亀次郎委[illegible]長、革新共同の田中美智子候補(愛知１区)[illegible]当選した。写真は、野坂議長らからお祝い[illegible]うける(右から)田中美智子、小林政子、[illegible]みどりの党と革新共同の婦人代議士トリオ。

7-57　党機関紙読者が230万人に　党創立[illegible]周年記念日を前に、宮本委員長、不破書記[illegible]長は記者会見で、躍進大運動の到達点を明[illegible]かにし、機関紙読者が230万人に達した[illegible]表した(72年６月)。

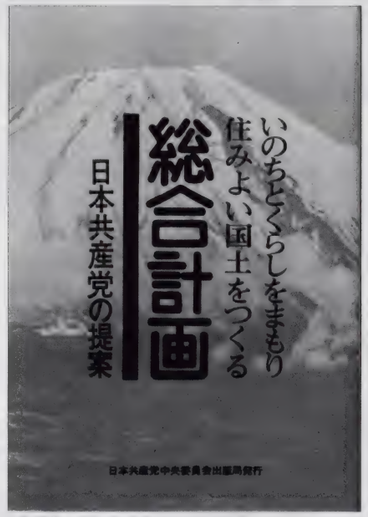
7-58　田中内閣と社・公・民３党への公開質問状　党は、70年代最初の総選挙で、安保「高度成長」、国土政策などで責任ある態度を示すよう、政府と社・公・民３党に公開質問状をだし、これを発表した(72年12月)。

7-50

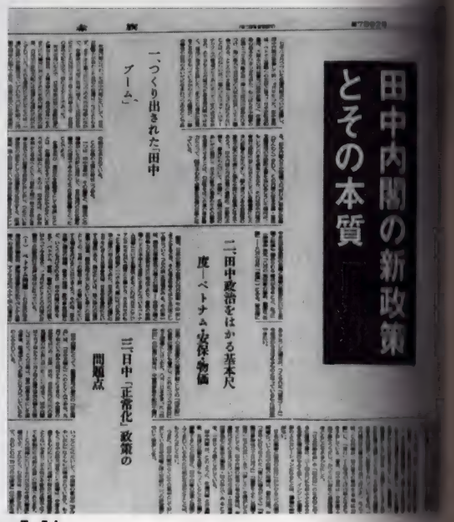
7-51



7-52



7-53



7-54

7-57

7-58

1973

昭和48年

7-59　共青創立50周年を祝い民青同盟が記念式典　1973年4月5日、日本民主青年同盟は、20万をこえる、史上最高の勢力で、その前身である日本共産青年同盟の創立50周年を迎え、東京・九段会館で盛大に記念式典を開いた。あいさつする浦田宣昭民青同盟委員長。

7-60　羽曳野市に津田・党員市長誕生　総選挙の躍進につづいて、73年4月の大阪・羽曳野市長選で、共産党員の津田一朗候補が、公正・民主の同和行政をかかげて当選した。同月の名古屋市長選でも、自民、民社の反共連合を破って本山政雄・革新統一候補が当選した。

7-61、62　小選挙区制粉砕、国会提案断念さす　党の躍進に衝撃をうけた田中内閣は、議会制民主主義をふみにじる小選挙区制をもちだし、まきかえしにでてきた。党は、4割台の得票で8割の議席をとる小選挙区制の本質を明らかにし、反民主的・ファッショ的小選挙区制強行の暴挙に反対するという一点にしぼって、広範な共闘の結成を訴えた。73年5月には、共、社、総評、中立労連などに公明党も参加した14団体を幹事団体に233団体を結集した小選挙区制粉砕中央連絡会議が結成された(写真7-61)。これに先立って、全国統一行動がくまれ、中央集会には12万人が参加(73年5月、東京・明治公園)、国会をつつむデモには、各党、労組代表、都知事らが先頭に立った(写真7-62)。国民的反撃の前に、政府・自民党もついに国会提出をあきらめ、「赤旗、共産党にやられた」といわざるをえなかった。

7-59↑

7-61

7-63

7-63、64　沖縄人民党の日本共産党への組織的合流　1972年5月の日米沖縄協定発効にともなう、沖縄の「施政権」返還という新しい段階を迎え、沖縄人民党は73年4月、第17回大会を開き、「科学的社会主義の党への発展についての決議」を全員一致で採択、日本共産党への組織的合流のための準備活動に入った。写真7-63は、同大会で瀬長人民党委員長(右)と握手をかわす宮本委員長。準備活動を完了した沖縄人民党は同年10月、第18回臨時党大会を開いて、日本共産党への合流を決定、日本共産党沖縄県委員会(瀬長亀次郎県委員長)が確立された。写真7-64は合流決定の歴史的な採択。沖縄人民党の共産党への合流により、初めて日本共産党の旗が沖縄にひるがえった。

7-65　宮本委員長へ右翼テロの襲撃　党と民主勢力の前進に直面して、自民党は「自由社会を守れ」の大運動をおこし、反共反攻に本格的にのりだした。この逆流のもっとも凶暴なものとして、党の最高幹部の生命をねらう襲撃事件がおきた。73年5月、宮本委員長が時局演説会に出席するため、熊本空港に到着したさい、反共右翼暴力団員が、さらしで柄をまいた刺身包丁をかまえ、「ぬしゃあ殺してやる」と叫びながら襲撃した。直前にとりおさえたため、宮本委員長はあやうく難をのがれた。

7-65

1973

昭和48年

7-66

7-67

7-68

7-66　大阪参院補選で〝自共対決〟に勝利　[illegible]選挙から半年後、1973年5～6月の参院[illegible]地方区の1名を争う補欠選挙は、自民党[illegible]共をむきだしにし、財界の総力を動員し[illegible]ため、はじめから〝自共対決〟を軸に、[illegible]い選挙戦となった。党の沓脱タケ子候補[illegible]自民党に1万3千余票の差をつけ、社[illegible]30万票、民社党を50万票上回る70万票[illegible]で当選。大阪地方区に初めて党の議席[illegible]

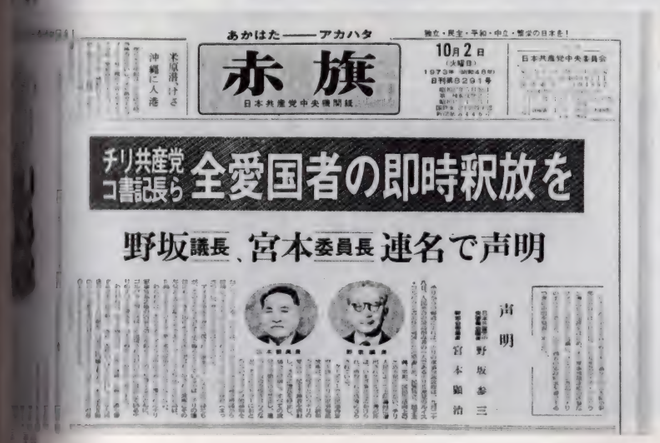
7-67　都議選勝利、与党第1党に　73年[illegible]の東京都議選は、自民党が田中首相を[illegible]全力を投入、右翼、国際勝共連合まで動員[illegible]「自由社会を守れ」の大キャンペーンを[illegible]党に反共デマ攻撃を集中するなかでた[illegible]れた。党はこれと断固としてたたかい[illegible]を18から24へ6議席ふやし、革新都政の[illegible]第1党の地位をしめた。

7-68　核保有5ヵ国政府へ書簡　73年6[illegible]ら7月にかけ、中国の核実験につづき[illegible]リカ、フランス、ソ連などの核実験が[illegible]いだ。党は7月5日、米英仏ソ中の核保有[illegible]ヵ国政府に書簡を送り、核兵器開発競争[illegible]循環に反対し、これに終止符をうつため[illegible]すべての核保有国が核兵器の全面禁止[illegible]結ぶことをあらためて提起した。つづい[illegible]日、各国の共産党・労働者党に、核兵器[illegible]止協定締結の運動を高める努力をよび[illegible]

7-69、70　チリ人民に連帯、軍事クーデター糾弾の闘争　アメリカ帝国主義の指揮[illegible]のもとで、73年9月、チリの軍部ファ[illegible]がクーデターをおこした。軍部ファ[illegible]アジェンデ大統領を虐殺し、適法的に成[illegible]た人民連合政府を転覆し、共産党をはじ[illegible]する人民連合勢力を弾圧した。この暴[illegible]党はただちに西沢常幹談話を発表して抗議[illegible]主勢力もチリ人民連帯集会(写真7-69　[illegible]山手教会)を開き、軍事独裁政権に抗議[illegible]まきおこした。また党は10月、野坂議長[illegible]委員長連名の声明を発表し、捕えられた[illegible]共産党コルバラン書記長ら愛国者の即時釈放を要求した(写真7-70)。

7-71　「赤旗」日刊紙、日曜版の増ページ　[illegible]72年末の総選挙で躍進した共産党と「赤旗」[illegible]関心が高まり、機関紙拡大活動のなかで[illegible]万の読者に達した。党は73年9月から日刊[illegible]16ページ、日曜版20ページ建てに増ページ[illegible]内容を充実させて発行した。写真は日曜版[illegible]宣伝ポスターはり(東京・大田区で)。

7-72、73、74　国民生活防衛のたたかい　73年10月、第4次中東戦争にともなっておきた第1次石油危機で、生産は減退、日本経済は、戦前の1929～30年恐慌以来の深刻な経済危機におちいった。「物不足」にくわえ、大企業の売り惜しみ、便乗値上げ、投機によって「狂乱物価」といわれる物価上昇がおこり、重大な政治的社会的問題となった。党は国民生活防衛のたたかいに全党をあげてとりくんだ。写真7-72は、大企業製品の値上げに反対し、経団連に抗議する新日本婦人の会の人たち(11月)。写真7-73は「買い占め、売り惜しみをとりしまり、政府の責任で国民生活を守れ」と通産省で交渉する民主団体、市民団体の人たち(12月)。写真7-74は、名古屋市の新婦人支部が、町内会や小売店と協力して通産省から放出させた洗剤の販売。



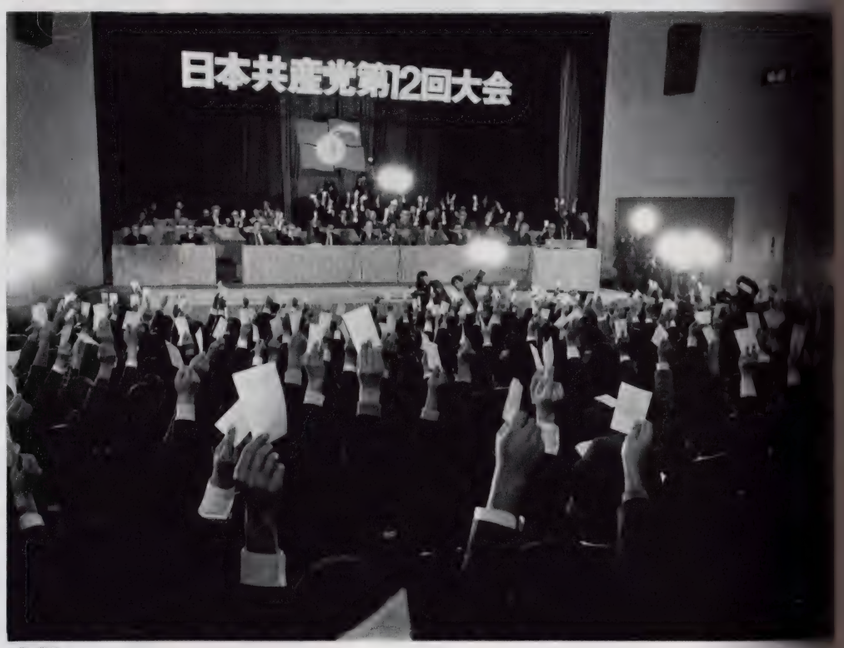
7-71

7-72

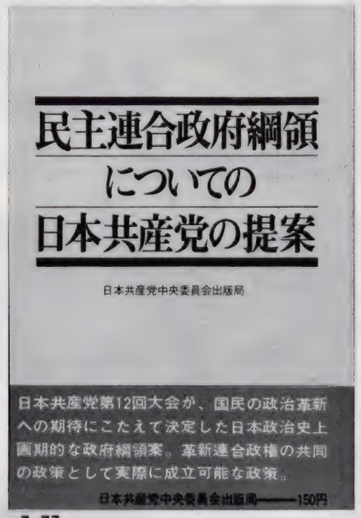
7-73↑

↓7-74

7-75



7-76



7-77

76　第12回党大会と民主連合政府綱領　第12回党大会は、1973年11月14日から[illegible]間、東京で開かれた。党は、30数万の党[illegible]80数万の機関紙読者をもって大会を迎[illegible]。大会は、国際情勢を分析して、アメリ[illegible]帝国主義の侵略と対決すべき反帝民主勢力[illegible]任務を明らかにした。また3年間の大[illegible]を総括し、日米軍事同盟打破、国民の[illegible]生活の擁護、民主主義擁護の3つの闘[illegible]を明らかにし、「国民のもっとも切実な[illegible]安全に奉仕する」党の立党精神をあら[illegible]強調した。大会はまた、革新統一戦線[illegible]しうる客観的条件が成熟していること[illegible]かにし、民主連合政府の内外政策を詳[illegible]めす「民主連合政府綱領についての日[illegible]党の提案」を採択した。写真7-75は、民[illegible]合政府綱領提案の報告をおこなう上田耕[illegible]部会委員。写真7-76は、全員一致、議[illegible]採択する大会会場(東京・品川文化会館)。

77　民主連合政府綱領パンフ　民主連合政[illegible]綱領の提案は大きな反響をよび、提案を収[illegible]パンフレットは百数十万冊普及された。

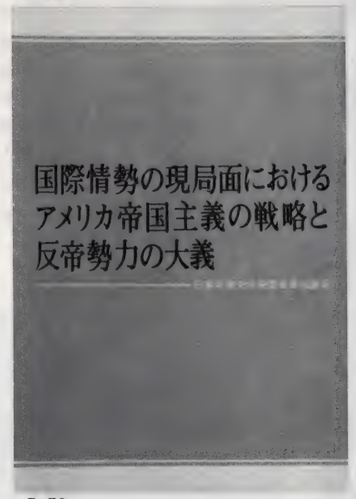
78　米原潜放射能汚染で現地調査　不破書[illegible]の衆院予算委(74年1月)での追及で、[illegible]分析化研による米原子力潜水艦放射能の[illegible]データがねつ造されていることが暴露さ[illegible]、放射能汚染をさらに究明するため、不[illegible]局長らは2月、横須賀港を現地調査した。

79, 80　国際情勢で自主独立堅持　党は74[illegible]4月、論文「国際情勢の現局面におけるアメ[illegible]帝国主義の戦略と反帝勢力の大義」を発[illegible]、ベトナム和平協定調印(73年1月)以後あ[illegible]れた一連の事実を緊張緩和とみなすアメリ[illegible]帝国主義美化論などを批判した(写真7-79)。[illegible]アルゼンチン党誌掲載の日本共産党非難[illegible]をソ連共産党が同党雑誌に転載したのに[illegible]し、党は「われわれの反論」(74年9月)な[illegible]一連の論文を発表して、ソ連の大国主義、覇[illegible]義をきびしく批判した(写真7-80)。

81　文化分野での「50年問題」の総括　党は[illegible]74年2月号に論文「戦後の文化政策をめぐる党指導上の問題について—文化分野での「50年問題」の総括」を発表して、文化分野での[illegible]の分裂と文化運動の混乱の原因を分析[illegible]その歴史的教訓を明らかにした。

82　ソルジェニツィン問題で見解　74年2[illegible]反政府作家ソルジェニツィンをソ連が国[illegible]追放した事件を、自民党は反共宣伝に大々[illegible]利用した。党は「科学的社会主義と言論[illegible]の自由—ソルジェニツィン問題にかん[illegible]われわれの見解」などで反論し、言論表[illegible]の自由の抑圧は、科学的社会主義の理念と[illegible]相いれないものであり、わが党は確固として[illegible]の自由を擁護する立場である旨を強調した。

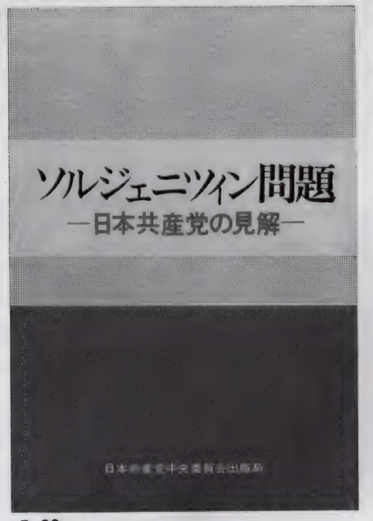
7-78



7-79

7-80

7-81



7-82

1974

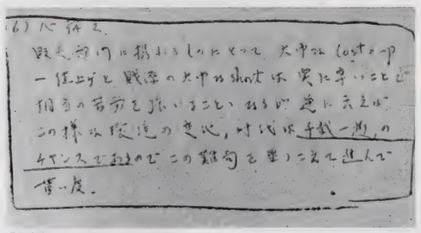
昭和49年

7-84↑　↓7-85

7-83

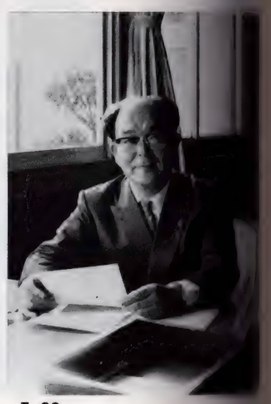
7-83　党国会議員団の「物不足」対策委　「石油危機」を利用した大企業の大規模な便乗値上げと物かくしによる「物不足」にたいし、党は国会議員団に「インフレ、『物不足』、石油危機緊急対策委員会」を設置し(73年12月)、国民生活の防衛に全力をあげた。写真は74年1月早早の委員会。発言するのは紺野与次郎委員長。

7-84　倉庫の洗剤を調べる共産党代表　店頭からいっせいに姿を消した洗剤の行方を追って、埼玉県の貸倉庫に積みあげられた洗剤を調べる(右から)諫山、平田両代議士と飯塚党埼玉県経済政策委員長(74年1月)。



7-86

7-87



7-88

7-89

7-85　経団連へ抗議デモ　「大企業は資材を出せ、値段を下げろ、仕事をよこせ」と要求して、大工さんや左官やさんの組合、全国建設労働組合総連合は、74年3月、東京で組合員1万6千人を集めて決起集会を開き、経団連へデモをかけた。

7-86、87　石油大資本の〝千載一遇〟を追及　参議員団の調査で明らかになった大手石油資本のひとつゼネラル石油の内部通達文書は、石油危機を〝千載一遇のチャンス〟として石油価格のつり上げをその手口まで細かに書いて指示した(写真7-86)。党の荒木宏議員は、74年2月の衆院予算委でこの問題を鋭く追及し(写真7-87)、大きな反響をよんだ。

7-88　長野・南箕輪の共産党員村長　74年3月におこなわれた選挙で「明るい民主村政をつくる会」の推薦をうけた三沢準氏が当選。

7-89　「三つの自由」パンフ　74年6月の参院選で、党は自民党の反共攻撃「自由社会を守れ」大キャンペーンに反撃して、「三つの自由」(生存の自由、市民的政治的自由、民族の自由)論を提起し、科学的社会主義の自由論の優位性を示した。

7-90　参院選開票で記者会見　参院選で党は改選4議席にたいし、全国区8、地方区5の13議席をえて9議席ふやした。開票の7月8日、党本部で記者会見する野坂議長、宮本委員長、不破書記局長。

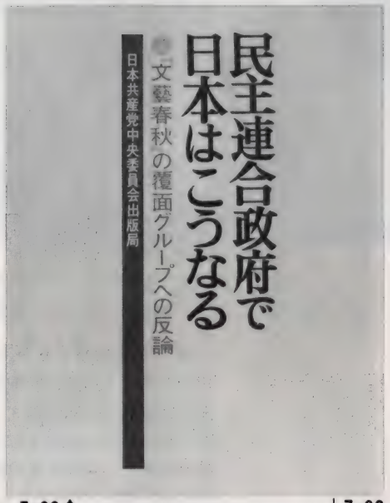
7-91　党の参院選法定ビラ1号

7-92　『文春』覆面グループへの反論　参院選を前にして『文芸春秋』74年6月号に掲載された「グループ1984年」の共同執筆と称する論文「日本共産党『民主連合政府綱領』批判」に、党の上田政策委員長、工藤経済政策委員長の共同執筆の論文を同誌7月号に掲載し全面的に反論した。写真は、同論文を再録した党発行のパンフレット。

7-93　蜷川京都府知事7選　自民党と反共・社公民勢力のおす候補との一騎うちに勝って、ダルマに目を入れる蜷川知事(74年4月)。

7-90

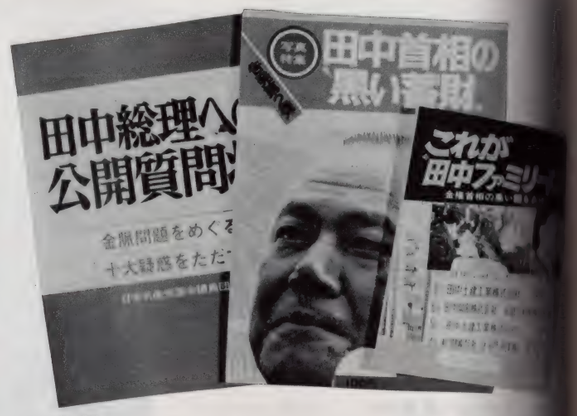
7-91↑



↓7-92

7-93

7-94



7-95

7-96↑

↓7-99

7-94　〝田中ファミリー〟13社の全貌を発表
田中金脈追及の国民的世論が高まるなかで、党国会議員団の同問題プロジェクトチーム責任者松本善明衆院議員らは、74年10月院内で記者会見し、調査結果の第1弾として田中首相の集財機構〝田中ファミリー〟13社の企業内容と163人の全役員氏名を公表した。

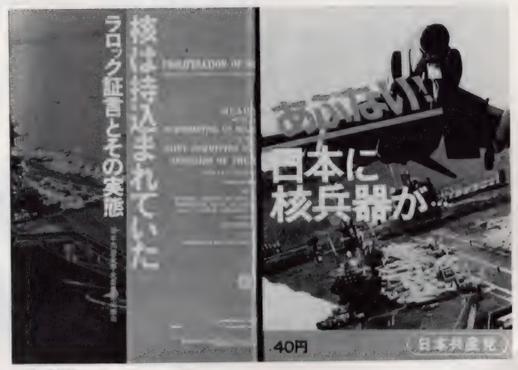
7-95　田中金脈追及パンフ　党は、マスコミが〝角タブー〟で田中金権追及をおさえられていたときでも、「赤旗」紙上やパンフレットで田中金脈を追及しつづけてきた。

7-96、97　信濃川河川敷の買い占め追及　上田耕一郎参院議員は、74年11月の参院決算委員会で〝田中ファミリー〟の室町産業による「信濃川河川敷買い占め事件」をとりあげ、田中首相が政治的地位を利用して数百億円にのぼる利益を得ようとしている疑惑を指摘、田中首相ら7人を証人として国会に喚問することを要求した(写真7-96)。写真7-97は上空からみた信濃川河川敷。室町産業は、写真の中央部にひろがる河川敷80万平方mが廃河川敷になることを事前に察知し、農民260人からただ同然で買い占めた。

7-98　核積載艦の寄港中止を要求　74年9月の米議会で、ラロック元米第7艦隊旗艦艦長が、空母ミッドウェーをはじめ核兵器積載能力をもつすべての米軍艦船が、以前から核兵器を装備したまま日本に入港しているというきわめて重大な事実を証言した(10月公表)。これについて不破書記局長は、10月6日、「核積載軍艦の寄港をただちに拒否せよ」との談話を発表、8日には金子書記局次長と院内で記者会見をおこない、党中央委員会がフォード米大統領にたいし、訪日計画の中止といっさいの核積載可能な米軍艦の寄港中止、在日核攻撃部隊の撤去を要求する抗議電報を打ったことなどを明らかにした。

7-99　フォードくるな、田中倒せ！　フォード来日をまえにして、安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会、同東京実行委員会共催の5千人をこえる抗議デモのシュプレヒコールが、11月12日夜、首相官邸、アメリカ大使館、国会周辺をつつんだ。デモ行進は、民青同盟の若ものたち。

7-100　核持ちこみの実態を解明するパンフ
核積載艦の寄港、核攻撃部隊の訓練など核持ちこみの実態を先駆的に明らかにしてきた共産党のパンフレット。



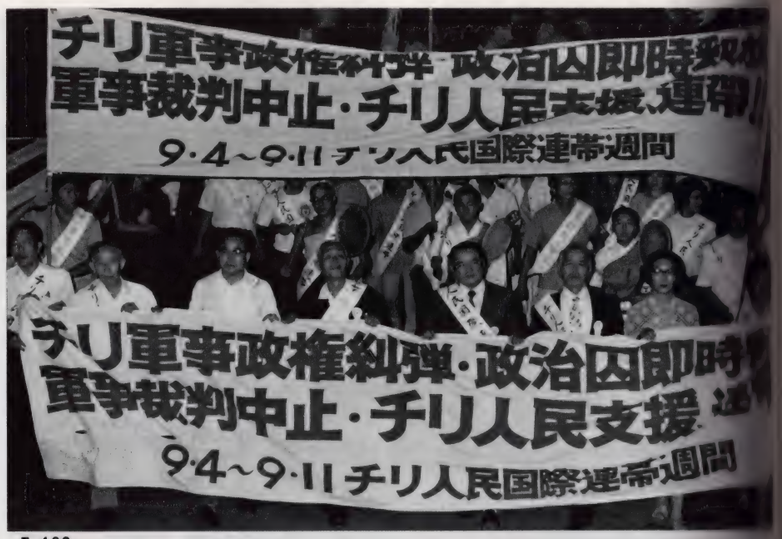
7-100

7-101　教師＝聖職論をめぐって　田中内閣は、反動的な教師像をめざした「教師憲章」の制定をねらうなど、教育の荒廃の責任をあげて教師と教職員組合運動にむけてきた。これにたいして党は、「赤旗」主張「教師＝聖職論をめぐって」(74年4月17日)を発表、教師は労働者であるとともに教育の専門家として、子どもの人間形成を助け、国民全体に奉仕する責務をもっていることを明らかにして、教育運動の前進に貢献した。

7-102　チリ人民支援、連帯行動　チリ軍事クーデター1周年の74年9月、チリ人民連帯日本委員会のよびかけで「チリ人民連帯9・11中央集会」が東京・日本青年館で開かれ、1300人が参加、金子満広同会代表幹事が講演した。集会後、参加者はチリ大使館へ抗議デモをおこなった。

7-103　朴政権糾弾9・19国民大集会　「金芝河をたすける会」の小田実代表、「日韓連帯連絡会議」の青地晨代表と、宮本共産党委員長、成田社会党委員長、竹入公明党委員長ら5氏の「共同の訴え」にもとづく「朴政権に全政治犯の即時釈放を求め、政府・財界に対韓政策の根本的転換をせまる9・19国民大集会」が74年9月、東京・明治公園に3万人を集めて開かれた。集会後、デモ行進がおこなわれた。

7-104　党が"開かれた懇談会"開催　74年11月、東京・日本出版クラブ会館で、革新統一戦線と革新連合政権についての懇談会を開いた。会には各界から58人の多彩な人びとが出席、活発に意見をかわした。



7-102

7-103 ↑

↓7-104

(3)　8版　　1974年4月17日（水曜日）

主張

教師＝聖職論をめぐって

教育統制強化のための論議

教師の地位と国民への責務
7-101

8
70年代後半の党のたたかい
—逆流に抗して—

略　年　表

1975　都知事選問題で五者協定、「解同」問題で確認(3)　党、自治体労働者論を発表(3)　党、論文「『解同』朝田派への決算」発表(3)　いっせい地方選。東京、大阪、神奈川の知事選など37の自治体で革新統一勝利。党は、道府県議95人、市区町村議1,726人当選(4)　サイゴンかいらい政府が降伏、南ベトナムの完全解放(4)　米大統領、核兵器を「必要なときには使う」と発言(6)　共創協定を公表、学会側「秋谷見解」発表、死文化へ(7)　党、救国・革新の国民的合意へのよびかけ発表(7)　第1回「先進」国首脳会議(11)　「国際婦人年日本大会」(11)『文芸春秋』立花隆の「日本共産党の研究」を掲載。「赤旗」反論を掲載(12)　「赤旗」に宮本顕治の公判闘争記録を発表(12)　党、7中総、「宗教についての日本共産党の見解と態度」などを採択(12)

1976　春日民社党委員長ら、衆院本会議で戦前の「治安維持法等被告事件」をむしかえした反共違憲質問(1)　ロッキード事件発覚(2)　党、衆院選勝利をめざす全国活動者会議(2)　『文化評論』、「赤旗」党史班「犬は吠えても歴史は進む」を発表(3)　スペイン共産党代表団（団長・カリリョ書記長）来日(3)　フランス共産党マルシェ書記長来日(4)　国会にロッキード問題調査特別委員会設置(5)　ロッキード事件で前首相田中角栄逮捕(7)　第13回臨時党大会、「執権」問題、科学的社会主義の呼称問題など「綱領・規約の一部改定」、「自由と民主主義の宣言」など採択(7)　毛沢東死去(9)　鬼頭史郎が宮本顕治の身分帳を網走刑務所で不法に写し取ったことが判明(10)　カーター、米大統領に(11)　第34回総選挙、党、19議席に後退(12)　三木内閣総辞職、福田内閣成立(12)

1977　スペイン共産党、38年ぶりに合法化(4)　党勢拡大運動期間推進のための共産党全国会議(4)　党、千島列島をめぐりソ連共産党への公開書簡を発表、歯舞、色丹の早期返還を求める(5)　党、『日本経済への提言』発表(6)　参院選挙、党、5議席(全国区3、地方区2)(7)　東京都議選、党、11議席(7)　第14回党大会、反共反攻作戦を打破し、前進の道を示す「決議」「報告」を採択(10)　共産党をのぞく5党が国鉄、健保改悪案を臨時国会で成立させる合意(12)　袴田里見が『週刊新潮』に反党手記を提供(12)

1978　党、袴田里見の反党活動の事実と除名について発表(1)　公明党15回大会、竹入委員長、自衛隊の認知を表明。自民党幹事長、公明党を「友党」とよぶ談話(1)　「赤旗」創刊50周年(2)　党、3中総、あらたな反共攻撃との闘争について決議(2)　袴田転落問題など反共毒素一掃のためパンフ大量普及活動(3～9)　福田内閣総辞職、第1次大平内閣成立(12)

1979　カンボジアのポルポト政権崩壊、ヘン・サムリン政権成立(1)　党、『女性のひろば』発行(2)　中国軍がベトナムへの侵略開始(2)　高野功「赤旗」ハノイ特派員が取材中、ランソンで中国軍の銃弾のため殉職(3)　いっせい地方選、革新の太田(東京)、黒田(大阪)はともに惜敗。党は道府県議選で122人当選、市区町村議選で1,922人当選(4)　日本共産党代表団(団長・野坂参三議長)、ベトナム、ラオス、カンボジアを訪問(6・7)　第35回総選挙、党（革新共同含む）は41議席に躍進(10)　公、民党首会談で「中道政権構想協議会」の発足をきめる(11)　党、「50万の党、400万の読者」実現のための全国都道府県・地区委員長会議(11)　日本共産党代表団（団長・宮本委員長）が訪ソ。日ソ両党会談、共同声明を発表、日本共産党への干渉問題を解決(12)　アフガニスタンにソ連軍が軍事介入(12)

1974～1975

昭和49年～50年

8-1

8-2

8-3↑

↓8-4

8-5

8-1　「暴力反対、先生かえせ」と「解同」朝田・丸尾派と対峙する八鹿高校の生徒たち　70年代後半は地域における革新統一戦線にも逆流が強まり、それはまず反共・社公民勢力と結んだ「解同」朝田派による分裂策動にあらわれた。兵庫県八鹿町では74年11月、県立八鹿高校の教職員約60人が、教育委員会、県当局の協力・加担のもとに行政の私物化や学校教育への無法な介入をはかる「解同」朝田・丸尾派によって同校体育館で集団リンチをうけ、瀕死の重傷者数人をふくめ重軽傷をおった。教育史上前例のないこの蛮行にたいして、八鹿高校生約千人は、その日、八木川原に集まり、暴力と脅迫に屈しない勇気ある叫びをあげた。写真の手前に集まっているのが生徒たち、左向こう側にみえるのが丸尾一派。

8-2　重傷を負い病院で酸素吸入をうける教師

8-3　集団登校する八鹿高校教職員　「解同」朝田・丸尾派の襲撃にそなえての集団登校であった。事件発生の2日前の朝撮影。

8-4　党国会議員団の調査活動　党国会議員団は、八鹿高校暴力事件と大阪での「解同」朝田派の利権あさりや「窓口一本化」の実態を調査するため現地に調査団を派遣した。記者会見で調査結果を発表する調査団（74年11月、兵庫県庁で、中央は村上弘調査団長）。

8-10

8-5

8-6

8-7

8-8

8-5　「解同」の暴力、無法を許すな！　八鹿での「解同」朝田・丸尾派の暴力、無法を追及する声は、地元はもちろん全国に広がった。74年12月には、「『解同』朝田・丸尾一派の蛮行に抗議し、人権と教育、地方自治を守る兵庫県民大集会」が開かれた。会場の八木川原には1万8500人が集まった。

8-6　八鹿、養父両町長選で勝利　75年2月、兵庫県八鹿、養父両町長選で「解同」朝田・丸尾派の暴力に対決し、公正・民主の町政をかかげた候補がそれぞれ当選した（写真左から2人目細川喜一郎八鹿町長、3人目朝倉宣征養父町長、1人おいて安武ひろ子参院議員）。

8-7　町民の拍手のなか初登庁する朝倉養父新町長（75年2月）

8-8　暴力、利権、差別一掃へ　部落解放運動を正しい路線にたちかえらせるための宣伝・啓蒙活動を強力にすすめることを目的とした「国民融合をめざす部落問題全国会議」が党派をこえて結成された（75年9月、吹田市民会館大ホール）。

8-9　ルポルタージュ『八鹿の夜明け』　詩人土井大助は、八鹿高校暴力事件以後、共産党の強力な支援でたちあがった八鹿町民の「解同」朝田・丸尾派とのたたかいをこの小冊子で描いた（75年4月）。

8-10　「解同」タブーをうちやぶる数々の出版物

8-9

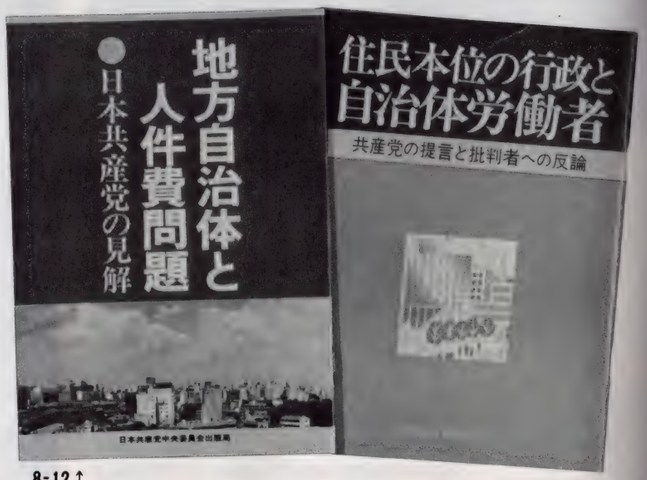
1975
昭和50年

8-11　東京都知事選問題で五者協定が成立し握手をかわす各界代表　東京では74年８月、「解同」朝田派の暴力と不当な要求に美濃部知事が屈したことにはじまって、憲法と民主主義に反する不公正が都政のなかでエスカレートしていった。社会党大会の「解同」支持決定（74年12月）、美濃部知事の動揺など、４月のいっせい地方選を目前にして革新統一戦線は分裂の危機にひんした。75年３月、共産党宮本委員長(写真左から２人目)、社会党成田委員長(同３人目)、総評市川誠議長（同４人目)、日本民主法律家協会代表野村平爾（写真左端)、学者・文化人代表中野好夫(同右端)の各界代表は、東京・赤坂プリンスホテルで10時間におよぶ会談のすえ五者協定を成立させ、革新都政の大義と革新統一の旗は守られた。

8-12　自治体の行政、労働者のあり方を解明した党のパンフレット　党は、金権政治の一掃、公正で暴力のない地方政治など５つの争点と８大政策を明らかにすると同時に、自治体行政のあり方を究明、「自治体労働者論」などを提起して大きな反響をよんだ。

8-13　新潟県下初の共産党員町長　いっせい地方選挙の結果、党は、東京、大阪、神奈川の３知事選をふくめて37首長選で勝利、新潟県・豊浦町では湯浅豊治候補が革新統一で当選した。写真は、この年のメーデー会場で、労働者の激励をうける湯浅町長。

8-11



8-12↑

↓8-17

8-13

180

1-14　自動車排ガス規制問題、「解同」の暴力事件で政府を追及する不破書記局長　三木内閣成立(1974年12月)後最初の通常国会で、１月、不破書記局長は衆議院予算委員会の総括質問にたち、自動車排ガス規制問題で[illegible]と中央公害対策審議会のゆ着を追及、[illegible]八鹿高校テロ事件では兵庫県教育委員会の「解同」朝田・丸尾派のゆ着ぶりを追及し大きな反響をよんだ。

1-16　第６回中央委員会総会開かれる（75年１月）　６中総は、党と民主勢力の当面する[illegible]的諸任務、大衆運動の諸課題、革新統一戦線結成の方向などを明確にした。とくに75年春のインドシナ３国人民の勝利の世界史的意義、いっせい地方選の総括にもとづく選挙闘争の４つの基本点の定式化、四本柱の活動、とくに「機関紙中心の党活動」を重視し、党員の拡大に特別の努力をそそぐこと、「週１回の支部会議と週単位の活動」などが強調された。

1-16　公選法改悪に反対してたたかう共産党　三木内閣は第75通常国会（74年12月～７月）に、言論、表現と政党活動の自由を制限する公選法改悪案を提出、社会党、民社党の“共闘体制”で法案をごり押しし、[illegible]にわたる徹夜審議のすえ、７月４日強行採決した。徹夜の疲れもみせず、傍聴席の激励にこたえながら退場する党参院議員。

1-17　公選法改悪強行に抗議する７・４緊急集会参加者のデモ行進　選挙中の言論統制を目的とした改悪、市民団体にまで広げる公選法改悪に反対して、議会外の反対運動も高まった。[illegible]、強行採決の日の夜、東京・六本木通りでシュプレヒコールをくり返すデモ隊。

1-18　「赤旗」の街頭宣伝で道行く人びとによびかける金子満広書記局次長

8-15

8-16↑

8-18

1975
昭和50年

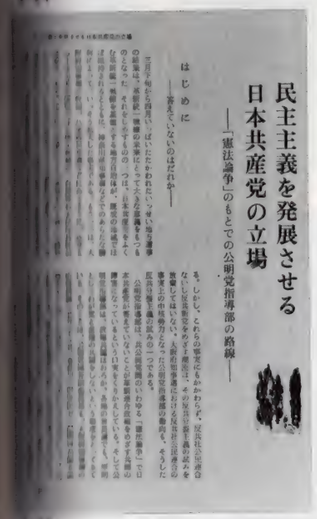
8-19

8-20

8-21

8-22

8-24



8-25

8-26

8-19　南ベトナム解放軍戦車隊をむかえるサイゴン市民　1975年4月、サイゴンかいらい政権が無条件降伏し、4半世紀にわたるベトナム侵略戦争はアメリカ帝国主義の敗北で終わった。アメリカ帝国主義とその手先にたいするインドシナ3国人民の長期にわたる不屈の闘争と勝利の意義は、帝国主義侵略者にたいする民族自決の原則の勝利、社会主義の大義の勝利、反帝闘争と国際統一戦線の勝利として、世界史的な意義をもつものであった。

8-20　党代表団、ベトナム民主共和国建国30周年記念式典に出席　野坂参三日本共産党代表団長(写真右)を歓迎するレ・ズアン・ベトナム労働党第1書記(左)。75年9月、ハノイ・ジアラム空港で。

8-21　ラオス愛国戦線カイソン副議長と会談　インドシナ3国人民の勝利、発展途上国でのたたかいの前進を背景に、党は75年7～8月、ラオス、レバノンに代表団を派遣した。写真はカイソン副議長(右)と金子満広団長。

8-22　レバノンのPLO（パレスチナ解放機構）**アラファト議長**(写真左から2人目)**との会談**　左端金子団長、右端松本善明代議士。

8-23　公労協のスト権回復スト　官公労働者はマッカーサーによってスト権を奪われて以来、スト権回復のたたかいをつづけてきた。75年11～12月、公労協は、8日間のスト権回復ストを敢行した。党は、ストに示された労働者のエネルギーを高く評価しながらも、社会党に政府との交渉の窓口を一任するなどの弱点も率直に指摘した。写真は、国労品川電車区分会であいさつする党米原昶衆院議員。

8-24　国際婦人年日本大会　1975年の国際婦人年は、国内外での運動の前進を背景に、婦人問題にたいする関心を高め、婦人の地位向上をめざす運動の新たな前進と統一行動の発展の重要な契機となった。写真は、全国的な婦人組織41団体が結集し〝なくそう男女の差別・つよめよう婦人の力〟をスローガンに開かれた「国際婦人年日本大会」(75年11月、東京・共立講堂)。

8-25　公明党との「憲法論争」で党が論文　『前衛』75年7月号に発表。73年以来の、公開質問状その他による共、公両党間の「憲法論争」を総括し、日本共産党が憲法5原則（74年7月発表）を将来とも擁護、発展させる立場にたつこと、三権分立などもふくめて近代民主主義の価値あるものを継承、発展させることなどを詳細に解明している。公明党はその後、憲法問題でまったく回答不能におちいった。

8-26　点字「赤旗」を創刊　全国の視力障害者の大きな期待をになって、点字「赤旗」(毎月20日発行、B5判）が創刊された（75年1月20日)。

1975
昭和50年

8-28

8-29

8-30 ↑

↓8-31

8-27　「救国・革新の国民的合意」へのよびかけを発表　1975年7月、前年末に締結された「共産党と創価学会との合意についての協定」(共・創協定)が発表され、大きな反響をよんだ。その直後、宮本委員長は記者会見で「救国・革新の国民的合意への道を寛容と相互理解に立って」を発表し、日本の政治、外交、経済、さらには文化・道徳にまでおよぶ深刻な危機を打開するために国民的合意にむかって広範な運動をくりひろげるよう訴えた。

8-28、29　宗教者と活発に意見交換　「よびかけ」発表以後、党と宗教者との対話が活発におこなわれた。写真**8-28**は京都での懇談会(8月)。写真**8-29**は鎌倉での懇談会(10月)。

8-30　各界著名婦人との懇談会（東京、11月）

8-31　関西在住の学術・文化・宗教者との懇談会（京都、10月）

8-32　全国牛乳商業組合連合会幹部との懇談会（東京、11月）

8-33　日本書店組合連合会幹部との懇談会（東京、10月）

8-34　統一戦線促進労組懇談会（統一労組懇）**幹部との懇談会**（東京、10月）

8-35　総評(右側)**との懇談会**(東京、8月)

8-36　全国農協中央会(右側)**との懇談会**（東京、10月）

8-37　全国漁業協同組合連合(全漁連)**代表との懇談会**（東京、9月）

8-38　「マルクス主義を〝官許哲学〟とはしない」との態度表明　宮本委員長は10月、北九州市で、一部の反共主義者のデマにたいし、「将来ともマルクス主義を国家の『官許哲学』とはしない」との談話を発表した。

8-39　宗教への見解、共・創協定で決議　75年12月の7中総は「宗教についての日本共産党の見解と態度」を決議した。7中総はまた、7月に公表された「共・創協定」が、公表の翌日から、創価学会側の裏切りによって死文化された経過を明らかにした。

8-27

8-38

あかはた——アカハタ

赤旗

10月8日

国民的合意へいっそう努力

妨害者への批判は当然

争点を明らかにして解散・総選挙を

三木首相は本末転倒

宮本委員長が会見

北九州

将来ともマルクス主義を国家の「公式哲学」とはしない

宮本委員長の談話

8-39

共・創協定への見解と態度

8-34

8-35

8-36 ↑

↓8-37

日本共産党と学術・文化・宗教関係者との懇談会

↓8-32

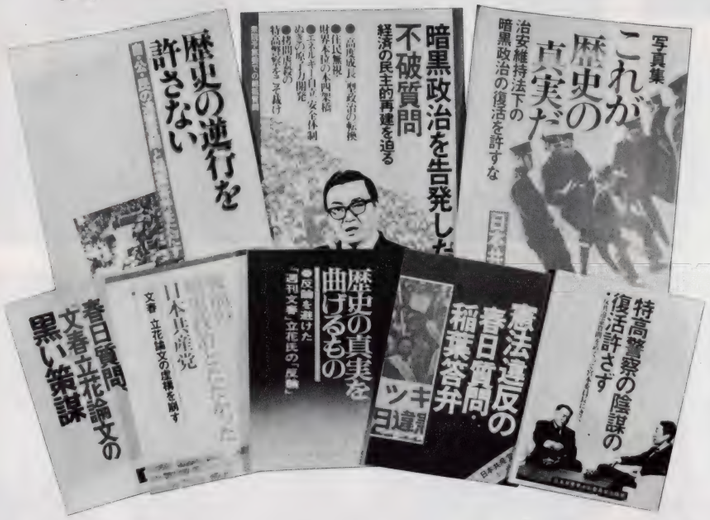
↓8-33

1975～1976

昭和50年～51年

8-40

1975年末、『文芸春秋』(76年1月号)に[illegible]隆の「日本共産党の研究」なる論文が[illegible]れ、新しい反共攻撃が始まった。この[illegible]戦前の暗黒時代に天皇制権力によって[illegible]われた宮本顕治（逮捕時、党中央委員[illegible]局員）にたいする治安維持法等被告事件[illegible]決を無条件に正当視し、治安維持法と[illegible]察、暗黒裁判などの権力犯罪を肯定する[illegible]史観にたつものであった。この論文は[illegible]党を「暴力と独裁の党」としてえがき[illegible]党はこれにたいして、「宮本顕治公判記録」[illegible]はじめての公表など一連の論文・記録を[illegible]して、積極的な反撃をおこなった。



8-42↑　↓8-43

8-41

40　暗黒政治を告発する不破書記局長　19[illegible]年1月、民社党の春日委員長らは国会を反[illegible]攻撃の舞台に利用し、法的にも歴史的にも[illegible]ずみである宮本委員長の戦前の治安維持[illegible]等被告事件をとりあげ、国会で反共を絶叫[illegible]。党議員団は三権分立をおかすものとし[illegible]春日質問の違憲性を追及、拷問、虐殺の特高[illegible]警察をこそ裁けとせまった。写真は衆院予算[illegible]委で追及する不破書記局長（1月30日）。

41　春日違憲質問のねらいを暴露する「赤旗」号外（76年2月1日）　春日違憲質問の[illegible]後、全党組織は党とその指導者への反動的[illegible]い攻撃にたいしていっせいに奮起し、号[illegible]外文字どおり津々浦々に全戸配布し、共産[illegible]党としての高い気概を示した。

42　「歴史の逆行許さず」―春日違憲質問・[illegible]立花論文に反論・反撃する党のパンフレット

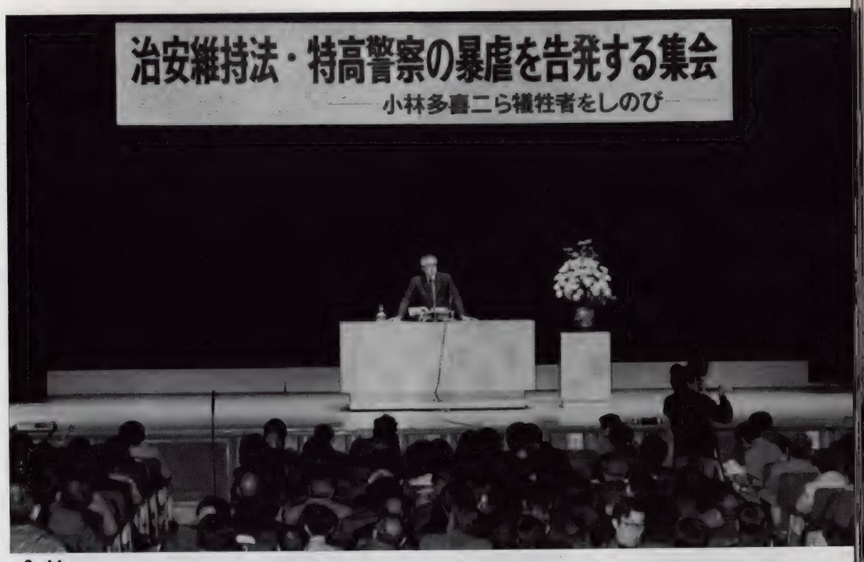
43　特高弁護の稲葉法相に抗議　党議員団[illegible]、稲葉法務大臣（写真右側）に不法答弁を[illegible]取り消せと抗議、三木首相にも申し入れた。

44　治安維持法、特高警察の暴虐を告発す[illegible]集会　小林多喜二が虐殺されて43周年の76[illegible]年2月20日夜、東京・共立講堂に1200名が参[illegible]加して集会が開かれた。

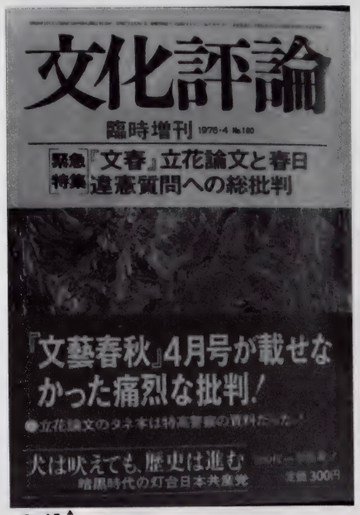
45　反共攻撃への総批判「犬は吠えても歴史は進む」　党は『文春』立花論文と春日違[illegible]憲質問への総批判、「犬は吠えても歴史は進む」[illegible]などを『文化評論』76年4月臨時増刊号に発[illegible]表した。論文は戦前の歴史のなかでだれが真[illegible]実と民主主義の守り手であったかを明ら[illegible]かにし、徹底的に反撃した。この『文化評論』[illegible]は75万部普及された。

46　『宮本顕治公判記録』　宮本委員長は[illegible]治安維持法下の暗黒審理を拒否して一切の調[illegible]書をつくらせず、公判廷ではじめて党の基本[illegible]的立場をのべ、事実と道理にもとづいて特高[illegible]警察のデマをうちくだいた。党はこの公判闘[illegible]争の記録を75年末「赤旗」で発表し、のち76[illegible]年10月単行本として出版した。

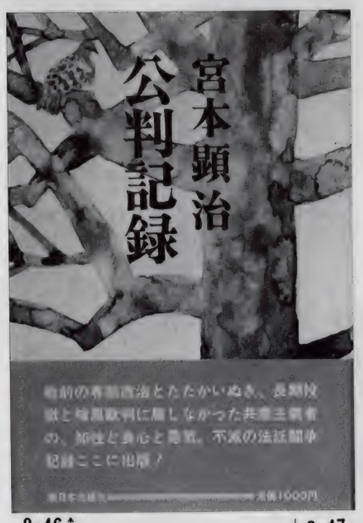
47　1万1千人が参加した2・18大集会　小[illegible]林多喜二、野呂栄太郎、岩田義道をしのぶ[illegible]集会のつどいが、76年2月18日、東京体育館[illegible]で開かれ、1万1千人が参加した。



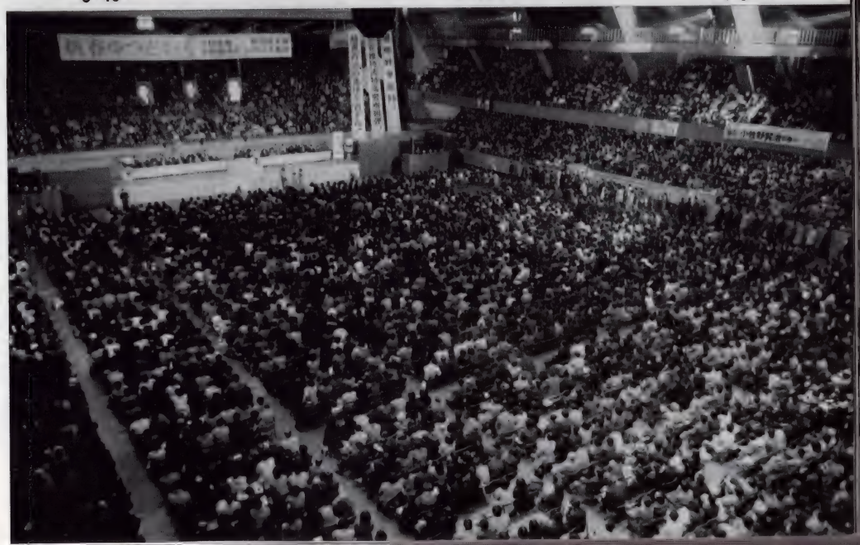
8-44



8-45↑

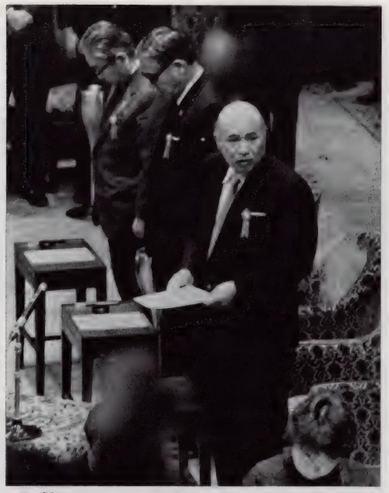


8-46↑　↓8-47



1976
昭和51年

8-48



8-49

8-50 ↑

↓8-51

8-48　ロッキード疑獄で証人尋問する
員　1976年２月、アメリカ議会の証言
みに出たロッキード事件は、航空機売り
のため、巨額のワイロがロッキード社か
本に流れこみ、これらをめぐって首相を
めとする政界、財界、〝黒幕〟の児玉誉
小佐野賢治らが暗躍し、日本の航空行政
自衛隊の装備計画までゆがめ、動かす
日本の疑獄史上、最大のスケールの疑
であった。党は、ロッキード事件が戦後
党政治の金権・戦犯・売国の３悪政治
するものであることを明らかにして、
査団の派遣など、真相の徹底究明にとり
と同時に、自民党政治糾弾、生活防衛の
的闘争をよびかけた。世論のもりあがり
議員団の奮闘でついに国会での証人喚問
現した。写真は、小佐野証人の尋問に
東中光雄衆院議員（２月16日）。

8-49　証人宣誓に立つ小佐野賢治ら
で目をふせた他の２人の証人とは対照的
落ちつきなく議場に目をやる小佐野(右)
人たちは「記憶がない」を連発して事実
証言拒否に終始、国民の憤激をかった。

8-50　証人尋問をする共産党正森議員
広丸紅会長(写真右)に、丸紅とロッキー
の契約書を示す正森成二議員（２月17日
院予算委員会)。

8-51　歩行者天国でロッキード事件糾弾の
伝行動をする民青同盟

8-52　「ロッキード事件徹底追及」などの
で開かれた３・３中央集会参加者のデモ行

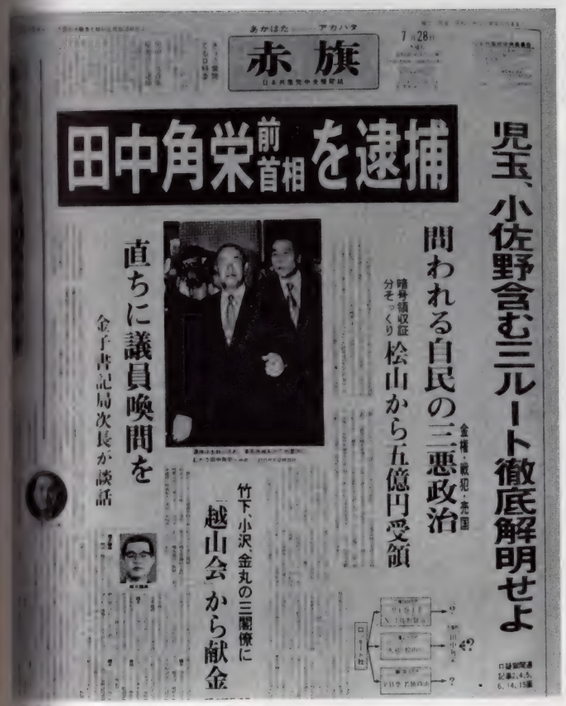
8-53　ロッキード事件で訪米調査団を派
党は、76年２月から80年９月まで、８
よぶ調査団を米国に派遣した。調査団は
機疑獄、日韓ゆ着などの実態を、広いア
カ大陸を苦労して調べ回り、多くの新資
入手した。写真は第１次訪米調査から帰
た正森衆院議員(中央)と、出迎えの松本
中路(左)両衆院議員(76年２月)。

8-54　事件の徹底究明を合意した５党党
談　76年４月、共産党宮本委員長、社会
明、民社の各党首と三木首相は、両院調
加のもとに衆院議長公邸で会談した。
談で自民党の真相かくしの策謀はうちや
れ、ロッキード問題の徹底究明、調査特
員会の設置、政治的道義的責任の明確化
６項目の「議長裁定」がかちとられた。

8-55　ロッキード疑獄究明の１千万署名
で先頭に立つ党幹部

8-56　田中角栄の逮捕を伝える「赤旗」（76
７月28日）　政府、自民党の事件もみ消し
動にもかかわらず、７月27日、ついに前
田中角栄が逮捕された。

8-52



8-56

8-53

8-54

8-55

1976
昭和51年

8-57

8-61

8-58 ↑

↓8-59

8-62

8-60

8-57　初の党婦人議員全国集会　婦人議員数では地方議会第1党、国会の野党第1党を占めた党は、1976年2月、初の婦人議員集会を開き経験を交流した。あいさつする破書記局長(東京・中野区の大学生協会

8-58　「金権・戦犯政治、治安維持法制！」「総選挙の躍進を！」と開かれた
者会議　76年2月、東京・大田区民会

8-59　全国部落解放運動連合会(全解連)成大会　部落解放同盟正常化全国連絡会常化連）が発展的に改組されて76年3月（岡映中央執行委員長)。「解同」朝田力とたたかい部落解放運動の大道をあ国組織として前進を開始した。写真は九段会館の大会会場。

8-60　アルジェリアのブーメジエン革命
会議長と会談　76年2月、党はアル民族解放戦線の招待で代表団（団長・任幹部会委員）を送り、同戦線指導部メジエン議長（写真右）と会談した

8-63

8-64

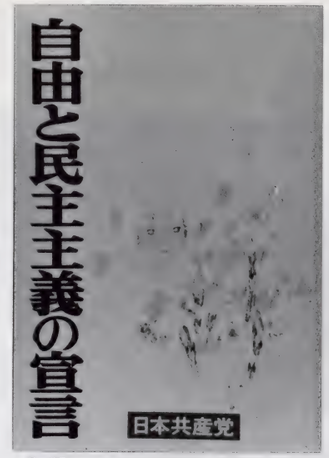
8-61　スペイン共産党代表団歓迎集会　76年3月末、カリリョ書記長を団長とするスペイン共産党代表団が来日した。歓迎集会で参加者の歓呼にこたえるカリリョ書記長と宮本委員長（東京・日本青年館)。

8-62　フランス共産党マルシェ書記長歓迎集会　76年4月、仏共産党マルシェ書記長の一行が来日した。歓迎集会は、労働者の町川崎市で8千人が参加して開かれた。宮本委員長の右マルシェ書記長、左カナパ政治局員。スペイン、フランス両党との会談を通じて、自主独立や自由と民主主義を特徴とする社会主義像などについての広い共通性が確認された。

8-63　第13回臨時党大会で「自由と民主主義の宣言」について報告する榊利夫幹部会委員
13回臨時党大会は1976年7月28日から3日間、東京都立川市民会館で開催された。これに先だって、全党は大会記念の党勢拡大運動をすすめ、30万の党員と300万をこえる機関紙読者をもって党大会をむかえた。大会は、「自由と民主主義の宣言」を採択し、党綱領と規約の一部を改定した。また大会は、ロッキード疑獄であらためて明らかになった自民党の金権・戦犯・売国の3悪政治を糾弾し、統一戦線結成と民主連合政府への推進力としての党の躍進、強大化の重要性を強調した。大会が採択した綱領・規約の改定点は、「執権」の用語を綱領から削除すること、科学的社会主義、共産主義の学説にたいする「マルクス・レーニン主義」の呼称をやめること、の二つであった。また大会が採択した「自由と民主主義の宣言」は党綱領の路線の創造的展開としてうみだされ、74年6月発表された「三つの自由」の観点をいっそう発展、充実させて、日本の政党史上初めての包括的な宣言として結実させたものであった。

8-64　議案を採択した瞬間の党大会会場

8-65　「自由と民主主義の宣言」を収録したパンフレット



8-65

1976
昭和51年

8-66

8-67↑

8-66　「職場に自由と民主主義を！」　1976年7月、「職場に自由と民主主義を」という労働者へのよびかけを発表した。よびかけは「会社監獄」といわれる職場の人権じゅうりんをするどく告発し、また自由抑圧を合理化するさまざまな論拠を粉砕するとともに労働者の思想・信条、私生活の自由をじゅうりんする憲法違反の会社規則の禁止などをたった「職場の自由10ヵ条」を提起した。写真は、共産党員、民青同盟員への賃金差別をしている日本鋼管京浜製鉄所にたいして抗議行動をおこなう労働者と党議員(76年7月)。

8-67　「ガラスのオリ」撤廃で勝利　日立武蔵工場では、会社が共産党員や支持者など判断した婦人労働者をみせしめのため、他の労働者から切りはなしてガラス張りの隔離部屋に閉じこめた。しかし、職場でのねばり強いたたかいと広範な労働者の支援闘争のなかでついに勝利した。勝利の報告集会（76年8月東京・小金井市公会堂で）。

8-68　第18回赤旗まつり　会場を多摩湖畔から東京・調布の旧「関東村」跡地(自由の広場)に移して10月9日から3日間開かれた第18回赤旗まつりには、前年の2倍27万人が参加した。

8-69　「社会進歩と自由」懇談会　党は、第13回臨時党大会で「自由と民主主義の宣言」が採択されたのを機会に「社会進歩と自由」をテーマに76年9月、第2回〝開かれた懇談会〟を開催した（東京・私学会館）。

8-70　「現在と統一戦線の問題」懇談会　は、76年9月統一戦線問題をテーマとした懇談会も開いた（東京・私学会館）。

8-68

8-69

8-70

8-71　鬼頭判事補が宣誓拒否　戦前、治安維持法等被告事件で投獄されていた宮本委員長にかんする身分帳の記録を網走刑務所から違法に入手した事件と、三木首相への謀略電話事件で、京都地裁の鬼頭史郎判事補にたいする参議院の証人喚問がおこなわれた。鬼頭は、正当な理由もなく、証人宣誓を拒否し、国会と国民に挑戦する態度にでた。鬼頭の宣誓拒否を報道する「赤旗」(76年11月13日)。

8-72　総選挙での後退を総括—13中総　76年11～12月の総選挙で、党は前回より33万票ふやし 603万票を獲得したが、議席では21へらし19議席に後退した。選挙後の12月に開かれた13中総は、総選挙の結果と教訓を全面的に分析するとともに「どんな反共攻撃の嵐が吹こうとも断じてゆるがない大樹として党組織を成長させる」緊急任務を全党に課した。

8-73　大衆のなかで活動を強める党員たち　13中総の決議は、後退に至った教訓からよく学ぶとともに革命的気概をもって困難にたちむかい、新たな前進の契機にするという、科学的社会主義の党の真価を示した。党は、この決議を指針として、あらゆる分野で大衆との日常的なつながりを強め、大衆の利益を守って奮闘した。写真は、一人暮らしのお年寄りの家の除雪をする党除雪班（富山）。

8-71

赤旗

国民の前では口つぐむ

〝これが最善〟と自民議員

共産党提案に耳かさず

東教大跡地を都立高校に

鬼頭判事補の宣誓拒否

起訴は共産党喜ばすだけ

鬼頭判事補 大阪地検に〝圧力〟

自由新報の 神崎議員中傷事件

宣誓拒否後に会見

三千万残し

さら

8-72

↓8-73

1977
昭和52年

8-74

8-75↑

↓8-76

8-74　春闘・支部活動強化経営活動者会議　1977年３月、党本部で開かれ、全国各業の党組織と労働組合運動の活動家、衆参部が出席した。報告する不破書記局長。

8-75　農村活動の飛躍めざして全国農村宣伝組織者会議　77年５月、党本部で開かれ、全国の農村宣伝組織者と党中央の幹部が出席した。あいさつするのは金子書記局次長。

8-76　日韓の黒いゆ着糾明へ各界代表者会議　77年２月、77団体が参加して開催、宮本委員長も出席した。

8-77　宮本委員長の参院選当選を祝う野坂議長　77年７月の参院選では、84歳の野坂議長が議員を引退し、宮本委員長が全国区で初めて候補し当選した。この参院選で党は、改選議席９にたいし、全国区３、地方区２の５議席を獲得し、４議席を失った。

8-78　２度目の後退を総括した16中総　77年に開いた総会は、衆院選につづく参院選での後退について全面的な分析と総括をおこない、教訓と今後の方針を明らかにした。総会は、反共の嵐に抗して、頭をこう然ともたげ、まこそ不屈の前進を開始するよう全党に呼びかけた。

8-79　14年ぶりに統一して開かれた原水禁世界大会（77年８月）

8-80　原水禁運動の統一で合意　原水協と原水禁との間で、統一世界大会の開催、統一組織の実現など５項目で合意に達し、運動の統一にむけて大きく動きだした。しかし、原水禁の分裂的態度によって組織統一は実現されなかった。写真は、77年５月、合意書に署名する草野原水協理事長（右から２人目）、森原水禁代表委員（右から３人目）。

8-81　200カイリ時代と千島問題　米ソの200カイリ漁業専管水域設定を宣言して（３月）以来、日ソ漁業交渉は重大な政治問題となった。党は、200カイリ時代に対応する政策、社会主義の大義と国際正義にのっとった千島問題の正しい解決策、ソ連の大国主義的態度を批判する論文などをつぎつぎと発表した。

8-82　『日本経済への提言』　構造的危機におちいった日本経済の再建策として、党は具体的で科学的な政策体系をもった「日本経済への提言―危機に挑戦する再建計画」を 600ページをこえる単行本として発表した（77年６月）。これは革新勢力の政権担当能力を現実に示した点で画期的なものであり、大きな反響をよんだ。

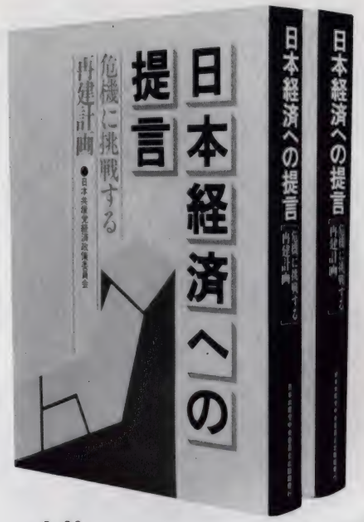
8-77

8-78

8-79

8-80

8-81



8-82

8-83

8-83～86　強大な党めざす第14回党大会　14回党大会は、1977年10月、伊豆学習会館新設付属講堂で開かれた。党は、40万近い党員、325万余の読者という新しい峰をきずいて大会を迎えた。２つの国政選挙の後退のあをうけて、大会は、党活動の理論・政策、経済、政治闘争の３つの面から全面的に総括どんな嵐にもゆるがない強大な大衆的前衛建設の方針を明らかにした。そして「100万党」の実現を展望しつつ、当面50万の党員早急に実現し400万読者を達成すること決定した。大会はまた、国際活動における原則的闘争を確認するとともに、社会主義への前進を世界史的な視野で位置づけ「社会主義生成期論」をうちだした。写真**8-84**は、大会に出席した党歴30年以上の永年党員に贈る証書と記章を代議員に紹介する野坂議長。伊豆学習会館に新設された大講堂の大会代議員席（写真**8-85**）と大会会場の全景（写真**8-86**）。

8-84

8-85

8-86

8-87

8-87　初の全国都道府県・地区委員長会議　第14回党大会に先立って８月、初の全国都道府県・地区委員長会議を開き（東京・武蔵野公会堂）、機関紙読者をへらしたなかで迎えた参院選挙の教訓に学び、大会記念党勢拡大特別月間を全力で推進する態勢をかためた。

8-88～92　全党あげ党勢拡大運動を推進　全党は77年９月からの「特別月間」に精力的にとりくみ、１ヵ月半のあいだに、これまでのどの「月間」をも上回る71万５千余の機関紙を拡大、党史上最高の党勢をもって大会を迎える力となった。写真**8-88**は、党勢拡大運動の先頭に立ち、街頭販売で「赤旗」購読を訴える宮本委員長。写真**8-89**はりんご園で働く農民を訪ねて購読をすすめる農村支部の党員（長野県）。**8-90**は駅構内で「赤旗」をすすめる職場の党員（国鉄梅田駅で）。**8-91**は昼休み中の船員、港湾労働者に「赤旗」をすすめる党員（横浜港ふ頭で）。**8-92**は東京・浅草の雷門前で「赤旗」販売に立つ野坂議長。

8-88

8-89

8-90 ↑

↓8-91

8-92

1977～1978

昭和52年～53年

8-93

8-94

8-95

8-96

8-93　国鉄、健保両改悪法案への抗議に国会へつめかけた人びと　77年12月、第83臨時国会は、共産党をのぞく自民、社会、公明、民社、新自由クラブの「5党合意」により、国鉄運賃・保値上げなどの重要法案を、徹底審議を要求する共産党を無視してわずか3日間で可決した。この自民・中道連合のなれあいぶりは、一般紙からも「翼賛政治」と非難された。写真は参院議員面会所、報告しているのは共産党の神谷信之助参院議員。

8-94、95　78年度予算案―「国債依存」「借金財政」を報ずる一般紙と「赤旗」　独占資本を代表する政府与党は、戦後最大の不況対策のために、福田内閣は、公共事業費などの投資を大幅にのばし、その財源を赤字国債にあおぐことを決めた。78年度の国債依存率は37%に達し、その後の財政破綻の重要な一因となった。社会党までが借金財政に賛成するなかで、党は一貫して不健全な財政膨張に反対し、財政再建の方向を示した。

8-96　横浜の米軍機墜落現場　77年9月、横浜市緑区の宅地造成地に米軍機ファントムが墜落した。4戸の民家が炎上、破壊して、2歳と3歳の幼い兄弟が全身やけどで間もなく死亡し、その母親も4年4ヵ月の闘病のすえ死亡した。パイロット2人はパラシュートで脱出したが、公務中を理由に日本の裁判にかけられないなど、日米安保の実態をまざまざと示した。

8-97　米軍犯罪・事故について質問する山中郁子議員　78年3月の参院予算委員会での山中議員の質問は、安保体制下でおこった米軍の事故・犯罪が復帰前の沖縄をのぞいても1万6千件、死者 956人にのぼり、この1人だ1人の米兵も裁かれていないことを明らかにだし、大きな衝撃と怒りをよびおこした。

8-97

8-98

8-99

8-100

8-98　マンモス団地で活躍する団地専従活動家　77年2月から、党は1万人以上の団地に専従活動家をおき、「昼も夜も」型の団地での活動が前進した。東京・北区のマンモス団地で住民と話し合う専従活動家(右)。

8-99　初級教育講座の受講生たち　党は、「知力に」を合言葉に、78年1～3月を「教育月間」に設定、党史上かつてない規模で教育活動を展開した。

8-100　拍手に送られて京都府庁をあとにする蜷川知事　78年4月、日本の地方自治に28年間新の灯をともしつづけた蜷川虎三京都府知事が退任した。府庁前には5千人の府民が駆けつけて別れを惜しんだ。

8-101　「赤旗」創刊50周年記念・講演と音楽の夕　78年5月、「赤旗」創刊50周年(2月1日)を記念して「講演と音楽の夕」が東京・千駄ケ谷の東京体育館で1万人余が参加して盛大に開かれた。69年4月以来催されてきた「春(秋)の音楽祭」は、これ以後「講演と音楽の夕」となった。

8-101

1978
昭和53年

8-102　袴田里見の反党裏切りと除名処分
1977年暮、かねてから党規律違反で調査中の袴田里見が、『週刊新潮』(78年1月12日号)に、「党規律違反を承知の上で」党と宮本委員長を攻撃する反党手記を発表しようとしていることが判明した。統制委員会はただちに、この反党活動を審議、12月30日、袴田を除名することを決定し、常任幹部会もこれを承認した。党は翌78年1月4日付「赤旗」に袴田の除名を発表し、「袴田里見の党規律違反と反党活動について」をあわせて掲載、反党活動の詳細を明らかにした。袴田は以前から党をひぼう中傷し、反党同調者をつくろうと分派活動をしていた。また党にかくれて個人使節をソ連共産党に送ったり、野坂議長をおとしいれる策動をつづけていた。反共攻撃のなかで袴田自身の獄中闘争の弱点が明らかになると、反省するのでなく、不屈にたたかった宮本委員長に逆に恨みをいだき、ついに決定的な反党活動に転落し、反共陣営の新たな先兵となった。写真は、不破書記局長が東京6区で講演した、袴田転落と除名の全容を報じる「赤旗」(78年1月23日)。

8-103　袴田反党手記の虚構・妄言をつく「赤旗」評論特集版号外(78年2月1日)

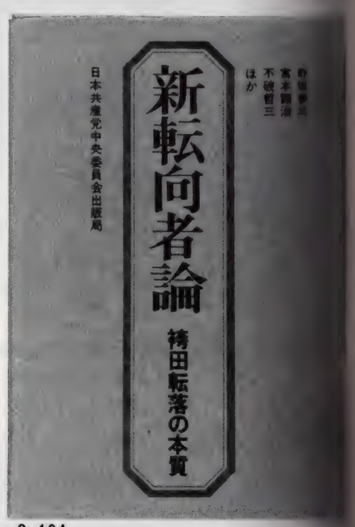
8-104　単行本『新転向者論―袴田転落の本質』

8-105　反共毒素を一掃するクリーン・パンフ　転落した袴田は、一般紙やテレビに登場して党へのひぼう、中傷、デマ攻撃をくり返し、反共毒素をふりまいた。党は、この毒素一掃のため、「赤旗」、同評論特集版での反撃のほか、クリーン・パンフを次つぎ発行していっせいに反撃、1年半の間に560万冊を普及した。

8-106　反共攻撃に反撃の学習講座　当時党がとりくんでいた「教育月間」では、袴田転落問題をとりあげた学習講座も各地で開かれた。写真は東京・三鷹市で。

8-102

8-103



8-104

8-106

8-105

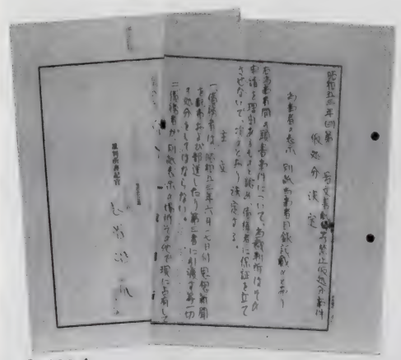
8-107　反共謀略団体・勝共連合の策動とたたかう全学連　韓国生まれの反共謀略団体・国際勝共連合は、自民・反動勢力と民主勢力がするどく対立する場面にあらわれ、反動勢力を援護する役割をはたした。全学連は78年6月、記者会見で、さまざまな手口で大学に浸透して学生の人権、大学の自治に挑戦している勝共連合の実態を暴露し、大学内での策動とのたたかいを強めた。中央は説明する増田全学連委員長。

8-108　「勝共」の選挙妨害とたたかう　勝共連合は78年6月の東京・立川市議選で、治安維持法等被告事件についての袴田などのデマを利用し、大量のビラや宣伝カーで選挙を妨害してきた。党は市民とともにこれに反撃、裁判所には勝共の違法ビラにたいし東京地裁八王子支部が配布差し止めの仮処分決定(写真)を出した。

8-109　勝共連合の役割を解明したパンフレット　政党、政治家との癒着の実態、KCIA(韓国情報部)の対日工作機関として内政干渉してきた韓国の〝第5列〟ぶりなどを暴露。

8-110　勝共連合から市民・市政を守る富士見市民大集会　埼玉県富士見市で、インチキ募金や高麗人参の押し売りをする勝共連合にたいし、革新市政が広報紙で警告したところ、勝共連合は、市の業務を妨害、反共デマ宣伝など無法の限りをつくした。これにたいし山口一郎市長を先頭に、共産党、社会党、労組、民主団体がたたかいに立ちあがり、彼らの策動を粉砕した。写真は、78年7月、4千人の市民が参加して開かれた大集会。

8-107


8-108 ↑

8-109 ↑　↓8-110

1978
昭和53年

8-111

8-112 ↑

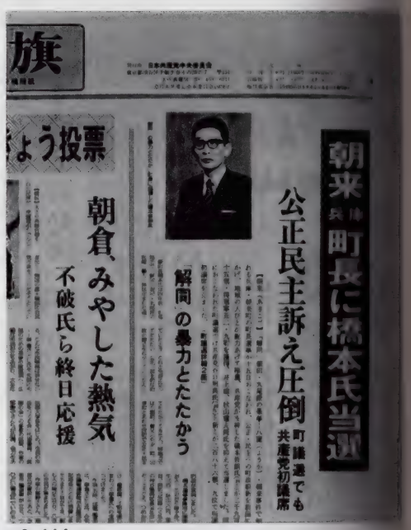
↓8-113

8-111　党と労組幹部が懇談会　党と革新統一戦線支持労組幹部との「革新統一戦線問題懇談会」が1978年5月開かれた。63組合の代表が出席して、真剣な意見交換がおこなわれた。問題提起をする上田副委員長(東京・トラック健保会館)。

8-112　革新統一戦線についての〝開かれた懇談会〟　78年6月、各分野の人びとが出席して、党と忌憚(きたん)なく意見を交換した。あいさつする宮本委員長(東京・学士会館)。

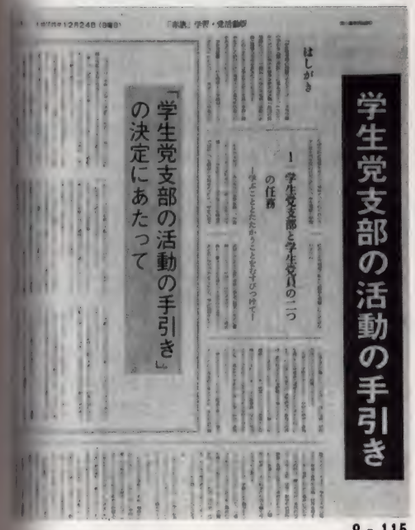
8-113　「党を知る会」を各地で開催　「日本共産党を知る会」が各地で催され、〝党とともに生きがいある人生を〟と、入党のよびかけ、語らい、相談などがおこなわれた。千葉市の県スポーツセンター体育会館で千葉県党組織が開いた「党を知る大学習講演会」(講師不破書記局長、78年3月)。

8-114　朝来(あさご)町長に橋本氏当選　78年4月、3年半前「解同」によって暴力的に監禁され仕打ちを受けてたたかった橋本哲朗氏が、兵庫・朝来町長に当選した。兵庫県但馬(たじま)地方四つの革新自治体(八鹿、養父、山東、朝来)が誕生し、党議員が1人から5人に躍進したことを、宮本委員長は「日本歴史の一つの夜明けの過程を生きいきと語るすばらしい闘争の叙事詩」(78年5月、4中総)と特徴づけた。



8-114

8-115　「学生党支部の活動の手引き」　学生党員の学習と闘争を正しく結びつけて発展させる具体的活動方法を明らかにしたもの。78年9月に発表した案を、その後の実践や意見にもとづいて発展させ、党中央の決定として78年12月24日付「赤旗」学習・党活動版に発表。78年5月の4中総では、学生党員と民青同盟の幹部が『資本論』『唯物論と経験批判論』『日本革命の展望』を必読文献として読むことも決められた。



8-115

8-116　宮本委員長、チトー議長と会談　78年6～7月、宮本委員長は、ユーゴスラビア共産主義者同盟チトー議長の招待で同国を訪問した。写真はチトー議長の山荘で握手する宮本委員長。宮本委員長とチトー議長との会談は、初対面ながら、たがいの自主独立路線をよく知っている同士の友好的な雰囲気のなかでおこなわれた。共同声明が発表された。

8-117　宮本委員長、チャウシェスク書記長と共同宣言に署名　宮本委員長は、ユーゴスラビアにつづいてルーマニアを訪問した。写真はチャウシェスク・ルーマニア共産党書記長とともに共同宣言に署名する宮本委員長。

8-118　初の全国婦人活動者会議開く　78年11月、党は初めての全国婦人活動者会議を開いた。報告する山中郁子婦人部長(党本部)。

8-116

8-117 ↑

↓ 8-118

8-119

8-120

8-121

8-122

8－119　軍事ファシズムへの道―有事立法を阻止するたたかい　福田内閣、自民党、防衛庁首脳による戦時＝有事立法策定の動きが強まり、重大な事態がうまれた。党は、1978年9月、常任幹部会の声明で全民主勢力の決起を訴えるとともに、宮本委員長を責任者とする闘争本部を設置し、たたかいに立ちあがった。写真は東京・新宿駅西口で(78年9月)。

8－120　有事立法と政治反動をめぐる懇談会を開く　78年12月、東京・日本出版クラブで。

8－121　「弁護人ぬき裁判」法案を廃案に　79年3月国会に提出された「弁護人ぬき裁判」法案には、党も参加する「司法の独立と民主主義を守る国民連絡会議」をはじめ日本弁護士連合会など広範な勢力が反対闘争を展開し、79年6月、ついに廃案に追いこんだ。写真は、国民連絡会議が開いた「廃案をめざす6・13国民大集会」(78年6月、東京・日比谷野外音楽堂)。

8－122　有事立法粉砕、生活防衛10・1全国集会　78年10月、東京・明治公園で開かれ全都道府県から1万3千人が参加した。

8-123

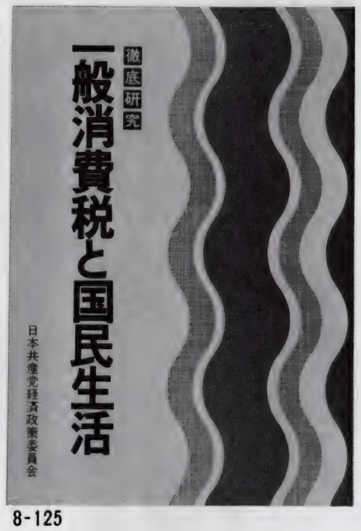
8-124

8－123　有事立法粉砕、元号法制化反対などで統一行動　共、社両党、総評をはじめ広範な民主勢力の共闘による全国統一行動中央集会が開かれた(79年2月、東京・明治公園)。

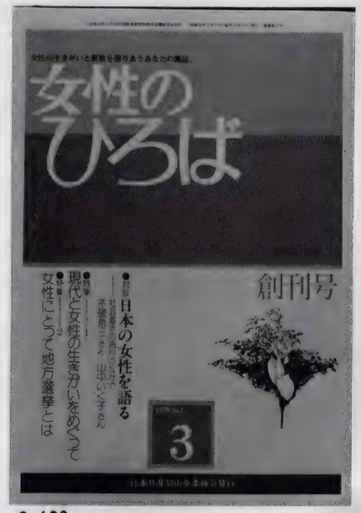
8－124　一般消費税阻止のたたかい　党は、政府・自民党が一般消費税導入の方針をだして以来「最悪の大衆課税―一般消費税の導入に反対する」(78年9月)などを発表し、国会でも代表質問その他で追及した。写真は約1万人が参加した国民総決起中央大集会(79年2月、東京・日比谷野外音楽堂)。

8－125　大平内閣の大増税策動を徹底分析した党発行の本『一般消費税と国民生活』(79年8月)

8－126　『女性のひろば』創刊　79年2月、戦前の『婦人戦旗』『働く婦人』、戦後初期の『働く婦人』の伝統をうけついで創刊(3月号)。



8-125



8-126

1979
昭和54年

8-127

8－127　東京、大阪で革新都府政を失う　79年4月のいっせい地方選挙の焦点である都知事選で、党は、太田薫氏を革新統一候補としてたたかったが、社会党の動揺や、美濃都知事の責任放棄などもあって敗北した。大阪では、黒田革新府政を守るため、党は反革新6党連軍団と対決したが、惜敗した。写真は、告示日、渋谷駅ハチ公前での街頭演説で太田候補支持を訴える宮本委員長(79年3月)。

8－128　革新市政を守った吹田市長選　党の力けが与党の大阪・吹田市長選では、榎原一夫市長が自民、民社、公明、社民連のおす候補を大差で破り3選された。勝利の花束を受ける榎原市長。

8－129　9選した香焼町長選　長崎県香焼町長選では、「民主町政をすすめる会」推薦の坂井孟一郎町長が三菱重工と同盟、自民、民社、公明のおす候補とたたかってせり勝ち、9選をはたした。写真は、選挙告示前の決起集会であいさつする坂井町長。

8－130　国際理論シンポジウム　79年7月、党創立57周年を記念して国際理論シンポジウムを開催した。シンポジウムには10ヵ国、13人の代表が参加した。開会のあいさつをする不破書記局長(党本部で)。

8-128 ↑

↓8-129

8-130

8-131

8-132

8－131　いつでも、どこでも革新の党　79年4月のいっせい地方選挙では、東京、大阪の革新自治体を失ったものの、地方議員総数は8555人(227人増)となり、公明党をぬいて第3党となった。自民党政治に反対し、住民の利益と地方自治を守って、政治革新の旗をいつでも、どこでもかかげて奮闘してきた党への信頼と期待が高まった。写真は、公明現職を破って初議席を得た大阪の女性府議が、支持者に送られて、愛用のミニバイクで議会に出発するところ。

8－132　革新勢力の対話と討論をよびかける　宮本委員長は79年8月、「どのようにして1980年代を革新連合勝利への道にするか」との論文を発表し、社会党のヘゲモニー主義にたつ統一戦線の原則にそむく飛鳥田委員長の「構想」(7月発表)の問題点を指摘し、批判するとともに、革新勢力の建設的対話と討論をよびかけた。写真は論文を収録したパンフレット。

8－133　80年代へ革新の共同実現を　党は、宮本論文のよびかけにもとづいて、79年9月、「革新勢力の共同のための公開シンポジウム」を開催した(東京・私学会館)。

8－134　大都市震災をどう防ぐか　79年8月、党中央委員会主催の「大都市震災対策を考えるシンポジウム」が開かれた。政党が地震予知、防災関係の学者、専門家、自治体関係者の協力のもとにシンポジウムを開くのは初めてのことであった(東京・生協会館)。

8-133 ↑

↓8-134

1979
昭和54年

8-135

8-136

8－135　80年代を革新勝利の時代に―総選挙火ぶた　党はこの選挙戦(79年９～10月)で、自民党・大平内閣への審判、公明、民社など反共野党への審判、80年代に国民本位の日本をつくるための党の躍進、の「2つの審判」「１つの選択」を国民に訴えた。一般消費税と財政問題、航空機疑獄や鉄建公団の不正問題などが、とくに有権者の関心をよんだ。写真は、東京・新宿駅頭での宮本委員長の第一声。

8－136　宣伝・組織戦を最後までつらぬく　79年総選挙にあたって、党は、三つの前提(日常活動、不断の大衆宣伝、党勢拡大)にとりくみつつ、反共攻撃への反撃をふくむ政策宣伝、候補者宣伝、他党批判を重視し、後援会を強化して多くの支持者とともに、支持者台帳にもとづく支持拡大運動にとりくんだ。写真は、各党政策対照表を大書して紹介しながら号外をくばる青年後援会員ら(東京・目黒区で)。

8－137　史上最高の41議席に躍進　1980年代の日本の進路をかける歴史的な総選挙で、党と革新共同は、史上最高の41議席を獲得した。自民党は単独過半数を割り248(減１)、社会107(減16)、公明58(増２)、民社36(増７)、新自ク４(減14)であった。写真は、報道陣の前で喜びの握手をする宮本委員長ら党幹部(79年10月、党本部で)。

8－138　統一労組懇の年次総会　労働戦線の真の統一、革新統一戦線結成などをめざし活動している統一労組懇は、年次総会を開き、春闘を名実ともに「国民春闘」とする「80年春闘への提言」を採択した。あいさつするのは市川正一党書記局次長(79年12月、神奈川・湯河原町)。

8-137

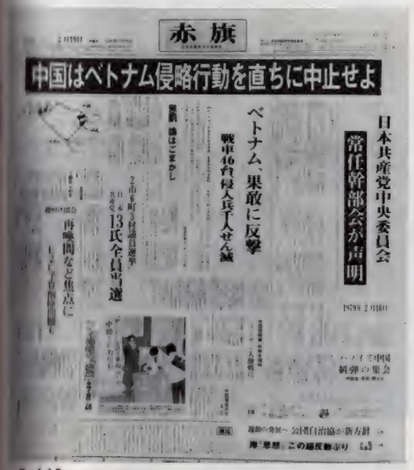
8-138

8－139　中国軍がベトナムを侵略　79年２月16日、７個師団８万人の中国軍が大規模なベトナム侵略を開始した。ハノイに支局を置いている「赤旗」は他紙に先がけ第１報を掲載、他紙も「赤旗」ハノイ電の記事をのせた。写真は、ハノイ支局からの第１報を掲載した79年２月18日付「赤旗」。

8－140　中国はベトナム侵略を中止せよ！　党は、常任幹部会声明を発表、中国の行為が社会主義の大義とまったく無縁な侵略行動として糾弾し、中国の侵略行為の即時中止と全侵略軍のベトナムからの撤退を要求した(2月19日付「赤旗」)。

8－141　殉職した高野「赤旗」ハノイ特派員　高野功「赤旗」ハノイ特派員は、ベトナム北部のランソン市で状況を取材中、中国軍の凶弾に倒れ殉職した(79年３月７日)。写真は、その日ランソンへ取材にいく途上の高野特派員(右から２人目)。

8－142　高野特派員が殉職直前に撮影した写真　ランソン駅近くの、中国侵略軍に荒らされた大通り。この写真のシャッターを押した数分後、ここから数100メートルのところで、高野特派員は中国兵のねらい撃ちの犠牲となった。



8-140

8-142

8-139

8-141

8－143　党代表団、インドシナ３国を訪問
党代表団(団長野坂参三議長)は、1979年６～７月、ベトナム、カンボジア、ラオスの３ヵ国を訪問した。代表団は、長期のインドシナ戦争で大きな被害を受けたなかで祖国の復興にとりくむ各国の実情を視察し、各国の最高指導部と意見を交換、相互の連帯を固めた。写真は、ベトナム共産党代表団と会談する日本共産党代表団。右から２人目が野坂議長、左へ西沢副委員長、立木幹部会委員。左から３人目はレ・ズアン書記長(79年6月、ハノイ)。

8－144　カンボジアを訪問　カンボジア救国民族統一戦線ヘン・サムリン議長(右)と握手する西沢副委員長(79年７月、プノンペンで)。

8－145　ラオスを訪問　ビエンチャンに到着、歓迎にこたえる野坂議長(前列中央)、西沢副委員長(同左)、村上副委員長(後列中央)。前列右端は出迎えのカイソン・フォムビハン・ラオス人民革命党書記長(79年７月)。

8－146　15年間の干渉問題を原則的に解決した日ソ両党会談　79年12月、宮本委員長を団長とする日本共産党代表団がモスクワを訪問し、ブレジネフ書記長を団長とするソ連共産党代表団と会談した。この会談では、フルシチョフ時代からの15年間にわたるソ連側の干渉が正しくなかったとする予備会談(79年2月東京、4月モスクワ)での合意が確認された。また会談では、民族自決権を擁護することの重要性、各国の党が社会進歩の道を自主的にきめ、干渉を許さないことなども確認された。宮本委員長は、国境問題、領土問題で、党の道理ある見解と提案を示した。日ソ両党は、日ソ平和条約締結の必要を認め、今後とも意見交換をつづけることで合意、共同声明を発表した。写真は、日ソ両党会談を終えて帰国した宮本委員長一行と、出迎える不破書記局長ら党幹部(79年12月、成田空港で)。

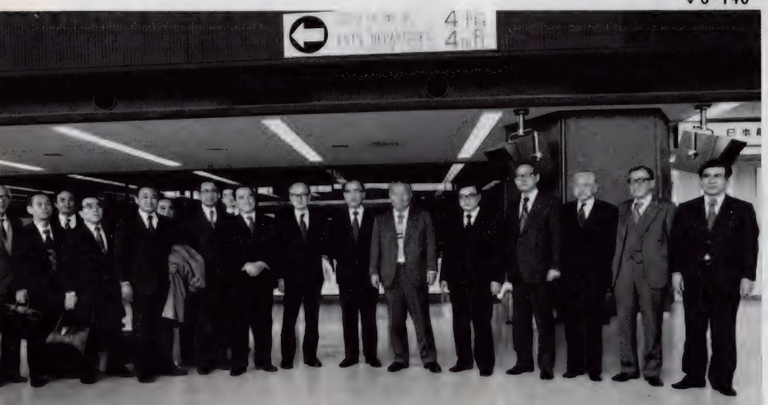
8－147　確認された合意文書　79年２月（東京)と４月(モスクワ)におこなわれた日ソ両党の予備会談で、ソ連共産党は日本の反党分子といっさい関係をもたない旨の合意文書がとりかわされた(「赤旗」4月15日付)。

8-143

8-144 ↑

↓8-145

↓8-146



日本共産党とソ連共産党の代表の予備会談について
会意文書
暮らし守る真の革新
8-147

9
1980年代のあらたな躍進をめざす日本共産党

略年表

1980 社公が共産党排除、安保条約・自衛隊当面存続の連合政権構想で合意(1)　党、常任幹部会声明「アフガニスタンの事態について」を発表(1)　「赤旗」、「社公合意」についての批判論文を発表(1)　社会党大会。共産党排除の「政治原則」と安保・自衛隊容認の社公連合構想を承認(2)　第15回党大会、80年代を革新統一と勝利の時代とするための共産党の任務と課題などを決定(2・3)　ユーゴスラビア大統領チトー死去、党を代表して瀬長副委員長が国葬に参列(5)　衆院本会議、大平内閣不信任案が成立、19日衆院解散(5)　日本オリンピック委員会、政府の圧力でモスクワ五輪不参加を決定(5)　韓国で全斗煥を頂点に軍部の軍事独裁体制(5)　大平首相病死(6)　総選挙、党29議席(6)　参院選、党は全国区3議席、地方区4議席(6)　宮本委員長宅電話盗聴事件、替え玉投票など創価学会の反社会的行為が明るみにでる(6)　鈴木善幸内閣成立(7)　常任幹部会が配達、集金の事故を根絶する訴えを「赤旗」に発表、〝機関紙革命〟はじまる(8)　ポーランドで自主労組「連帯」結成(9)　「労働戦線統一推進会」発足、右翼的再編策動新たな段階に(9)　中央党学校婦人党員特別講座再開(11)

1981 宮本委員長、新春インタビューで「第２の反動攻勢恐れるにおよばない」と強調(1)　第２次臨時行政調査会が発足(3)　米原潜あて逃げ事件(4)　鈴木・レーガン会談(5)　仏、大統領選で社会党のミッテランが当選(5)　核積載艦の日本寄港・領海通過は日本政府も了解ずみとライシャワーが言明(5)　全国革新懇が結成総会(5)　ソ連共産党が同党の「平和綱領」への支持をよびかけた書簡を日本共産党に届ける(5)　ソ連共産党がポーランド統一労働者党へ干渉の書簡(6)　ソ連がポーランド問題にかんして日本共産党に書簡(6)　中国共産党、華国鋒主席辞任、後任に胡耀邦総書記(6)　党、論文「真の平和綱領のために」を発表(6)　党、ポーランド問題でソ連共産党の書簡に反論の書簡を送る(7)　東京都議選、共産党は16議席(7)　米国防総省、中性子爆弾を極東にも配置すると言明(8)　党代表団（団長・西沢副委員長)、スイス、スウェーデン、ベルギー、オランダを訪問(8・9)　「人民日報」、日本の中国盲従小集団の野合による「日本労働党」結成を大きく報道(9)　党、「臨調路線と公務員問題――ニセ『行革』を阻止し国民生活を擁護するために」を発表(10)　ロ事件の小佐野に実刑判決(11)　常任幹部会決定「変質した『平社』誌の継続発行は国際共産主義運動に有害」を発表(12)　ポーランドで戒厳令(12)　党、「是認できないポーランドの事態」を発表(12)

1982 「赤旗」で宮本委員長が核のカサ論、臨調路線、労働戦線再編、社公合意の４つの破たんについて解明(1)　党、「夕張新鉱の再建と石炭政策の民主的転換についての提案」を発表(1)　社会党東京都本部大会、「明るい革新都政をつくる会」の解散の方針を一方的に決定(1)　党８中総、鈴木内閣打倒問題を提起(3)　ヘイグ米国務長官が核先制使用はありうると言明(4)　フォークランド諸島をめぐり英、アルゼンチンの交戦(5)　革新都政再建をめざす各界連絡会結成(5)　ローマ、ロンドンで反核集会(6)　ロッキード事件の橋本、佐藤に有罪判決(6)　ニューヨークの反核平和集会に100万人(6)　労働戦線の右寄り再編をめざす統一準備会が全民労協結成のための方針を発表、統一労組懇がきびしく批判(7)　党創立60周年記念国際理論シンポジウム(7)　同記念招待会(7)　第16回党大会、党史の基本的教訓などを明らかにしたほか党躍進のための二つの柱の活動など当面の重点的任務を示す。1中総、中央委員会議長宮本顕治、幹部会委員長不破哲三、書記局長金子満広らを選出、野坂参三が名誉議長に就任(7)　「日本共産党の六十年」(タブロイド判・単行本)発表(12)

1980
昭和55年

9-1

9-2

9-3

9-4

9-1　第15回党大会めざす党勢拡大運動　1979年10月の総選挙後、党は、「公約実践・政策普及・党勢拡大月間」にとりくみ、第15回党大会をめざして活動を強化した。その結果、党大会最終日には、44万の党員と355万の機関紙読者に達した。写真は、高知・室戸市の漁港で「赤旗」購読を訴える党市議。

9-2　第15回党大会、冒頭発言に立つ宮本委員長　大会は、1980年2月26日から3月1日まで、熱海市の伊豆学習会館付属講堂で開かれた。大会は、世界資本主義が当面している深刻な歴史的危機を特徴づけるとともに、ソ連軍によるアフガニスタンへの軍事介入が、アフガニスタンの民族自決権の侵犯であることを明らかにし、「革命の輸出」にも「反革命の輸出」にも反対する原則的態度をつらぬくことを強調した。またアメリカ帝国主義が、ソ連のアフガン介入を絶好の口実にして、「力の政策」の全面的展開にのりだしている危険な情態を解明した。大会はまた、前大会以来2年余の国内情勢を分析して、野党の右寄りがまるなかで、「80年代にどのような日本をつくるか」―日本の進路をめぐる対決が一段と鮮明になり、自民党政治を根本的に転換させる革新3目標がいよいよ国民的緊急課題になっていると、革新3目標の新しい意義を強調し、社会党の右転落をきびしく批判した。大会は、大衆運動の各分野に統一戦線を支持推進する自覚的民主勢力の強大な陣地をきずくこと、革新統一戦線をめぐる状況を大きく変え、前進をかちとるうえで、「50万の党員、400万の読者」の実現が決定的に重要であることを強調し、指導の改善、機関紙中心の活動、党組の改善など、党建設上の課題の取り組みについていくつかの重要な決定をおこなった。

9-3　大会参加の外国代表に拍手をおくる　これまで最も多い30の外国党代表団が参加、全国7都市で歓迎集会ももたれた。

9-4　決議案・報告の分科会で

9-5　アフガン問題で党声明　党は80年1月、常任幹部会声明を発表し、ソ連軍のアフガニスタン介入は、自分のいいなりにならない政権を軍事介入で打倒した政変のおしつけであることを指摘し、民族自決権擁護の立場から、ソ連軍の早急な撤退を要求した。同時にアメリカの反動的干渉の企てにも反対した。

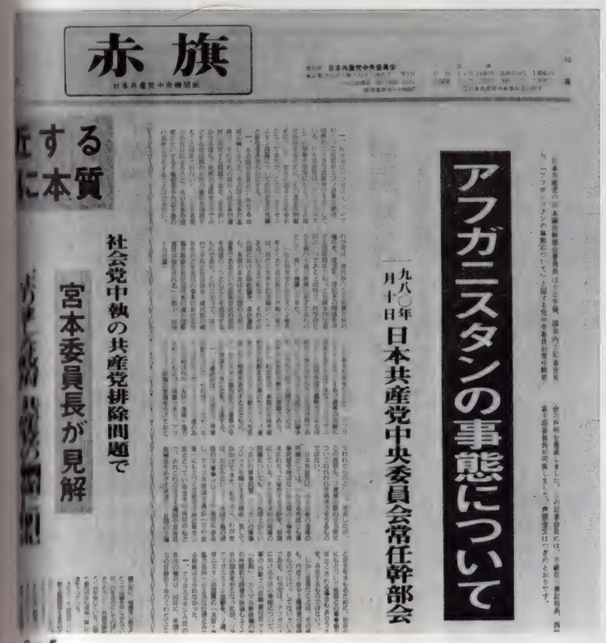
9-6　衆参同時選挙の第一声に臨む党幹部　参院選を前にした80年5月、社会党が提案した大平内閣不信任案が、自民党反主流派の大量欠席によって、提案者らの思惑をこえて可決された。大平内閣は衆院を解散、戦後初めての衆参同時選挙となった。選挙戦では、自民党がアフガニスタン問題を反共攻撃に最大限に利用、右転落した社会党をふくむ反共6重軍団が党に攻撃を集中し、大平首相の急死もあって政策論争が一層回避された。選挙の結果、自民党は得票率で依然として過半数を割ったものの、衆院284、参院135と、10年ぶりに両院で安定過半数を獲得した。党は、衆院、参院地方区では得票をふやしたが、衆院で12、参院で4議席を失い、衆院29、参院12となり、後退した。

9-7　80年代の国政革新をめざす懇談会　80年5月、東京・家の光会館で開催。

9-8　創価学会の電話盗聴事件で提訴　80年6月、70年に起きた宮本委員長宅電話盗聴事件が創価学会の仕業と判明、宮本委員長は、北条浩創価学会会長ら5人を、通信の秘密、政治活動の自由を犯した不法行為として東京地裁に提訴した。写真はその訴状。

9-6

9-7


赤旗

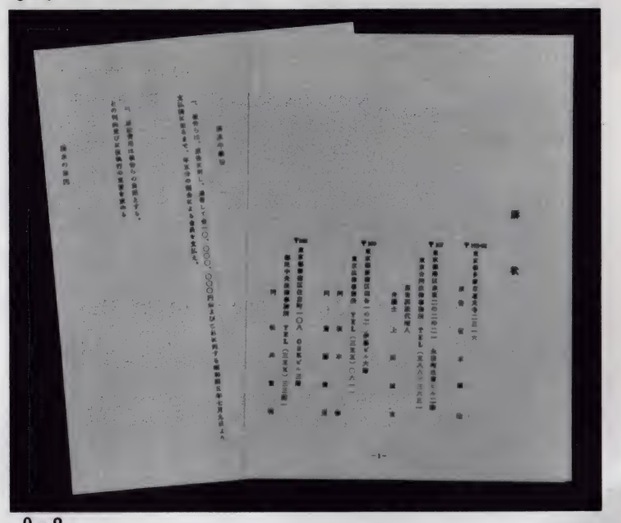
アフガニスタンの事態について

一九八〇年一月十一日 日本共産党中央委員会常任幹部会

宮本委員長が見解

社会党中執の共産党排除問題で

9-5


9-8

1980
昭和55年

9-9

9-12

9-13

9-10↑

↓9-11

9-9　党幹部宅への盗聴器で記者会見　1980年6月末、戎谷春松副委員長、高原晋一常任幹部会委員の自宅に、電話盗聴器が仕掛けられているのが、相ついで発見された。これまでにも、第7回、第10回、第11回党大会の会場や代議員宿舎、宮本委員長宅にも2回、盗聴器が仕掛けられたことがあり、党は、この謀略的犯罪をただちに告訴、告発した。写真は記者会見で説明する(右から)沓脱タケ子参議員、高原晋一常幹、小林栄三法対部長。

9-10　金大中氏釈放を要求する9・17国民大会　韓国の独裁者朴正熙が暗殺された(79年10月)あと、80年5月、事実上の軍事クーデターで全斗煥が軍事ファッショ政権を掌握、元大統領候補の金大中氏らを逮捕、投獄し、韓国軍事法廷は9月、金大中氏に「内乱罪」などの罪名をつけて死刑の判決を下した。写真は、判決の夜、東京・日比谷野外音楽堂で開かれた国民大会参加者1万7千人のデモ。

9-11、17　統一労組懇の臨時大会と11・16中央集会　自民党・鈴木内閣がすすめる反動攻勢にたいし、統一戦線促進労組懇談会は、80年8月の臨時総会で「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」の国民大運動を提起した(写真9-11、熱海市で)。11月、統一労組懇のよびかけによって「11・16軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を一国民大運動中央集会」が開かれ、全国から8万人が結集した(写真9-17、東京・代々木公園)。

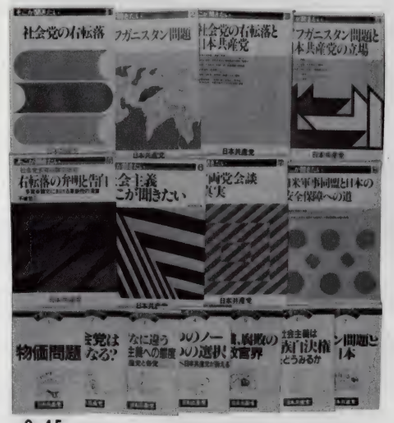
9-12、13　ポーランド問題と党の主張　80年7月から8月にかけて、社会主義国ポーランドで食肉の大幅値上げを直接の契機として広範な労働者のストライキがおこった。8月には、スト権の法制化、自主的労組の結成など労働者の民主的諸権利の保障をふくむ「政労合意文書」が調印されたが、ソ連共産党はこれに否定的態度を示した。写真9-12は、ストライキの中心地、グダニスクのレーニン造船所。日本共産党は、社会主義国でも、経済政策の失敗や官僚主義などを原因とする矛盾が生じたときは、労働者がストライキの権限をもつことや、「政労合意」にふくまれている諸改革の重要な意義を評価するなど、一連の「赤旗」主張で党の見解を明らかにした(写真9-13)。しかし、ポーランドでは、その後、ソ連の干渉がいっそう露骨になり、81年12月には戒厳令が布告され軍事独裁体制が樹立された。

9-14　反共攻撃に反撃する日本共産党講演会　スパイとして党から除名されていた伊藤律が中国から帰国(80年9月)したのを機会に、これを利用した新たな反共キャンペーンが強まった。講演会では、宮本委員長が「戦後史における日本共産党」と題して、伊藤律の裏切り者「50年問題」の真実を明らかにし、不破書記局長も「ポーランド問題と社会主義の理想」と題して講演した。会場の東京・九段会館には入り切れない人がつめかけ場外にあふれた(80年9月)。

9-15　新しい峰を築いた新クリーン・パンフの普及　新たな反共攻撃に反撃する新クリーン・パンフレットは、「そこが聞きたい」シリーズ、「早わかり」シリーズを発行、80年末には1600万を普及、新しい峰を築いた。

9-16　安保廃棄の旗かかげ10・21全国統一行動　社公合意の安保容認路線を大衆運動に持ちこもうとする総評指導部の画策で統一が危ぶまれた80年の10・21全国統一行動中央集会は、党と民主勢力の努力で、中央実行委と全国実行委の共催で安保廃棄の旗をかかげ、統一集会として開かれた。写真は、10万人の参加者を前に決意表明する村上弘党副委員長(東京・代々木公園)。

9-14



9-15

↓9-17

9-16↑

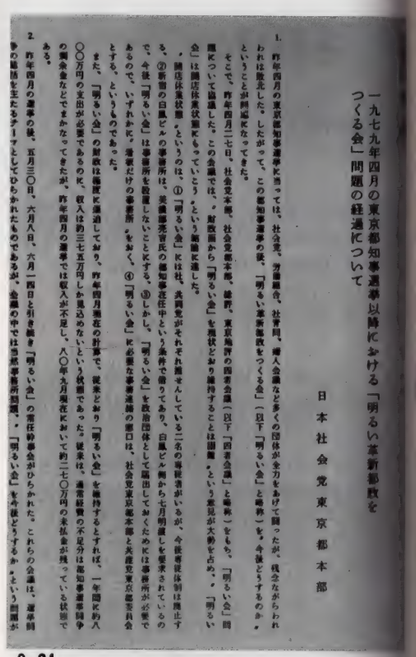
9-18

9-18　中央党学校婦人党員特別講座　80年1月末から12月初め、熱海市の伊豆学習会館で開催。74年以降中断していたが、これ以後毎年開催することになった。写真は受講者と質疑応答する宮本委員長。

9-19　日本共産党の婦人政策を発表する党婦人幹部　「真の男女平等を実現し、婦人の力を平和と社会進歩のために一国連婦人の10年後半期にあたっての日本共産党の提案」と題するこの政策は、女性の一生を通してあらゆる場で差別をなくし、男女平等を実現する新しい婦人政策として提案されたもの。政策を発表する小笠原貞子婦人・児童局長(左から2人目)、山中郁子婦人部長(左端)、小林政子衆院議員(右から2人目)、沓脱タケ子参院議員(右端)。

9-19

9-20


一九七九年四月の東京都知事選挙以降における「明るい革新都政をつくる会」問題の経過について

日本社会党東京都本部

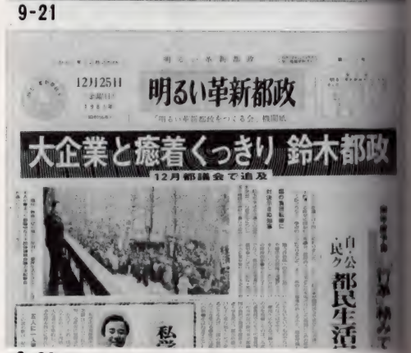
1. 昨年四月の東京都知事選挙に当っては、社会党、労働組合、社青同、婦人会議などの団体が全力をあげて闘ったが、残念ながらわれは敗北した。したがって、この都知事選挙の後、「明るい革新都政をつくる会」(以下「明るい会」と略称)を今後どうするのかということが問題となってきた。

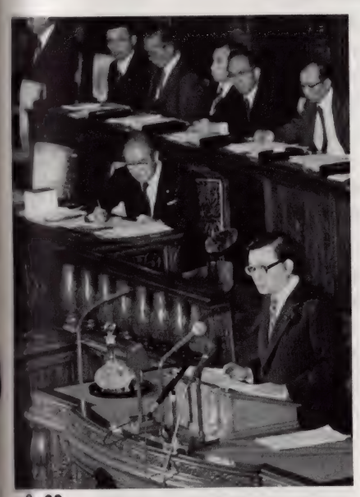
そこで、昨年四月二七日、社会党本部、社会党都本部、東京地評の四者会議(以下「四者会議」と略称)をもち、「明るい会」問題について協議した。この会議では、"財政面から「明るい会」を現状どおり維持すること"という意見が大勢を占め、"「明るい会」は開店休業状態にもっていく"という製薬にも通じた。

また、「明るい会」に参加している社、共両党がそれぞれ撤退を決めているこの都知事選任中という条件で闘うてあろう、昨年四月現在の計算で、従来どおり「明るい会」を維持するとすれば、一年間約八〇〇万円もの支出が必要であるので、いずれかに、選挙だけの事務所、ちかくの事務所、ちかくの事務所を設置しないことにするとする、③しかし、「明るい会」を母体として闘いてあるので、いずれかに、選挙だけの事務所、ちかくの事務所を設置しないことにするとする、③しかし、「明るい会」を母体として闘いてあるので、いずれかに、選挙だけの事務所、ちかくの事務所を設置しないことにするとする、④「明るい会」には事務所を設置しないことにするとする、④「明るい会」には事務所を設置しないことにするとする、

2. 昨年四月の選挙の後、五月三〇日、六月八日、六月一四日と引き続き「明るい会」の常任幹事会がひらかれた。これらの会議は、選挙闘争の総括を主たるテーマとしてひらかれたものであるが、会議の中では当然選挙闘争の問題、「明るい会」をいかにするか、という問題が

9-21


12月25日
明るい革新都政
「明るい革新都政をつくる会」機関紙
大企業と癒着くっきり 鈴木都政
12月都議会で追及
自公民ク 都民生活
9-22


9-23

9-24

9-20　「機関紙新5原則」をきめた全国都道府県・地区委員長会議　81年3月、伊豆学習会館で開かれ、機関紙活動の5原則を新しく定式化するなど、〝機関紙革命〟をいっそう推進させた。

9-21　「明るい革新都政の会」を「開店休業状態にもっていく」社会党の方針書　社会党都本部執行部が80年9月の都本部大会に提案した文書。このときは反対意見が続出して流会、執行部の思惑は実現しなかった。翌81年10月都本部大会が分裂したとき社会党中央が提示し、分裂した双方が受諾した「調停案」の1項目に「明るい会」解散を条件とすることが含まれていた。82年1月の統一大会はこの「調停案」を満場一致承認して、その後、首都における革新統一を困難にする要因となった。

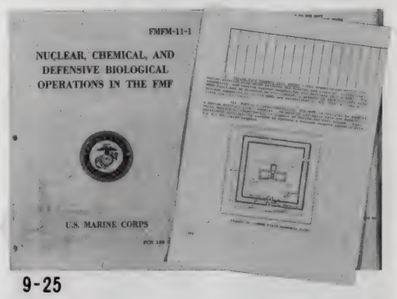
9-22　「明るい革新都政をつくる会」の機関紙(81年12月25日)

9-23　日本への核持ち込み問題で政府を追及する不破書記局長　アメリカの核積載艦の日本寄港・領海通過は日本政府も了解ずみとするライシャワー発言をめぐって、81年5月の衆院本会議で不破書記局長は、米軍文書をもとに、核爆弾が沖縄の米軍嘉手納基地に持ちこまれた事実をあげて政府を追及した。

9-24　米軍・岩国基地の核部隊について追及する上田副委員長　核持ち込み問題をめぐる参議院連合審査会で上田副委員長は、米海兵隊の「核作戦教範」をもとに、岩国基地が核兵器専門のMWWU−1部隊や核組み立て作業所をおく核攻撃基地となっている実態を暴露して政府を追及した(81年6月)。

9-25　上田副委員長が暴露した米海兵隊「核作戦教範」の表紙と核組み立て作業所の平面図

9-26　核空母ミッドウェーの横須賀入港に抗議する民青同盟の海上デモ隊(81年6月)



9-25

9-26 ↑

↓9-27

1981
昭和56年

9-28

9-28　日本原電前の一般排水口で排液を採取する共産党調査団　81年4月、日本原子力発電・敦賀発電所で高濃度の放射能もれが発覚し、人命無視、利潤本位の原子力発電のあり方が重大な社会問題となった。党議員団は国会でこの問題を追及する先頭に立った。写真で、右は瀬崎博義調査団長・衆院議員、左は近藤忠孝参院議員。

9-29　いまこそ革新統一をめざし共同しよう―全国革新懇の結成総会　81年5月、全国すべての都道府県の代表、中央諸団体の代表、個人、325人が参加して「平和・民主主義・革新統一をすすめる全国懇話会」が結成された。80年2月の第15回党大会で、立場、政治信条のちがいはあっても、日本の現状を憂え、日本の民主的再生をねがうすべての人びとが、革新統一のために語り、共同する場として革新統一懇談会をつくろうと提唱してから1年3ヵ月後のことであった。全国革新懇への参加、賛同の団体・個人は390万人にたっした(82年10月段階では415万人)。写真は、意見発表する宮本委員長(東京・東急文化会館)。

9-29 ↑

9-30　「進歩と革新をめざす大阪懇話会」　「大阪懇話会」は80年5月発足した。写真は、同懇話会が主催した「安保廃棄をめざす12・8大阪府民のつどい」。講演するのは亀田得治氏(80年12月、中之島中央公会堂)。

↓9-30

9-31　「日本の平和と民主主義をめざす京都懇談会」　「京都平民懇」は80年5月発足した。写真は、同懇談会の発足記念シンポジウム(80年5月、京都会館会議場)。このように大阪、京都をはじめ全国各地に結成された懇談(話)会が多様な活動をおこなって革新的世論を広げつつ、全国革新懇への道をきりひらいてきた。

↓9-31

9-32　直ちに陣地拡大を―都議選勝利をめざす大演説会　81年5月、東京・明治公園で「日本共産党大演説会」が開かれ、2万人をこえる参加者を前に、宮本委員長、不破書記局長、畑田重夫東京都日本共産党後援会代表をはじめ党と後援会の幹部、41人の都議選予定候補者が勢ぞろいした。この演説会で、宮本委員長は、選挙戦の重大な陣地である「赤旗」読者数の減少という事態を率直に明らかにし、「いまこそ陣地拡大の英雄主義を」と訴えた。

9-32

9-33　都議選で野党第1党に　81年6～7月におこなわれた東京都議選は同時選挙後最初の大きな選挙であった。党は、都政政策、「真の平和綱領のために」などをかかげ、自民、公明など鈴木都政の与党にたいして政策的優位を発揮してたたかった。その結果、基礎票の構築のおくれのため前々回の24議席の回復にいたらなかったが、前回比5議席増の16議席をえて、野党第1党になった。写真は、前進を喜ぶ(右から)諏訪茂都委員長、宮本委員長、不破書記局長、中島武敏都副委員長(81年7月、党都委員会で)。

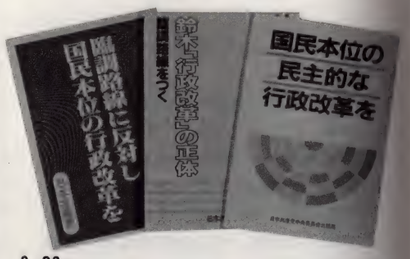
9-33 ↑

9-34　50年党員証を見ながら語りあう　81年7月の7中総で、「党歴50年党員」(6月の6中総で決定)の該当者として、野坂議長、宮本委員長、竹中恒三郎名誉中央委員が確認され、その名誉を記念してそれぞれ証書がおくられた。写真は、懇談する(右から)野坂議長、宮本委員長、竹中名誉中央委員、不破書記局長(党本部で)。

9-34

1981
昭和56年

9-35



9-36

9-35　国民いじめの臨調路線反対、各界連絡会議を結成　81年7月、第2臨調が第1次答申をおこない、国民犠牲の臨調「行革」が具体化の段階にはいった。9月、党のよびかけにこたえて126団体が参加する連絡会議が発足した(東京・文京区民センター)。

9-36　行革問題についての党発行パンフ　党は、自民党内閣と財界代表の土光経団連名誉会長とが推進する臨調「行革」に反対し、国民本位の民主的な行革案を提示してたたかった。

9-37　10・21中央集会で「子どもを戦場に送るな」と書いた風船をあげる先生たち　社会党、総評は統一集会を拒否したが、3万人が参加する意気高い集会となった(明治公園)。

9-38、39　北炭夕張新鉱で大惨事　81年10月、北海道夕張市の北炭夕張新鉱でガス突出事故がおき、93人の犠牲者がでた。保安要求の先頭に立ってきた党の田口睦夫夕張市議も、この災害の犠牲者となった。党は、ただちに北炭・三井グループと政府の責任を追及するとともに、政策提案を発表してたたかいの方向を明示した。写真9-38は「赤旗」(10月17日)の大惨事第1報。9-39は会社側の捜索打ち切り発言に抗議する党夕張新鉱支部の支部長(中央、手をあげている人)。

9-37

9-38

9-39

9-40

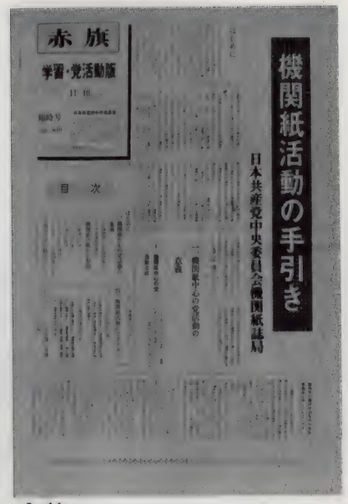
9-40　7中総決定実践全国活動者会議　81年10月、熱海市伊豆学習会館で開かれた。会議は、「50万の党、400万の読者」の目標を1日もはやく達成する党勢拡大の全党運動化、機関紙の遅配、欠配、未集金などの乱れを解決して定着するための抜本的刷新をはかり、新しい飛躍をかちとる意志統一と決意を新たにした。会議では、大会や中央委員会決定など方針の徹底、教育の徹底、会議の民主的運営と規律の「三つのカギ」が強調された。

9-41　「機関紙活動の手引き」をのせた「赤旗」学習・党活動版臨時号(81年11月10日)　党は81年11月、機関紙革命をふくむ全党のゆたかな実践と経験を集約して、新しくこの「手引き」を発表した。

9-42　イタリア共産党のウニタ祭で平和の願いを訴える日本の被爆者黒川万千代さん(81年9月)

9-43　党が発表した『真の平和綱領のために』　アメリカ帝国主義のレーガン戦略を解明するとともに、ソ連のアフガン軍事介入、「軍事力均衡」論などを批判し、今日必要とされる真の平和綱領の内容を民族自決権の擁護など7項に分けて提案している(81年6月発表)。

9-44　中国共産党の6中総決議をめぐって　中国共産党は6中総(81年6月)で、文革の誤りについて一定の総括をおこなう決議を採択したが、この総括では、日本共産党にたいする大国主義的干渉の誤りなどについては口をつぐんだままであった。そこで党は81年8月、論文「問われている干渉主義の総括」を発表して、問題点を指摘した。



9-41

9-42

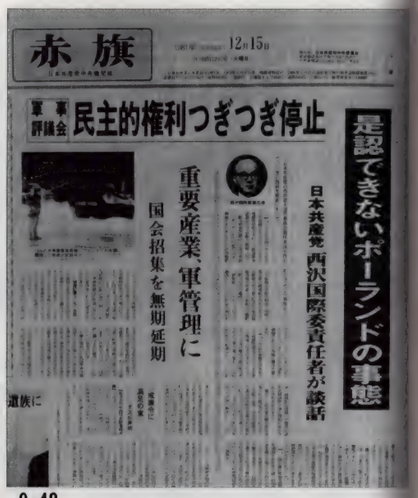
9-43

9-44

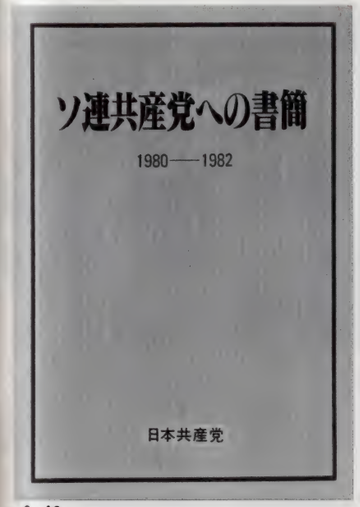
9-45

9-46 ↑

↓9-47


赤旗
12月15日
軍事評議会 民主的権利つぎつぎ停止
是認できないポーランドの事態
日本共産党 西沢国際委員長が談話
重要産業、軍管理に
国会招集を無期延期

9-48



9-49

9-50

9-45　欧州４ヵ国の党と会談　81年８月から９月にかけて、西沢富夫副委員長を団長とする日本共産党代表団が欧州の４ヵ国を訪問し、スイス労働党、スウェーデン左翼党(共産党)、ベルギー共産党、オランダ共産党とそれぞれ会談、スイス、スウェーデン、ベルギーの各党と共同コミュニケを発表した。写真は、スイス労働党代表団との会談。左側が西沢副委員長、右から２人目がマニャン・スイス労働党書記長。

9-46　インド共産党(マルクス主義)**代表団と会談する日本共産党代表団**　左から２人目西沢副委員長、３人目インド共産党（マルクス主義)ナンブーディリパド書記長(81年３月、ニューデリー)。

9-47　『平社』誌廃刊の提起　81年11月、『平和と社会主義の諸問題』誌各党代表者会議がプラハで開かれた。党は西沢副委員長を団長とする代表団を送り、同誌が特定の党に私物化されるきわめて危険な状態にあることを指摘し、抜本的改善の提案をおこなった。同誌がソ連共産党の対外路線の宣伝機関化する傾向を強めていたことにたいして、党はすでに80年12月以来、書簡や口上書でその改善を要求してきた。しかし、ソ連共産党指導部と同誌編集局は、一貫して日本共産党の改善提案を拒否もしくは黙殺し、代表者会議でも、一連の党からの改善提案をうやむやの形で拒否した。こうした経過をふまえて党常任幹部会は81年12月、『平社』誌がコミンフォルム化しつつあり、このまま存続することが有害であるとの結論に達し、廃刊を要求する決定をおこなった。写真は、プラハから帰国した党代表団と出迎えの瀬長副委員長ら党幹部（81年11月、成田空港で)。

9-48　ポーランドに軍政―社会主義にあるまじき事態　81年12月、ヤルゼルスキによってポーランド全土に戒厳令が布告され、「救国軍事評議会」なるものが設置され、軍事独裁体制が樹立された。社会主義国での前代未聞のクーデターであった。日本共産党は、ただちに西沢国際委員会責任者の談話を発表し、この暴挙を「言語道断な事態」として糾弾した。

9-49　パンフレット『ソ連共産党への書簡』　80年～82年の３年間にソ連共産党とのあいだでとりかわされた論争書簡６本(うち1本は電報)を収録。これらの書簡で日本共産党は、平和問題、アフガニスタン問題、ポーランド問題などをめぐるソ連共産党の大国主義的干渉や「軍事力均衡」論を批判した。ソ連側の書簡も資料として収録されている。

9-50　第23回赤旗まつり　82年５月、東京・練馬区光が丘公園で開催され、４日間で27万人が参加し、大きな成功をかちとった。宮本委員長の記念演説をきく広場を埋めた参加者。

9-51　「50万の党、400万の読者」に見合う目標を総達成してがっちり握手　３目標を総達成した山口県東部地区周東町支部の支部長(右)と舛富圭一山口県委員長(左)。82年２月、周東町支部のたまり場で。

9-52　各支部の成果一覧表を点検する瀬古市議　愛知県瀬戸市の共産党事務所で。瀬古由起子市議は、「赤旗」拡大の先頭にたって奮闘、一般市議の部で全国１（82年５月現在千部以上を拡大)の成果をあげた。

9-53　知的目ざめを変革の力に―民青同盟第17回大会　82年５月、伊東市で開かれたこの大会は、新たに「同盟の目的と規約」を制定するなど、新しい前進のための画期的な出発点となった。

9-51 ↑

9-52 ↑

↓9-53

1982

昭和57年

9-54

9-55

9-59 ←

9-54、55　82年・平和のためのヒロシマ行動　レーガンの限定核戦争発言(81年10月)をきっかけに世界的な反核・平和運動が燃えあがり、1982年の3・21ヒロシマ行動には20万人が参加した(写真**9-54**)。写真**9-55**は参加した東洋工業党委員会付属バンド「未来」の合唱団。

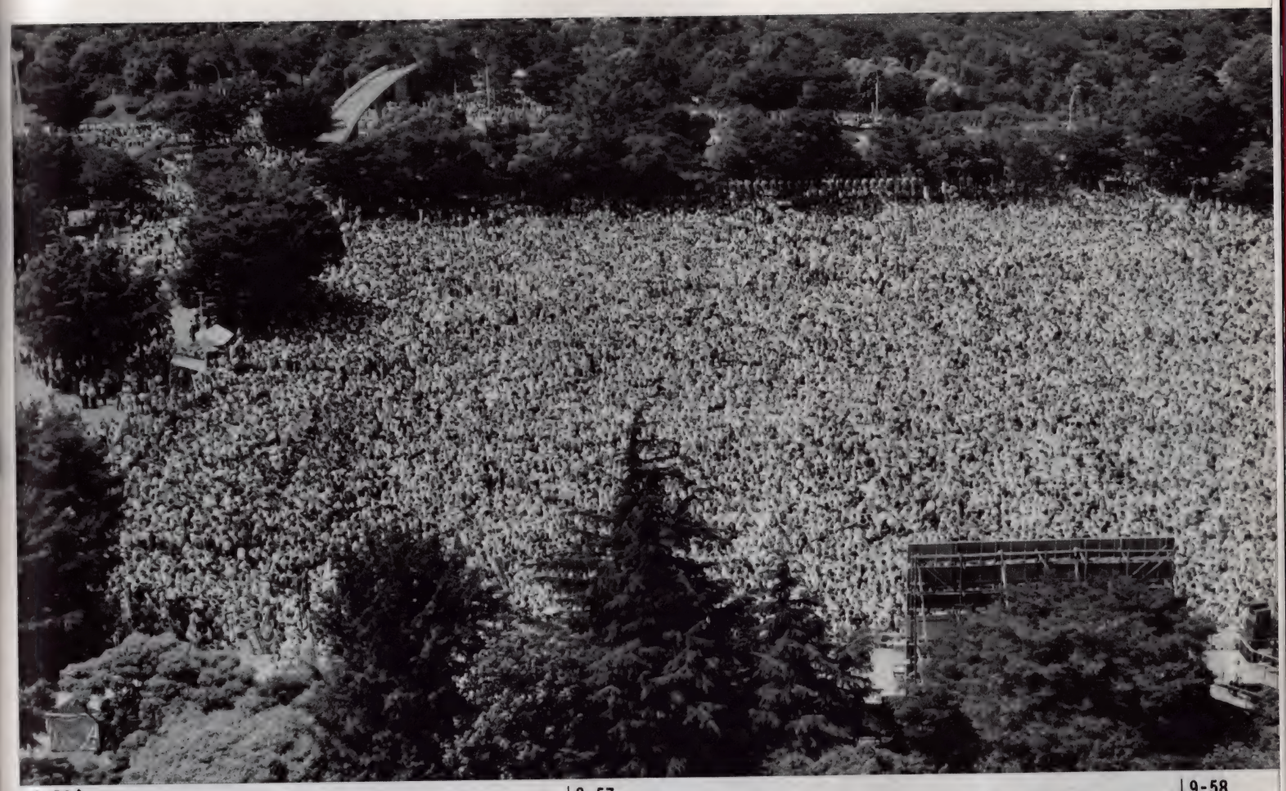
9-56～58　核兵器廃絶を要求する5・23東京行動　代々木、上野、芝の3公園に、日本の平和運動史上空前の40万人が参加、東京アピールを採択した。写真**9-56**は、代々木公園メーン会場。写真**9-57**は、参加した全学連の学生たち。写真**9-58**は、原水協の5・23行動参加者の請願行動を迎える共産党議員団。

9-59、60　ニューヨークの反核平和デモ　第2回国連軍縮特別総会が開かれていた82年6月のニューヨーク集会にはアメリカ史上最大の100万人が参加した(写真**9-59**)。写真**9-60**は、ニューヨーク集会で日本原水協の人びとと行進する金子満広書記局次長(左から4人目)。

9-61　被爆二世の平和リレー　長崎を起点に広島、東京、ニューヨークへ向かう被爆二世の平和リレー(山口県宇部市で)。

9-62　反核コンサート　各ジャンルの音楽家たちが6月、東京・日比谷公会堂で開いた「反核・日本の音楽家たち」の舞台。

9-60



9-56↑　↓9-57　↓9-58

↓9-61　↓9-62

1982
昭和57年

歴史に学びあらたな前進へ―第16回党大会

日本共産党は、1982年7月15日、党創立60周年を迎え、7月27日から31日まで、伊豆学習会館で第16回党大会を開いた。この大会は、党創立60周年を記念するもっとも大きな公式行事でもあった。大会は、創立以来60年の歴史をふりかえり、党創立の意義、日本と世界の進歩、社会発展における党の存在理由を科学的社会主義の原点に照らして明らかにした。その革命的伝統を生かし、党の大衆性、前衛性をいっそう強め、大衆運動、選挙準備、党建設の諸課題を成功的にたたかう具体的な方針を決定した。大会は、党独自の課題として、学習・教育活動の重視と正しい党風の確立、および選挙戦勝利のための基礎票構築の二つの柱の課題を提起した。また、綱領を確立した第8回党大会、10年前の創立50周年の時点と対比しつつ今日の到達点について、党員は第8回党大会時の8万8千から48万に、機関紙は30万から3百数十万に、国会議員は6人から41人に、地方議員は818人から3653人にふえたことを確認。さらにこの10年間、綱領路線にもとづいて科学的社会主義の理論を創造的に発展させたプロレタリア・ディクタツーラ論から最近の四つの破たん論などにいたる24項目の理論活動の成果が、科学的社会主義と日本の政治革新の事業の共有財産への重要な貢献であることを評価した。役員選出では、若い幹部と多数の婦人幹部が抜てきされ、とくに婦人幹部は13人から27人に倍増した。なお、24年間議長をつとめた野坂参三議長が、名誉議長に就任した。議長には宮本顕治、委員長に不破哲三、副委員長に上田耕一郎、戎谷春松、瀬長亀次郎、西沢富夫、村上弘の5人、書記局長には金子満広が選ばれた。

9-63

9-64

9-65

9-63 中央委員会報告をおこなう不破書記局長と大会会場

9-64 報告・結語を全員一致採択した瞬間の会場

9-65 新しい婦人中央役員と懇談する宮本議長、不破委員長ら

9-66 野坂名誉議長のもとに歩みより、永年の労をねぎらう宮本新議長　この瞬間、満場は割れるような拍手につつまれた。

9-67 宮本新議長を中に握手をかわす不破新委員長(右)、金子新書記局長(左)

9-66

9-67

大会決定に学び決意新た

9-68

9-68　雨のなか党大会を伝える「赤旗」をひろげ、購読をすすめる（東京）
9-69　さわやかな朝、「赤旗」を届けるアルバイト専任配達員（京都）
9-70　農作業の合い間に「赤旗」をすすめる（青森）
9-71　大会決定の学習（岩手）
9-72　大会決定を具体化して党中央委員会に設置された「学習・教育と正しい党風確立」運動委員会
9-73　同「選挙準備と基礎票構築」運動委員会

9-69

9-70

9-71

9-72

9-73

日本共産党は、創立いらいの60年間、科学的社会主義の学説を理論的基礎として、祖国の進路と国民の運命の重大な歴史的岐路に直面したとき、他の政治勢力が日本を危険な方向にみちびく態度をとったなかでも、社会の進歩と変革の道を基本的に正しくしめし、国民大衆の根本的利益を擁護して、日本の労働者階級と人民の解放闘争に献身してきた。党は、あらゆる侵略戦争と民族抑圧に反対して、平和と自由の旗、民族独立と国際連帯の旗をまもりぬいてきた。党は、天皇制の専制支配のもとでも、アメリカ帝国主義の占領のもとでも、犠牲や迫害をおそれず、主権在民の真の民主政治と祖国の真の独立の実現をめざしてたたかってきた。党は、どんな困難な情勢のもとでも、労働者、農民をはじめとする勤労人民の根本的利益を擁護し、いっさいの搾取と抑圧から日本人民の解放をめざす不屈の闘争をつづけてきた。これは、60年にわたる日本共産党の活動を特徴づけるかがやかしい革命的伝統である。それは、日本の近代史および現代史において、人類の進歩と解放の歴史の本流を代表するものである。

日本共産党は、60年の不屈の活動の結実として、今日、約48万の党員、300数十万の機関紙読者、600万前後の党支持者をもち、反共・反動勢力の総力をあげた攻撃に毅然と対峙して、国の政治の革新のために断固としてたたかいをすすめうる党に成長した。国際的にも、一貫した自主独立の立場で、資本主義諸国の共産党のなかの最有力の党のひとつとして、科学的社会主義の大義の擁護と反帝平和勢力の前進に積極的に貢献しうる党に成長してきた。今日、日本共産党と日本国民は、日本の前途にかかわる重大な情勢に際会しているが、60年の革命的伝統としての科学的戦闘性と不屈の精神を全党のものとし、歴史の試練をへた綱領路線を堅持し、自主独立をつらぬき、民主集中制にもとづく団結をつよめて奮闘するならば、日本の民主的再生と社会進歩へのかがやかしい道を国民とともにきりひらくことができることは、うたがいない。

党創立60周年にあたって、日本共産党の真の姿を国民のまえにあきらかにし、歴史の教訓にふかく学び、革命的伝統を継承、発展させるとともに、60年の闘争で到達した成果を基礎に、党のあらたな飛躍的発展をかちとり、国民の利益と日本の平和と進歩的未来の実現のために全力をつくすことは、歴史と日本国民にたいする日本共産党の光栄ある責務である。

（『日本共産党の六十年』より）

写真・資料提供：朝日新聞社／大原社会問題研究所／機関紙連合通信社／共同通信社／毎日新聞社／JPS／WWP／他各団体・個人

写真記録集　日本共産党の60年　　定価　3300円

初版発行　1983年5月20日
発行者　日本共産党中央委員会出版局　住所　東京都渋谷区千駄ヶ谷4－26－7　振替口座　東京2-21096
印刷　光陽印刷株式会社・三共グラビヤ印刷株式会社　製本　みさと製本印刷株式会社　製函　高岡新美堂

0621-283002-5805

定価3,300円

0621-283002-5805

定価3300円

0621-283002-5805